

(関 連 資 料)

幼児教育無償化のこれまでの主な経緯

- ・平成26年度～ 毎年度、幼児教育の段階的無償化を実施
- ・平成29年12月8日 「新しい経済政策パッケージ」(閣議決定)
- ・平成30年5月31日 「幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討会報告書」(とりまとめ)
- ・平成30年6月15日 「経済財政運営と改革の基本方針2018」(閣議決定)
- ・平成30年10月15日 国と地方の協議の場
- ・平成30年11月21日 教育の無償化に関する国と地方の協議
(地方側) 全国知事会副会長、全国市長会会長、全国町村会会長 他
(政府側) 内閣府特命担当大臣(少子化対策)、文部科学大臣、厚生労働大臣、総務大臣
- ・平成30年12月3日 教育の無償化に関する国と地方の協議
(地方側) 全国知事会会長、全国市長会会長、全国町村会会長
(政府側) 内閣府特命担当大臣(少子化対策)、文部科学大臣、厚生労働大臣、総務大臣
- ・平成30年12月17日 国と地方の協議の場
- ・平成30年12月28日 「幼児教育・高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針」(関係閣僚合意)

幼児教育無償化の制度の具体化に向けた方針の概要

平成30年12月28日 関係閣僚合意

1. 総論

- 「新しい経済政策パッケージ」、「骨太の方針2018」を踏まえ、次期通常国会への子ども・子育て支援法改正法案の提出に向けて検討
- 幼児教育の無償化の趣旨 → 幼児教育の負担軽減を図る少子化対策、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性

2. 対象者・対象範囲等

(1) 幼稚園、保育所、認定こども園等

- 3～5歳：幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育、企業主導型保育（標準的な利用料）の利用料を無償化

※ 新制度の対象とならない幼稚園については、月額上限2.57万円（注：国立大学附属幼稚園0.87万円、国立特別支援学校幼稚園0.04万円）まで無償化

※ 開始年齢…原則、小学校就学前の3年間で無償化。ただし、幼稚園については、学校教育法の規定等に鑑み、満3歳から無償化

※ 各種学校については、幼児教育を含む個別の教育に関する基準はなく、多種多様な教育を行っており、また、児童福祉法上、認可外保育施設にも該当しないため、無償化の対象外。上記以外の幼児教育を目的とする施設については、乳幼児が保育されている実態がある場合、認可外保育施設の届出があれば、保育の必要性のある子供については無償化の対象

※ 保護者から実費で徴収している費用（通園送迎費、食材料費、行事費など）は、無償化の対象外。食材料費については、保護者が負担する考え方を維持。3～5歳は施設による実費徴収を基本。低所得者世帯等の副食費の免除を継続し、免除対象者を拡充（年収360万円未満相当世帯）

- 0～2歳：上記の施設を利用する住民税非課税世帯を対象として無償化

(2) 幼稚園の預かり保育

- 保育の必要性の認定を受けた場合、幼稚園に加え、利用実態に応じて、月額1.13万円までの範囲で無償化

※ 保育の必要性の認定…2号認定又は2号認定と同等の認定（無償化給付のために新たに法制化）

※ 預かり保育は子ども・子育て支援法の一時的預かり事業（幼稚園型）と同様の基準を満たすよう指導・監督

(3) 認可外保育施設等

- 3～5歳：保育の必要性の認定を受けた場合、認可保育所における保育料の全国平均額（月額3.7万円）までの利用料を無償化

※ 認可外保育施設のほか、一時預かり事業、病児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業を対象

※ 上限額の範囲内において、複数サービス利用も可能。また、幼稚園が十分な水準の預かり保育を提供していない場合などには、幼稚園利用者が認可外保育施設等を利用する場合も無償化の対象

※ 都道府県等に届出を行い、国が定める認可外保育施設の基準を満たすことが必要。ただし、経過措置として5年間の猶予期間を設定

- 0～2歳：保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯の子供たちを対象として、月額4.2万円までの利用料を無償化

● 認可外保育施設等における質の確保・向上に向けて以下の取組を実施

- ・ 児童福祉法に基づく都道府県等の指導監督の充実等
(①届出対象である認可外保育施設の範囲の明確化と周知、②認可施設への移行支援、③ベビーマッサージの指導監督基準の創設等)
- ・ 給付の実施主体となる市町村における対象施設の把握、給付に必要な範囲での施設への関与等について必要な法制上の措置
- ・ 都道府県と市町村の間の情報共有等の強化のための方策
- ・ 5年間の経過措置について、法施行後2年を目途に見直す旨の検討規定
- ・ 6. の協議の場での議論を踏まえ、地方自治体の実情に応じた柔軟な対応を可能とすることも含め、必要な措置を検討

3. 財源

(1) 負担割合

- 財源負担の在り方：自治体の負担軽減に配慮しつつ国と地方で適切な役割分担が基本。消費税増収分を活用し必要な地方財源を確保
- 負担割合：国1/2、都道府県1/4、市町村1/4。ただし、公立施設（幼稚園、保育所及び認定こども園）は市町村等10/10

(2) 財政措置等

- 初年度の取扱い：初年度（2019年度）に要する経費を全額国費で負担
- 事務費：初年度と2年目を全額国費。認可外保育施設等の5年間の経過措置期間に係る費用相当額を全額国費で負担するべく措置
- システム改修費：平成30年度・平成31年度予算を活用して対応

4. 就学前の障害児の発達支援

- 就学前の障害児の発達支援を利用する子供たちについて、利用料を無償化
- 幼稚園、保育所、認定こども園等とこれらの発達支援の両方を利用する場合は、ともに無償化の対象

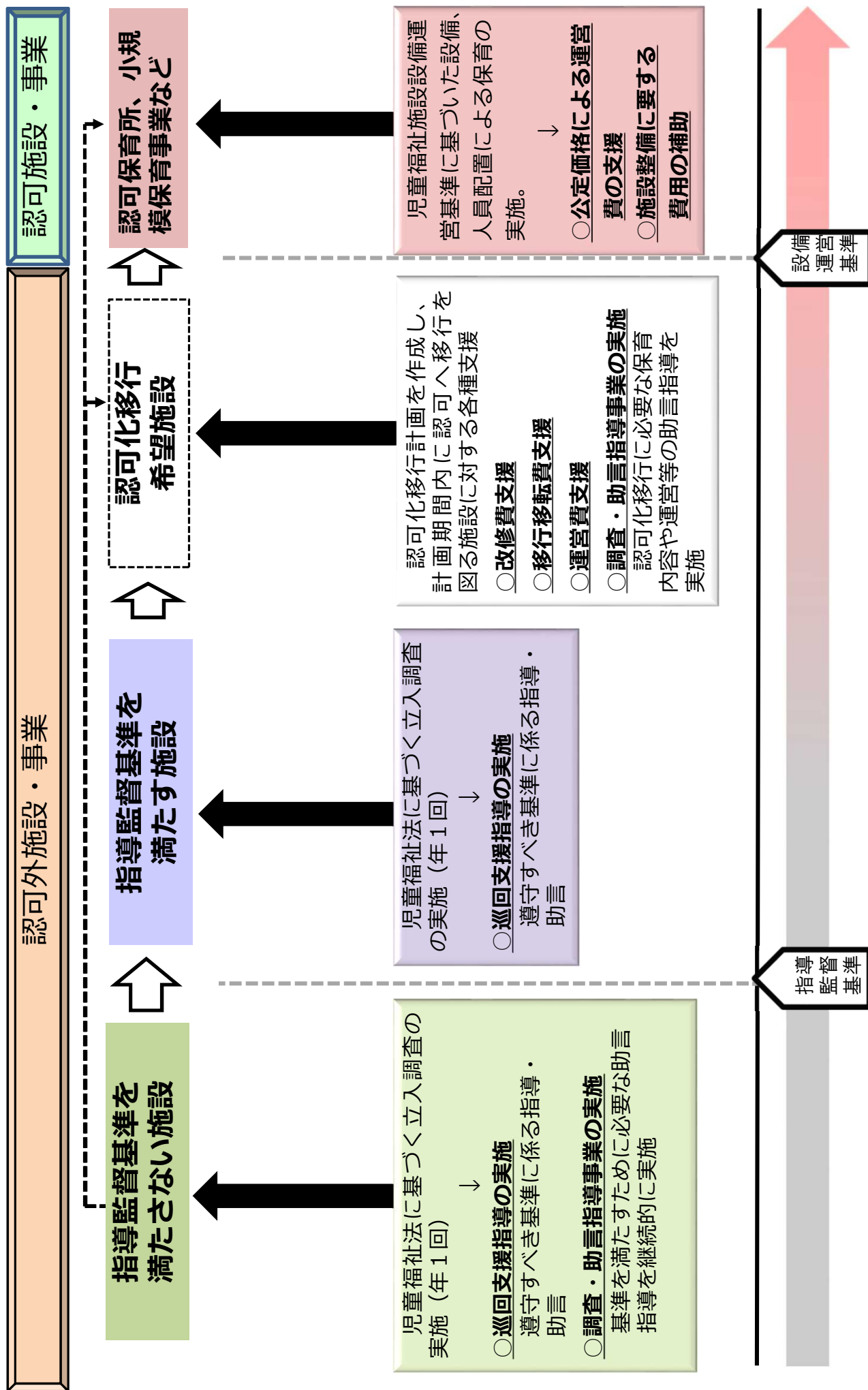
5. 実施時期

- 2019 年10 月1 日

6. その他

- 国と地方自治体のハイレベルによる協議の場を設置。加えて、引き続き、自治体の事務負担軽減等に向けた検討
- 支払方法：新制度の対象施設 … 現物給付を原則。未移行幼稚園 … 市町村が実情に応じて判断（現物給付の取組を支援）
認可外保育施設等 … 償還払いを基本としつつ、市町村が地域の実情に応じて現物給付とすることも可
- 今般の無償化を契機に、質の向上を伴わない理由のない保育料の引上げが行われないよう、周知徹底

認可外保育施設に対する質の確保に関する支援の流れ（イメージ）



巡回支援指導員について

【業務内容】

保育園等の質の確保・向上を目的として各施設を巡回し、以下の内容等に関する助言・指導を実施

- ① 保育園等が満たすべき基準の遵守状況
- ② 保育中の死亡事故等の重大事故が発生しやすい場面（睡眠中、食事中、水遊び中等）
- ③ 保育園等の事故防止の取組、事故発生時の対応

【要件】

次の要件をいずれも満たしている者として、都道府県等が適当と認める者

- ・ 上記【業務内容】に掲げる業務に関して、専門的な知見を有する者
 - ・ 巡回指導の趣旨を理解し、保育園等に対する巡回支援指導を適切に実施できる者
- ※ 指導員の具体例：保育園の園長や保育士経験者

【配置主体】

- ・ 認可外保育施設、認可外の居宅訪問型保育事業（ベビーマッサージ）：都道府県、指定都市、中核市
 - ・ 認可保育園、認定こども園、地域型保育事業、地域子ども・子育て支援事業：市区町村
- ※ 巡回支援指導員の配置について、保育に関する知見等を有する団体等への委託も可。
（委託先の具体例：指定保育士養成施設、社会福祉協議会、地域のNPO法人、子育て支援団体 など）

【補助率・補助単価(H31予算案)】

補助率：国 1/2 、都道府県又は市区町村 1/2 補助単価：巡回支援指導員 1 人あたり 4,062 千円

【配置状況（H29補助金交付決定）】

21自治体 97名 ※ 国の補助事業によらず、各自治体独自で実施している場合もあり。

<配置イメージ>



都道府県
市区町村

公募等により採用・配置
(知見のある団体への委託可)



巡回支援指導員

各施設を巡回し助言・指導



認可保育園等



認可外保育施設

巡回に当たっては、指導監督基準や事故防止ガイドラインなどを踏まえ、保育の質の確保・向上に資する助言・指導を行う。

認可を目指す認可外保育施設への支援

<目 的>

認可外保育施設の認可化移行を支援し、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。

<実施要件等>

- ・ 認可化移行計画（*1）を策定し、計画期間内（*2）に移行を図ること。
- ・ 施設設備は、計画期間内に認可基準を満たすこと。
- ・ 職員配置については、認可基準の1/4以上は有資格者とし、比率（1/4、1/3、6割、9割）に応じて補助単価を設定。

*1 施設設備面での課題解決（「認可化移行可能性調査」の実施等）や、保育士人材確保（保育士資格の取得支援等）等を踏まえ策定

*2 地方単独保育施設以外の施設は5年間が上限

1. 改修費支援

- ・ 認可基準を満たすために必要な改修費等の補助を行う。（間仕切り、調理室やトイレの設備の改修費、賃借料等）

【補助率】国1/2（市町村1/4、設置主体1/4）（*）

*子育て安心プラン実施計画の採択を受けている等一定の条件を満たす市町村については、国2/3（市町村1/12、設置主体1/4）なる

【補助基準額】1施設当たり3,200万円

2. 移行費支援

- 認可化移行調査・助言指導事業【補助率】国1/2
 - ・ 認可保育園等に移行するために障害となっている事由を診断し、移行するための計画書の作成に要する費用を補助する。

【補助基準額】1施設当たり56.4万円

- ・ 認可保育園等への移行に必要な保育内容や施設運営等について助言・指導するための費用を補助する。
- ・ 指導監督基準を満たさない認可外保育施設が指導監督基準を満たすために必要な助言指導を継続的に行うための費用を補助する。

【補助基準額】1施設当たり75.5万円

- 認可化移行移転費等支援事業【補助率】国1/2

- ・ 現行の施設では、立地場所や敷地面積の制約上、設備運営基準を満たすことができない場合の移転等に必要な費用を補助する。

【補助基準額（移転費）】1施設当たり120万円

【補助基準額（仮設置費）】1施設当たり380万円

3. 運営費支援

- ・ 認可保育園等への移行を希望する認可外保育施設に対し、運営費を補助をする。

【補助率】国1/2（都道府県1/4、市町村1/4）

【補助基準額】

- 運営費補助（児童一人当たり月額）

	基本分単価	
4歳以上児	<u>5.6万円</u>	+ <div>（新） 公定価格に 各種加算した</div>
3歳児	<u>6.2万円</u>	
1, 2歳児	<u>11.3万円</u>	
0歳児	<u>18.1万円</u>	

※ 消費税8%の場合の荒い試算

※ 地域区分20/100、定員40名、基準上必要とされる職員のうち9割が保育士の場合

※ 補助単価は、地域区分、定員区分、配置されている保育士の割合等により異なる。

- 保育支援員加算（基準上必要とされる職員のうち、保育士以外の従事者一人当たり月額）
【補助基準額】14.1万円

- 開設準備費加算（増加定員一人当たり月額）
【補助基準額】0.8万円

- 地方単独保育施設加算（児童一人当たり月額）
【補助基準額】2.0万円

認可化移行運営費支援事業の拡充（イメージ）

- 「子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿確保策の一環として、既存の認可外保育施設の認可化を推進することが重要。
- このため、認可化移行運営費支援事業について、平成31年度予算案においては、以下の拡充を実施。
 - ・ 補助単価を公定価格の2／3から引き上げ、公定価格に準じた水準にする。
 - ・ 認可施設への移行を促進する観点から、保育士の配置割合に応じて、一定の減額を設ける。
 - ・ 公定価格に準じた、各種加算を創設する。
 - ・ 認可施設との単価上の差を設けるため、保育士の配置割合が基準の「10割」である補助区分を廃止し、新たに「9割以上」等の補助区分を創設する。
 - ・ 保育士の配置割合が基準の「6割」の場合の補助区分について、保育支援員加算（仮称）を創設する。
 - ※ 保育士以外の従事者について、所定の研修を終了した「保育支援員」を、必要となる保育士の1．5倍に置き換えて配置する場合に一定の加算を行う。
 - ・ 保育士の配置割合が基準の「9割以上」の施設について、公定価格に準じた利用料とする。
 - ※ 「9割以上」以外の施設については、従前どおり自由設定とする。

《拡充のイメージ》

- ※ 有資格者10割の場合
- ※ 平成31年度は、有資格者9割、全ての加算を適用した場合

《拡充のイメージ》			平成29年度	平成30年度	平成31年度（案）
※ 有資格者10割の場合			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	協議会設置加算	<div>認可化移行 運営費支援事業 (基本分+加算分) + 利用者負担額</div>
※ 平成31年度は、有資格者 9 割、全ての加算を適用した場合				<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	<div>認可化移行 運営費支援事業</div>	
			<div>利用者負担額</div>	<div>利用者負担額</div>	
			<div>認可化移行 運営費支援</div>		

待機児童解消に向けた取組の状況について

【保育の受け皿拡大の状況】

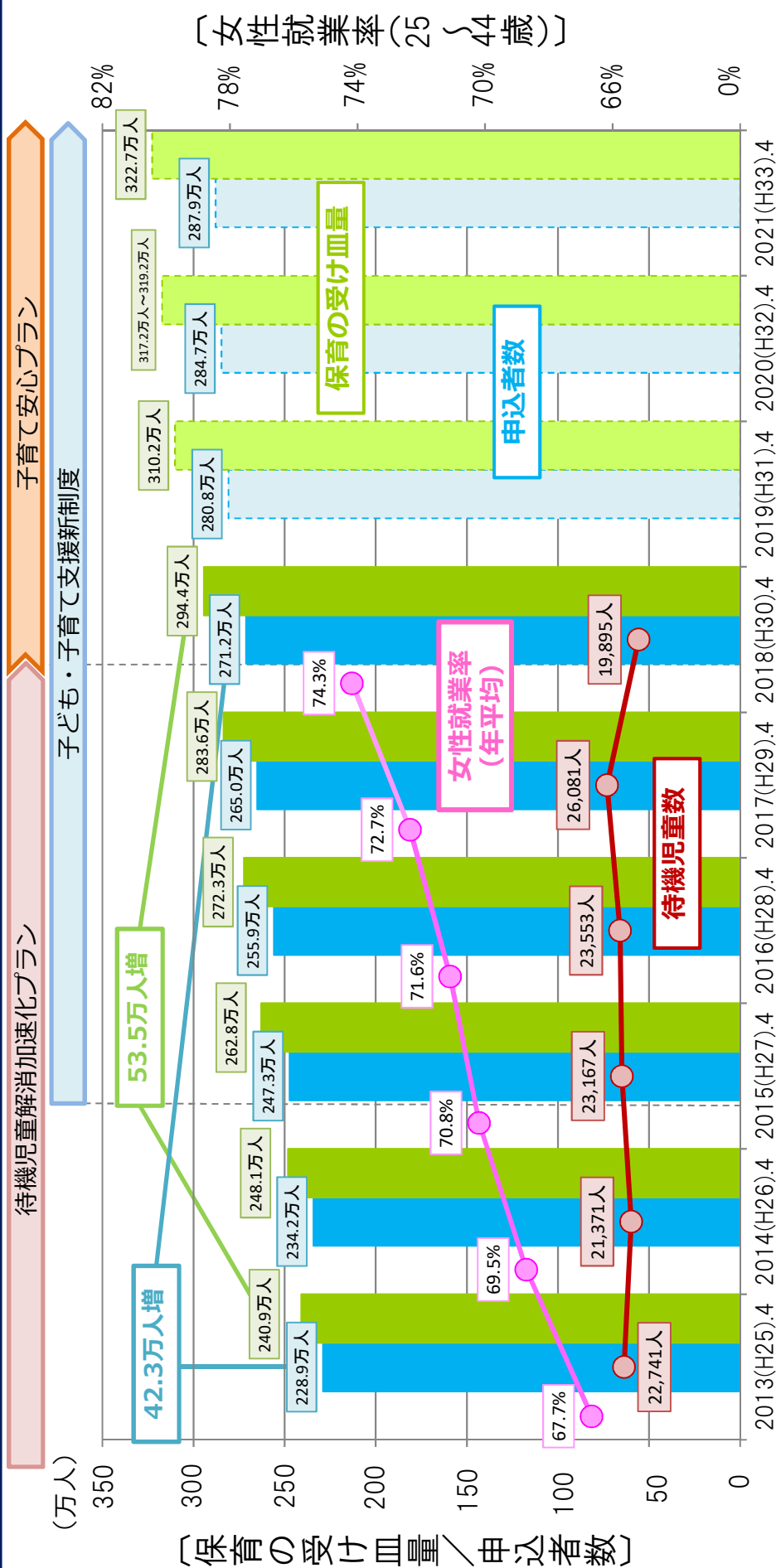
- 待機児童解消加速化プランによる市区町村と企業主導型保育事業における保育の受け皿拡大を合わせると、2013年度から2017年度末までの5年間の合計は、約53.5万人分（※）。待機児童解消加速化プランの政府目標50万人分を達成。

※ 市区町村の受け皿拡大量：約47.6万人分 企業主導型保育事業の受け皿拡大量：約6万人分

- 子育て安心プランによる保育の受け皿拡大量は、現時点の市区町村等の計画を積み上げると、2017年度末までの子育て安心プランの前倒し分を含め、2018年度から2020年度末までの3年間で約29.3万人分が拡大できる見込み。

【保育の申込者数、待機児童数の状況】

- 一方、女性就業率（25歳から44歳）は年々上昇しており、それに伴い申込者数も年々増加。2018年4月時点の申込者数は、約271.2万人で、昨年度と比較して増加（約6.2万人増）。
- 2018年4月時点の待機児童数は、19,895人となり、10年ぶりに2万人を下回る結果。



「子育て安心プラン」

【平成29年6月2日公表】

【待機児童を解消】

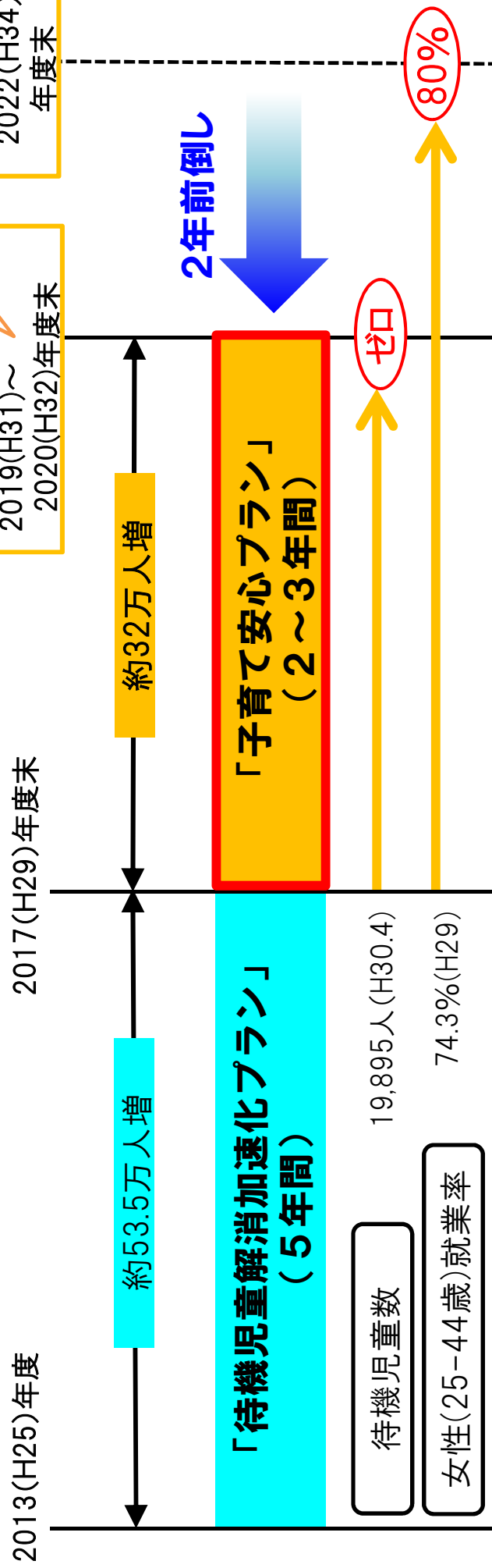
東京都をはじめ意欲的な自治体を支援するため、**待機児童解消に必要な受け皿約22万人分の予算を2018（平成30）年度から2019（平成31）年度末までの2年間で確保**。（遅くとも2020（平成32）年度末までの3年間で全国の待機児童を解消）

【待機児童ゼロを維持しつつ、5年間で「M字カーブ」を解消】

「M字カーブ」を解消するため、2020（平成32）年度末までの**3年間で女性就業率80%**に対応できる**約32万人分**の受け皿整備（当初5年間の計画を3年間に2年前倒し）。（参考）スウェーデンの女性就業率：82.5%（2016）

**自治体を支援し、2年間で待機児童を解消
するための受け皿整備の予算の確保
（遅くとも3年間で待機児童解消）**

**2年前倒しし、2020年度末までの
3年間で約32万人分**の受け皿を整備



待機児童対策協議会の設置状況について

○ 12月末時点で11都府県において設置。当該11都府県における待機児童数は12,103人（全国（19,895人）の約6割）（H30.4.1時点）。

県名	設置日	構成員	協議内容（議題）	（参考） 待機児童数
秋田県	5/9	17市町、労働局、保育協議会、保育士会、私立幼稚園・認定こども園連合会、有識者	保育人材の確保 等	37人
宮城県	5/14	35市町村（全市町村）	市町村間の課題共有及び解決策の検討、保育事業に関する市町村間の情報共有	613人
山形県	10/29	28市町村（全市町村）	協議会が別に定める	46人
福島県	7/2	19市町村（待機児童がいる又は安心プラン採択自治体）、子ども・子育て会議委員	受け皿整備、保育人材確保、情報の共有（横展開）	371人
埼玉県	5/24	24市（待機児童が20人以上）	地域ごとの課題の把握及び分析、その結果に基づいた対策	1,552人
千葉県	8/27	30市町	協議会が別に定める	1,392人
東京都	6/8	53市区町村	協議会が別に定める	5,414人
神奈川県	7/9	33市町村（全市町村）	受け皿整備、多様な就労形態に応じた保育、保育人材確保、情報の共有（横展開）	864人
滋賀県	8/21	19市町（全市町）	広域利用、特に専門性の高いもの	439人
大阪府	8/27	43市町村（全市町村）	協議会が別に定める	677人
岡山県	5/24	12市町（待機児童がいる自治体）	受け皿整備、保育人材確保、情報の共有（横展開）	698人

※ 議題内容は設置届出書に記載のあった内容であり、その詳細は協議会の中で決定される。

待機児童対策協議会参加自治体への支援施策について

(保育対策総合支援事業費補助金 394億円の内数)

待機児童対策協議会において、①待機児童の解消に向けた受け皿整備、保育人材の確保・資質の向上に係る取組の達成状況を評価するための地域の実情に応じた評価指標（KPI）を設定し、②見える化をすることで、より強力に待機児童対策に取組む自治体を支援する。

1. 受け皿確保等



- **保育園等改修費等支援事業（市町村）**
賃貸物件等による保育園等を設置するための改修費等の補助
基準額の嵩上げ
※ 補助基準額（案）3,500万円（通常2,700万円）
- **都市部における保育園等への賃借料支援事業（市町村）**
新設の場合に限り、建物借料と公定価格の賃借料加算の乖離
が2倍を超えた場合についても補助（通常は3倍）
※ 補助基準額（案）1,200万円（通常2,200万円）

- **保育園等の広域利用のための調整・保育対策事業の横展開（都道府県）**
保育所等の広域利用調整や公有地等の保育所等設置に係る調
整や市町村をまたぐ保育対策関係事業の取組状況の横展開を担
う職員を配置
※ 補助基準額（案）262.3万円（新規）

2. 保育人材の確保



- **潜在保育士の再就職支援（都道府県、指定都市、中核市）**
保育士・保育園支援センターにおいて、潜在保育士の把握や保育人材の
掘り起こしを担う職員（就職支援コーディネーター）を追加配置
※ 補助基準加算額（案）400万円（新規）
- **保育人材就職支援事業（市町村）**
市町村において、保育人材の掘り起こしを担う職員（就職支援コーデ
ィネーター）を追加配置
※ 補助基準加算額（案）400万円（新規）

3. 地方自治体からの提案型事業

- **待機児童対策協議会に参加する自治体の実施する、待機児童解消に向けた取組みを支援（都道府県、市町村）**
※ 厚生労働大臣が認めた額（上限1,000万円の定額補助）



KPI項目・指標及び見える化

設定及び見える化するKPI項目・指標は、待機児童の解消に向けた受け皿整備、保育人材の確保・資質の向上に係る取組であって、地域の実情に応じた達成状況の見える化に適したものとす。

「1. 受け皿確保等」に関するKPI（例）

- ✓ 待機児童数（対前年度減）（市町村） ✓ 認可保育所等に移行した認可外保育施設数（市町村）
- ✓ 広域利用に係る協定の締結を目指す各市区町村の施設ごとの市境を越えた受け入れ児童数（都道府県、市町村）

「2. 保育人材の確保」に関するKPI（例）

- ✓ 保育士養成校の卒業生の保育園等への就職件数の増加数（都道府県）
- ✓ 潜在保育士の「保育士・保育園支援センター」への新規届出件数（都道府県）
- ✓ 「保育士・保育園支援センター」への求人登録の件数（都道府県） ✓ 保育士の平均勤続年数（都道府県、市町村）



保育人材の確保に向けた総合的な対策

- ◆ 「子育て安心プラン」に基づく約32万人分の保育の受け皿整備に伴い、保育の担い手となる保育人材(新たに約7.7万人)を確保するため、処遇改善のほか、新規の資格取得、就業継続、離職者の再就職といった支援に総合的に取り組む。

新規資格取得支援

【養成校ルート】

- 保育士修学資金貸付の実施（養成校に通う学生に対し、修学資金の一部を貸付け）【27補正～：30二次補正案で貸付原資等の積み増し】
 - ・ 卒業後、5年間の実務従事により返還を免除
 - ・ 学費 5万円（月額）など
- 保育士資格取得支援事業の拡充（保育園等で働きながら養成校の卒業による資格の取得を目指す方への授業料の補助）
 - ・ 補助対象者を常勤職員から非常勤職員を含む全職員に拡大【30予算～】
- 【保育士試験ルート】 ※年2回の試験を実施（27年度：4府県で実施 → 29年度：全ての都道府県で実施）
 - 保育士試験による資格取得支援事業の拡充（保育士試験の合格による資格の取得を目指す方への教材費等の補助）
 - ・ 支給対象期間を拡大（試験の1年前までに要した費用→試験の2年前までに要した費用）【30予算～】

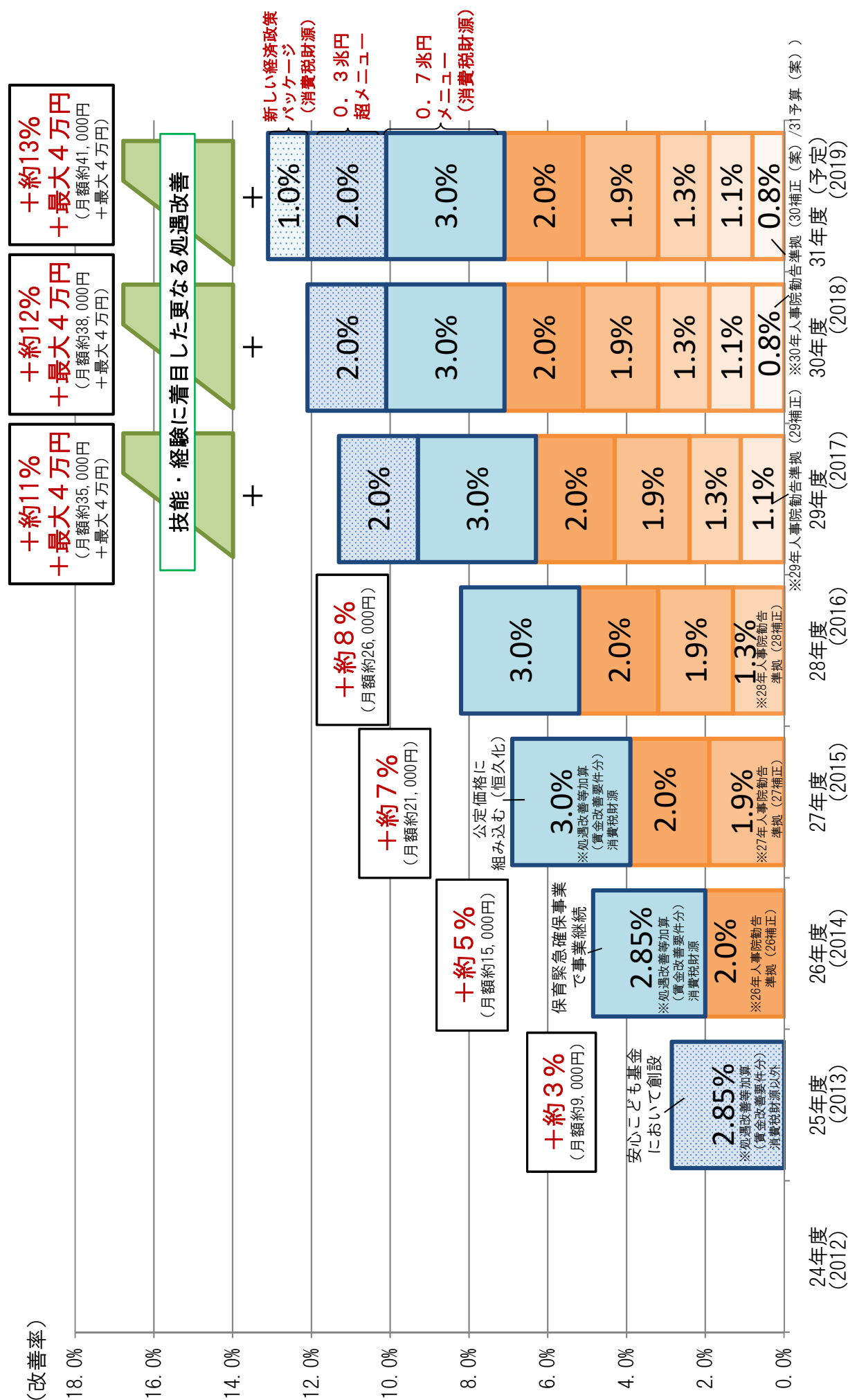
就業継続支援

- 保育園等におけるICT化の推進
 - ・ 保育士の業務負担を軽減するため、保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務をICT化するためのシステムの導入費用を支援する。【30二次補正案】
- 保育補助者の雇い上げ支援の拡充（保育士の業務を補助する方の賃金の補助）
 - ・ 研修受講要件を緩和し、保育人材の裾野を拡大（子育て支援員研修の受講→保育園等での実習）【30予算～】
 - ・ 補助基準額の引き上げ（1施設1名分（221.5万円）→定員121人以上の施設：2名分（443万円））【30予算～】
- 保育体制強化事業の拡充（清掃等の業務を行う方の賃金の補助）
 - ・ 実施主体の拡大（待機児童解消加速化プラン参加市区町村→全ての市区町村）等【30予算～】
- 保育士宿舍借り上げ支援（補助額：1人当たり月額8.2万円（上限））
 - ・ 対象者の拡大（採用から5年以内の者→採用から10年以内の者）【29予算～】

離職者の再就職支援

- 保育士・保育所支援センター（潜在保育士の掘り起こしを行い、保育事業者とのマッチング支援（職業紹介）を実施）＜新規メニュー創設＞
 - ・ 保育士・保育所支援センターにマッチングシステムを導入する際の費用に対する補助を実施し、業務の効率化を図るとともに、潜在保育士等保育人材のニーズに合わせた、よりきめ細かなマッチングを実施。（補助額（案）700万円）【31予算案】
- 潜在保育士再就職支援事業＜新規＞
 - ・ 長いプランクによる潜在保育士の職場復帰への不安を軽減するため、保育園等が潜在保育士を非常勤として試行的に雇用する際に行う研修等に要する費用を補助（補助額（案）10万円）【31予算案】
- 就職準備金貸付事業（再就職する際等に必要となる費用を貸し付け、2年間勤務した場合、返還を免除）
 - ・ 貸付額の上限を引き上げ（20万円→40万円）【28補正～：30二次補正案で貸付原資等の積み増し】

保育士等の処遇改善の推移



※ 処遇改善等加算（賃金改善要件）は、平成25、26年度においては「保育士等処遇改善臨時特例事業」により実施
 ※ 各年度の月額給与改善額は、予算上の保育士の給与改善額
 ※ 上記の改善率は、各年度の予算における改善率を単純に足し上げたものであり、24年度と比較した実際の改善率とは異なる。

2. その他の課題

(1) 2019年度公定価格の対応の方向性（案）

①保育所等の体制充実

- 食育の充実につなげる方策の一環として、保育所等の保育士や栄養士の体制充実を図る。

②処遇改善の推進等

- 2019年4月から1%（月3000円相当）の賃金引上げ。
※「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日 閣議決定）
- 2019年10月からの消費税率引上げ（8%→10%）に伴う公定価格の引上げ。

③職員配置の実態に応じた加算化

- 1号認定子ども（幼稚園等）の基本分単価に含む非常勤講師の配置について、配置実態を踏まえ、実際に配置がある場合の加算とする。

※財政制度等審議会指摘（平成30年10月9日）

④子ども・子育て会議の指摘を踏まえた運用改善（居宅訪問型保育事業）

- 居宅訪問型保育事業について、利用実態を踏まえ、給付方法の運用の見直しを図る。

(2) 上記以外の事項

来年度実施予定の次回経営実態調査の結果等に基づき、子ども・子育て支援新制度の施行後5年の見直しの議論も加味し、2020年度の公定価格における対応を検討。

2019(平成31)年度の消費税増収分の用途について

〈31年度消費税増収分の内訳〉 (公費ベース) (注) 《増収額計：10.3兆円》

○基礎年金国庫負担割合2分の1

(平成24・25年度の基礎年金国庫負担割合2分の1の差額に係る費用を含む)

3.3兆円

○社会保障の充実

- ・子ども・子育て支援の充実
- ・医療・介護の充実
- ・年金制度の充実
- ・幼児教育・保育の無償化
- ・待機児童の解消
- ・介護人材の処遇改善

2.17兆円

○消費税率引上げに伴う社会保障4経費の増

- ・診療報酬、介護報酬、年金、子育て支援等についての物価上昇に伴う増

0.47兆円

○後代への負担のつけ回しの軽減

- ・高齢化等に伴う自然増を含む安定財源が確保できていない既存の社会保障費

4.4兆円

(注) 軽減税率制度による減収分は考慮していない。

2019(平成31)年度における「社会保障の充実」(概要)

(単位:億円)

事 項	事 業 内 容	平成31年度 予算案	国 分		(参考) 平成30年度 予算額
			国 分	地方分	
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の実施	(注3) 6,526	(注4) 2,985	3,541	6,526
	社会的養育の充実	474	237	237	416
医療・介護保険 制度の改革	育児休業中の経済的支援の強化	17	10	6	17
	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等				
	・ 地域医療介護総合確保基金(医療分)	1,034	689	345	934
	・ 診療報酬改定における消費税財源等の活用分	476	337	139	473
	地域包括ケアシステムの構築				
	・ 地域医療介護総合確保基金(介護分)	824	549	275	724
	・ 平成27年度介護報酬改定における消費税財源の活用分 (介護職員の処遇改善等)	1,196	604	592	1,196
	・ 在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実	534	267	267	434
	医療ICT化促進基金(仮称)の創設	300	300	0	—
	国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充	612	0	612	612
医療・介護保険 制度の改革	国民健康保険への財政支援の拡充				
	・ 低所得者数に応じた自治体への財政支援	1,664	832	832	1,664
	・ 保険者努力支援制度等	1,772	1,772	0	1,687
	被用者保険の拠出金に対する支援	700	700	0	700
	70歳未満の高額療養費制度の改正	248	217	31	248
	介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	900	450	450	246
	難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の運用 等	2,089	1,044	1,044	2,089
	年金受給資格期間の25年から10年への短縮	644	618	26	644
	遺族基礎年金の父子家庭への対象拡大	61	57	4	50
	年金生活者支援給付金の支給	1,859	1,859	0	—
合 計		21,930	13,528	8,402	18,659

(注1) 金額は公費(国及び地方の合計額)。計数は、四捨五入の関係により、端数において合計と合致しないものがある。

(注2) 消費税増収分(1.68兆円)と社会保障改革プログラム法等に基づく重点・効率的化による財政効果(▲0.51兆円)を活用し、上記の社会保障の充実(2.19兆円)の財源を確保。

(注3) 保育士の処遇改善については、「社会保障の充実」における全職員を対象とした3%の処遇改善を実施(平成27年度)。このほか、「社会保障の充実」とは別に、平成29年度から全職員を対象とした2%の処遇改善を行うとともに技能・経歴に応じた月額最大4万円の処遇改善を行うなど、取組を進めている。

(注4) 「子ども・子育て支援新制度の実施」の国分については全額内閣府に計上。

(注5) 財政安定化基金の積立分160億円を含む(平成30年度の積増しにより国民健康保険制度の改革の実施に必要な積立総額2,000億円を確保済み)。

2019（平成31）年度における子ども・子育て支援の「量的拡充」と「質の向上」項目

○ 「0. 7兆円の範囲で実施する事項」として整理された「質の向上」の事項については、平成31年度予算（案）においても引き続き全て実施。

	量的拡充	質の向上
所要額	4, 258億円	2, 742億円
主な内容	○認定こども園、幼稚園、保育園、地域型保育の量的拡充 （待機児童解消加速化プランの推進等）	○3歳児の職員配置を改善（20：1→15：1） ○私立幼稚園・保育園等・認定こども園の職員給与の改善（3%） ○保育標準時間認定に対応した職員配置の改善 ○研修機会の充実 ○小規模保育の体制強化 ○減価償却費、賃借料等への対応 など
	○地域子ども・子育て支援事業の量的拡充 （地域子育て支援拠点、一時預かり、放課後児童クラブ等）	○放課後児童クラブの充実 ○病児・病後児保育の充実 ○利用者支援事業の推進 など
	○社会的養育の量的拡充	○児童養護施設等の職員配置を改善（5. 5：1→4：1等） ○児童養護施設の小規模かつ地域分散化の推進 ○児童養護施設等の職員配置基準の強化を含む高機能化の推進 ○民間児童養護施設等の職員給与の改善（3%） など
量的拡充・質の向上 合計 7, 000億円		

○ 子ども・子育て支援の「量的拡充」と「質の向上」を実現するためには「1兆円超」の財源が必要とされたところであり、政府においては、引き続き、その確保に最大限努力する。

放課後児童クラブの概要

【事業の内容、目的】

共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、学校の余剰教室や児童館、公民館などで、放課後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

(平成9年の児童福祉法改正により法定化〈児童福祉法第6条の3第2項〉：平成10年4月施行)

※平成24年の児童福祉法改正により、対象年齢を「おおむね10歳未満」から「小学校に就学している」児童とした(平成27年4月施行)

【現状】(平成30年5月現在)

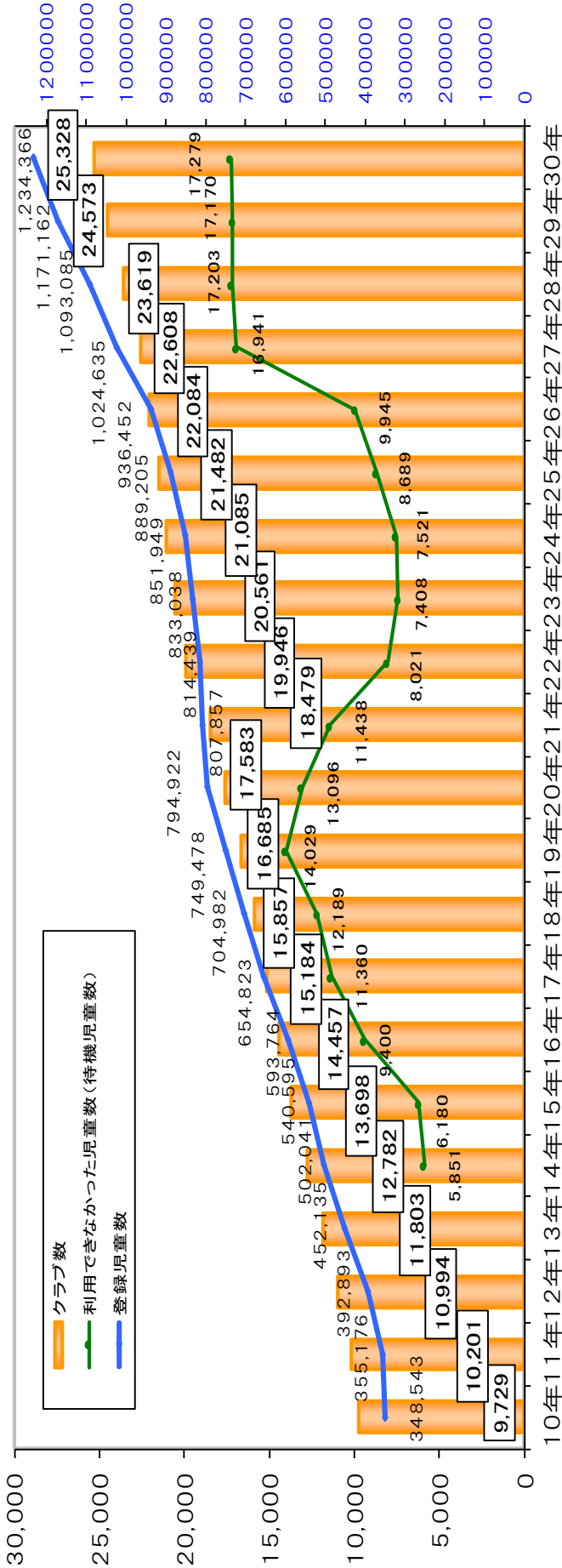
- クラブ数 25,328か所
(参考：全国の小学校19,428校)
- 支援の単位数 31,643単位(平成27年より調査)
- 登録児童数 1,234,366人
- 利用できなかった児童数(待機児童数) 17,279人

【今後の展開】

- 「新・放課後子ども総合プラン」(平成30年9月14日策定)を踏まえ、放課後児童クラブについて、2021年度末までに約25万人分を整備し、待機児童解消を目指し、その後も女性就業率の上昇を踏まえ2023年度末までに計約30万人分の受け皿整備を図る。また、子どもの主体性を尊重し、子どもの健全な育成を図る放課後児童クラブの役割を徹底し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る。

〔クラブ数、登録児童数及び利用できなかった児童数の推移〕

(か所) (人)



※各年5月1日現在(厚生労働省調)

「新・放課後子ども総合プラン」の現状

(平成30年9月14日策定・公表)

趣旨・目的

- 共働き家庭等の「**小1の壁**」を打破するとともに、**次代を担う人材を育成**するため、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備等を進める

目標等

【4つの推進方策】

- 市町村行動計画等に基づく計画的な整備
- 学校施設の徹底活用
- 共通プログラムの充実
- 総合教育会議の活用による総合的な放課後対策の充実

「新・放課後子ども総合プラン」に掲げる国全体の目標（2023年度末まで）

- **放課後児童クラブ**について、2021年度末までに約25万人分を整備し、待機児童解消を目指し、その後も女性就業率の上昇を踏まえ2023年度末までに計約30万人分の受け皿を整備（約122万人⇒約152万人）
- **全ての小学校区**で、両事業を一体的に又は連携して実施し、うち小学校内で**一体型として1万箇所以上で実施することを目指す。**
- 両事業を新たに整備等する場合には、**学校施設を徹底的に活用**することとし、新たに開設する放課後児童クラブの約**80%を小学校内で実施**することを目指す。
- **子どもの主体性を尊重し、子どもの健全な育成を図る放課後児童クラブの役割を徹底し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る。**

取組の現状

放課後子供教室（文部科学省）

放課後児童クラブ（厚生労働省）

趣旨	すべての子供を対象として、学習支援や多様なプログラムを実施		共働き家庭などの小学校に就学している児童を対象として、放課後に適切な遊びや生活の場を提供	
H31予算案	59.2億円の内数		887.8億円	
実施数	18,749教室			25,328か所
一体型	4,913か所			
登録児童数	—		1,234,366人	
新規開設分の小学校での割合	—		60% (3,244か所のうち1,935か所)	
実施場所	小学校 74.8%、その他（公民館、児童館など）25.2%		小学校 53.6%、その他（児童館、公的施設など）46.4%	

※放課後子供教室の教室数は平成30年11月時点、放課後児童クラブの箇所数と一体型、新規開設分の小学校での割合、実施場所における割合は平成30年5月時点の数値を記載

背景・課題

- 現行プランにおける放課後児童クラブ、放課後子供教室の両事業の実績は、放課後児童クラブの約30万人分整備が順調に進むなど、大きく伸びているが、近年の女性就業率の上昇等により、更なる共働き家庭等の児童数の増加が見込まれており、「小1の壁」を打破するとともに待機児童を解消するため放課後児童クラブの追加的な整備が不可欠な状況。
- 小学校内で両事業を行う「一休型」の実施は、増加傾向にあるものの目標への到達を果たしていない。一方で、地域の実情に応じて社会教育施設や児童館等の小学校以外の施設を活用して両事業を行い、多様な体験・活動を行っている例も見られる。

- そのため、引き続き共働き家庭等の「小1の壁」・「待機児童」を解消するとともに、全ての児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブと放課後子供教室の両事業の計画的な整備等を推進するため、下記のとおり目標を設定し、新たなプランを策定。

「新・放課後子ども総合プラン」に掲げる目標（2019～2023年）

- **放課後児童クラブ**について、**2021年度末までに約25万人分を整備し、待機児童解消を目指し、その後も女性就業率の上昇を踏まえ2023年度末までに計約30万人分の受け皿を整備**（約122万人⇒約152万人）
- **全ての小学校区で、両事業を一体的に又は連携して実施し、うち小学校内で一休型として1万箇所以上で実施することを目指す。**
- **両事業を新たに整備等する場合には、学校施設を徹底的に活用することとし、新たに開設する放課後児童クラブの約80%を小学校内で実施することを目指す。**
- **子どもの主体性を尊重し、子どもの健全な育成を図る放課後児童クラブの役割を徹底し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る。**

放課後児童クラブの受け皿整備（「新・放課後子ども総合プラン」）

（2018（平成30）年9月14日公表）

「新・放課後子ども総合プラン」において示す目標（抜粋）

放課後児童クラブの量的拡充を図り、2021年度末までに約25万人分を整備し待機児童の解消を目指し、女性就業率の上昇を踏まえ2023年度末までにさらに約5万人分を整備し、5年間で約30万人分の受け皿を整備する。

122万人⇒152万人

小1の壁の解消、小1の利用率が保育(3～5歳児)の8割程度
3年間で約25万人分の受け皿を整備

自治体を支援し、3年間で待機児童を解消

2018(H30)
年度末

2015(H27)年度

年度末
目標値
122万人

約30万人増

放課後子ども総合
プランの1年前倒し

2021年度末

約25万人増

2023年度末

目標値
152万人

約5万人増

「放課後子ども総合プラン」
（4年間）

登録児童数

約123万人(H30.5)

待機児童数

約1.7万人(H30.5)

女性(25-44歳)就業率

74.3%(H29)

「新・放課後子ども総合プラン」
（5年間）

ゼロ

80%

総合的な放課後児童対策に向けて

放課後児童対策に関する専門委員会 中間とりまとめ(概要)

1. 子どもたちの放課後生活の重要性和その理念

(1) 児童の権利に関する条約と改正児童福祉法の理念を踏まえた子どもの主体性を尊重した育成


- ✓ 放課後児童対策の中で、全ての子どもに対し「子どもの最善の利益」を保障していかなければならない。「子どもの最善の利益」を保障するには、放課後児童対策に関わる者のあり方も問われる。
- ✓ 子どもの主体性や自己決定力の尊重や育成が、児童の権利に関する条約の精神からみた育成観である。

(2) 子どもの「生きる力」の育成

- ✓ 子どもの自主性、社会性や自立を育む観点に立ち、放課後生活と学校教育を通じてともに「生きる力」を育成することが必要である。

(3) 地域共生社会を創出することのできる子どもの育成

- ✓ 地域社会を構成する一員として、人と人がつながり合い、多様性を許容できる子どもを育てていくことが求められる。そのために、子どもが地域に関わりをもつことが保障されなければならない。

 子どもが育つ場が多様に用意される必要があり、総合的な放課後児童対策の展開が求められる。

2. 放課後児童対策の歴史的推移と現状及びその課題

- 今後の放課後児童対策の方向性として、現行「放課後子ども総合プラン」を推進していく中で、地域の様々な施設を有機的に連携させ、どの地域の子どもも放課後に多様な体験が行えるようあり方を目指すことが望ましい。
- 社会的・福祉的課題に対応した放課後の事業の必要性が、公営、民営如何にかかわらず高まっている。児童福祉法の理念に基づき、これらの事業に対してどのような支援のあり方が考えられるか、検討が求められる。
- 「児童館ガイドライン」に基づき、児童館の機能をより一層充実させていくことが期待される。
- 子どもと保護者が放課後の居場所を選べるよう、情報を提供することやその情報を提供しコーディネートする役割が必要があると考えられる。その際、放課後児童対策全般についての実態把握、情報公開、子どもの権利擁護等が今後の課題となる。

3. 放課後児童クラブの今後のあり方

(1) 待機児童の解消（いわゆる「量の拡充」について）

- 女性の就業率の上昇等を踏まえたニーズを見込み、新たな整備目標を設定した上で、必要な受け皿整備を着実に進める必要がある。
- 「放課後子ども総合プラン」に基づく放課後児童クラブと放課後子供教室との「連携」又は「一体型」の実施において、学校施設に加え、今後は児童館や社会教育施設等を活用することも求められる。その際も、放課後児童クラブに通う子どもたちの生活の場としての機能を十分担保し、育成支援の環境に配慮する。
- 4年生以上の高学年児童の待機児童の解消方策として、放課後児童クラブの整備に加え、地域の中に多様な居場所を確保することが求められる。
- 放課後児童支援員を支援したり、その資質を高めるという観点から、専門的な知識や技能を持ったスーパーバイザー的な職員の配置を検討することも考えられる。

(2) 質の確保

①放課後児童クラブに求められるもの

- 「放課後児童クラブ運営指針」が求める育成支援の内容を全ての放課後児童クラブで実現できるよう、放課後児童支援員の育成や資質の向上により一層取り組み必要がある。
(例)「運営指針解説書」を研修のテキストとして活用、運営指針に基づき育成支援を行っている事例の収集・公開等
- 放課後児童クラブの質の確保にあたって、情報公開の推進、自己評価とその公表、第三者評価の実施や子どもの安全確保の体制の整備は重要な視点である。
(例)自己評価の項目例作成、第三者評価の導入や具体的方法の検討等

②放課後児童支援員のあり方・研修について

- 放課後児童支援員は、放課後児童クラブにおいて子どもの「育成支援」を行う専門的な知識を有する者として置かれたものであり、様々な職務を担っている。放課後児童支援員の職務が確実に行われるよう、処遇改善が望まれる。
- 放課後児童クラブの整備に合わせ、その運営に必要な人数の放課後児童支援員を確保すると同時に、その方策について検討する必要がある。
- 放課後児童支援員認定資格研修について：経過措置が終了する2020年度以降のあり方を速やかに検討する必要がある。
- 放課後児童支援員資質向上研修について：研修体系の整理や研修内容の充実方策等について、今後検討すべきである。

社会保障審議会児童部会「放課後児童対策に関する専門委員会」

1. 設置の趣旨

放課後児童クラブについては、女性就業率の上昇に伴い利用児童数が増加の一途にある中、量の拡充に加え、質の確保などのニーズへの対応等が課題となっている。こうした状況を踏まえ、今後の放課後児童クラブのあり方を含め、放課後児童対策について検討するため、社会保障審議会児童部会に「放課後児童対策に関する専門委員会」(以下「専門委員会」という。)を設置する。

2. 構成等

- (1) 専門委員会委員は別紙参照のこと。
- (2) 専門委員会には委員長を置く。
- (3) 専門委員会は、委員長が必要があると認めるときは、関係者の参加を求めることができる。
- (4) 専門委員会の庶務は、厚生労働省子ども家庭局子育て支援課において処理する。

3. 主な検討事項

- (1) 放課後児童対策について
- (2) その他

4. その他

- (1) 委員会は原則公開とする。

委員一覧

氏 名	所 属
赤堀 正美	静岡県 健康福祉部子ども未来局子ども未来課長(平成30年5月～)
安部 芳絵	工学院大学 教育推進機構 准教授
池本 美香	株式会社日本総合研究所 主任研究員
植木 信一	新潟県立大学 人間生活学部 教授
小野 さとみ	特定非営利活動法人 町田市学童保育クラブの会 わんぱく学童保育クラブ 施設責任者兼放課後児童支援員
◎柏女 霊峰	淑徳大学 総合福祉学部 教授
金藤 ふゆ子	文教大学 人間科学部 教授
黒柳 いずみ	静岡県 健康福祉部子ども未来局子ども未来課長(～平成30年5月)
清水 利昭	三鷹市 子ども政策部児童青少年課長
清水 将之	淑徳大学短期大学部 こども学科 准教授
田中 雅義	聖籠町 教育委員会子ども教育課長
中川 一良	京都市北白川児童館 館長
野中 賢治	一般財団法人児童健全育成推進財団 企画調査室長
山田 和江	学童クラブ「清明っ子」代表兼放課後児童支援員

(敬称略、五十音順)
【注】◎は委員長

【開催実績】

第1回	平成29年11月8日	第2回	平成29年11月20日	第3回	平成29年12月4日	第4回	平成30年1月29日
第5回	平成30年2月8日	第6回	平成30年2月27日	第7回	平成30年3月19日	第8回	平成30年4月20日
第9回	平成30年5月15日	第10回	平成30年6月4日				

放課後児童健全育成事業に係る地方分権提案について

平成 30 年の地方からの提案等に関する対応方針（抄）
（平成 30 年 12 月 25 日 閣議決定）

6 義務付け・枠付けの見直し等

【厚生労働省】

（３）児童福祉法（昭 22 法 164）

- （い）放課後児童健全育成事業（６条の３第２項及び子ども・子育て支援法（平 24 法 65）59 条 5 号）に従事する者及びその員数（34 条の 8 の 2 第 2 項）に係る「従うべき基準」については、現行の基準の内容を「参酌すべき基準」とする。

なお、施行後 3 年を目途として、その施行の状況を勘案し、放課後児童健全育成事業の質の確保の観点から検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

【参考 1】

平成 29 年の地方からの提案等に関する対応方針（抄）
（平成 29 年 12 月 26 日 閣議決定）

6 義務付け・枠付けの見直し等

【厚生労働省】

（3）児童福祉法（昭 22 法 164）

（iii）放課後児童健全育成事業（子ども・子育て支援法（平 24 法 65）59 条 5 号及び児童福祉法 6 条の 3 第 2 項）に従事する者及びその員数（児童福祉法 34 条の 8 の 2 第 2 項）に係る「従うべき基準」については、子どもの安全性の確保等一定の質の担保をしつつ地域の実情等を踏まえた柔軟な対応ができるよう、参酌化することについて、地方分権の議論の場において検討し、平成 30 年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

【参考 2】

○児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）（抄）

第 34 条の 8 の 2 （略）

2 市町村が前項の条例を定めるに当たっては、放課後児童健全育成事業に従事する者及びその員数については厚生労働省令で定める基準に従い定めるものとし、その他の事項については厚生労働省令で定める基準を参酌するものとする。

3 （略）

○放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成 26 年厚生労働省令第 63 号）（抄）

第 10 条 （略）

2 放課後児童支援員の数は、支援の単位ごとに 2 人以上とする。
（略）

3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であって、都道府県知事が行う研修を終了したものでなければならない。

（各号略）

4・5 （略）

規制改革推進に関する第4次答申（抄）

（平成30年11月19日 規制改革会議）

2. 少子高齢化に対応した子育て・介護支援のための規制・制度改革

現在保育所等に通っている未就学児の多くは、数年後には放課後児童クラブの入所希望者になると見込まれる。政府は待機児童解消として、未就学児の受け皿整備を鋭意進めているが、小学生の放課後対策は、いまだ不十分と言わざるを得ない。放課後児童クラブの待機児童は増え続けており、小学校入学に当たって放課後に子どもを預けられない「小1の壁」の問題が起きている。

この事態を受けて政府は、「新・放課後子ども総合プラン（平成30年）」（以下「新プラン」という。）において、平成31年度から平成35年度までの5年間に約30万人分の放課後児童クラブの受け皿を追加整備し、152万人分の整備を目指すこととしている。

また、政府は共働きなどの留守家庭の小学生を対象とした放課後児童クラブと、全ての子どもを対象とした放課後子供教室の両事業を、同一の小学校内等で実施する「一体型」の普及を求めている。この「一体型」について、政府目標として平成31年までに1万か所以上掲げるも、平成29年度時点で4500か所の整備に留まっており、「新プラン」においても同じ目標が掲げられている。

上記の整備目標の達成には、小学生の放課後や長期休みの居場所とするのにふさわしい施設を確保することと、専門的知識と経験を持つ担い手による質の高い事業を実施することが必要であり、これは都市部のみならず地方においても共通の課題である。

以上の観点から、今後取り組むべき規制改革項目を以下のとおり取りまとめた。

① 学童保育対策（いわゆる「小1の壁」の打破）

ア 子どもにふさわしい場所の確保

【a：平成31年度実施、b：平成30年度実施、c：平成31年上期実施、d：平成30年度実施、e：平成30年実施、f：平成32年度実施】

< 基本的考え方 >

待機児童を解消するために最も重要なことは、放課後や長期休みの居場所の確保である。放課後児童クラブは、児童にとって移動が容易な小学校内への設置が望ましいが、現時点では全ての小学校に存在しているわけではない。

学校施設の活用に積極的に取り組んでいる地方自治体の事例は、他の地方自治体の参考となる要素も多い。小学校内への放課後児童クラブ設置が進むよう、好事例の横展開を図るべきである。

また、国庫補助を受けて建築した学校施設を他用途に転用するには、原則として、補助金相当額の国庫納付が必要だが、一定の要件の下、放課後児童クラブ等に転用する場合には、手続の簡素化等の緩和措置がとられている。しかし、こうした措置

の認知は低い。

また、国は、市区町村に対し、一定の要件の下、放課後児童クラブの利用定員の総数（以下、「量の見込み」という）を推計するよう求めているが、推計において、短時間パートタイム労働者の世帯の子どもが含まれていない。学童保育の受け皿整備にあたり、政府は今後の需要量の見積り方法の改善も必要と考える。

したがって、以下の措置を講ずる。

＜実施事項＞

- a 厚生労働省及び文部科学省は、放課後児童クラブについて、居住地域による極端な格差が解消されるよう、待機児童が一定数以上いる市区町村ごとの小学校数、放課後児童クラブ数、放課後子供教室数、余裕教室数、待機児童数を公表し、待機児童が存在する市区町村において余裕教室がある場合には、放課後児童クラブへの転用が促されるよう連携して支援する。
- b 文部科学省は、児童の放課後の居場所確保の重要性について「小学校施設整備指針」に明記する。
- c 小学校内で放課後児童クラブが実施される場合、実施主体は学校でなく、市区町村の教育委員会や福祉部局等であり、これらの部局が責任を持って管理運営に当たることを明確にする必要がある。このため厚生労働省及び文部科学省は、学校施設の管理運営上の責任（教育財産の取扱い、校舎の区分及び管理、学校既存施設の利用、事故等に係る責任の範囲等）の所在について、関係部局間での取決めが行われやすくするよう、参考となるひな形を作成し、地方自治体へ通知する。
- d 厚生労働省及び文部科学省は、これまで取り組んでいる放課後児童クラブの学校内での設置促進に向けた手続の簡素化・弾力化や予算措置について、地方自治体において活用されるよう周知を徹底する。
- e 放課後児童クラブを利用する家庭には、保育所等を利用する家庭に加え、両親のどちらかが短時間パートタイム勤務の場合も想定されるため、厚生労働省は、市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」を算出する際に、こうした家庭の児童についても、放課後児童クラブの対象児童として見込めるようにする。
- f 厚生労働省及び文部科学省は、小学校施設の徹底活用がなされている地方自治体の特徴的な取組の事例を他の地方自治体に周知する。

イ 多様な人材（担い手）の活用

【a：平成 32 年度実施、b：平成 30 年度実施、c：平成 32 年度実施、d：平成 31 年度実施】

＜基本的考え方＞

放課後児童クラブの担い手として、放課後児童支援員（以下、支援員）が重要な役割を果たしている。子どもが放課後児童クラブで過ごす時間の長さ、特別な配慮を必要とする児童への専門知識に基づく対応等、子どもと直接関わる支援員の子どもへの影響力は大きく、責任範囲も広い。

支援員になるに当たっては、都道府県知事が行う放課後児童支援員認定資格研修

を平成 31 年度末までに修了することが義務付けられているが、都道府県によっては定員を大きく上回る受講希望者が存在し、指定期限内の受講がかなわないという声もある。また、研修を受講するためには、保育士や社会福祉士等の有資格者や、一定期間以上児童福祉事業に従事した者等、「放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する基準」（平成 26 年厚生労働省令第 63 号）に規定される受講要件を満たす必要がある。放課後児童クラブの実施主体に対し、地域の実状に応じた専門家育成や、現場で活躍する支援員のキャリア・アップ教育等の環境整備を支援することも求められている。

政府は、支援員の持つ能力と経験をキャリアとして正当に評価し、子育ての専門家として、安定した雇用と活躍の機会を増やすための方策を考えるべきである。

子どもが多様な年齢層と触れ合う機会が減少するなか、高齢者が地域社会での活躍の場を自身の居住地域に求めていることに鑑み、支援員が高齢者の職業の一つとして積極的に選択される環境を作るべきである。

多様なスキルや経験を持った者が、支援員として認定され、地域社会において、より一層活躍できるよう、以下の措置を講ずる。

<実施事項>

- a 厚生労働省は、支援員を志す者が大学及び専門学校卒業後、速やかに有資格者として就職できるよう研修の在り方を検討する。
- b 都道府県知事が実施する放課後児童支援員認定資格研修の受講人数枠が不足している場合、受講人数枠及び研修回数を拡大するよう、厚生労働省は都道府県に周知する。また、研修の受講に当たっては、支援員の受講が進んでいない放課後児童クラブからの申請者を優先するよう、厚生労働省は都道府県に周知する。
- c 厚生労働省は、対象者が、時間や場所に縛られず、容易に研修を受講できるよう、通信形態による研修を提供することを検討する。
- d 厚生労働省は、シルバー人材センターの会員が支援員及び補助員として就業する機会が増えるよう、全国シルバー人材センター事業協会に対して通知する。

ウ 質の確保等

【a:平成 30 年度実施、b:平成 31 年度実施、c:平成 30 年度実施、d:平成 32 年度実施】

<基本的考え方>

子どもの健全な育成を図るためには、放課後児童クラブの質の確保が欠かせない。国は、放課後児童健全育成事業者に対し、その運営内容について自ら評価を行うことを努力義務として位置づけているが、評価の項目については、就学前保育と異なり、放課後児童健全育成事業者に提示していない。その結果、放課後児童健全育成事業者の自己評価の実施率は約 50%に留まり、評価項目にもバラつきがある。

また、放課後児童クラブについては、市区町村や株式会社など様々な経営主体の参入が受け皿確保につながるとともに、自己評価の実施・公表に積極的に取り組む事業者もある等、質の向上にもつながっている。しかし、市区町村によっては、運営委託事業者の公募から株式会社が除かれているとの指摘もある。

また、「一体型」の場合、放課後児童クラブと放課後子供教室の所管省庁が異なるため、運営や事務手続が複雑化しており、運営者の負担になっているとの声がある。したがって、以下の措置を講ずる。

<実施事項>

- a 「一体型」の政府目標を達成するための工程について、厚生労働省と文部科学省で協議し、平成30年度末までに工程表を策定する。
- b 厚生労働省は、運営主体が自己評価を行う際に参考となる評価項目を策定し、地方自治体に通知する。
- c 厚生労働省は、放課後児童クラブの運営に当たっては、民間事業者など多様な運営主体があり得ることを周知するため、放課後児童クラブの設置・運営主体別の公表を行う。
- d 厚生労働省は、「デジタル・ガバメント実行計画」（平成30年7月20日デジタル・ガバメント閣僚会議決定）に沿って、市区町村が運営主体から受け付ける申請書類手続の負担の軽減を行う。

本答申においては、早期に待機児童が解消されることを目指し、最大限の取組が行われるよう検討を行った。しかし、放課後の居場所についてのニーズの多様化が今後更に進むことが予想される中、今後は、実施事項の取組状況を踏まえながら、子ども自身の居場所の選択肢を増やすべく、規模は小さくとも学校以外の居場所の設置や、放課後児童クラブが、放課後の居場所を必要とする全ての子どもにとって利用可能な施設であるために、居住地域や家庭の所得水準などの利用条件において、過度な格差が解消されるような支援策について、検討するべきである。

あわせて、質の評価に関して国は、以下の取組も行うべきである。

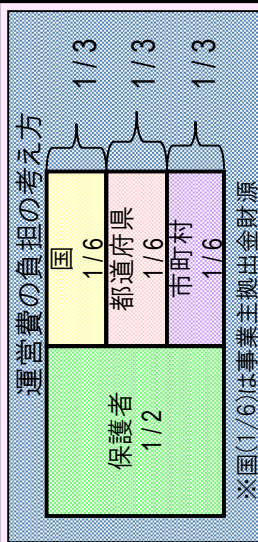
- 地方自治体に対し、保育所同様に指導監査指針を発出する。
- 福祉サービス第三者評価制度に準じ、放課後児童クラブの評価基準を策定する。
- 自己評価に際して子どもや親の意見を聞くよう、運営事業者に求める。
- 苦情受付の制度を整備するよう、運営事業者に求める。

放課後児童クラブ関係予算のポイント

平成30年度予算 799.7億円 → 平成31年度予算(案) 887.8億円
 (うち、子ども・子育て支援交付金 平成31年度予算(案) 730.7億円) ※内閣府予算

○「新・放課後子ども総合プラン」(平成30年9月14日策定)を踏まえ、放課後児童クラブについて、2021年度末までに約25万人分を整備し、待機児童解消を目指し、その後も女性就業率の上昇を踏まえ2023年度末までに計約30万人分の受け皿整備を図る。また、子どもの主体性を尊重し、子どもの健全な育成を図る放課後児童クラブの役割を徹底し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る。

○実施主体：市町村(特別区を含む)



平成31年度予算(案)の主な内容

1 施設整備費の国庫補助率嵩上げ【2016(平成28)年度からの継続】

○公立の場合：(嵩上げ前)国1/3、都道府県1/3、市町村1/3
 →(嵩上げ後)国2/3、都道府県1/6、市町村1/6

2 放課後児童クラブ運営費

(1)放課後子ども環境整備事業

既存施設を活用して、新たに放課後児童クラブを実施するための改修等の補助。

(2)放課後児童クラブ支援事業

障害児受入れクラブへの専門的知識等を有する職員の配置や量的拡充のための市町村の支援策等に対する補助。

(3)障害児受入強化推進事業

障害児を3名以上受け入れた場合の加配職員及び医療的ケア児に対する支援に必要な専門職員の配置等に要する経費の補助。

(4)小規模放課後児童クラブ支援事業

19人以下の小規模クラブにおける職員の複数配置の経費補助。

(5)放課後児童支援員の処遇改善

- ▶18:30を超えて開所するクラブに対し、放課後児童支援員等の処遇改善経費の補助。
- ▶放課後児童支援員の勤続年数や研修実績等に応じた処遇改善に要する経費の補助。

(放課後児童対策の推進)

平成30年度予算 - 億円 → 平成31年度予算(案) 19.6億円の内数 ※厚生労働省予算

- 放課後児童対策の推進を図るため、児童館、公民館等の既存の社会資源の活用や、小規模・多機能による放課後の子どもの居場所の確保を促進。
- 放課後児童クラブの育成支援の内容の質の向上や安全確保を図るため、先進事例の普及や放課後児童クラブを巡回するアドバイザーを市区町村等に配置する事業等を実施。

放課後児童対策の推進関係予算のポイント

・保育対策総合支援事業費補助金(放課後関連)
・子ども・子育て支援対策推進事業費補助金(子ども・子育て支援推進調査研究) } 平成31年度予算(案) 19.6億円の内数

放課後の子どもの居場所の確保や、放課後児童クラブの育成支援の内容の質の向上を図るなど、放課後児童対策を推進する。

I 子どもの居場所の確保

1. 児童館、公民館等の既存の社会資源を活用した放課後の子どもの居場所の確保

○ 待機児童が解消するまでの緊急的な措置として、待機児童が10人以上の市町村における放課後児童クラブを利用できない主として4年生以上の児童を対象に、児童館、公民館、塾、スポーツクラブ等の既存の社会資源を活用し、放課後等に安全で安心な子どもの居場所を提供する。※実施主体:市区町村 補助基準額(案):998千円 補助率:1/3

2. 小規模・多機能による放課後の子どもの居場所の確保

○ 地域の実情に応じた放課後の子どもの居場所を提供するため、小規模の放課後児童の預かり事業及び保育所や一時預かり、地域子育て支援拠点などを組み合わせた小規模・多機能の放課後児童支援を行う。

※実施主体:市区町村 補助基準額(案):998千円 補助率:1/3

II 育成支援の内容の質の向上

1. 放課後児童クラブの質の向上【「若手保育士や保育事業者への巡回支援事業」の対象拡大】

○ 利用児童の安全確保や、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上が図られるよう、放課後児童クラブを巡回するアドバイザーを市区町村等に配置する。 ※実施主体:市区町村(又は都道府県) 補助基準額(案):4,064千円 補助率:1/2

2. 放課後児童支援員の人材確保【「保育士・保育園支援事業」及び「保育人材確保支援事業」の対象拡大】

○ 放課後児童支援員の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保するため、保育士・保育園支援センター等において、放課後児童支援員として就労を希望する者に対し、求人情報の提供や事業者とのマッチングを行う。また、同センターと連携し、市区町村において就職相談等の支援を行う。※実施主体:都道府県、市区町村 補助基準額(案):1,161千円 補助率:1/2

◆ この他、放課後児童クラブの先進事例の普及・展開を図るため、先駆的な取組の把握やモデル事業の実施・検証等を行う調査研究を実施。(子ども・子育て支援推進調査研究)

平成30年度 放課後児童支援員等処遇改善等事業の実施状況①(子ども・子育て支援交付金 交付申請ベース)

No.	都道府県	実施 市町村数	市区町村									
1	北海道	5	札幌市①②	江別市①	帯広市①	函館市①	名寄市②					
2	青森県	5	藤崎町①	三戸町①	田子町①	新郷村①	階上町②					
3	岩手県	9	盛岡市①②	花巻市①②	大船渡市①	久慈市①	北上市①②	一関市①	陸前高田市①	滝沢市②		
4	宮城県	2	奥州市①②									
5	秋田県	2	仙台市①	登米市①②								
6	山形県	15	鹿角市①	能代市①								
7	福島県	3	山形市①②	村山市①	鶴岡市①②	天童市①②	東根市①②	酒田市①	米沢市①②	三川町①		
8	茨城県	7	庄内町①	遊佐町①②	大石田町①②	寒河江市②	新庄市②	大江町②	中山町②			
9	栃木県	7	福島市①②	いわき市①②	会津若松市①②	石岡市①	常陸大宮市①②	稲敷市①	東海村②			
10	群馬県	15	水戸市①	ひたちなか市①②	かすみがうら市①②	足利市①	矢板市②	野木町②	栃木市②			
11	埼玉県	37	高崎市①	伊勢崎市①	前橋市①	藤岡市①	下仁田町①	みなかみ町①	邑楽町①	館林市①②		
12	千葉県	11	桐生市②	安中市①	富岡市①	太田市①	渋川市①	沼田市①	榛東村①			
13	東京都	7	さいたま市①②	越谷市①	和光市①	深谷市①②	東松山市①	本庄市①②	鴻巣市①	戸田市①②		
14	神奈川県	12	朝霞市①	熊谷市①②	加須市①②	飯能市①	秩父市①	白岡市①	鶴ヶ島市①②	日高市①②		
15	新潟県	2	幸手市①	新座市①	桶川市①	富士見市①	吉見町①	伊奈町①	ときがわ町①②	小川町①		
16	富山県	5	杉戸町①	上里町①	寄居町①	滑川町①②	川島町①	上尾市②	坂戸市②	草加市②		
17	石川県	7	北本市②	行田市②	嵐山町②	鳩山町②	宮代町②					
18	福井県	0	船橋市①	成田市①	市川市①	野田市①	浦安市①	鎌ヶ谷市①	四街道市①	印西市①		
19	山梨県	1	習志野市①	酒々井町②	鴨川市②							
20	長野県	5	多摩市①	練馬区①②	板橋区①②	調布市②	武蔵野市②	青梅市②	町田市②			
21	岐阜県	5	相模原市①	横須賀市①	平塚市①	茅ヶ崎市①②	藤沢市①	三浦市①	綾瀬市①	伊勢原市①		
22	静岡県	4	逗子市①	鎌倉市①	葉山町①	横浜市②						
23	愛知県	17	燕市①	上越市①	水見市①	射水市①	舟橋村①					
			富山市①	高岡市①	かほく市①	小松市①	白山市①②	津幡町①	羽咋市②			
			金沢市①	加賀市①								
			北杜市①									
			松本市①②	須坂市①	佐久市①	南箕輪村①	上田市②					
			岐阜市①	恵那市①	中津川市①	瑞浪市①	大垣市②					
			静岡市①	伊東市①	島田市①②	焼津市①						
			名古屋①②	岡崎市①	豊川市①	豊明市①	長久手市①	犬山市①	東海市①	一宮市①		
			知多市①	尾張旭市①②	知立市①	豊橋市①②	春日井市①	瀬戸市①	美浜町①	津島市②		
			大府市②									

※ ①...非常勤を含む職員の賃金改善に必要な費用の一部を補助する事業を実施している市町村

②...常勤職員を配置するための追加費用(賃金改善に必要な費用を含む)の一部を補助する事業を実施している市町村

平成30年度 放課後児童支援員等処遇改善等事業の実施状況②(子ども・子育て支援交付金 交付申請ベース)

No.	都道府県	実施 市町村数	市区町村										
24	三重県	8	津市①②	四日市市①	松阪市①②	御浜町①	川越町①	亀山市①	熊野市①	鈴鹿市①			
25	滋賀県	8	大津市①	栗東市①	東近江市①②	高島市①	日野町①②	竜王町①	湖南市①②	野洲市②			
26	京都府	1	向日市①										
27	大阪府	9	堺市①	枚方市①	富田林市①	茨木市①	寝屋川市①	河内長野市①	大阪狭山市①	熊取町①②			
28	兵庫県	8	神戸市①②	明石市①	宝塚市①	西宮市①②	三木市①	川西市①	播磨町①	太子町①			
29	奈良県	5	奈良市①	天理市①	御所市①	橿原市①②	生駒市①						
30	和歌山県	8	橋本市①	新宮市①	湯浅町①	串本町①②	海南市②	広川町②	御坊市②	有田川町②			
31	鳥取県	1	鳥取市①										
32	島根県	2	大田市①②	雲南市②									
33	岡山県	7	岡山市①	倉敷市①②	総社市①	瀬戸内市①	勝央町①	吉備中央町①	赤磐市②				
34	広島県	0											
35	山口県	0											
36	徳島県	6	徳島市①②	小松島市①	吉野川市①②	美馬市①	石井町①	神山町①					
37	香川県	1	高松市①②										
38	愛媛県	0											
39	高知県	1	高知市①										
40	福岡県	5	春日市①	行橋市①	粕屋町①	鞍手町①	大木町①						
41	佐賀県	2	嬉野市①	基山町①									
42	長崎県	11	長崎市①②	佐世保市①	諫早市①	大村市①	西海市①②	五島市①	時津町①	波佐見町①			
43	熊本県	10	川棚町①	長与町①	東彼杵町②	玉名市①	菊池市①②	阿蘇市①	天草市①	益城町①			
44	大分県	0	合志市①②	八代市①②	水俣市①								
45	宮崎県	3	都城市①②	串間市①	延岡市①								
46	鹿児島県	11	鹿屋市①②	霧島市①	出水市①	薩摩川内市①②	東串良町①	南さつま市①②	錦江町①	南大隅町①			
47	沖縄県	20	肝付町②	長島町②	曾於市②	豊見城市①	南城市①	北谷町①②	与那原町①	宮古島市①②			
			那覇市①②	うるま市①②	沖縄市①	南風原町①②	国頭村①	嘉手納町①	金武町①	浦添市①			
			糸満市①②	八重瀬町①	西原町①②	名護市①							
			大宜味村①	今帰仁村①②	宜野湾市①								
合計		310	①の合計	266	②の合計	116	①②の合計		72				

※ ①...非常勤を含む職員の賃金改善に必要な費用の一部を補助している市町村
 ②...常勤職員を配置するための追加費用(賃金改善に必要な費用を含む)の一部を補助する事業を実施している市町村

平成30年度 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業の実施状況① (子ども・子育て支援交付金 交付申請ベース)

No.	都道府県	実施 市区町村数	市区町村									
			札幌市	函館市	旭川市	帯広市	名寄市	根室市	苫小牧市	石狩市		
1	北海道	16	札幌市 弟子屈町	八雲町	安平町	京極町	池田町	栗山町	月形町	厚真町		
2	青森県	2	五所川原市	三沢市								
3	岩手県	10	盛岡市 花巻市	陸前高田市 住田町	奥州市	一関市	滝沢市	久慈市	大船渡市			
4	宮城県	3	富谷市	登米市	大和町							
5	秋田県	15	横手市 仙北市	鹿角市 能代市	北秋田市 にかほ市	大館市 三種町	湯沢市 八峰町	大仙市 五城目町	由利本荘市			
6	山形県	14	山形市 鶴岡市	南陽市 寒河江市	東根市 遊佐町	天童市 大石田町	尾花沢市 庄内町	米沢市	新庄市			
7	福島県	5	福島市	郡山市	いわき市	三春町	飯館村					
8	茨城県	10	水戸市 八千代町	ひたちなか市 東海村	潮来市	北茨城市	かすみがうら市	常総市	石岡市	境町		
9	栃木県	10	栃木市 益子町	那須烏山市 芳賀町	小山市	真岡市	矢板市	壬生町	茂木町			
10	群馬県	14	前橋市 沼田市	高崎市 中之条町	安中市 みなかみ町	館林市 玉村町	桐生市 邑楽町	伊勢崎市	渋川市			
11	埼玉県	23	さいたま市 戸田市 とぎがわ町	川越市 志木市 嵐山町	越谷市 幸手市 寄居町	加須市 朝霞市 鳩山町	春日部市 鶴ヶ島市 上里町	熊谷市 美里町 滑川町	飯能市 吉見町			
12	千葉県	12	千葉市 八千代市	市川市 富津市	銚子市 東庄町	流山市 酒々井町	習志野市	浦安市	鴨川市			
13	東京都	5	町田市	青梅市	板橋区	中野区	文京区					
14	神奈川県	8	横浜市	川崎市	横須賀市	平塚市	茅ヶ崎市	開成町	清川村			
15	新潟県	3	新潟市	南魚沼市	魚沼市							
16	富山県	0										
17	石川県	9	金沢市 志賀町	七尾市	白山市	小松市	加賀市	輪島市	羽咋市			
18	福井県	3	坂井市	鯖江市	越前町							
19	山梨県	4	中央市	笛吹市	昭和町	身延町						
20	長野県	4	松本市	上田市	伊那市	木曽町						
21	岐阜県	8	中津川市	関市	可児市	瑞浪市	多治見市	大垣市	高山市			
22	静岡県	6	藤枝市	御殿場市	袋井市	伊東市	島田市	裾野市				

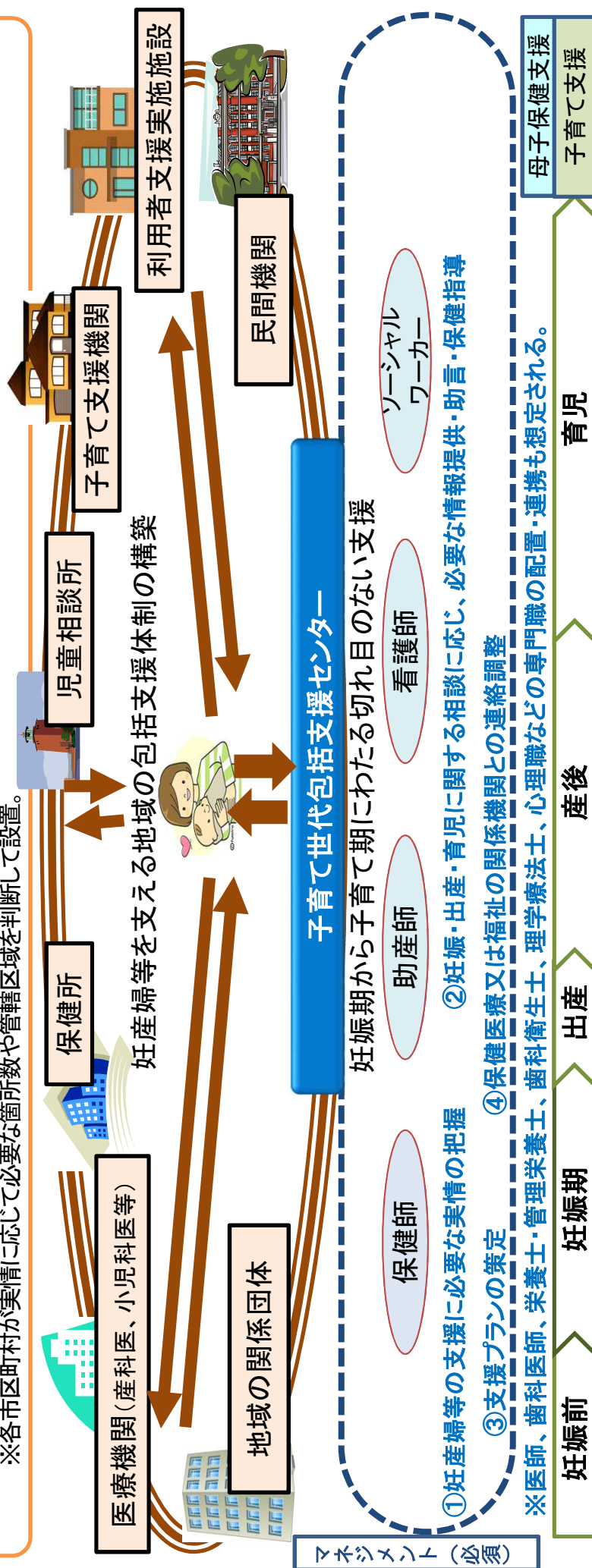
平成30年度 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業の実施状況② (子ども・子育て支援交付金 交付申請ベース)

No.	都道府県	実施 市区町村数	市区町村														
23	愛知県	13	名古屋市中区	豊川市	一宮市	日進市	半田市	蒲郡市	津島市	春日井市							
24	三重県	7	愛西市	知多市	扶桑町	瀬戸市	大府市										
25	滋賀県	6	津市	松阪市	熊野市	四日市市	菟野町	紀北町	御浜町								
26	京都府	4	東近江市	米原市	守山市	湖南市	日野町	竜王町									
27	大阪府	4	京都市	木津川市	長岡京市	城陽市											
28	兵庫県	8	大阪市	富田林市	島本町	忠岡町											
29	奈良県	4	神戸市	尼崎市	西宮市	三田市	加古川市	三木市	播磨町	川西市							
30	和歌山県	7	生駒市	天理市	桜井市	田原本町											
31	鳥取県	1	田辺市	上富田町	白浜町	有田川町	湯浅町	九度山町	かつらぎ町								
32	島根県	2	智頭町														
33	岡山県	9	安来市	大田市													
34	広島県	2	岡山市	倉敷市	津山市	赤磐市	美作市	瀬戸内市	笠岡市	矢掛町							
35	山口県	2	里庄町														
36	徳島県	2	広島市	東広島市													
37	香川県	2	山口市	宇部市													
38	愛媛県	1	小松島市	石井町													
39	高知県	4	高松市	多度津町													
40	福岡県	7	松山市														
41	佐賀県	4	南国市	須崎市	土佐市	いの町											
42	長崎県	8	北九州市	久留米市	みやま市	嘉麻市	うきは市	大木町	みやこ町								
43	熊本県	13	鳥栖市	嬉野市	唐津市	太良町											
44	大分県	5	長崎市	佐世保市	大村市	西海市	諫早市	長与町	時津町	東彼杵町							
45	宮崎県	7	熊本市	合志市	菊池市	玉名市	八代市	水俣市	阿蘇市	あさぎり町							
46	鹿児島県	18	山都町	嘉島町	湯前町	多良木町	大津町										
47	沖縄県	8	豊後高田市	別府市	日田市	杵築市	中津市										
			宮崎市	都城市	延岡市	串間市	都農町	高鍋町	綾町								
			南九州市	出水市	枕崎市	指宿市	西之表市	曾於市	志布志市	南さつま市							
			垂水市	奄美市	始良市	和泊町	徳之島町	喜界町	大和村	龍郷町							
			肝付町	長島町													
			うるま市	沖縄市	南城市	宮古島市	宜野湾市	名護市	与那原町	今帰仁村							
合計		332															

子育て世代包括支援センターの全国展開

- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供できることを目的とするもの
- 保健師等を配置して、妊産婦等からの相談に応じ、健診等の「母子保健サービス」と地域子育て支援拠点等の「子育て支援サービス」を一体的に提供できるよう、必要な情報提供や関係機関との調整、支援プランの策定などを行う機関
- 母子保健法を改正し、子育て世代包括支援センターを法定化(2017年4月1日施行)(法律上は「母子健康包括支援センター」)
 実施市町村数: 761市区町村(1,436か所)(2018年4月1日現在) > 2020年度末までに全国展開を目指す。

※各市町村が実情に応じて必要な箇所数や管轄区域を判断して設置。



近隣住民やボランティアなどによるインフォーマルなサービス

産前・産後サポート事業

(平成30年度予算) (平成31年度予算案)
746百万円 → 777百万円

事業目的等

○妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等の専門家又は子育て経験者やシニア世代等の相談しやすい「話し相手」等による相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦等の孤立感を解消を図ることを目的とする。

実施主体

○市町村 (本事業の趣旨を理解し、適切な実施が期待できる団体等に事業の全部又は一部を委託することができる)

対象者

○身近に相談できる者がいないなど、支援を受けることが適当と判断される妊産婦及びその家族。

事業の概要

○事業の内容

- ①利用者の悩み相談対応やサポート
- ②産前・産後の心身の不調に関する相談支援
- ③妊産婦等をサポートする者の募集
- ④子育て経験者やシニア世代の者等に対して産前・産後サポートに必要な知識を付与する講習会の開催
- ⑤母子保健関係機関、関係事業との連絡調整

○実施方法・実施場所等

- ①「アウトリーチ(パートナー)型」……実施担当者が利用者の自宅に赴く等により、個別に相談に対応
 - ②「デイサービス(参加)型」……公共施設等を活用し、集団形式により、同じ悩み等を有する利用者からの相談に対応
- 実施担当者 (1)助産師、保健師又は看護師
(2)子育て経験者、シニア世代の者等

(事業内容②の産前・産後の心身の不調に関する相談支援は、(1)に掲げる専門職を担当者とすることが望ましい)

○補助率等

(補助率:1/2) (H31基準額(案): 人口10~30万人未満の市の場合 11,729千円)

(平成26年度より、妊娠・出産包括支援モデル事業の一部として事業開始。平成29年度は314市町村において実施)

産後ケア事業

事業目的

(平成30年度予算) (平成31年度予算案)
2,388百万円 → 2,551百万円

○退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。

実施主体等

○市町村 (本事業の趣旨を理解し、適切な実施ができる団体等に事業の全部又は一部の委託が可能)

対象者

○家族等から十分な家事及び育児など援助が受けられない褥婦及び産婦並びにその新生児及び乳児であって、次の(1)又は(2)に該当する者 (1)産後に心身の不調又は育児不安等がある者 (2)その他特に支援が必要と認められる者

事業の概要

○事業内容

退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を実施する。(利用期間は原則7日以内)

原則として①及び②を実施、必要に応じて③から⑤を実施。

- ①褥婦及び新生児に対する保健指導及び授乳指導(乳房マッサージを含む)
- ②褥婦に対する療養上の世話
- ③産婦及び乳児に対する保健指導
- ④褥婦及び産婦に対する心理的ケアやカウンセリング
- ⑤育児に関する指導や育児サポート等

○実施方法・実施場所等

- (1)「宿泊型」 …… 病院、助産所等の空きベッドの活用等により、宿泊による休養の機会の提供等を実施。
- (2)「デイサービス型」 …… 個別・集団で支援を行える施設において、日中、来所した利用者に対し実施。
- (3)「アウトリーチ型」 …… 実施担当者が利用者の自宅に赴き実施。

○実施担当者 事業内容に応じて助産師、保健師又は看護師等の担当者を配置。

(宿泊型を行う場合には、24時間体制で1名以上の助産師、保健師又は看護師の配置が条件)

○補助率等

(補助率: 1/2) (H31基準額(案): 人口10~30万人未満の市の場合 24,280千円)

(利用料については、市町村が利用者の所得等に応じて徴収)

(平成26年度は、妊娠・出産包括支援モデル事業の一部として事業開始。平成29年度は392市町村において実施)

産婦健康診査事業について

要 旨

(平成30年度予算) (平成31年度予算案)
1,073百万円 → 1,268百万円
(214,554件) (338,180件)

産後うつへの虐待予防等を図る観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査(母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等)の重要性が指摘されている。
このため、産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。

事業内容

○地域における全ての産婦を対象に、産婦健康診査2回分に係る費用について助成を行う。

(実施主体:市町村、補助率:1/2、H31基準額(案):1回当たり5,000円)(平成29年度は73市町村において実施)
※事業の実施に当たっては以下の3点を要件とする。

- (1)産婦健康診査において、母体の身体的機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等を実施すること。
- (2)産婦健康診査の結果が健診実施機関から市区町村へ速やかに報告されるよう体制を整備すること。
- (3)産婦健康診査の結果、支援が必要と判断される産婦に対して、産後ケア事業を実施すること。



妊娠



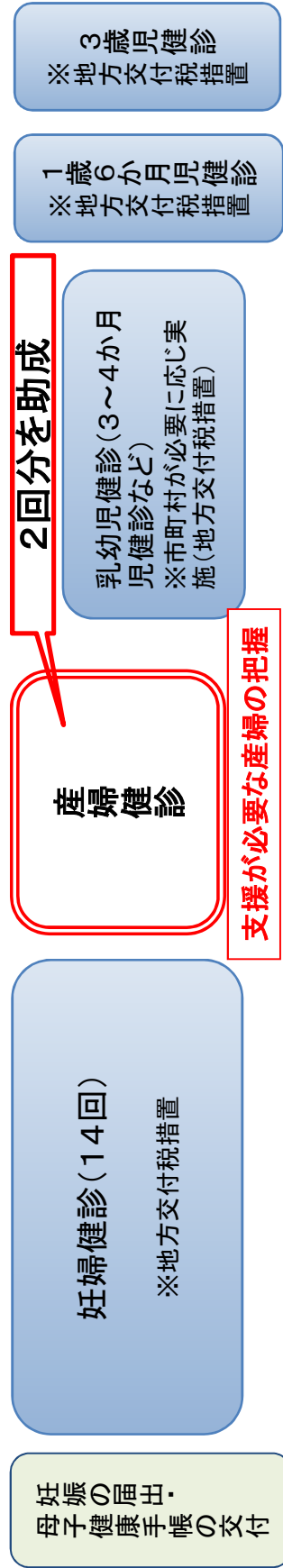
出産



乳児

幼児

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援



新生児聴覚検査の体制整備事業

(平成30年度予算) (平成31年度予算案)
49百万円 → 49百万円

要 旨

聴覚障害は早期に発見され適切な支援が行われた場合は、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられる。このため、聴覚障害の早期発見・早期療育が図られるよう、新生児聴覚検査に係る協議会の設置や、研修会の実施、普及啓発等により、都道府県における推進体制を整備する。(平成29年度創設)

事業内容

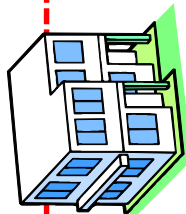
- 新生児聴覚検査に係る行政機関、医療機関、教育機関、医師会・患者会等の関係機関等による協議会の設置、研修会の実施や普及啓発等により、都道府県内における新生児聴覚検査の推進体制の整備を図る。
(実施主体：都道府県、補助率1/2、H31基準額(案)：2,065千円)

H29年度実施都道府県：30都道府県

都道府県

＜都道府県内における新生児聴覚検査の推進体制の確保＞

- 医療機関や教育機関などの関係機関等による協議会の設置
- 医療機関従事者等に対する研修会の実施や新生児聴覚検査のパンフレット作成等による普及啓発など
- 県内における事業実施のための手引書の作成

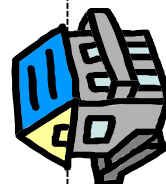


支援

市町村

＜新生児聴覚検査の実施＞

- 新生児聴覚検査に対する公費助成の実施(※地方交付税措置)
- 新生児訪問等の際に、母子健康手帳を活用し、新生児聴覚検査の実施状況の把握及び要支援児や保護者に対するフォローアップ など



※新生児聴覚検査…新生児期において、先天性の聴覚障害の発見を目的として実施する聴覚検査。

データヘルス時代の母子保健情報の利活用に関する検討会 中間報告書 (概要)

【経緯】

- 2018年1月に厚生労働省「データヘルス改革推進本部」のもとに、「乳幼児期・学童期の健康情報」プロジェクトチームが設置され、乳幼児期、学童期を通じて健康情報の利活用等について検討を進めることとなった。
- これを受け、同年4月に子ども家庭局長の下に「データヘルス時代の母子保健情報の利活用に関する検討会」を設置し、乳幼児健診及び妊婦健診の健診情報の電子的記録様式の標準化及び電子化に関する検討を行った。

政府方針

乳幼児期・学童期の健康情報の一元的活用の検討などに取り組む。
(経済財政運営と改革の基本方針 平成30年6月15日閣議決定)

PHR (Personal Health Record) について、平成32年度より、マイナポータルを通じて本人等へのデータの本格的な提供を目指す。そのため、予防接種 (平成29年度提供開始) に加えて、**平成32年度から特定健診、乳幼児健診等の健診データの提供を開始することを旨とする。**
(未来投資戦略2018 平成30年6月15日閣議決定)

【中間報告書の主な内容】

1. 電子的に記録・管理する情報

- 乳幼児健診 (3～4か月、1歳半、3歳) 及び妊婦健診の健診情報にかかる「標準的な電子的記録様式」及び「最低限電子化すべき情報」を検討。

乳幼児健診・妊婦健診で把握される情報



標準的な電子的記録様式

最低限電子化すべき情報

概要

標準的な電子的記録様式

本人又は保護者が自己の健康管理のために閲覧する情報で、市町村が電子化することが望ましい情報。

例

- ・ 疾病及び異常の診察所見
- ・ 新生児聴覚検査に関する情報
- ・ 風疹抗体検査に関する情報

最低限電子化すべき情報

転居や進学の際に、他の市町村や学校に引き継がれることを前提として、市町村が必ず電子化する情報。

- ・ 各健診時における受診の有無
- ・ 診察所見の判定に関する情報

2. 電子的記録の利活用について

「マイナナンバー制度により管理」「特定の個人を識別する識別子はマイナナンバー」

マイナポータルでの閲覧

- (背景)
- ・ 健診の実施主体たる市町村において情報が保有・管理されている
 - ・ マイナナンバー制度に係る情報インフラが全国的に整備されている

市町村間での情報連携



- 生涯を通じてPHR制度構築の観点から、医療機関等においては、健診情報等をマイナナンバーにより管理することとなっていないことも踏まえ、医療情報も含めた個人の健康情報を同一のプラットフォームで閲覧する方法等について今後検討が必要。

- 現状、学校そのものは、マイナナンバー制度において番号利用を行うことができる行政機関、地方公共団体等として位置づけられていないため、学校健診情報と母子保健情報の連携に当たっては検討が必要。

- 市町村が精密健康診断対象者の精密健康診断結果を確認する際に、医療機関から返却される精密健康診断結果を効率的に照合する等の活用を進めることを念頭に、被保険者番号も把握する方向。

3. 今後の検討事項

- 引き続き検討が必要とされた主な課題。

- ・ 電子的記録の保存年限
- ・ 電子的記録の保存形式の標準化
- ・ データ化する項目の定義や健診の質の標準化
- ・ 学校健診情報との連携について
- ・ 任意の予防接種情報の把握について
- ・ 市町村における母子保健分野の情報の活用の在り方について
- ・ ビッグデータとしての利用について
- ・ 個人単位化される被保険者番号の活用にかかる検討も踏まえた医療等分野における情報との連携について

など

データヘルス時代の母子保健情報の活用に係る情報システム改修事業(案)

(平成30年度) (平成31年度予算案)
— 百万円 → 1,251百万円

事業目的

母子保健情報の活用を推進するため、乳幼児健診の受診の有無等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、マイナポータルを活用し、子ども時代に受ける健診、妊婦健診、予防接種等の個人の健康情報歴を一元的に確認できる仕組みを構築する。

事業内容

妊婦健診や乳幼児健診で実施する項目のうち、標準的な電子的記録様式として定める項目について、中間サーバーへの副本登録にかかる経費（データ標準レイアウトの改版に伴う市町村のシステム改修等）について補助する。

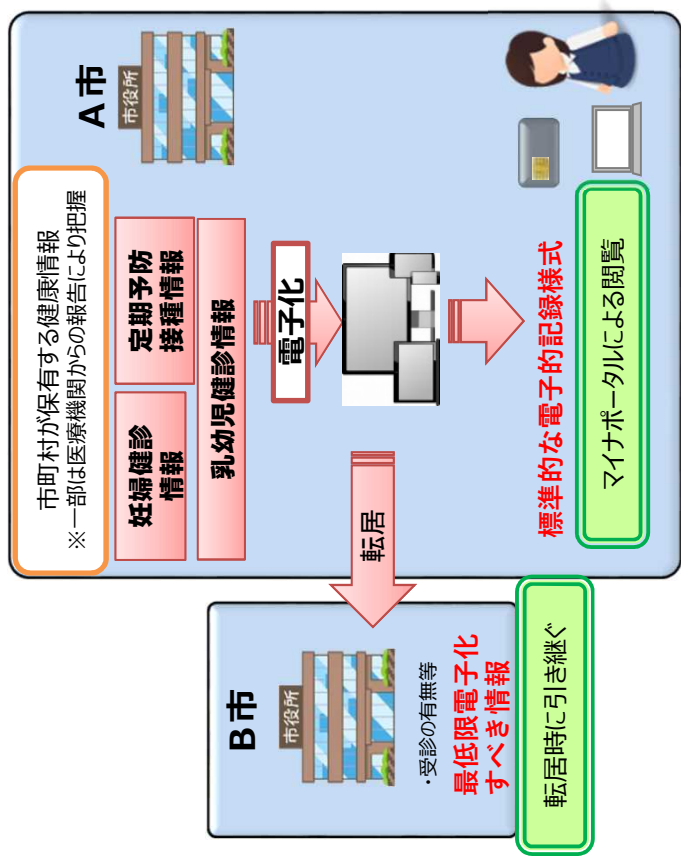
実施主体 市町村

補助率 2 / 3

スケジュール (予定)

- 2019年4月頃 データ標準レイアウト (β版) デジタルPMO公開
- 2019年7月頃 データ標準レイアウト (最終版) デジタルPMO公開
- 2020年6月～ 順次、自治体においてシステムの改修運用開始

「データヘルス時代の母子保健情報の活用に関する検討会」
中間報告書に基づくイメージ



不妊に悩む方への特定治療支援事業について

1. 事業の概要

- 要旨
- 対象治療法
- 対象者
- 給付の内容

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成
体外受精及び顕微授精（以下「特定不妊治療」という。）
特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと医師に診断された法律上の婚姻
をしている夫婦（治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦）

- ① 1回15万円（初回の治療に限り30万円まで助成）

※凍結胚移植（採卵を伴わないもの）及び採卵したのが卵が得られない等のため中止したものについては、1回7.5万円
通算回数は、初めて助成を受けた際の治療期間初日における妻の年齢が、40歳未満であるときは通算6回まで、
40歳以上43歳未満であるときは通算3回まで助成

- ② 男性不妊治療を行った場合は15万円（**初回の治療に限り30万円まで助成**）

※精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術

- 所得制限 730万円（夫婦合算の所得ベース）
- 指定医療機関 事業実施主体において医療機関を指定
- 実施主体 都道府県、指定都市、中核市
- 補助率 1／2（負担割合：国1／2、都道府県・指定都市・中核市1／2）

（平成30年度予算） （平成31年度予算案）
16,267百万円 → 16,376百万円
※男性不妊治療にかかる初回の助成額を拡充（15万→30万円）

2. 沿革

平成16年度創設
平成18年度
平成19年度
平成21年度補正
平成23年度
平成25年度
平成25年度補正
平成26年度
平成27年度
平成27年度補正
平成28年度

1年度あたり給付額10万円、通算助成期間2年間として制度開始
通算助成期間を2年間→5年間に延長
給付額を1年度あたり1回10万円・2回に拡充、所得制限を650万円→730万円
に引き上げ
給付額1回10万円→15万円に拡充
1年度目を年2回→3回に拡充、通算10回まで助成
凍結胚移植（採卵を伴わないもの）等の給付額を見直し（15万円→7.5万円）
安心こども基金により実施
妻の年齢が40歳未満の新規助成対象者の場合は、通算6回まで助成
（年間助成回数・通算助成期間の制限廃止）※平成25年度の有識者検討会の報告書
における医学的知見等を踏まえた見直し（完全施行は平成28年度）
安心こども基金による実施を廃止し、当初予算に計上
初回治療の助成額を15万→30万円に拡充
男性不妊治療を行った場合、15万円を助成
妻の年齢が43歳以上の場合は、40歳未満の場合には通算6回ま
で、40歳以上43歳未満の場合は通算3回まで助成（年間助成回数・通算助成期間の
制限廃止）

平成31年度（案）男性不妊治療にかかる初回の助成額を15万→30万円に拡充

3. 支給実績

平成16年度 17,657件
平成17年度 25,987件
平成18年度 31,048件
平成19年度 60,536件
平成20年度 72,029件
平成21年度 84,395件
平成22年度 96,458件
平成23年度 112,642件
平成24年度 134,943件
平成25年度 148,659件
平成26年度 152,320件
平成27年度 160,733件
平成28年度 141,890件

不妊専門相談センター事業

(平成30年度予算) (平成31年度予算案)
174百万円 → 124百万円

※平成30年度公開プロセスでの指摘を踏まえ要求額を見直し

○事業の目的

不妊や不育症の課題に対応するための適切な体制を構築することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ることを目的とする。

○対象者 … 不妊や不育症について悩む夫婦等

○事業内容

- (1) 夫婦の健康状況に的確に応じた不妊に関する相談指導
- (2) 不妊治療と仕事の両立に関する相談対応
- (3) 不妊治療に関する情報提供
- (4) 不妊相談を行う専門相談員の研修

○実施担当者 … 不妊治療に関する専門的知識を有する医師、その他社会福祉、心理に関して知識を有する者等

○実施場所 (実施主体: 都道府県・指定都市・中核市)

全国67か所(平成30年7月1日時点) ※自治体単独(3か所)含む

主に大学・大学病院・公立病院23か所(34%)、保健所19か所(28%)において実施。

「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)不妊専門相談センターを平成31年度(2019年度)までに全都道府県・指定都市・中核市に配置

○補助率等 補助率: 1/2 H31基準額(案): 474,500円(月額)

○相談実績

平成28年度: 22,347件 (内訳: 電話11,661件、面接7,673件、メール1,132件、その他1,881件)

(電話相談) 医師14%、助産師45%、保健師25%、その他(心理職など)15%

(面接相談) 医師40%、助産師27%、保健師14%、その他(心理職など)19%

(メール相談) 医師23%、助産師37%、保健師28%、その他(心理職など)12%

(相談内容) ・費用や助成制度に関すること(9,720件) ・不妊症の検査・治療(5,491件) ・不妊の原因(1,228件)

・不妊治療を実施している医療機関の情報(1,401件) ・家族に関すること(1,267件) ・不育症に関すること(535件)

・主治医や医療機関に対する不満(626件) ・世間の偏見や無理解による不満(440件)

女性健康支援センター事業

(平成30年度予算) (平成31年度予算案)
85百万円 → 113百万円

※平成30年度公開プロセスでの指摘を踏まえ要求額を見直し

○事業の目的

思春期から更年期に至る女性を対象とし、各ライフステージに応じた身体的・精神的な悩みに関する相談指導や、相談指導を行う相談員の研修を実施し、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ることを目的とする。

○対象者

思春期、妊娠、出産、更年期、高齢期等の各ライフステージに応じた相談を希望する者
(不妊相談、予期せぬ妊娠、メンタルヘルスケア、性感染症の対応を含む)

○事業内容

- (1) 身体的、精神的な悩みを有する女性に対する相談指導
- (2) 相談指導を行う相談員の研修養成
- (3) 相談体制の向上に関する検討会の設置
- (4) 妊娠に悩む者に対する専任相談員の配置
- (5) (特に妊娠に悩む者)が、女性健康支援センターの所在等を容易に把握することができるよう、その所在地及び連絡先を記載したリーフレット等を作成し、対象者が訪れやすい店舗等で配布する等広報活動を積極的に実施

(6) 特定妊婦等に対する産科受診等支援

○実施担当者 … 医師、保健師又は助産師等

○実施場所(実施主体: 都道府県・指定都市・中核市)

全国73カ所(平成30年7月1日時点) ※自治体単独13カ所

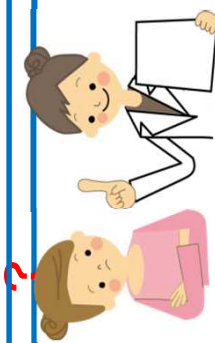
47都道府県、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市、八戸市、盛岡市、福島市、川崎市、八王子市、鳥取市、呉市、久留米市、宮崎市

○補助率等 補助率: 1/2 H31基準額(案): 148,900円(月額)

○相談実績 平成28年度: 53,129件(内訳: 電話31,731件、面接16,052件、メール4,039件、その他1,307件)

○相談内容

- ・女性の心身に関する相談(28,107件) ・不妊に関する相談(11,462件) ・思春期の健康相談(8,774件)
- ・妊娠・避妊に関する相談(9,525件) ・メンタルケア(11,859件) ・婦人科疾患・更年期障害(619件) ・性感染症等(819件)



特定妊婦等に対する産科受診等支援（案）

＜女性健康支援センター事業の拡充＞

事業目的

- 妊娠・出産について周囲に相談できずに悩む者については、予期しない妊娠、経済的困窮、社会的孤立、DVなどの様々な背景があり、妊婦健診未受診での分娩や0歳0日での虐待死に至る場合があるなど、妊娠期から支援することが重要である。
- このため、予期せぬ妊娠等の相談対応を行う女性健康支援センターにおいて、特定妊婦と疑われる者を把握した場合に、医療機関等への同行支援等を行うことによりその状況を確認し、関係機関へ確実につなぐ体制を整備する。

事業内容

- 実施主体 …… 女性健康支援センター事業を実施する都道府県、指定都市、中核市
(医療法人その他の機関又は団体に委託することが可能)

○ 対象者

特定妊婦と疑われる者

(特定妊婦：出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦（児童福祉法第6条の3第5項）)

○ 事業内容

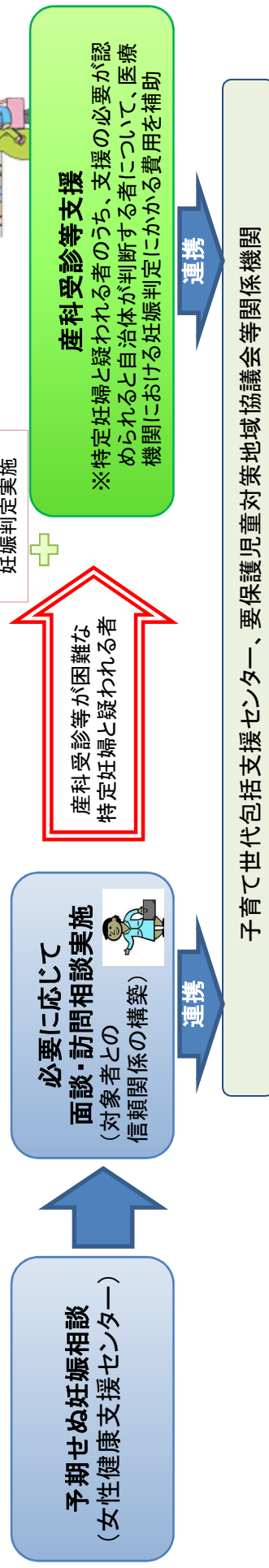
女性健康支援センターにおいて、予期せぬ妊娠等により妊娠に悩む者を把握した場合には、面談・訪問相談等によりその状況を確認し、関係機関と連携を行うとともに、産科受診等が困難な特定妊婦と疑われる場合には、産科等医療機関への同行支援や初回産科受診料に対する助成※を行う。※特定妊婦と疑われる者のうち、支援の必要が認められると自治体が判断する者

- 実施担当者 …… 保健師、看護師又は助産師等

- 予算額等 …… 平成31年度予算案 113百万円(女性健康支援センター事業)の内数

(補助率 国1/2,都道府県・指定都市・中核市1/2)

(イメージ)



母子保健施策を通じた児童虐待防止対策の推進 について（通知）

平成30年7月20日 子母発0720第1号 厚生労働省子ども家庭局母子保健課長通知

1. 基本的考え方

(1) 母子保健施策を通じた虐待の発生予防

○平成28年の「児童福祉法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第63号）により改正された児童福祉法において、児童虐待について発生予防から自立支援までの一連の対策の更なる強化等を図るため、子育て世代包括支援センター（母子保健法（昭和40年法律第141号）では「母子健康包括支援センター」。）が法定化された。
○妊娠の届出や乳幼児健康診査等は、市町村が広く妊産婦等と接触する機会となっており、悩みを抱える妊産婦等を早期に発見し相談支援につなげるなど、児童虐待の予防や早期発見に資するものであることに留意することが、母子保健法上も明確化され（同法第5条第2項）、母子保健施策と児童虐待防止対策との連携をより一層強化することとされた。

2. 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援

- (1) 母性、乳幼児の健康診査及び母子保健指導実施
- (2) 子育て世代包括支援センター
- (3) 妊娠等に関する相談窓口の設置・周知
- (4) 各相談窓口での対応

3. 養育支援を必要とする家庭の把握及び支援

- (1) 特定妊婦への支援
- (2) 乳幼児健康診査、予防接種を受けていない家庭等への支援
- (3) 育児不安等を抱える保護者への支援
- (4) 要支援児童等に関する情報提供

4. 関係機関の役割と連携強化

- (1) 医療機関（産婦人科、精神科、小児科、歯科等の病院、診療所及び助産所）
- (2) 地方自治体
- (3) 児童福祉施設（助産施設）

5. 広報・周知啓発の徹底

- (1) 虐待予防に向けた広報・啓発、若年者等に向けた養育や虐待予防に資する知識の普及
- (2) 国民運動健やか親子21（第2次）

1. 今回の計画策定の位置付け

- ・ 「社会的養護の課題と将来像」を基に、各都道府県で行われてきた取組については全面的に見直し、子どもの権利保障のために、できるだけ早期に、平成28年改正児童福祉法の理念のもと、「新しい社会的養育ビジョン」で掲げられた取組を通じて、「家庭養育優先原則」を徹底し、子どもの最善の利益を実現していくことが求められている。
- ・ その過程においては、子どもの最善の利益を念頭に、すべての子どもが健全に養育される権利を持っていることを十分踏まえ、子どもが不利益を被ることがないよう、十分な配慮が必要である。そのような取組が計画的かつ速やかに進められるよう、2019年度末までに策定する新たな計画について、国として、策定要領を示すものである。

2. 基本的考え方

- ・ 一般の見直しの対象は、在宅での支援から特別養子縁組、普通養子縁組、代替養育や自立支援などが網羅されている。これらの項目すべては緊密につながっており、一体的かつ全体的な視点をしっかりと持って進めていく必要がある。
- ・ 都道府県や市区町村、特別養子縁組の養親、里親、乳児院等の児童福祉施設などの関係者に抜本的な改正となる平成28年改正児童福祉法の理念等が徹底されとともに、何よりも子ども達の最善の利益のために着実に進めていくことが必要である。
- ・ 各都道府県においては、これまでの地域の実情は踏まえつつも、子どもの権利や子どもの最善の利益はどの地域においても実現されるべきものであること、及び国における目標を十分に念頭に置き、計画期間中の具体的な数値目標と達成期限を設定し、その進捗管理を通じて、取組を強化する。
- ・ 国においては、毎年、各都道府県における計画の取組及び「評価のための指標」等を取りまとめ、進捗のモニタリング及び評価を行い、公表するとともに、進捗の検証を行って取組の促進を図る。
- ・ 今後、都道府県の計画が着実に実施できるよう、様々な施策に必要な財政支援の在り方が課題となってくる。厚生労働省としては、これらの課題への対応について、2019年度以降の予算において、引き続き検討し、安定的な財源の確保に向けて、最大限努力していく。

3. 都道府県推進計画の記載事項

- | | |
|------------------------------------|--|
| (1) 都道府県における社会的養育の体制整備の基本的考え方及び全体像 | (6) パーマネンシー保障としての特別養子縁組等の推進のための支援体制の構築に向けた取組 |
| (2) 当事者である子どもの権利擁護の取組（意見聴取・アドボカシー） | (7) 施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた取組 |
| (3) 市区町村の子ども家庭支援体制の構築等に向けた都道府県の取組 | (8) 一時保護改革に向けた取組 |
| (4) 各年度における代替養育を必要とする子ども数の見込み | (9) 社会的養護自立支援の推進に向けた取組 |
| (5) 里親等への委託の推進に向けた取組 | (10) 児童相談所の強化等に向けた取組 |
| | (11) 留意事項 |

4. 項目ごとの策定要領

(1) 都道府県における社会的養育の体制整備の基本的考え方及び全体像

- ・ 平成28年改正児童福祉法の理念及び「新しい社会的養育ビジョン」で掲げられた取組を通じて、「家庭養育優先原則」を徹底し、子どもの最善の利益の実現に向けて、各都道府県における社会的養育の体制整備の基本的考え方と全体像を策定すること。
- ・ 国においては、必要な指標を提示し、毎年、計画の各取組の指標を取りまとめ、進捗のモニタリング及び評価を行う。

(2) 当事者である子どもの権利擁護の取組（意見聴取・アドボカシー）

- ・ 措置された子どもや一時保護された子どもの権利擁護の観点から、当事者である子どもからの意見聴取や意見を酌み取る方策、子どもの権利を代弁する方策について、各都道府県の実情に応じた取組を進めること。
- ・ 併せて社会的養護に関する施策を検討する際にも、当事者である子ども（社会的養護経験者を含む。）の複数の参画を求めることとし、第三者による支援により適切な意見表明ができるような取組を行うこととする。

(3) 市区町村の子ども家庭支援体制の構築等に向けた都道府県の取組

①市区町村の相談支援体制等の整備に向けた都道府県の支援・取組

- ・ 子育て世代包括支援センター及び市区町村子ども家庭総合支援拠点の普及、市区町村の支援メニュー（ショートステイ、トワイライトステイ）の充実、母子生活支援施設の活用について、都道府県の行う支援・取組を盛り込んだ計画を策定すること。
- ・ 子ども家庭支援に携わる職員の人材育成支援策に関する計画（都道府県の行う取組）を策定すること。

②児童家庭支援センターの機能強化および設置促進に向けた取組

- ・ 児童家庭支援センターの機能強化の計画および設置に向けた計画（設置時期・設置する地域）を策定すること。

(4) 各年度における代替養育を必要とする子ども数の見込み

- ・ 代替養育を必要とする子ども数を見込むこと。

＜代替養育を必要とする子ども数の見込みの推計方法の例＞

子ども数×推計・各歳毎）×代替養育が必要となる割合（潜在的必要を含む。）＝代替養育を必要とする子ども数

算式1・算式2※により算出された数値をそれぞれ明らかにした上で、里親等委託が必要ない子ども数を見込むこと。

代替養育を必要とする子ども数（年齢区分別）×里親等委託が必要ない子どもの割合※＝里親等委託が必要な子ども数

※算式1 乳児院に半年以上、児童養護施設に1年以上措置されている乳幼児等を基に機械的に算出

算式2 現に施設入所している全ケース（又は一部）のうち、里親等委託が必要な子ども数を洗い出して算出

（注）里親等委託が必要な子ども数については、家庭養育優先原則の理念に基づき、現状における委託可能な里親数等にとらわれず、子どもの状態や希望等に基づき判断すること。

(5) 里親等への委託の推進に向けた取組

①フオスタリング業務の包括的な実施体制の構築

- ・ 都道府県が行うべき里親に関する業務（フオスタリング業務）の実施体制の構築に向けた計画を策定すること。
- ・ 2020年度までに、各都道府県において、里親のリクルート及びアセスメント、里親登録前後及び委託後における里親に対する研修、子どもと里親家庭のマッチング、子どもの里親委託中における里親養育への支援、里親委託措置解除後における支援に至るまでの一連の業務（フオスタリング業務）の包括的な実施体制を構築すること。

②里親やファミリーホームへの委託子ども数の見込み

- ・ 里親やファミリーホームへの委託子ども数の見込みを推計すること。その上で、乳幼児75%以上、学童期以降50%以上の里親等委託率の実現に向けて、2024年度時点及び2029年度時点における里親等委託率の目標を設定するとともに、必要な里親数等が確保されるべき時期の見込みを明らかにすること。
- ・ 国においては、「概ね7年以内（3歳未満は概ね5年以内）に乳幼児の里親等委託率75%以上」、「概ね10年以内に学童期以降の里親等委託率50%以上」の実現に向けて、取組を推進する。都道府県においては、これまでの地域の実情は踏まえつつも、子どもの権利や子どもの最善の利益はどの地域においても実現されるべきものであること、及び上述した数値目標を十分に念頭に置き、個々の子どもに対する十分なアセスメントを行った上で、代替養育を必要とする子どもの見込み等を踏まえ、数値目標と達成期限を設定する。なお、数値目標の設定は、子どもが健やかに養育される権利を保障する環境を整えるために必要な取組を計画的に進めるためのものである。個々の子どもに対する具体的な措置は、児童相談所における「家庭養育優先原則」を十分踏まえたアセスメントの結果によって、子どもの最善の利益の観点から行われるものであって、里親等委託率の数値目標達成のために機械的に措置が行われるべきものではない。
- ・ 国としては、必要な支援策を講じるとともに、委託率の引き上げの進捗と子どもの状況について丁寧にフォローの上、都道府県の代替養育を必要とする子どもの状況や里親等委託の取組状況を評価し、支援の在り方や進め方について検証する。進捗状況は、毎年、公表する。

(6) パーマネンシー保障としての特別養子縁組等の推進のための支援体制の構築に向けた取組

- ・ 特別養子縁組の推進・支援及び養子縁組支援のための体制の構築に向けた計画を策定すること。
- ・ 子どもにとって永続的に安定した養育環境を提供することが重要であることから、特に、棄児、保護者が死亡し又は養育を望めず、他に養育できない子どもや、新生児・乳幼児で長期的に実親の養育が望めない子ども、長期間にわたり親との交流がない子ども、虐待等の理由で親子分離され、その後の経過からみて家族再統合が極めて困難と判断された子どもなど、特別養子縁組の検討対象となる子どもの数を把握すること。その上で、実際の縁組には、実親との関係が子どもにとつてどのような意味を持つのかという点を含め、十分なアセスメントとマッチング等を行いつつ、特別養子縁組によるパーマネンシー保障を優先して検討すること。
- ・ 国としても、各都道府県における特別養子縁組の成立件数の集計・公表を行うとともに、特別養子縁組制度のより一層の活用の検討を促していく観点から、概ね5年以内に年間1,000人以上の縁組成立を目指し、それらの情報を基に、制度への理解を進めるための広報の展開や養子縁組に関する制度の在り方の検討、民間機関への支援などを講じていく。

(7) 施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた取組

①施設で養育が必要な子ども数の見込み

- ・ 「代替養育を必要とする子ども数の見込み」から、(4)の算式1及び算式2で算出された「里親等委託が必要な子ども数」をそれぞれ減じて算出された数値を明らかにした上で、施設で養育が必要な子ども数の見込みを算出すること。
- ・ 算出された必要数が現状を下回る場合、パーマネンシー保障が確立し、里親養育推進が実現するまでの間、保護が必要な子どもの行き場がなくなることのないよう、十分な受け皿を確保することに留意し、見込みを算出すること。

②施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた取組

- ・ 代替養育全体の在り方に関する計画を立て、それに基づいて施設の高機能化及び多機能化・機能転換、小規模かつ地域分散化に向けた計画を策定すること。
- ・ 児童福祉法第3条の2の規定に則り、「できる限り良好な家庭的環境」を確保すべきであり、質の高い個別的なケアを実現するとともに、小規模かつ地域分散化された施設環境を確保することが重要である。
- ・ こうした考え方のもと、今後計画される施設の新築や改築、増築の際には、小規模かつ地域分散化された施設の設置を優先して進めていくこと。
- ・ なお、大舎から小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換を進める過程で、人材育成の観点から、本体施設から順次分散化施設を独立させていく方法や、過渡的に本体施設のユニット化を経て独立させていく方法が考えられるが、どちらの場合にも、概ね10年程度で地域分散化及び多機能化・機能転換を図る計画を、人材育成も含めて策定すること。過渡的にユニット化する場合でも
 - ・ 同一敷地内での戸建て住宅型又はグループごとに独立した玄関のある合築型の施設内ユニットとするなど、生活単位を独立させるとともに
 - ・ 地域社会との良好な関係性の構築を十分に行うといった工夫を行うこと。
- ・ 既存の施設内ユニット型施設についても、概ね10年程度を目標に、小規模かつ地域分散化を進めるための人材育成計画を含めた計画を立てる。その際、既存ユニットは一時保護やシヨーステイのための専用施設や里親のレスパイト・ケアなど、多機能化・機能転換に向けて、積極的に活用を進めていくことが求められる。また、下記のような心理職や医師、看護師などの即時対応ができるケアニーズが非常に高い子どもへの専門的なケア形態への転換を図ることも可能である。
- ・ 小規模かつ地域分散化の例外として、ケアニーズが非常に高い子どもに専門的なケアを行うため、心理職や医師、看護師などの専門職の即時の対応が必要な場合には、生活単位が集合する場合もあり得る。このような場合には、十分なケアが可能になるように、できるだけ少人数（将来的には4人まで）の生活単位とし、その集合する生活単位の数も大きくなりたくない（概ね4単位程度まで）ことが求められている。そのため、厚生労働省としては、2019年度以降の予算において、引き続き検討し、安定的な財源の確保に向けて、最大限努力していく。

(8) 一時保護改革に向けた取組

- ・ 「一時保護ガイドライン」を踏まえた既存の一時保護所の見直し項目及び見直し時期、一時保護所の必要定員数、一時保護専用施設や一時保護委託が可能な里親等・児童福祉施設等における確保数及び一時保護に関わる職員の育成方法と実施する時期等、一時保護改革に向けた計画を策定すること。

(9) 社会的養護自立支援の推進に向けた取組

- ・ 平成28年改正児童福祉法により自立のための支援が必要に応じて継続されるための仕組みが整備されたこと等を踏まえて、社会的養護自立支援事業及び就学者自立生活援助事業の実施に向けた計画（実施予定時期、実施メニュー）及び自立援助ホームの実施など、社会的養護の子どもの自立支援策の強化のための取組について、実施に向けた計画を策定すること。

(10) 児童相談所の強化等に向けた取組

①中核市・特別区の児童相談所設置に向けた取組

- ・ 平成28年改正児童福祉法附則第3条の趣旨は全ての中核市・特別区が児童相談所を設置できるようにすることであることから、中核市・特別区が児童相談所を設置できるよう、各都道府県における具体的な計画を策定すること。

②都道府県（児童相談所）における人材確保・育成に向けた取組



- ・ 児童相談所における各都道府県等（児童相談所）職員の配置など、子ども家庭福祉人材の確保・育成のための、具体的な計画を策定すること。

(11) 留意事項

- ・ 各都道府県においては、この計画策定要領を基に、計画の全面的な見直しに向けた準備や検討を進め、2019年度末までに新たな計画の策定を行うこと。なお、計画の策定を待つことなく、2018年度から
 - ① フォスタリング機関による包括的な里親養育支援体制の構築に向けて、児童相談所の体制強化や民間機関の積極的活用を含めて、実施機関やその配置の調整・検討
 - ② 乳児院・児童養護施設の高機能化及び多機能化・機能転換、小規模かつ地域分散化に向けて、各施設の意向の確認等、計画策定に向けた調整・検討
 - ③ これらに従事する人材の専門性の向上に向けた、人材育成の機会の確保のための取組
 - ④ 里親等委託が必要な子ども数の調査 等について、可能なものから、順次速やかに取組を進めること。
 - ・ なお、国としても、児童虐待防止対策の強化に向けた更なる対応を検討していくこととしており、具体的な内容については追ってお示しする。その内容も踏まえて、速やかに取組を進めること。
 - ・ 全面的な見直し後の計画期間は2029年度を終期とし、2020年度から2024年度、2025年度から2029年度ごとの各期に区分して策定すること。計画の進捗状況について、毎年度検証するとともに、2020年度から2024年度の期末及び各期の中間年を目安として、進捗状況の検証結果を踏まえ、必要な場合には、計画の見直しを行って取組の促進を図ること。なお、国においては、区分された期間内でも毎年度ごとの都道府県の進捗状況を把握、評価し、公表するとともに、必要な支援策を検討する。

推進計画の策定にあたっての作業スケジュールイメージ

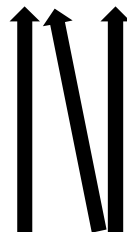
平成31年1月18日時点

	都道府県	国
	<p>○検討の場の設置（随時実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当事者・関係者からの意見聴取 <p>○ニーズ調査</p> <p>○各施設との調整・助言</p>	<p>○ブロック会議、研修会等での説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別説明会（8月～） ※自治体からの要請を受けて随時実施 ・ 施設団体主催の研修会等での説明（9月～） ・ 全児相ブロック会議（10～11月） ・ フォスタリング機関の整備に関するアドバイザー派遣（11月～）
2018年度	<p>○フォスタリング業務実施体制の検討（民間フォスタリング機関の積極的な活用等）</p> <p>○検討・調整状況の報告（2月～3月）</p> 	<p>○2019年度以降の施設整備費の採択方針の提示（11月）</p> <p>○個別相談会（ヒアリング）の実施（1月～）</p> <p>○事例等の周知（2月～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 先行自治体の検討状況の周知 ・ Q & A等の作成・周知 <p>○計画策定に向けた進捗状況の公表（3月）</p>
2019年度	<p>○各施設の計画案の把握</p> <p>○各都道府県における地域の代替養育の需要量や供給の見込（目標値を含む）の中間報告（夏頃）</p>  <p>○計画の原案取りまとめ（～12月頃）</p> <p>○計画策定（～3月）</p>	<p>○各自治体への助言・状況の把握（随時）</p> <p>○地域の代替養育の需要量や供給の見込（目標値を含む）の中間まとめ（秋頃）</p> <p>○各自治体への助言・状況の把握（随時）</p> <p>○計画の取りまとめ・公表（3月～4月）</p>

児童養護施設・乳児院の各施設の推進計画の策定に関する留意事項等について (平成30年11月28日付け事務連絡(抜粋))

- 1 策定要領に示したとおり、児童養護施設及び乳児院については、「小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換」に向けた計画を策定することになっている。
- 2 この各施設の計画は、以下の内容を概ね10年程度で実現することを念頭に置き、「『乳児院・児童養護施設の高機能化及び多機能化・機能転換、小規模かつ地域分散化の進め方』について」(平成30年7月6日子発0706第3号厚生労働省子ども家庭局長通知)を参考にして策定いただきたい。
 - (1) 小規模かつ地域分散化の原則
 - ・小規模かつ地域分散化
 - ・小規模かつ地域分散化の例外としての生活単位の集合(4人程度の生活単位とし、概ね4単位程度まで)
 - (2) 高機能化
 - ・小規模かつ地域分散化された施設における、ケアニーズが高い子どもの養育体制の充実
 - ・小規模かつ地域分散化の例外としての生活単位の集合における、ケアニーズが非常に高い子どもの養育体制の充実
 ※小規模かつ地域分散化した施設との連携やこれらに対する専門的な支援も含まれる。
 - ・入所している子どもの早期の家庭復帰や養子縁組、里親委託の推進
 - (3) 多機能化・機能転換
 - ・一時保護委託の受入体制の整備
 - ・養子縁組支援やフォスタリング機関の受託等の里親支援機能の強化
 - ・在宅支援や特定妊婦の支援強化 等
- 3 各施設の計画には、具体的には、以下の事項を盛り込んでいることが必要である。
 - (1) 施設内の養育に関し、以下の項目の箇所数及び定員(現状(2018年度末現在)から2029年度までの各年度末時点の見込み)

2018年度末現在	2029年度末現在
○分園型小規模グループケア、 地域小規模児童養護施設 ○本体施設 ・施設内ユニット ・上記以外	○分園型小規模グループケア、 地域小規模児童養護施設 ○ケアニーズが非常に高い子ども の養育のため、集合する生活 単位



- (2) 高機能化に向けての取組内容、及びこれらの実施予定時期
- (3) 多機能化・機能転換に向けての取組内容、及びこれらの実施予定時期

(4) 人材育成計画

- ・人材育成方針
- ・キャリアアップシステムにおける育成レベルごとの研修計画（OJT、OFF-JT等）
- ・小規模かつ地域分散化等に伴うスーパージバイズ体制
- ・人材確保のため取組（新規・定着）等

4 厚生労働省においては、来年（2019年）の夏頃に、施設の計画に関する数値や予定される取組の内容について、各都道府県を通じて把握する予定としているので、それに向けて、各都道府県においては各施設への助言や調整をお願いする。

5 その際、各都道府県においては、今後の代替養育を必要とする子どもの見込み数を踏まえつつ、委託可能な里親の確保等といった家庭養育優先原則の徹底のための取組を最大限進めて行く中においても、必要となる施設養育の受け皿を確保し、保護が必要な子どもの行き場がなくなることがないよう、各施設とも十分調整いただきたい。

6 なお、厚生労働省においては、2019年度以降の予算において、施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換が、子どもの最善の利益を保障するものとなるよう、施設職員の配置基準や専門性の強化に向けた財源の確保に向けて、最大限努力していくこととしているので、各施設の計画は、必要な財源が確保されることを前提として策定いただきたい。

I. ガイドラインの目的

- 平成28年改正によって児童福祉法に明記された家庭養育優先原則を受け、質の高い里親養育を実現するため、都道府県が行うべきフオスタリング業務の在り方を具体的に提示するとともに、フオスタリング業務を民間機関に委託する場合における留意点や、民間機関と児童相談所との関係の在り方を示すもの。

II. フオスタリング業務とその重要性

- 質の高い里親養育を実現し、維持するとともに、関係機関による支援ネットワークを形成することにより、子どもの最善の利益の追求と実現を図ることが目的。このため、
 - ・ 委託可能な里親を開拓・育成する
 - ・ 相談しやすく、協働できる環境を作る
 - ・ 安定した里親養育を継続できる（不調を防ぐ）ことを成果目標とする。

- フオスタリング業務とは、児童福祉法第11条第1項第2号に掲げる業務に相当する以下の業務。

- ・ 里親のリクルート及びアセスメント
- ・ 登録前、登録後及び委託後における里親に対する研修
- ・ 子どもと里親家庭のマッチング
- ・ 里親養育への支援（未委託期間中及び委託解除後のフォローを含む。）

- フオスタリング業務は、一貫した体制の下に、継続的に提供されることが望ましい。

III. フオスタリング機関と児童相談所

- 一連のフオスタリング業務を包括的に実施する機関を「フオスタリング機関」とい、都道府県知事から一連のフオスタリング業務の包括的な委託を受けた民間機関を「民間フオスタリング機関」という。
- フオスタリング業務は都道府県（児童相談所）の本来業務であり、まずは児童相談所がフオスタリング機関となることが想定されるが、民間機関への委託も可能。
- 一連の業務の包括的な委託を受ける民間フオスタリング機関の活用を積極的に検討し、地域の実情に応じた実施体制を構築。
- 民間機関への委託の可否について、都道府県は、民間機関を育成するという視点をもって、将来的な民間フオスタリング機関への委託可能性も含めて検討。
- フオスタリング業務全体の最終的な責任は児童相談所が負う
- 民間フオスタリング機関と児童相談所は、信頼関係に基づく良好なパートナーシップを構築。情報共有を徹底し、協働して問題解決に当たる。
- 児童相談所の体制強化は引き続き必要であることに留意。

IV. フオスタリング機関の担い手及びチーム養育

- 民間フオスタリング機関には、
 - ・ 民間ならではのリクルート手法による多様な里親の開拓
 - ・ 児童相談所と異なる立場からのサポート等
 - ・ 継続性・一貫性のある人材育成、里親との継続的關係構築といったメリットがある。乳児院や児童養護施設等は有力な担い手として期待される。
- 里親とフオスタリング機関が、チームを組みつつ子どもの養育を行う「チーム養育」が必要。

IV. フォスタリング機関の担い手及びチーム養育（つづき）

- 子どもに関係する市区町村、保健センター、教育委員会、学校、保育所等、医療機関、乳児院、児童養護施設等の関係機関についても支援者として「応援チーム」に位置づけ、里親養育を理解し支援する地域ネットワークの構築に努める。

V. フォスタリング機関の職員体制とそれぞれの業務内容

- 職員体制については、統括者・ソーシャルワーカー・リクルーター・心理職・事務職員の配置が考えられる。
- フォスタリング機関のソーシャルワーカーの業務は、以下のとおり。
 - ・ 里親養育の心理的・実務的サポート
 - ・ 里親養育に関するスーパービジョン
（自立支援計画の作成・共有や進捗把握、養育水準向上に向けた助言・指導など）
 - ・ 里親養育の状況に応じた支援のコーディネート
（地域における関係機関を含めた支援体制構築や、レスパイト・ケアの利用勧奨など）
- フォスタリング業務を担う人材の育成に取り組む。

VI. フォスタリング業務の実施方法

※ 民間フォスタリング機関による実施を念頭に、具体的事例を交えつつ記載

- ① 里親のリクルート及びアセスメント
 - ・ 認知度向上に向けた取組を含む「攻めるリクルート」による登録候補者獲得
 - ・ 里親になることへの不安や負担感を軽減する説明
 - ・ 家庭訪問の実施を含めた丁寧な適性評価

- ② 登録前、登録後及び委託後における里親に対する研修
 - ・ 里親のスキルアップを目指すとともに、アセスメントの機会としても活用。マッチングに活かす
 - ・ 実践的内容とするとともに、里親同士の互助関係の醸成に努める
- ③ 子どもと里親家庭のマッチング
 - ・ マッチングは里親委託の成否を左右する極めて重要な要素
 - ・ フォスタリング機関と児童相談所が情報を持ち寄り、細部にわたって共有しながらマッチングを図る
- ④ 里親養育への支援
 - ・ 定期的な家庭訪問や電話によるフォローを実施し、状況を把握
 - ・ 里親養育の状況に応じて、関係機関による支援をコーディネートする
 - ・ 実親との協働の大切さを見失うことのないよう、子どもと実親の関係性に関する支援を行い、子どもと里親の不安を緩和する
 - ・ 里親家庭での養育が不安定になった場合や虐待など不適切な養育があった場合に、要因に応じて適切に対応する
 - ・ 里親委託が不調となった場合には、子どもと里親の双方に対する十分なフォローを行う
 - ・ 委託解除時は、里親の喪失感を軽減できるように配慮する

VII. 「里親支援事業」の活用

- 都道府県における積極的活用

はじめに：高機能化及び多機能化・機能転換、小規模かつ地域分散化に向けて目指すべき方向性

- ・ 乳児院や児童養護施設については、家庭養育優先原則を進める中においても、施設での養育を必要とする子どもの養育に関し、「できる限り良好な家庭的環境」において、高機能化された養育や保護者等への支援を行うとともに、里親や在宅家庭への支援等を行うことなど、施設の高機能化・機能転換を図ることにより、更に専門性を高めていくことが期待されている。
- ・ この「進め方」は、平成30年度予算において可能である措置費等の活用方法、職員配置、運営方法などについてとりまとめ、円滑に取組を進められるよう、施設及び自治体関係者向けのマニュアル、参考資料として提供。
- ・ 取組を更に進めていくためには、必要な財政支援の在り方が課題。厚生労働省は、これらの課題への対応について、2019年度以降の予算において、安定的な財源の確保に向けて、引き続き最大限努力し、それらを踏まえて、本書も逐次改正。

第Ⅰ 高機能化及び多機能化・機能転換、小規模かつ地域分散化に向けて目指すべき方向性

- ・ 改正児童福祉法に基づく家庭養育優先原則の下では、施設の役割・機能を縮小させるものではなく、これまで以上に専門的で幅広くしていくことが求められる。
- ・ 具体的には、乳児院・児童養護施設においては、地域におけるニーズや資源の状況、自らの「強み」・「弱み」も踏まえつつ、以下の具体的な姿を念頭に、施設長等のリーダーシップの下、施設職員とともに、「地域の社会的養育を支える専門的な拠点」となるよう、自らの施設を変革していくことを目指していくべき。

施設養育の高機能化の方向性

- ・ 家庭での養育が困難な子ども及び年長で今までの経緯より家庭的な生活をすることに拒否的になっている子どもに対して、早期の家庭復帰や里親委託等に向けた専門的な支援や自立支援を含め、更に専門性の高い施設養育を行うこと。
- ・ そのための専門性のある職員の配置及び小規模かつ地域分散化を推進すること。

多機能化・機能転換の方向性

- ・ 更に専門性を高めた上で、地域における家庭養育の支援を行うこと。
- ・ 具体的には、地域の実情等に応じ、以下に取り組むこと。
 - ①一時保護委託の受入体制の整備
 - ②養子縁組支援やフォスタリング機関（里親養育包括支援機関）の受託をはじめとする里親支援機能の強化
 - ③市区町村と連携した在宅支援や特定妊婦の支援強化

第Ⅱ 取組を進める上で活用可能な予算制度

- ・ 高機能化及び多機能化・機能転換に向けた以下の取組を進める上で、現在、活用可能な予算制度の要件や補助額等を紹介。
 1. 職員配置・専門職の配置の充実、小規模かつ地域分散化による養育機能の高機能化
 2. 在宅支援機能や里親支援機能をはじめとする多機能化・機能転換

第Ⅲ 改正児童福祉法や高機能化及び多機能化・機能転換を踏まえた小規模かつ地域分散化の更なる推進

1. 各施設が策定している小規模化・地域分散化に向けた計画を小規模かつ地域分散化に向けて見直し。
2. 今後計画される施設の新築や改築、増築の際には、小規模かつ地域分散化された施設の設置を優先。
3. 小規模かつ地域分散化等を進める過程で、人材育成の観点から、本体施設から順次分散化施設を独立させていく場合や、過渡的に本体施設のユニット化を経て独立させていく場合にも、概ね10年程度で地域分散化及び多機能化・機能転換を図る計画を、人材育成も含めて策定するよう求める。過渡的にユニット化する場合でも、
 - ・ 同一敷地内での戸建て住宅型又はグループごととに独立した玄関型のある合築型のある施設内ユニットとするなど、生活単位を独立させるとともに
 - ・ 地域社会との良好な関係性の構築を十分に行うといった工夫を行うよう求める。
4. 既存の施設内ユニット型施設についても同様に、概ね10年程度で地域分散化等を図る計画の策定を求める。その際、既存ユニットは、多機能化・機能転換に向けて積極的に活用を進めていく。

※小規模かつ地域分散化の例外

- ・ ケアニーズが非常に高い子どもに専門的なケアを行うため、心理職や医師、看護師などの専門職の即時の対応が必要な場合には、生活単位が集合する場合もあり得る。
- ・ このような場合においても、十分なケアが可能になるように、できるだけ少人数（将来的には4人程度まで）の生活単位とし、その集合する生活単位の数も大きくならない（概ね4単位程度まで）ことが求められている。そのため、厚生労働省としては、2019年度以降の予算において、引き続き検討し、安定的な財源の確保に向けて、最大限努力。

第Ⅳ 高機能化及び多機能化・機能転換、小規模かつ地域分散化に向けた職員の人材育成

- ・ 高機能化及び多機能化・機能転換、小規模かつ地域分散化を通じて「地域の社会的養育を支える専門的な拠点」への変革を進めるうえでは、それを担う職員の人材育成や確保が必要不可欠。人材育成に向けて、現在、活用可能な予算制度等を紹介。
- ・ 厚生労働省においては、職員の人材育成に向けて、職員向けの研修プログラムの開発や指導者養成研修の実施等に取り組んでいくこととしており、都道府県等においても、人材育成の機会の確保に努める。

第Ⅴ 計画的な推進に向けて

- ・ 都道府県等においては、各施設の高機能化及び多機能化・機能転換に向けた計画や、小規模かつ地域分散化を進める計画の見直しの検討状況・課題等について随時ヒアリングを行うことにより、個々の実情を把握し、関係者との間で綿密な協議を重ねながら、適宜適切な助言や支援を行い、各施設において具体的かつ実現可能な計画が策定されるよう配慮。

平成31年度次世代育成支援対策施設整備交付金（乳児院及び児童養護施設分）に係る採択方針（案）

- 平成31年度次世代育成支援対策施設整備交付金（乳児院及び児童養護施設分）に係る採択方針については、以下のとおりであり、都道府県等におかれては、施設整備計画協議書の作成に当たり、本採択方針に照らして十分な審査を行った上、内容を精査されたい。
- 国としても、本採択方針を踏まえた小規模かつ地域分散化された施設の創設や改築、増築等を優先して採択する予定である。

採択方針

1. 優先的に採択《小規模かつ地域分散化を積極的に推進》

- ① 地域小規模児童養護施設の整備
- ② 分園型小規模グループケアの整備

2. 条件付（※）で採択《小規模かつ地域分散化を進める過程で過渡的に本体施設のユニット化を経る整備計画》

- ① 本体施設と同一敷地内の小規模グループケアの整備
- ② 本体施設内の小規模グループケア（ユニット化）の整備

〔※〕概ね10年程度で、小規模かつ地域分散化を図るための整備方針（計画）を提出させ、「都道府県社会的養育推進計画の策定要領」の方向性と一致していることを条件とする。

3. 採択しない《大・中・小舎制を維持》

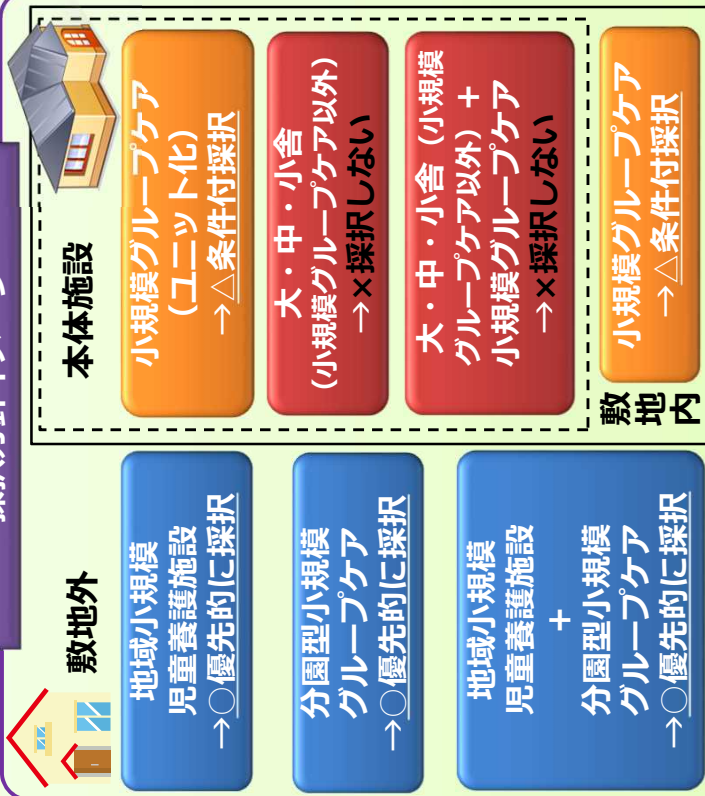
大・中・小舎（小規模グループケア以外）の整備

4. その他

防犯対策、耐震化工事及び老朽化した設備の更新など、子どもの安全対策に関わる大規模修繕については、別途、必要性等を考慮

（※）概ね10年程度で、小規模かつ地域分散化を図るための整備方針（計画）

採択方針イメージ



整備方針（計画）			
定員（現在）	定員（2019年度整備後）	定員（将来の姿(概ね10年程度後)）	
分園型小規模 G C	分園型小規模 G C	分園型小規模 G C	① 小規模かつ地域分散化に向けた検討状況・課題
地域小規模	地域小規模	地域小規模	② 本整備後の小規模かつ地域分散化に向けた整備計画
大・中・小舎	大・中・小舎	ケアニーズが非常に高い子どもの養育のため、集合する生活単位	③ 概ね10年程度の計画概要
敷地内小規模 G C	敷地内小規模 G C	合計	④ 生活単位の独立、地域社会との良好な関係性の構築のための工夫
合計	合計	合計	などについて記載

○ これに加え、高機能化、多機能化・機能転換についての実施メニュー、実施時期について記載

2019(平成31)年度児童虐待防止対策及び社会的養育関係予算案の概要

厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課・虐待防止対策推進室

- 平成28年改正児童福祉法の理念のもと、子どもの最善の利益の実現に向け、「新しい社会的養育ビジョン」で掲げられた取組を通じて、「家庭養育優先原則」を徹底するとともに、「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」及び「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(新プラン)に基づき、児童虐待防止対策・社会的養育を迅速かつ強力に推進する。

○ 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進

(平成31年度予算案) (平成30年度予算額)
1,698億円 (1,548億円)

平成28年改正児童福祉法の理念のもと、子どもの最善の利益の実現に向け、「新しい社会的養育ビジョン」で掲げられた取組を通じて、「家庭養育優先原則」を徹底するとともに、「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」及び「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(新プラン)に基づき、児童虐待防止対策・社会的養育を迅速かつ強力に推進する。

これを踏まえた、平成31年度予算案の主な内容は以下のとおり。

児童虐待防止対策関係予算及び社会的養育関係予算の主な内訳は以下のとおり。	
◇ 児童虐待・DV対策等総合支援事業	169億円 (159億円)
◇ 児童入所施設措置費等	1,317億円 (1,266億円)
◇ 次世代育成支援対策施設整備交付金	157億円 (71億円)
◇ 妊娠・出産包括支援事業	38億円 (36億円)
◇ 産婦健康診査事業	13億円 (11億円)
◇ 児童相談体制整備事業費	2億円 (2.9億円)
◇ 里親養育包括支援(フォスリング)職員研修事業	0.3億円 (—)
◇ 養子縁組民間あっせん機関職員研修事業	0.2億円 (0.2億円)
◇ 里親制度等広報啓発事業	0.7億円 (0.6億円)

※上記のほか、社会的養育関係予算として国立児童自立支援施設の運営に必要な経費を計上

1. 児童虐待の発生予防

児童相談所や市町村（特別区を含む。以下同じ。）における児童虐待に係る相談対応件数は依然として増加傾向にあり、虐待による死亡事例のうち、0歳児の割合が約7割（平成29年度）であることを踏まえ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援や地域社会から孤立している家庭へのアウトリーチなどを通じて、妊娠や子育ての不安、孤立等に対応し、児童虐待のリスクを早期に発見・減減する。

（1）妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援

① 子育て世代包括支援センターの全国展開等

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する子育て世代包括支援センターの全国展開に向け、その設置促進を図るとともに、家庭や地域での孤立感の解消を図るために相談支援を行う「産前・産後サポート事業」や、退院直後の母子への心身のケアや育児のサポート等を行う「産後ケア事業」などを実施し、より身近な場で妊産婦等を支えるための総合的な支援体制の構築を図る。

※ 「子育て世代包括支援センター」（運営費）については、利用者支援事業（内閣府予算に計上）を活用して実施。

【妊娠・出産包括支援事業：38億円】

② 産前・産後母子支援事業の充実【拡充】

妊娠期から出産後の養育に支援が必要な妊婦、妊婦健診を受けずに出産に至った産婦といった特定妊婦等への支援を行う産前・産後母子支援事業について、全国展開を図るとともに、妊婦及び出産後の母子を入手させるために必要となる施設の改修費・備品費等を新たに補助対象に加える。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

【補助基準額（案）】

・ 支援コーディネーターの配置等	1 か所当たり	7,068千円
・ 看護師の配置等	1 か所当たり	4,838千円
・ 補助職員を配置する場合	1 か所当たり	1,059千円加算
・ 改修費・備品費等	1 か所当たり	8,000千円「新規」

【実施主体】 都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村

【補助率】 国：1/2（都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市：1/2）

国：1/2（都道府県：1/4、市及び福祉事務所設置町村：1/4※市及び福祉事務所設置町村が実施する場合）

1. 児童虐待の発生予防（続き）

③ 産婦健康診査事業

産後うつ等の予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。

【産婦健康診査事業：13億円】

(2) 子育て家庭へのアウトリーチ

① 乳児家庭全戸訪問事業（内閣府予算）

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う。

【子ども・子育て支援交付金（内閣府予算）：1,304億円の内数】

【補助基準額（案）】

- ・ ケース対応会議の開催、養育支援訪問事業における育児・家事援助、専門的相談支援を実施している市町村
1 訪問当たり 8 千円
- ・ 上記以外の市町村 1 訪問当たり 6 千円

【実施主体】市町村

【補助率】国1/3、都道府県1/3、市町村1/3

② 養育支援訪問事業（内閣府予算）

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。

【子ども・子育て支援交付金（内閣府予算）：1,304億円の内数】

【補助基準額（案）】

- ・ 育児家事援助の実施
1 訪問当たり 6 千円
- ・ 専門的相談支援の実施
1 訪問当たり 8 千円
- ・ 分娩に関わった産科医療機関の助産師等による訪問支援の実施
1 訪問当たり 10 千円
- ・ 育児家事援助を民間団体へ委嘱する際に運営に必要な事務費
1 市町村当たり 564 千円

【実施主体】市町村

【補助率】国1/3、都道府県1/3、市町村1/3

1. 児童虐待の発生予防（続き）

③ 未就園児等全戸訪問事業（仮称）【新規】

福祉サービス等を利用していない未就園児や不就学児がいる家庭への訪問を行い、目視による子どもの安全確認や養育環境の把握を行う事業に要する費用を補助する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

【補助基準額（案）】

訪問費用 訪問数×6千円
事務職員雇上費 1日当たり6,790円
民間団体へ委託する場合の事務費 564千円

【実施主体】市町村

【補助率】国1/2、市町村1/2

（3）子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）の実施【拡充】（内閣府予算）

保護者の疾病その他の理由により家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行う。

また、保護者が子どもを預入先の施設等へ連れていくことが困難である場合等において、自宅への訪問による子どもの預かりを実施するほか、入所期間中における通学時の安全確保のための付き添い支援を実施する。

【子ども・子育て支援交付金（内閣府予算）：1,304億円の内数】

【補助基準額（案）】

1 運営費

（1）短期入所生活援助（ショートステイ）事業
ア 2歳未満児、慢性疾患児 年間延べ日数×8,640円
イ 2歳以上児 年間延べ日数×4,730円
ウ 緊急一時保護の母親 年間延べ日数×1,200円
エ 訪問による児童の預かり、
通学時の付き添いの実施 実施日数×1,860円《新規》

（2）夜間養護等（トワイライトステイ）事業

ア 夜間養護事業
（ア）基本分 年間延べ日数×900円
（イ）宿泊分 年間延べ日数×900円
イ 休日預かり事業 年間延べ日数×2,010円
ウ 訪問による児童の預かり、
通学時の付き添いの実施 実施日数×1,860円《新規》

2 開設準備経費（改修費等） 4,000,000円

【実施主体】市町村

【補助率】国1/3、都道府県1/3、市町村1/3

2. 児童虐待発生時の迅速・的確な対応

- 児童虐待が発生した場合の子どもの安全を確保するための初期対応が「確実・迅速」に図られるよう、児童相談所・市町村の体制の強化及び専門性の向上等を行う。

(1) 「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(新プラン)の策定

2018年7月の「児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議」において決定した「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」に基づき、2019年度からの4年間で、児童虐待防止対策を抜本的に強化する「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(新プラン)を策定し、①児童相談所については、児童福祉司3,240人体制から2,020人程度の増員※、②市町村については、子ども家庭総合支援拠点の全市町村への設置などに取り組む。※新プランの策定に当たり、2019年度の初年度においては、児童福祉司について約4,300人、児童心理司について約1,610人とすることを計画している。(地方財政措置が講じられる予定)

(2) 児童相談所の体制強化等

① 児童相談所体制整備事業【拡充】

1. 児童相談所が児童相談業務に関する専門的知識を有する学識経験者等の協力を得て、子ども・保護者等に対し、専門的技術的助言・指導等を行う。
2. 児童相談所とともに児童虐待対応に当たる市町村の対応力向上を図るため、都道府県(児童相談所)による市町村への支援を強化し、適切な役割分担の下に相互連携の促進を図る。
3. 虐待対応件数の増加等を踏まえ、児童相談所において夜間休日を問わず、いつでも相談に応じられるよう対応協力員の配置を推進するとともに、児童相談所全国共通ダイヤル「189」の無料化に伴い、24時間対応強化のための体制を拡充する。
4. 病院との間における子どもの退院に向けた調整及び退院後の処遇に係る調整(入所先、保護者、関係機関等との調整)を図るための職員を児童相談所に配置するための費用を創設することにより、体制整備を図る。
5. 子育てに悩みを抱える者や子ども本人からの相談について、多くの方が利用しやすいよう、SNS等を活用した相談窓口を開設・運用するための補助を創設する。【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

2. 児童虐待発生時の迅速・的確な対応（続き）

（前ページからの続き）

【補助基準額（案）】

1. スーパーバイズ・権利擁護機能強化事業 511千円
2. 市町村との連携強化事業 4,212千円 ※東日本大震災被災地特別加算 4,565千円
3. 24時間・365日体制強化事業
 - ・24時間体制強化事業（時間外受付を22時まで実施） 4,956.5千円
（時間外受付を22時以降も実施） 9,913千円
 - ※各都道府県等内1か所のみ加算 2,478千円《拡充》
 - ・365日体制強化事業 2,599千円
4. 医療連携支援コーディネーター配置事業（仮称） 4,433千円《拡充》
5. SNS等相談事業（仮称） 38,132千円《拡充》

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助率】国1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市1/2

（参考）

○児童相談所におけるICT化の推進

子どもの情報等の管理をシステム化するなど、児童相談所の職員の業務において負担となっている書類作成等の業務を軽減するため、児童相談所のICT化の推進に資する機器等の整備を図る。

② 児童相談所の設置促進【拡充】

中核市及び特別区等における児童相談所の設置準備に伴い、①増加する業務に対応するための補助職員の配置に係る補助（中核市・特別区等に対する補助）、②児童相談所の業務を学ぶ間の代替職員の配置に要する費用について補助（中核市・特別区等に対する補助）を拡充、③児童相談所の設置を目指す中核市・特別区等に職員を派遣する都道府県等に対し、代替職員の配置に要する費用を補助し、児童相談所の設置支援を行う。

さらに、新たに児童相談所を設置する中核市・特別区が一時保護所を整備する際の補助単価の充実を図るとともに、都道府県等が個々の子どもたちの特性に配慮した処遇が可能となるような一時保護所の整備を行う際の加算を創設する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

【次世代育成支援対策施設整備交付金：157億円の内数】

2. 児童虐待発生時の迅速・的確な対応（続き）

（前ページからの続き）

○児童虐待防止対策支援事業（児童相談所設置促進事業）

【補助基準額（案）】

①設置準備対応職員を配置する場合 2,172千円

②研修等代替職員を配置する場合 3,420千円「拡充」

③都道府県等職員の派遣に伴う代替職員を配置する場合 6,839千円

【実施主体】都道府県・指定都市・児童相談所設置市・中核市・市（特別区含む）

【補助率】国1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市・中核市・市（特別区含む）1/2

③ 児童相談所全国共通ダイヤル「189」【拡充】

虐待を受けたと思われる子どもを見つけたときや子育てに悩んだときなどに、児童相談所への通告や相談が適切に行われるよう、児童相談所全国共通ダイヤル「189」について、引き続き、音声ガイダンスやコールセンターの運用を行うとともに、必要な通告・相談を行いやすい環境整備を行うため、無料化を行う。併せて24時間対応強化のための体制を拡充する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

（参考）平成30年度第2次補正予算案

○児童相談所における全国共通ダイヤル「189」の無料化

児童虐待を発見した者、子育てに悩みを抱える者が児童相談所に適切に通告・相談できるよう、全国共通ダイヤル「189」の無料化を実施する。

【情報処理業務庁費：7.9億円】

④ 児童福祉司等専門職採用活動支援事業【新規】

「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」（新プラン）目標達成に向け、都道府県等が行う児童福祉司等の専門職の確保のための採用活動等にかかる費用の補助を創設する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

○児童虐待防止対策支援事業（児童福祉司等専門職採用活動支援事業）

【補助基準額（案）】4,184千円

【実施主体】都道府県・指定都市・児童相談所設置市

【補助率】国1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市1/2

2. 児童虐待発生時の迅速・的確な対応（続き）

⑤ 児童相談所・市町村に従事する者の資質の向上【拡充】

平成28年改正児童福祉法により、新たに義務付けられた研修等を円滑に実施することができるよう、都道府県等に研修専任コーディネーターを配置するとともに、都道府県等が、児童福祉司スーパーバイザー研修及び児童相談所長研修等を実施又は委託する費用の補助を行う。

※ 都道府県が行う市町村職員を対象とする研修の実施回数の増加を図るため、事業を拡充する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

○児童虐待防止対策支援事業（児童虐待防止対策研修事業）

【補助基準額（案）】（1 都道府県（指定都市又は児童相談所設置市）又は1 市町村当たり）

- ・ 児童福祉司任用前講習会等 3,085千円（児童福祉司任用前講習会の場合）
- ・ 児童福祉司任用後研修 3,085千円
- ・ 児童福祉司スーパーバイザー研修 2,285千円（自主開催の場合）
- ・ 要保護児童対策調整機関調整担当者研修 2,984千円
- ・ 児童相談所長研修 2,285千円（自主開催の場合）
- ・ 虐待対応関係機関専門性強化事業 307千円（協力体制の整備の場合）
- ・ 児童相談所及び市町村職員専門性強化事業 1,511千円「拡充」（研修実施費用）
- ・ 医療機関従事者研修 555千円
- ・ 研修専任コーディネーターの配置 4,617千円 等

【実施主体】 都道府県・指定都市・児童相談所設置市・市町村

【補助率】 国1/2、都道府県・市町村1/2

⑥ 虐待・思春期問題情報研修センター事業【拡充】

児童相談所、市町村、児童福祉施設などの虐待問題等対応機関職員の研修、児童相談所などの専門機関からの専門的な相談助言、児童福祉施設での臨床研究と連携した研究等を実施する。

※ 児童虐待に対する職員の専門性の向上を図るため、東日本に1か所のみとなっている研修センターについて、事業を拡充し、西日本にも拠点を設ける。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

【実施主体】 横浜市、西日本1か所（事業を適切に実施することができる自治体を選定）

【補助率】 定額（国：10/10相当）

2. 児童虐待発生時の迅速・的確な対応（続き）

⑦ 児童相談所の法的機能の強化

児童相談所の業務が円滑に行われるよう、司法に関する相談や対応が必要となる事例について家庭裁判所、関係機関等との調整を行う弁護士の配置を促進する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

○児童虐待防止対策支援事業（法的対応機能強化事業）

【補助基準額（案）】

・弁護士配置 1 児童相談所当たり 7,822千円

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助率】国1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市1/2

⑧ 児童相談所・市町村における安全確認体制の強化

児童相談所及び市町村において、児童虐待の通告を受けた際に子どもの安全確認等を行う体制の強化を図る。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

○児童虐待防止対策支援事業（児童の安全確認等のための体制強化事業）

【補助基準額（案）】

・児童相談所分 1 児童相談所当たり 13,851千円

・市町村分 1 市町村当たり 9,234千円

【実施主体】都道府県・指定都市・児童相談所設置市・市町村

【補助率】国1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市・市町村1/2

2. 児童虐待発生時の迅速・的確な対応（続き）

（3）市町村の体制強化等

① 市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進、相談支援体制の強化【拡充】

市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置を促進するため、これまでの運営費及び改修費等の補助に加え、開設準備経費への補助を創設するとともに、土日・夜間の運営費などの補助を創設することにより、市町村の相談支援体制の強化を図る。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

【次世代育成支援対策施設整備交付金：157億円の内数】

○児童虐待防止対策支援事業（市町村相談体制整備事業（市区町村子ども家庭総合支援拠点運営事業））

【補助基準額（案）】

・基礎単価（直営1か所当たり）

小規模A型 3,725千円

小規模B型 9,502千円

小規模C型 15,781千円

中規模型 21,053千円

大規模型 39,057千円 ※上乗せ配置単価 1人当たり 2,715千円

【実施主体】指定都市、児童相談所設置市、市町村 【補助率】国1/2、市町村1/2

○次世代育成支援対策施設整備交付金（子ども家庭総合支援拠点）

【実施主体】指定都市、児童相談所設置市、市町村

【補助率】国1/2、市町村1/2

※ 補助基準額（30年度）：8,060千円（交付基礎点数に1,000円を乗じた額）

② 在宅における養育支援の充実【新規】

市区町村子ども家庭総合支援拠点を通じたレスパイトケア等における養育支援の充実を図るための事業を創設する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

○児童虐待防止対策支援事業（市町村相談体制整備事業（市区町村子ども家庭総合支援拠点機能強化事業）（仮称））

【補助基準額（案）】

支援拠点を通じた一時預かり事業等の実施に要する費用を補助。事業量に応じた補助単価を設定予定。

【実施主体】指定都市、児童相談所設置市、市町村

【補助率】国1/2、市町村1/2 ※レスパイトケア等の実施に要する費用を補助

2. 児童虐待発生時の迅速・的確な対応（続き）

③ 市町村へのスーパーバイザーの配置

市町村が児童相談所からの指導措置の委託など在宅での子どもへの支援が適切に行われるよう、市町村にスーパーバイザーの配置に要する費用を補助する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

○児童虐待防止対策支援事業（市町村相談体制整備事業（市町村スーパーバイズ事業））

【補助基準額（案）】

- ・ 児童相談所設置を目指す中核市、施行時特例市、特別区 1市区当たり 2,605千円
- ・ その他、一般市町村 1市町村当たり 1,303千円

【実施主体】指定都市、児童相談所設置市、市町村

【補助率】国1/2、市町村1/2

④ 要保護児童対策地域協議会の機能強化

要保護児童対策地域協議会の調整機能の専門職が義務研修を受講する間の代替職員の配置や支援内容のアドバイス等を行う虐待対応強化支援員等の配置に要する費用を補助する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

○児童虐待防止対策支援事業（市町村相談体制整備事業（要保護児童対策地域協議会機能強化事業））

【補助基準額（案）】

- ・ 代替職員 1市町村当たり 68千円
- ・ 虐待対応強化支援員 1市町村当たり 2,605千円

【実施主体】指定都市、児童相談所設置市、市町村

【補助率】国1/2、市町村1/2

2. 児童虐待発生時の迅速・的確な対応（続き）

⑤ 虐待防止のための情報共有システム構築事業【新規】

市町村の関係部署や児童相談所等の関係機関間のより効率的な情報共有を進めるため、ICTを活用したシステム整備に要する費用を補助する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

【補助基準額（案）】1自治体当たり 40,000千円

【実施主体】都道府県・市町村

【補助率】国1/2、都道府県・市町村1/2

⑥ 児童虐待防止対策強化のための広報啓発事業

児童虐待の通告先の周知や意識啓発等の広報啓発を実施する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

【補助基準額（案）】1自治体当たり 13,358千円

【実施主体】都道府県・指定都市・児童相談所設置市

【補助率】国1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市1/2

⑦ 評価・検証委員会設置促進事業【拡充】

外部有識者等による重大事例の検証、児童相談所の業務管理等に関する評価・助言等を行う「評価・検証委員会」を都道府県等に設置する。

※ 虐待による死亡事例が発生した際の検証を促すため、実施主体（現行：都道府県、指定都市、児童相談所設置市）を全ての自治体に拡大。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

【補助基準額（案）】1自治体当たり 933千円

【実施主体】都道府県・指定都市・児童相談所設置市・市町村

【補助率】国1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市・市町村1/2

2. 児童虐待発生時の迅速・的確な対応（続き）

⑧ 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業（内閣府予算）

要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の機能強化を図るため、要保護児童対策調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施する。

【子ども・子育て支援交付金（内閣府予算）：1,304億円の内数】

【補助基準額（案）】

○調整機関の職員やネットワーク構成員の専門性強化等

- ・児童福祉司任用資格取得のための研修受講など 受講1人当たり 8千円
- ・地域のネットワーク構成員の専門性向上を図る取組 1市町村当たり 660千円
- ・（ア）ネットワークと乳児家庭全戸訪問事業等の訪問事業との連携構築
- （イ）ネットワークの調整機関による情報収集や、利用支援事業との相互の役割分担の調整等

（アのみ実施） 1市町村当たり 720千円
（ア、イのみ実施） 1市町村当たり 2,520千円

- ・ネットワークの活動等の周知 1市町村当たり 640千円
- ネットワーク関係機関の連携強化 1市町村当たり 3,000千円

【実施主体】市町村

【補助率】国1/3、都道府県1/3、市町村1/3

2. 児童虐待発生時の迅速・的確な対応（続き）

（4）一時保護児童の受入体制の充実

① 児童養護施設等における一時保護児童の受入体制の整備【拡充】

児童養護施設等において、一時保護児童に対して小規模なグループによるケアを実施できる設備を有し（一時保護専用施設）、一時保護児童の受入体制の充実を図る。

また、医療的ケア児や障害のある子どもなど特に支援が必要な子どもを、児童養護施設等が設置している一時保護専用施設において受け入れた際の加算を創設するとともに、一時保護専用施設を複数設置できるような補助要件を緩和する。

【児童入所施設措置費等：1,317億円の内数】

② 賃貸物件による一時保護専用施設改修費支援事業【新規】

一時保護を行う際は、一人ひとりの子どもの状況に応じて、一時保護の目的を達成するために適した環境が選択されることが重要であり、そのための体制整備を行う必要があるため、児童養護施設・乳児院等で賃貸物件による一時保護専用施設を設置する際に、一時保護専用施設の設備基準を満たすために必要な改修費に係る補助を創設する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

○児童虐待防止対策支援事業（賃貸物件による一時保護専用施設改修費支援事業（仮称））

【補助基準額（案）】16,000千円《新規》

【実施主体】都道府県・指定都市・児童相談所設置市

【補助率】国1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市1/2

③ 一時保護所の整備の推進【拡充】

新たに児童相談所設置市になる中核市及び特別区が一時保護所を設置する場合において、先駆的な取組として、年齢、性別、入所事由（虐待、非行等）、その他個々の子どもの特性に配慮した処遇が可能となるような、施設整備を行う場合の補助単価の加算について、単価の引き上げを行う。

また、上記以外の都道府県・指定都市・児童相談所設置市が、個々の子どもの特性に配慮した処遇が可能となるような、施設整備を行う場合の補助単価の加算を創設する。

【次世代育成支援対策施設整備交付金：157億円の内数】

【児童入所施設措置費等：1,317億円の内数】

2. 児童虐待発生時の迅速・的確な対応（続き）

④ 一時保護所におけるきめ細かいケアの推進

一時保護所が担う行動観察や短期入所指導の機能を充実・強化するため、実務経験者である教員OB、看護師、心理に関する専門的な知識及び技術を有する者、警察官OB、児童指導員OB及び通訳などによる一時保護対応協力員の配置に要する費用を補助する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

○児童虐待防止対策支援事業（一時保護機能強化事業）

【補助基準額（案）】一時保護対応協力員一人当たり 1,635千円

※一時保護所において学習支援その他学習面全般の調整を行うことができる体制を整えた場合：4,153千円（学習指導協力員1名を上限）

【実施主体】都道府県・指定都市・児童相談所設置市

【補助率】国1/2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市1/2

⑤ 一時保護所における第三者評価の推進

一時保護所において、保護・支援を受ける子どもの立場に立った、質の確保・向上を図るための第三者評価を受審する一時保護所に対し、第三者評価受審費の補助を行う。

【児童入所施設措置費等：1,317億円の内数】

(5) 子どもの権利擁護の推進

子どもの権利擁護に係る実証モデル事業【新規】

子どもの権利擁護を推進する観点から、電話やハガキによる相談、第三者の訪問による聴取等の方法により、児童相談所が関与した子どもの意見表明を受け止める体制の構築を図るための実証モデル事業を創設する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

○児童虐待防止対策支援事業（子どもの権利擁護に係る実証モデル事業）

【補助基準額（案）】1自治体当たり 8,175千円

【実施主体】都道府県・指定都市・児童相談所設置市

【補助率】定額（国：10/10相当）

3. 虐待を受けた子どもなどへの支援

- 虐待を受けた子どもについて、親子関係の再構築を図るための支援を強化するとともに、里親等への委託や児童養護施設等への入所措置が採られることとなった場合には、18歳（措置延長の場合には20歳）到達後や施設退所後等も含め、個々の子どもの状況に応じた支援を実施し、自立に結びつける。

(1) 家庭養育優先原則に基づく取組の推進

① 家族再統合に向けた取組の推進

児童相談所において、地域の精神科医等の協力を得て保護者等に対するカウンセリングを実施するなど、家族再統合への取組を進める。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

○児童虐待防止対策支援事業（保護者指導・カウンセリング強化事業）

【補助基準額（案）】（1 児童相談所当たり）

- ・ 保護者指導支援カウンセリング事業 887千円
- ・ 家族療法事業 1,968千円
- ・ ファミリーグループカウンセリング事業 3,609千円
- ・ 宿泊型事業 4,355千円

【実施主体】都道府県・指定都市・児童相談所設置市

【補助率】国1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市1/2

3. 虐待を受けた子どもなどへの支援（続き）

② 包括的な里親養育支援体制の構築に向けた取組の推進【拡充】

里親のリクルート及びアセスメント、里親登録前後及び委託後における里親に対する研修、子どもと里親のマッチング、子どもと里親委託中における里親養育への支援、里親委託措置解除後における支援に至るまでの一連の業務を一貫して担う包括的な里親養育支援体制を構築するため、

- ・ フォスタリング業務（包括的里親養育支援）を統括する責任者や、里親の開拓等を担う里親リクルーター、里親への研修等を担う里親トレーナーを新たに配置するとともに、
- ・ 委託後の家庭訪問等による養育支援を担う相談支援員を委託児童数に応じて加配するなど、支援体制を大幅に拡充する。また、フォスタリング業務を担う職員の人材育成に向けた研修事業の創設等により、里親等委託を推進する。

併せて、民間フォスタリング機関の積極活用や、養子縁組民間あっせん機関等を活用した養子縁組里親への支援など、都道府県等による地域の実情に応じた取組を推進する。

【里親養育包括支援（フォスタリング）職員研修事業：32百万円】

○里親養育包括支援（フォスタリング）事業 【補助基準額（案）】			
①統括責任者加算	1 か所当たり	5,781千円「新規」	
②里親制度等普及促進・里親リクルート事業	1 自治体当たり	1,966千円	
都道府県等が実施する場合	1 か所当たり	1,311千円	
委託して実施する場合	1 か所当たり	5,643千円加算「新規」	
里親リクルーター配置加算			
新規里親登録件数			
15件以上25件未満	1 か所当たり	1,239千円加算「新規」	
25件以上35件未満	1 か所当たり	1,771千円加算「新規」	
35件以上	1 か所当たり	2,304千円加算「新規」	
③里親研修・トレーニング等事業			
都道府県等が実施する場合	1 自治体当たり	7,493千円	
委託して実施する場合	1 か所当たり	4,996千円	
里親トレーナー配置加算（常 勤）	1 か所当たり	5,342千円加算「新規」	
里親トレーナー配置加算（非常勤）	1 か所当たり	2,603千円加算	
研修代替要員費	1 人当たり	37千円「新規」	

④里親委託推進等事業 新規里親委託件数			
15件以上30件未満	1 か所当たり	1,059千円加算	
30件以上45件未満	1 か所当たり	2,792千円加算	
45件以上	1 か所当たり	3,835千円加算	
⑤里親訪問等支援事業 里親等委託児童数			
20人以上40人未満	1 か所当たり	2,227千円加算「新規」	
40人以上60人未満	1 か所当たり	4,125千円加算「新規」	
60人以上80人未満	1 か所当たり	7,436千円加算「新規」	
80人以上	1 か所当たり	10,040千円加算「新規」	
心理訪問支援員配置加算（常 勤）	1 か所当たり	5,003千円加算	
心理訪問支援員配置加算（非常勤）	1 か所当たり	1,552千円加算	
面会交流支援加算	1 か所当たり	2,194千円加算「新規」	
夜間・土日相談対応強化加算	1 か所当たり	2,815千円加算「新規」	
⑥共働き家庭里親委託促進事業	1 自治体当たり	3,747千円	

【実施主体】都道府県・指定都市・児童相談所設置市・児童相談所設置予定市区「新規」
 【補助率】国1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市・児童相談所設置予定市区1/2

○里親養育包括支援（フォスタリング）職員研修事業「新規」
 【実施主体】法人（公募により選定） 【補助率】定額（10/10相当）

3. 虐待を受けた子どもなどへの支援（続き）

③ 特別養子縁組の推進【拡充】

心理療法担当職員を配置し、定期的な家庭訪問等による養子縁組成立前後の養育支援体制を構築するなど、養親希望者への支援等にモデル的に取り組む養子縁組民間あっせん機関に対する支援の拡充や、受審が義務化される第三者評価に要する費用を補助する。また、養子縁組民間あっせん機関を利用する養親希望者の手数料負担の軽減を図るなど、特別養子縁組を推進する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

【養子縁組民間あっせん機関職員研修事業：19百万円】

○養子縁組民間あっせん機関助成事業

【補助基準額（案）】

- ①養子縁組民間あっせん機関基本助成事業
- ・養子縁組民間あっせん機関等職員研修参加促進事業
 - ・第三者評価受審促進事業

受講者 1 人当たり 53 千円
1 か所当たり 300 千円「新規」

②養子縁組民間あっせん機関支援体制構築等モデル事業

- ・養親希望者等支援モデル事業 1 か所当たり 4,551 千円
- ・障害児等支援モデル事業 1 か所当たり 2,942 千円
- ・心理療法担当職員の配置による相談支援体制構築モデル事業 1 か所当たり 6,072 千円「新規」
- ・特定妊婦への支援体制構築モデル事業 1 か所当たり 6,244 千円「新規」

③養親希望者手数料負担軽減事業

1 人当たり 上限 300 千円「新規」

【実施主体】 都道府県・指定都市・児童相談所設置市

【補助率】 国 1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市 1/2

○養子縁組民間あっせん機関職員研修事業

【実施主体】 法人（公募により選定） 【補助率】 定額（10/10相当）

④ 里親制度・特別養子縁組制度の普及促進

里親制度及び特別養子縁組制度の社会的認知度の向上のため、様々な広告媒体を活用した広報啓発を行う。

【里親制度等広報啓発事業：70百万円】

【実施主体】 法人（公募により選定）

【補助率】 定額（10/10相当）

3. 虐待を受けた子どもなどへの支援（続き）

（2）児童養護施設・乳児院等の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換の推進

① 小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換の推進【拡充】

児童養護施設及び乳児院における小規模かつ地域分散化の推進を図るとともに、施設の職員配置基準の強化を含む高機能化及び多機能化・機能転換などを推進し、社会的養育体制の充実（※）を図る。併せて、これを支える人材を育成するため、研修事業の拡充を図る。

※ 児童養護施設における生活単位の小規模かつ地域分散化の推進、小規模かつ地域分散化された生活単位（地域小規模児童養護施設及び定員6名の分園型小規模グループケア）における養育体制の充実（子ども：職員＝概ね6：3→6：4）

- ・ 児童養護施設におけるケアニーズが非常に高い子どものための「4人の生活単位」の類型の新設、当該生活単位における養育体制の充実（子ども：職員＝概ね6：3→4：4）
- ・ 乳児院におけるケアニーズが非常に高い子どものための「4人の生活単位」における養育体制の充実（子ども：職員＝概ね4：4→4：5）

【児童入所施設措置費等：1,317億円の内数】

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

○児童入所施設措置費等

・小規模かつ地域分散化

- ① 児童養護施設等における小規模グループケアの定員を最大8名から6名に引き下げる（経過措置あり）。
- ② 地域小規模児童養護施設及び定員6名の分園型小規模グループケアの養育体制の充実を図るため、職員を1名加配した場合の費用を支弁する。

※小規模かつ地域分散化された生活単位（分園型小規模グループケア又は地域小規模児童養護施設）に常勤1人を加配する

・高機能化

- ① 児童養護施設において、ケアニーズが非常に高い子どものための「4人の生活単位」の類型を新設し、かつ、当該生活単位における養育体制の充実を図るため、職員を4名（非常勤含む）配置した場合の費用を支弁する。

※ケアニーズが非常に高い子どもに専門的なケアを行うため、心理職や医師、看護師などの専門職と連携した類型（4人定員の生活単位）を新設

※現行の小規模グループケアに対して常勤1人を加配した水準とする。

- ② 乳児院において、ケアニーズが非常に高い乳幼児のための「4人の生活単位」における養育体制の充実を図るため、職員を5名（非常勤含む）配置した場合の費用を支弁する。

※現行の小規模グループケアに対して常勤1人を加配した水準とする。

○児童家庭支援センター運営等事業

【補助基準額（案）】

①児童家庭支援センター運営事業

事務費	常勤心理職配置の場合	1 か所当たり	11,526千円
	非常勤心理職配置の場合	1 か所当たり	7,687千円
事業費	件数区分に応じて	1 か所当たり	353千円～6,615千円《運用改善》
	初度調弁費	1 か所当たり	400千円
②児童養護施設退所児童等に対する自立促進事業		1 か所当たり	1,068千円
③指導委託促進事業		1 件当たり（月）	106千円《運用改善》

【実施主体】都道府県・指定都市・児童相談所設置市

【補助率】国1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市1/2

○児童養護施設等の職員の資質向上のための研修等事業

【補助基準額（案）】

①短期研修

宿泊あり

宿泊なし

②長期研修

送り出し施設

受入施設（他施設職員受入）

調整機関連事務費

受入施設（実習生受入）

受入施設（実習生等就職促進）

③研修開催費

1 自治体当たり（各施設種別単位）

【実施主体】都道府県・指定都市・児童相談所設置市

【補助率】国1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市1/2

1 人当たり	132,000円
1 人当たり	73,000円
1 人当たり	1,050,000円
1 人当たり	216,000円
1 自治体当たり	2,992,000円
実習 1 回当たり	86,200円
1 日当たり	3,760円
	2,443,000円《新規》

3. 虐待を受けた子どもなどへの支援（続き）

② 児童養護施設・乳児院等の職員の人材確保【新規】

児童養護施設・乳児院等の職員の人材確保に向けて、職員の更なる処遇改善（＋１％）を図るとともに、補助職員の活用により、児童指導員等の夜勤等を含む業務負担を軽減する。

【児童入所施設措置費等：1,317億円の内数】
【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

○児童養護施設等体制強化事業「新規」

【補助基準額（案）】1か所当たり 3,833千円

【実施主体】都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市・市及び福祉事務所設置町村

【補助率】国1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2

都道府県1/4、市・福祉事務所設置町村1/4（市及び福祉事務所設置町村が実施する場合）

○児童養護施設等におけるICT化等推進事業「平成30年度第2次補正予算案」

【補助基準額（案）】

①児童養護施設等における業務負担軽減のためのICT化推進事業

1か所当たり 1,000千円「新規」

1自治体当たり 40,000千円「新規」

1か所当たり 1,000千円「新規」

1自治体当たり 526千円「新規」

【実施主体】都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市・市及び福祉事務所設置町村、市町村

【補助率】

①児童養護施設等における業務負担軽減のためのICT化推進事業

国：1/2（都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市：1/4、事業者：1/4）

国：1/2（都道府県：1/8、市及び福祉事務所設置町村：1/8、事業者：1/4）

②情報連携体制整備事業

国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2

③児童相談所におけるICT化推進事業

国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2

④マイナンバー情報連携に係るシステム改修等

国：2/3、都道府県・市町村：1/3

3. 虐待を受けた子どもなどへの支援（続き）

③ 乳児院等多機能化推進事業の充実【拡充】

乳児院等における育児指導機能の強化や医療機関との連携強化を図るとともに、特定妊婦等への支援を行う
産前・産後母子支援事業の全国展開等（再掲）により、多機能化等に向けた取組を推進する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

○乳児院等多機能化推進事業

【補助基準額（案）】

①育児指導機能強化事業

②医療機関等連携強化事業

- ・ 連絡調整を担う職員
- ・ 連絡調整を担う職員が看護職員であって、直接支援も実施する場合
- ・ 医療的ケアが必要な児童が1人から5人以下の場合 1か所当たり 2,060千円
- ・ 医療的ケアが必要な児童が6人以上9人以下の場合 1か所当たり 4,833千円
- ・ 医療的ケアが必要な児童が10人以上の場合 1か所当たり 6,257千円

③産前・産後母子支援事業 ※産前・産後母子支援事業（モデル事業）の全国展開と併せて当該事業に編入

- ・ 支援コーディネーターの配置等

- ・ 看護師の配置等

補助職員を配置する場合

- ・ 改修費・備品費等

【実施主体】都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市・市及び福祉事務所設置町村

【補助率】国1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2

都道府県1/4、市及び福祉事務所設置町村1/4（市及び福祉事務所設置町村が実施する場合）

1か所当たり 4,887千円

1か所当たり 1,924千円

1か所当たり 7,068千円

1か所当たり 4,838千円

1か所当たり 1,059千円加算

1か所当たり 8,000千円「新規」

3. 虐待を受けた子どもなどへの支援（続き）

④ 児童養護施設等の小規模かつ地域分散化等の推進

できる限り良好な家庭的環境で子どもが養育されることができるよう、児童養護施設等に対して、施設整備や既存の建物の改修・賃借料への補助等を行うことにより、施設の小規模かつ地域分散化に向けた取組を着実に推進する。

【次世代育成支援対策施設整備交付金：157億円の内数】

【児童入所施設措置費等：1,317億円の内数】

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

○児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

【補助基準額（案）】（いずれも1か所当たり）

・児童養護施設等の環境改善事業 8,000千円

※里親、児童家庭支援センター及び母子家庭等就業・自立支援センター分は1,000千円

※児童家庭支援センター開設支援事業は3,000千円

・地域子育て支援拠点の環境改善事業 8,000千円

・児童相談所及び一時保護所の環境改善事業 8,000千円

【実施主体】都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市町村 ※事業により一部異なる

【補助率】国1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2（都道府県1/4、市町村1/4）

3. 虐待を受けた子どもなどへの支援（続き）

（3）自立支援の充実等

① 社会的養護自立支援事業等の充実【拡充】

里親や児童養護施設等の委託・入所者に対して、自立に向けた支援の充実を図るため、措置解除後も原則22歳の年度末までの間、引き続き里親家庭や施設等に居住して必要な支援を行う「社会的養護自立支援事業」及び「就学者自立支援事業」について、高校卒業後に浪人した者等に対する学習塾費の支援など大学等への進学に向けた学習費や進学する際の支度費などの新たな補助等を行う。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

○社会的養護自立支援事業等

【補助基準額（案）】

①社会的養護自立支援事業 ※母子生活支援施設を対象に追加「拡充」

- ・支援コーディネーター配置 1 か所当たり 6,131千円
- ・居住費支援 1 人当たり月額 里親86千円、児童養護施設309千円等
- ・生活費支援 1 人当たり月額 就学・就労をしていない者50,540円、就学している者11,020円、一般住宅（就学後中退した者）50,000円等
- ・生活相談支援 1 か所当たり 常勤2名以上配置12,150千円、左記以外8,913千円
- ・就労相談支援 1 チーム当たり 5,732千円
- ・学習費等支援「新規」 特別育成費 基本額 1 人当たり月額23,985円、資格取得等特別加算 1 人当たり56,570円

補習費 1 人当たり月額15,000円

補習費特別分 1 人当たり月額25,000円

就職支度費 一般分 1 人当たり81,260円、特別基準分 1 人当たり194,930円

大学進学等自立生活支度費 一般分 1 人当たり81,260円、特別基準分 1 人当たり194,930円

②身元保証人確保対策事業

- ・就職時の身元保証 年間保険料10,560円
- ・賃貸住宅等の賃借時の連帯保証 年間保険料19,152円
- ・大学・高等学校等入学時の身元保証 年間保険料10,560円

【実施主体】①都道府県・指定都市・児童相談所設置市

②都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市・市及び福祉事務所設置町村

【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市：1/2（都道府県：1/4、市及び福祉事務所設置町村：1/4）

3. 虐待を受けた子どもなどへの支援（続き）

（前ページからの続き）

○就学者自立生活援助事業

【補助基準額（案）】

- ①生活費支援 1人当たり月額 11,020円
- ②特別育成費 基本額 1人当たり月額23,985円、資格取得等特別加算 1人当たり56,570円
- ③児童用採暖費 1人当たり月額363円
- ④就職支度費 一般分 1人当たり81,260円、特別基準分 1人当たり194,930円
- ⑤大学進学等自立生活支度費 一般分 1人当たり81,260円、特別基準分 1人当たり194,930円
- ⑥補習費《新規》 1人当たり月額15,000円、補習費特別分 1人当たり月額 25,000円

【実施主体】都道府県・指定都市・児童相談所設置市

【補助率】国1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2

○児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業《平成30年度第2次補正予算案》

【貸付対象者及び貸付額等】

- ①就職者：就職により児童養護施設等を退所した者等であって、保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、住居や生活費など安定した生活基盤の確保が困難又はそれが見込まれる者。

【貸付額：家賃貸付として家賃相当額（生活保護制度における当該地域の住宅扶助額を上限）】

【貸付期間：2年】

- ②進学者：大学等への進学により児童養護施設等を退所した者等であって保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、住居や生活費など安定した生活基盤の確保が困難又はそれが見込まれる者。

【貸付額：家賃貸付として家賃相当額（生活保護制度における当該地域の住宅扶助額を上限）、生活費貸付として月額5万円】

【貸付期間：正規修学年数】

- ③資格取得希望者：児童養護施設等に入所中の者等であって、就職に必要な各種資格を取得することを希望する者。

【貸付額：資格取得貸付として実費（上限25万円）】

※一定の条件（家賃貸付及び生活費貸付は5年間の就業継続、資格取得貸付は2年間の就業継続）を満たした場合には返還免除

【実施主体】

- ①都道府県（都道府県が適当と認めた者への委託も可能）

- ②都道府県が適当と認める社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人などの民間法人（都道府県が貸付に当たって必要な指導・助言を行う場合に限る。）

【補助率】

- ①の場合 国9/10、都道府県1/10

- ②の場合 定額（9/10相当）※都道府県は、貸付実績に応じて1/10相当を負担

3. 虐待を受けた子どもなどへの支援（続き）

② 未成年後見人支援事業【拡充】

未成年後見人の確保を図るため、未成年後見人に対する報酬や損害賠償保険料の補助を実施する。

※被後見人の資産要件を緩和（1,000万円未満→1,700万円未満）

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：169億円の内数】

○未成年後見人支援事業

【補助基準額（案）】

①未成年後見人の報酬補助事業 年額240千円

②未成年後見人が加入する損害賠償保険料補助事業 未成年後見人：5,210円、被後見人：6,190円

【実施主体】都道府県・指定都市・児童相談所設置市

【補助率】国1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市1/2

3. 虐待を受けた子どもなどへの支援（続き）

③ 補習費（特別育成費）の充実【拡充】

児童養護施設等入所者等の大学進学を推進するため、「特別育成費」の「補習費」を月額15,000円から月額20,000円（高校3年生については25,000円）に増額する。

【児童入所施設措置費等：1,317億円の内数】

④ 通学費（特別育成費）の実費分の支弁【新規】

児童養護施設等入所者等の学習機会を確保するため、「特別育成費」に「通学費」を新設し、通学にかかる実費を支弁する。

【児童入所施設措置費等：1,317億円の内数】

⑤ 特別育成費の適正化

これまでの定額支弁を実費支弁（ただし、現行の単価を上限※とする。）に変更し、特別育成費の適正化を図る。

※新設する通学費を除く

【児童入所施設措置費等：1,317億円の内数】

⑥ 児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）における受託支度費の支弁【新規】

自立援助ホームに入所する児童等（虐待等により保護者の援助が見込めない児童等に限る。）が、速やかに生活基盤を整え、就労等の自立に繋げることができるよう、受託支度費を支弁する。

【児童入所施設措置費等：1,317億円の内数】

⑦ 冷暖房費の創設【新規】

夏季の冷房費用を支弁することとし、通年の「冷暖房費」を創設する。

※これに伴い事務用採暖費、児童用採暖費、寒冷地加算を廃止する。

【児童入所施設措置費等：1,317億円の内数】

児童虐待防止対策体制総合強化プラン（新プラン）のポイント （平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定）

「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」（平成30年7月20日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）に基づき、児童相談所や市町村の体制及び専門性を計画的に強化するため「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」（新プラン）を策定する。

児童相談所の体制強化

	2017年度 実績		2022年度 目標	増員数
児童福祉司	3,240 人	→	5,260 人	+ 2,020 人程度
児童心理司	1,360 人	→	2,150 人※1	+ 790 人程度
保健師	100 人※3	→	各児童相談所※2	+ 110 人程度
合計	4,690 人	→	7,620 人	+ 2,930 人程度

※1 2024年度までに2,500人 ※2 2020年度まで ※3 複数人配置している児童相談所の人数を含めると、140人

市町村の体制強化

子ども家庭総合支援拠点	106 市町村※	→	全市町村	—
要対協調整機関調整担当者	988 市町村※	→	全市町村	—

※2018年2月実績

（注）児童相談所数：212箇所（2018年10月時点） 市町村数：1,741箇所（2018年4月時点）

児童虐待防止対策体制総合強化プラン（新プラン）計画初年度

	2017年度 (実績)	2019年度 (新プラン初年度) ※	2022年度 (新プラン目標)
【児童相談所】			
児童福祉司	3,240 人	4,300 人 [+ 1,070 人]	5,260 人 [+ 2,020 人]
児童心理司	1,360 人	1,610 人 [+ 260 人]	2,150 人 [+ 790 人]
保健師	100 人	各児童相談所 [+ 110 人]	各児童相談所

【市町村】			
子ども家庭総合支援拠点	106 市町村 (2018年2月実績)	800 市町村 694 市町村 [+]	全市町村
要対協調整機関調整担当者	988 市町村 (2018年2月実績)	1,175 市町村 187 市町村 [+]	全市町村

※2019年度の計画を踏まえ、地方財政措置が講じられる予定。

児童虐待防止対策の強化

「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」及び「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」（新プラン）等に基づき、児童相談所・市町村における職員体制・専門性強化等を図る。

＜児童虐待・DV対策等総合支援事業＞

児童相談所設置促進事業【拡充】

児童相談所の業務を学ぶ間の代替職員の配置に要する費用を拡充する。

児童相談所体制整備事業【新規・拡充】

- ・ 児童相談所全国共通ダイヤル「189」の無料化に伴い、夜間・休日問わず、児童相談所が対応する通告・相談に対して随時直接応じられるよう24時間対応強化のための体制を拡充する。
- ・ 児童相談所と病院との間における子どもの退院に向けた調整及び退院後の処遇に係る調整（入所先、保護者、関係機関等との調整）を図るための職員を配置するための費用の補助を創設する。
- ・ 子育てに悩みを抱える者や子ども本人からの相談について、多くの方が利用しやすいようSNS等を活用した相談窓口を開設・運用するための補助を創設する。

賃貸物件による一時保護専用施設改修費支援事業【新規】

一時保護専用施設を賃貸物件を活用して設置する際に、一時保護専用施設の設備基準を満たすために必要な改修費の一部を補助する。

虐待・思春期問題情報研修センター事業【拡充】

児童相談所等の職員の専門性向上のため、現在、東日本に1か所のみとなっている研修センターについて、事業を拡充し、西日本にも拠点を設ける。

児童福祉司等専門職採用活動支援事業【新規】

都道府県等が行う学生向けセミナー企画や、インターンシップ企画など、児童福祉司等の専門職の確保のための採用活動等に係る費用の補助を創設する。

児童相談所・市町村における体制強化

「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」（新プラン）に基づき、児童相談所や市町村子ども家庭総合支援拠点の体制を強化する。

子どもの権利擁護に係る実証モデル事業（仮称）【新規】

子どもの権利擁護を推進する観点から、電話やハガキによる相談、第三者の訪問による聴取等の方法により、児童相談所が関与した子どもの意見表明を受け止める体制の構築を図るための実証モデル事業を実施する。

市町村相談体制整備事業【新規・拡充】

- ・ 市町村子ども家庭総合支援拠点の設置を促進するため、開設準備経費への補助を創設するとともに、土日・夜間の運営費の補助を創設する。
 - ・ 支援拠点を通じたレスパイトケア等の在宅での養育支援の充実を図る。
- （※）これらと併せて都道府県による市町村職員への研修事業を拡充し、専門性の向上を図る。

未就園児等全戸訪問事業（仮称）【新規】

児童虐待の早期発見・早期対応に関する取組を強化するため、未就園児等のある家庭への全戸訪問を行う事業を創設する。

虐待防止のための情報共有システム構築事業（仮称）【新規】

市町村の関係部署や児童相談所等の関係機関間のより効率的な情報共有を進めるため、ICTを活用したシステム整備を促進する。

未成年後見人支援事業【要件緩和】

被後見人（子ども）の資産要件を1,000万円未満から1,700万円未満へ見直す。

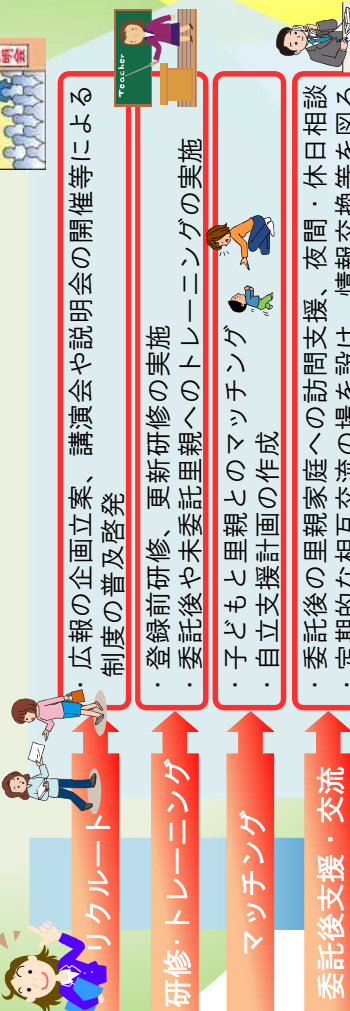
児童相談所全国共通ダイヤル「189」の無料化【新規】

必要な通告を行いやすい環境整備を行うために、児童相談所全国共通ダイヤル「189（いちはやく）」を無料化する。（平成30年度2次補正予算）

家庭養育優先原則に基づく取組等の推進

包括的な里親養育支援体制の構築

包括的な里親養育支援体制の構築に向けて、里親リクルーターの配置及び委託児童数に応じた相談支援員の加配等により支援体制を拡充するとともに、フォostタリング業務（包括的里親養育支援）を担う職員の人材育成に向けた研修事業の創設等により、里親等委託を推進する。併せて、民間フォostタリング機関の積極活用や、養子縁組民間あっせん機関等を活用した養子縁組里親への支援など、都道府県等による地域の実情に応じた取組を推進する。



特別養子縁組の推進

心理療法担当職員を配置し、定期的な家庭訪問等による養子縁組成立前後の養育支援体制の構築等、養親希望者への支援等にモデル的に取り組む養子縁組民間あっせん機関に対する支援の拡充や、受審が義務化される第三者評価に要する費用を補助するとともに、養子縁組民間あっせん機関を利用する養親希望者の負担軽減を図るなど、特別養子縁組を推進する。

実親や養親希望者等の負担軽減等に向けたモデル的な取組

- 児童相談所等の関係機関と連携した支援
- 特別な支援を要する子どもものあっせん及び支援
- 心理療法定担当職員の定期的な家庭訪問等による養子縁組成立前後の養育支援
- 特定妊婦等に対する相談支援

民間あっせん機関を利用する養親希望者の手数料負担の軽減

- ・児童入所施設措置費等1,317億円の内数
- ・児童虐待・DV対策等総合支援事業169億円の内数
- ・里親制度等広報啓発事業70百万円
- ・里親養育包括支援（フォostタリング）職員研修事業32百万円
- ・養子縁組民間あっせん機関職員研修事業19百万円

施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換等に向けた取組の推進

- ・児童養護施設及び乳児院における小規模かつ地域分散化の推進を図るとともに、施設の職員配置基準の強化を含む高機能化及び家庭養育支援への機能転換などを推進し、社会的養育体制の充実を図る。併せて、これを支える人材を育成するため研修事業を拡充する。
- ・児童養護施設・乳児院等の職員の人材確保に向けて、職員の処遇改善を図るとともに、補助職員の活用により、児童指導員等の夜勤等を含む業務負担を軽減する。
- ・特定妊婦等への支援を行う産前・産後母子支援事業について、全国展開を図るとともに、妊婦及び出産後の母子を入手させるために必要となる施設の改修費・備品費等を新たに補助対象に加える。
- ・施設整備費や既存の建物の賃借料に対する助成等により、小規模化かつ地域分散化に向けた取組を着実に実施する。



自立支援の充実

里親や児童養護施設等の委託・入所者に対する自立に向けた支援の充実を図るため、学習塾費や通学費等を拡充するとともに、措置解除後も原則22歳の年度末までの間、引き続き里親家庭や施設等に居住して必要な支援を行う「社会的養護自立支援事業」について、高校卒業後に浪人した者等に対する学習塾費の支援など大学等への進学に向けた学習費や進学する際の支度費などの新たな補助等を行う。



1. 事業内容

【平成31年度予算案】169億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

乳児院や児童養護施設等の高機能化及び多機能化・機能転換等を図るため、育児指導機能の強化や医療機関との連携強化、特定妊婦等への支援体制の強化等に係る事業の実施に要する費用を補助。

①育児指導機能強化事業

乳児院等における保護者等への支援のため、施設に育児指導を行う者を配置し、子どもの発達段階に応じた子育て方法を一緒に行いながら伝えること等により、親子関係の強化や親子関係再構築のための育児指導機能の充実を図る。

②医療機関等連携強化事業

乳児院等における医療機関との連携強化を図るため、医療機関との連絡調整等を担う職員を配置することにより、医療的ケアが必要な児童等の円滑な受入を促進する。

③産前・産後母子支援事業

妊娠前から、出産後の養育への支援が必要な妊婦等への支援体制を強化するため、乳児院や母子生活支援施設、産科医療機関等にコーディネーターを配置し、妊娠期から出産後までの継続した支援を提供する。

- i 予期せぬ妊娠など妊娠、出産について悩む妊婦のための相談窓口を開設する。
- ii 相談等を通じて支援が必要な妊婦等を把握した時は、妊婦等の心身の状況や現在の生活状況を踏まえ、支援計画を作成する。
- iii 産前産後に必要となる妊娠相談、分娩、生活相談、住居支援について、既存資源の活用も含めて調整し、支援を提供する。
- iv 特定妊婦等や出産後の母と子に対して、一時保護委託等を受けることにより緊急的な住まいを提供し、看護師による専門性を活かした支援を実施するとともに、自立に向けた家事などの日常生活上の援助や住まいの確保に向けた支援等を行う。
- v 出産後、自ら子どもを育てることができない場合など、母親が希望する場合には、児童相談所と連携し、特別養子縁組に向けた支援を行う。

[拡充内容]

- ・2018年度まで実施していたモデル事業を全国展開 ※乳児院等多機能化推進事業に編入
- ・妊婦及び出産後の母子を入所させるために必要となる施設の改修費・備品費等を新たに補助対象に追加

2. 実施主体

都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市・市及び福祉事務所設置町村

3. 補助率

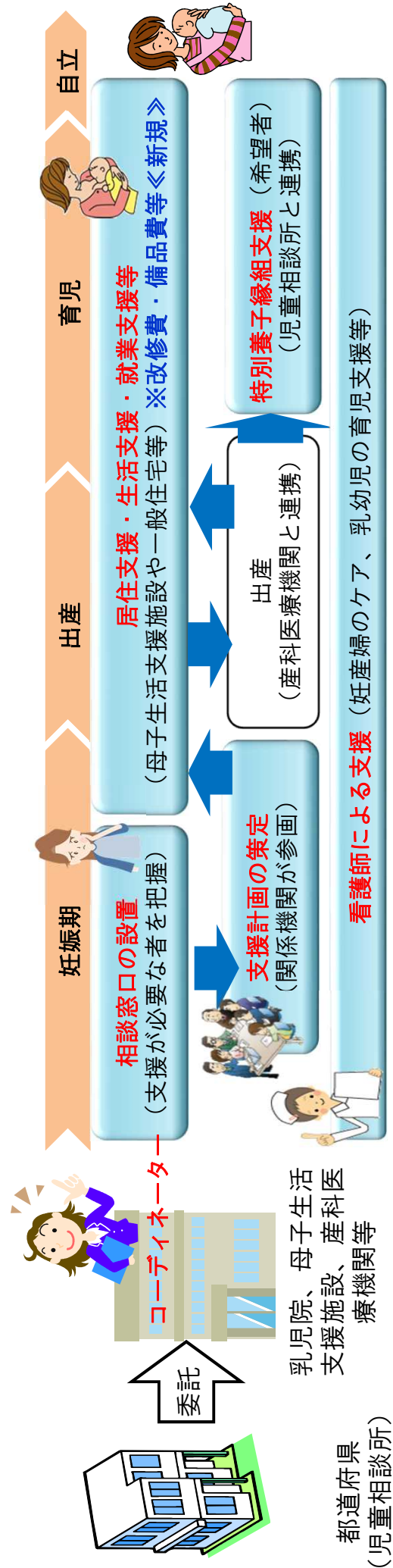
国：1／2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市：1／2

国：1／2、都道府県：1／4、市及び福祉事務所設置町村：1／4 ※市及び福祉事務所設置町村が実施する場合

4. 補助基準額（案）

- ① 育児指導機能強化事業
4, 887千円
- ② 医療機関等連携強化事業
i 連絡調整を担う職員
1, 924千円
ii 連絡調整を担う職員が看護職員であって、直接支援も実施する場合
2, 060千円
ア 医療的ケアが必要な児童が1人から5人以下の場合
4, 833千円
イ 医療的ケアが必要な児童が6人以上9人以下の場合
6, 257千円
ウ 医療的ケアが必要な児童が10人以上の場合
- ③ 産前・産後母子支援事業
i 支援コーディネーターの配置等
1 か所当たり 7, 068千円
ii 看護師の配置等
1 か所当たり 4, 838千円
iii 補助職員を配置する場合
1 か所当たり 1, 059千円加算
改修費・備品費等 8, 000千円 《新規》

《産前・産後母子支援事業》



未就園児等全戸訪問事業（仮称）【新規】

【平成31年度予算案】169億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

【目的】 「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」において、児童虐待の早期発見・早期対応のため、地域の目が届かない未就園児がいる家庭を訪問するなどの取組を進めることとされていることを踏まえ、各市町村における継続的な取組を支援する。

※「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」（平成30年7月20日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）
・未就園で福祉サービスを利用していない子どもに、地域の目が届くよう、未就園児がいる家庭を訪問するなどの取組を進める。

【事業内容】 以下の①及び②に該当する全ての児童を対象とした家庭訪問を実施し、養育環境の把握及び目視による児童の安全確認を行う。

- ① 未就園（保育所、幼稚園、認定こども園等へ入所・入園等をしていない）で、地域子育て支援拠点や一時預かり等の福祉サービス等を利用していない等により、関係機関による安全確認ができない児童
- ② 市町村教育委員会等が、学校への就学に係る事務の過程で把握した児童で通学していないものうち、市町村教育委員会が各学校や学校設置者と連携して家庭への電話、文書、家庭訪問等による連絡を試みてもなお連絡・接触ができず、関係機関による安全確認ができない児童

【実施主体】市町村

【補助基準額（案）】 家庭訪問1件当たり6千円

（事務職員雇上費：1日当たり6,790円、民間団体へ委託する場合の事務費：564千円）

【補助率】 国：1／2、市町村：1／2

乳児家庭全戸訪問事業

- ・生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う。

養育支援が必要な家庭は継続的な支援につなぐ

未就園児等全戸訪問事業【創設】

- ・既存の事業に加え、養育支援の必要性の有無を問わず、地域の目が届かない未就園児等がいる家庭を訪問する事業を創設することにより、児童虐待の早期発見・早期対応に関する取組を強化する。

養育支援訪問事業

- ・妊娠や子育てに不安を持ち、支援を希望する家庭等で、訪問による養育支援が必要である家庭を対象とし、専門的相談支援や育児・家事援助を行う。



子育て短期支援事業

【平成31年度予算案】1,304億円の内数（子ども・子育て支援交付金（内閣府予算））

目的・概要

母子家庭等が安心して子育てをしながら働くことができる環境を整備するため、市町村が一定の事由により子どもの養育が一時的に困難となった場合に子どもを児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、保育園、ファミリーホーム等で預かる短期入所生活援助（ショートステイ）事業、夜間養護等（トワイライストステイ）事業を実施。

(1) 短期入所生活援助（ショートステイ）事業

保護者の疾病や仕事等の事由により子どもの養育が一時的に困難となった場合、又は育児不安や育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、児童養護施設等で一定期間（原則7日以内：必要に応じて延長可）子どもを預かる事業。

(2) 夜間養護等（トワイライストステイ）事業

保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日不在となることで家庭において子どもを養育することが困難となった場合その他緊急の場合において、その子どもを児童養護施設等において保護し、生活指導、食事の提供等を行う事業。

短期入所生活援助（ショートステイ）事業				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施か所数	711か所	745か所	764か所	845か所

夜間養護等（トワイライストステイ）事業				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施か所数	370か所	381か所	386か所	413か所

※平成26、27年度は実績ベース、平成28、29年度は交付決定ベース

実施体制・実施方法

- 児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、保育園、ファミリーホーム等住民に身近であって、適切に保護できる施設で実施する。
- 近隣に実施施設がない等の場合には、保育士、里親等に委託し、当該者の居宅において又は子ども、母子等の居宅に派遣して養育・保護を行う。
- ひとり親家庭は、利用の必要性が高いものとして優先的に対応するなど特別な配慮を行う。

- 保護者が子どもを預入先の施設等へ連れて行くことが困難である場合等において、自宅への訪問による子どもの預かりを実施するほか、入所期間中における通学時の安全確保のための付き添い支援を実施する。《新規》

【実施主体】市区町村（市区町村が認めたものに委託可）

【補助率】国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3

【補助単価（案）（平成31年度）】

1 運営費

(1) 短期入所生活援助（ショートステイ）事業

ア 2歳未満児、慢性疾患児 年間延べ日数×8,640円
 イ 2歳以上児 年間延べ日数×4,730円
 ウ 緊急一時保護の母親 年間延べ日数×1,200円
 エ 訪問による児童の預かり、通学時の付き添いの実施 実施日数×1,860円《新規》

(2) 夜間養護等（トワイライストステイ）事業

ア 夜間養護事業
 (ア) 基本分 年間延べ日数×900円
 (イ) 宿泊分 年間延べ日数×900円
 イ 休日預かり事業 年間延べ日数×2,010円
 ウ 訪問による児童の預かり、通学時の付き添いの実施 実施日数×1,860円《新規》

2 開設準備経費（改修費等） 4,000,000円

児童相談所体制整備事業（医療連携支援コーナーデータベース配置事業（仮称））【新規】

【平成31年度予算案】169億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

【事業内容】

児童相談所が児童相談業務に関する専門的知識を有する学識経験者等の協力を得て、子ども・保護者等に対し、専門的技術的助言・指導等を行う。また、虐待対応件数の増加等を踏まえ、児童相談所において夜間休日を問わず、いつでも相談に応じられるよう対応協力員の配置を推進する。さらに、児童相談所とともに児童虐待対応に当たる市町村の対応力向上を図るため、都道府県（児童相談所）による市町村への支援を強化し、適切な役割分担の下に相互連携の促進を図る。

拡充内容

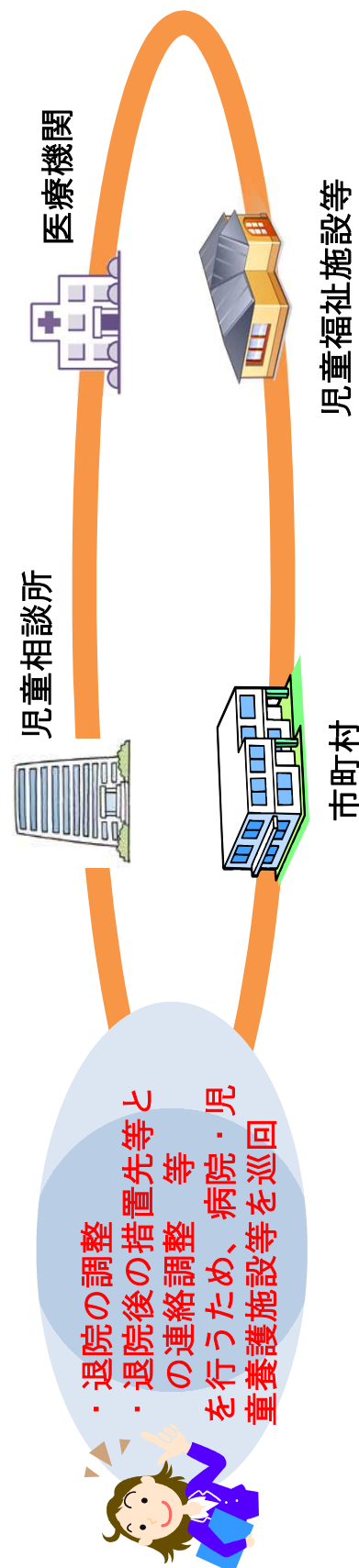
- ・虐待を受けて児童相談所が一時保護した子どもの中には、外傷等の治療を要するため、医療機関への委託一時保護を行う場合があるが、このような場合でも、一時保護の期間が必要最小限となるよう、速やかに適切な「生活の場」における専門的支援につなげていく必要がある。
- ・このため、病院との間における子どもの退院に向けた調整及び退院後の処遇に係る調整（入所先、保護者、関係機関等との調整）を図るための職員を児童相談所に配置するための費用の補助を創設する。
- ・なお、児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策（平成30年7月20日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）における児童虐待防止のための総合対策として「医療を必要とする子どもの保護の体制強化」を図る必要がある。

〔医療を必要とする子どもがより適切な環境で生活を送ることができるよう、①退院可能な子どもに対し、速やかに適切な支援を提供するため、児童相談所と医療機関、児童養護施設等との調整機能の強化、②退院後の受け皿確保、③心身の状況により入院が長期化せざるを得ない子どもの付き添い職員の配置等の取組を進める。〕

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助基準額（案）】1児童相談所当たり 4,433千円（1名分の人件費・交通費）

【補助率】国：1/2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市：1/2



児童相談所体制整備事業（SNS等相談事業（仮称））【新規】

【平成31年度予算案】 169億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

概要

- 児童虐待を発見した者、子育てに悩みを抱える者、が、児童相談所に適切に通告・相談ができるよう、児童相談所全国共通ダイヤル「189」の運用及びコールセンターの運用に係る費用を計上するとともに、通告・相談の対応を行う児童相談所の相談体制を強化するため、夜間休日を含む24時間対応を行う体制を確保するための補助を拡充する必要がある。
- また、国会においても必要な通告が適切に行われるような相談窓口の利便性向上について指摘を受けている。
- なお、児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策（平成30年7月20日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）における児童虐待防止のための総合対策として「相談窓口等の周知・啓発の推進等」を図る必要がある。

・児童虐待を受けたと思われる子どもを発見した人が速やかに通告できるよう、児童相談所全国共通ダイヤル「189（いちばやく）」について、インターネットや政府広報などを通じて周知・啓発を図るとともに、接続率の向上や利便性の向上に取り組み。

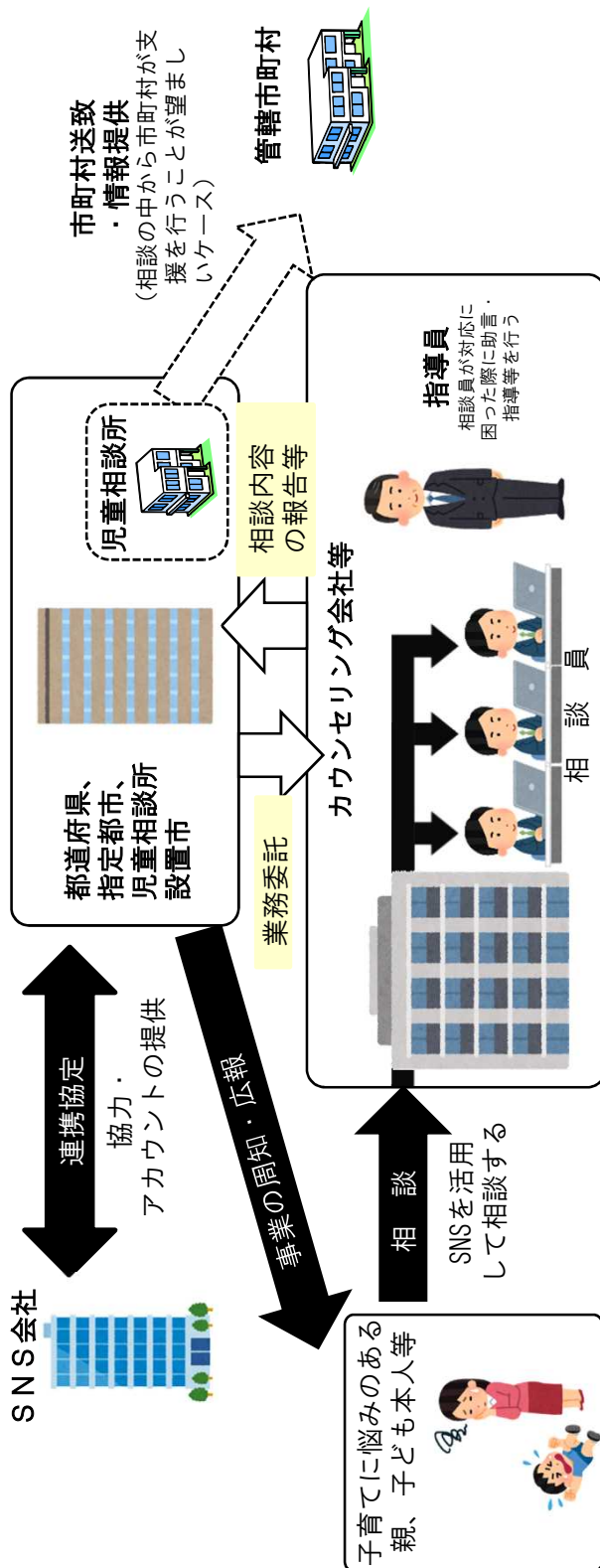
- このため、現代の若者は電話よりもSNSを主要なコミュニケーションツールとしていていることから、子育てに悩みを抱える者や子ども本人からの相談に対して、多くの方が利用するSNS等を活用した相談窓口を開設・運用するための補助を創設する。

【実施主体】 都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助基準額（案）】 1自治体当たり 38,132千円

【補助率】 国：1/2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市：1/2

【イメージ図】



児童相談所全国共通ダイヤル「189」の無料化

事業目的・要求内容

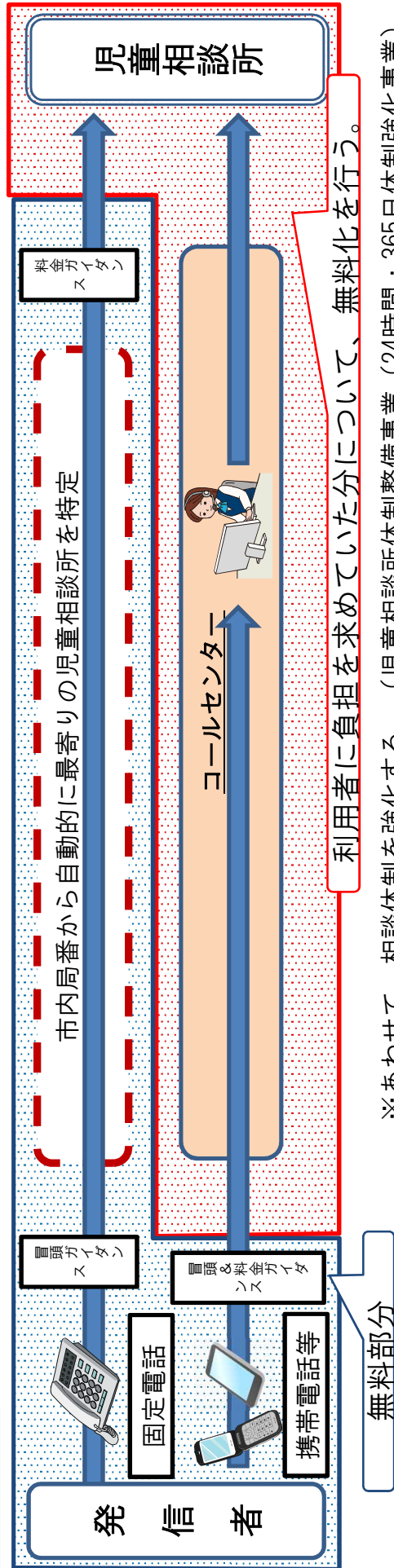
児童虐待を発見した者、子育てに悩みを抱える者が、児童相談所に適切に通告・相談ができるような環境整備を行うため、児童相談所全国共通ダイヤル「189」の無料化に必要な費用を計上する。

- 【平成31年度予算案】 2億円 （児童相談体制整備事業）
 169億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）
 【平成30年度補正予算（第2号）所要額】 7.9億円（情報処理業務庁費）

沿革

- 平成27年度 創設（「189」の運用開始）
 ※3桁化の初期費用（システム開発費、導入工事費、試験運用費）については、平成26年度補正予算に計上
 平成28年度 音声ガイダンスの短縮等の改善
 平成29年度 携帯電話等の入電についてオペレーターが対応するコールセンター方式を導入（平成30年2月～）

（イメージ）



児童福祉司等専門職採用活動支援事業（仮称）【新規】

【平成31年度予算案】169億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

【目的】

・ 児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策（平成30年7月20日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）における緊急に実施する重点対策として「「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」の策定」が盛り込まれ、同年12月に「児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議」において「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」（新プラン）が決定されたことに基つき、今後児童福祉司等の専門職を増員する必要がある。

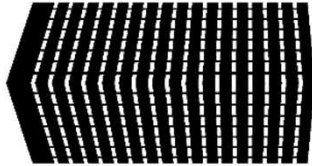
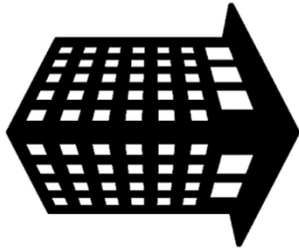
・ 大規模な増員であることから、新プランの目標達成に向け、国として都道府県等を支援するとともに取組を強力に進めるため、都道府県等が福祉系大学や専門学校、高校等との連絡調整や、学生向けセミナー企画やインターシップ企画などを行い、児童福祉司等の専門職を確保するための非常勤職員の配置又は委託に必要な費用の補助を創設する。

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助基準額（案）】1自治体当たり 4,184千円

【補助率】 国：1/2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市：1/2

都道府県等



外部委託



【業務内容】

都道府県等と協力して、

- ・ 学生向けセミナー企画
- ・ インターシップ企画
- ・ 採用サイト企画・制作
- ・ 合同説明会ブース企画
- ・ 採用予定者に対する研修

など、専門職を確保するための採用活動等を行う。

児童虐待防止対策体制総合強化プラン（新プラン）のポイント （平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定）

「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」（平成30年7月20日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）に基づき、児童相談所や市町村の体制及び専門性を計画的に強化するため「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」（新プラン）を策定する。

児童相談所の体制強化

	2017年度 実績	2022年度 目標	増員数
児童福祉司	3,240 人	→ 5,260 人	+ 2,020 人程度
児童心理司	1,360 人	→ 2,150 人※1	+ 790 人程度
保健師	100 人※3	→ 各児童相談所※2	+ 110 人程度
合計	4,690 人	→ 7,620 人	+ 2,930 人程度

※1 2024年度までに2,500人 ※2 2020年度まで ※3 様数人配置している児童相談所の人数を合めると、140人

市町村の体制強化

	106 市町村※	→ 全市町村	—
子ども家庭総合支援拠点			
	988 市町村※	→ 全市町村	—
要対協調整機関調整担当者			

※2018年2月実績

（注）児童相談所数：212箇所（2018年10月時点） 市町村数：1,741箇所（2018年4月時点）

児童相談所及び市町村職員専門性強化事業【拡充】

【平成31年度予算案】 169億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

事業概要

- ・ 都道府県等又は市町村は、児童虐待に関する専門性を更に強化するため、児童福祉司、児童心理司、市町村子ども家庭支援担当職員等を対象として、新任時研修や現任研修等を企画し、実施するとともに、各種研修等への参加を促進する。
- 都道府県が市町村職員を対象とする研修の実施回数の増加を図る。

拡充内容

【目的】

- ・ 平成28年児童福祉法改正において、市町村は、子どもの最も身近な場所における子ども及び妊産婦の福祉に関する支援業務を適切に行わなければならないことが明確化された。
- ・ さらに、「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」（新プラン）に基づき、市区町村子ども家庭総合支援拠点の強化等に取り組むこととしており、市町村においても適切な相談支援等が行えるよう、専門性を有する人材の養成に取り組みなければならない。
- ・ このため、市町村の体制強化を図るとともに、専門性の向上を図ることが必要であることから、「児童相談所及び市町村職員専門性強化事業」を拡充し、市町村職員に対し、個別のケースに対応する能力を強化するための知識・技能の向上やノウハウの共有等を行う研修の取組を強化する。

【実施主体】 都道府県

【補助基準額（案）】 1,511千円 ※予算上の研修実施回数を4回→12回に増加

【補助率】 国：1／2、都道府県：1／2

虐待・思春期問題情報研修センター事業【拡充】

【平成31年度予算案】169億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

概要

【目的】

- ・ 「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づく児童相談所及び市町村の体制強化に当たって、児童福祉司等の専門職を確保するとともに、専門職の専門性強化を図る必要がある。
- ・ このため、子どもの虹情報研修センター（横浜市）に加え、西日本においても研修を実施する拠点を設けることができるよう、虐待・思春期問題情報研修センター事業を拡充する。

【実施主体】横浜市、西日本1か所（事業を適切に実施することができる自治体を選定）

【補助基準額（案）】 186,979千円（横浜市）、72,944千円（西日本における研修拠点分）（創設）

【補助率】定額（国：10/10相当）

（参考）子どもの虹情報研修センター（神奈川県横浜市戸塚区汲沢町983番地）

○運営主体

横浜市が所管する社会福祉法人横浜博萌会

○事業内容

- ・ インターネット等を利用した児童虐待及び非行等の思春期問題に関する情報の収集・提供
- ・ 児童相談所などの専門機関から虐待問題等に関する専門的な相談
- ・ 児童虐待対応機関職員の研修の実施
- ・ 児童福祉施設での臨床研究と連携した研究
- ・ 里親支援及び里親委託の促進に関する調査・研究
- ・ その他、必要と認められる事業

市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進

【平成31年度予算案】 169億円の内数（児童虐待・DV対策総合支援事業）

- ◆ 平成28年の児童福祉法の改正において、市町村は、児童等に対する必要な支援を行うための拠点の整備に努めることとされたことを踏まえ、平成29年度予算で「市区町村子ども家庭総合支援拠点運営事業」を創設。
- ◆ 「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づき、2022年度までに全ての市町村に「市区町村子ども家庭総合支援拠点」が設置されることを目指す。

※ 子ども家庭総合支援拠点の子ども家庭支援員のうち、常勤配置を必須としている職員の人件費は新たに地方交付税措置が行われる予定。

① 開設準備への支援

- ・ 開設準備を行っている期間における人件費や改修費に対する補助の創設

【補助基準額（案）】 1 か所当たり：7,678千円

② 夜間や土日の運営費支援

- ・ 夜間や土日・祝日に開所している支援拠点に対し、開所時間に応じた運営費を加算する仕組みを創設

（参考）支援拠点に対する運営費の補助単価の例（平成30年度）

中規模型支援拠点：1 か所当たり 20,873,000円 ※児童人口概ね2.7万人以上7.2万人未満（人口約17万人以上約45万人未満）

大規模型支援拠点：1 か所当たり 38,701,000円 ※児童人口概ね7.2万人以上（人口約45万人以上）

（※）現在は、開所時間に関わりなく、規模に応じて単価を設定。

③ 専門性の向上

- ・ 専門的事項に対応する医師や弁護士等の嘱託費用等に対する補助を創設

【補助基準額（案）】 1 か所当たり：360千円（30,000円×12月）

【実施主体】 市区町村

【補助率】 国：1／2、市区町村：1／2

市区町村子ども家庭総合支援拠点における支援メニューの充実【新規】

【平成31年度予算案】 169億円の内数（児童虐待・DV対策総合支援事業）

目的

- ・ 平成28年児童福祉法改正において、国・地方公共団体は、児童が家庭で健やかに養育されるよう保護者を支援するものとされ、これとともに、児童虐待対応に関して、都道府県と市町村の役割と責任の明確化を図り、市町村は身近な場所での継続的な支援を行うため、「市区町村子ども家庭総合支援拠点」（以下「支援拠点」という。）の整備を進めていくこととされた。
- ・ 支援拠点では、児童虐待対応に関して、身近な場所での必要な情報の把握、通所・在宅支援を中心とした専門相談、子どもと保護者に寄り添った継続的なソーシャルワーク業務等による支援を行うこととされている。
- ・ しかし、子育て支援事業を活用した支援については、支援拠点での相談対応後、速やかにレスパイトのための子どもの預かり等を行う事業が十分に実施されておらず、在宅における養育支援の充実を図ることが課題となっている。
- ・ このため、支援拠点を通じて提供することができるとする支援メニューを充実させ、地域の実情に応じた取組の実施を促すことにより、児童虐待防止対策の強化を図る。

事業概要

【事業内容】

「市区町村子ども家庭総合支援拠点」において、相談対応に加え、一時預かり事業やショートステイ等の事業の利用も組み合わせて支援できるよう、支援拠点を通じた在宅支援を実施するために必要な費用を補助する。

【補助基準額(案)】

支援拠点を通じた一時預かり事業等の実施に要する費用を補助。（事業量に応じた補助単価を設定予定）

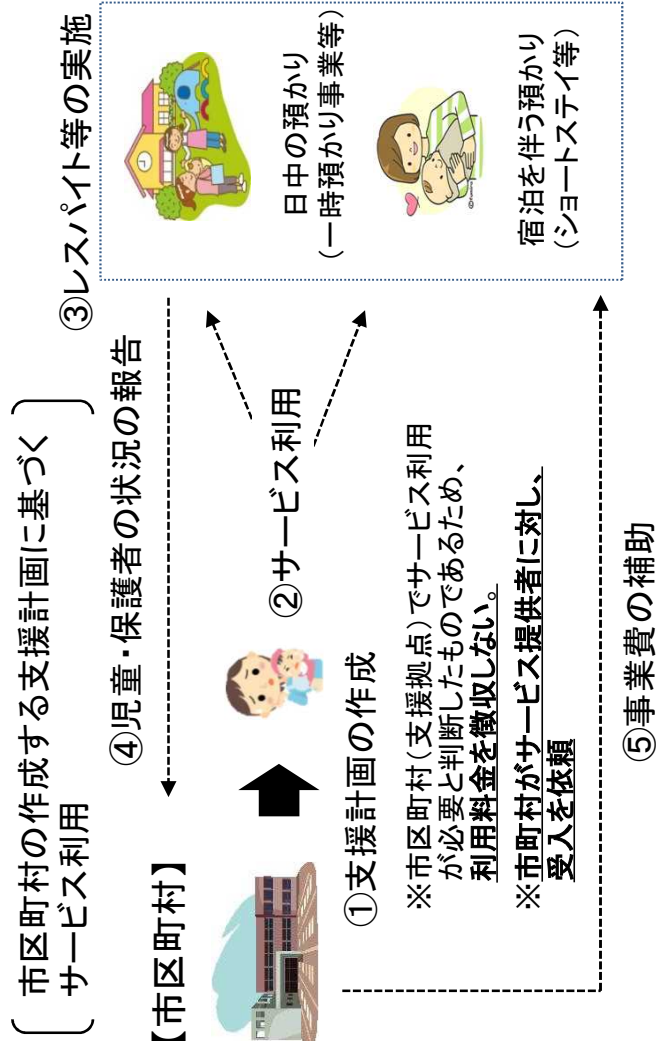
【実施主体】

市区町村

【補助率】

国：1／2、市区町村：1／2

事業イメージ



虐待防止のための情報共有システム構築事業（仮称）【新規】

【平成31年度予算案】 169億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

目的

- 児童虐待の早期発見・早期対応のためには、関係機関の連携の強化が重要であり、「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」では、「要保護児童対策地域協議会等における関係機関間のより効率的な情報共有を進めるためのICTを活用したシステム整備の促進」が盛り込まれている。
- 特に、児童相談所（都道府県）とその管内の市区町村は、児童虐待への対応に関し、日常的にやり取りを行っているため、システムを活用することにより、情報共有の効率化が図られるとともに、適切な対応を速やかに行うことができるよう、都道府県内での児童相談所と市区町村の情報共有を行うためのシステムの構築に要する費用を補助する。

※ 平成30年度調査研究事業（要保護児童等の情報共有システムの構築に関する調査研究）において、情報共有システムの標準的な内容を整理したガイドライン及びモデル的なシステムの例を作成する予定。

実施主体

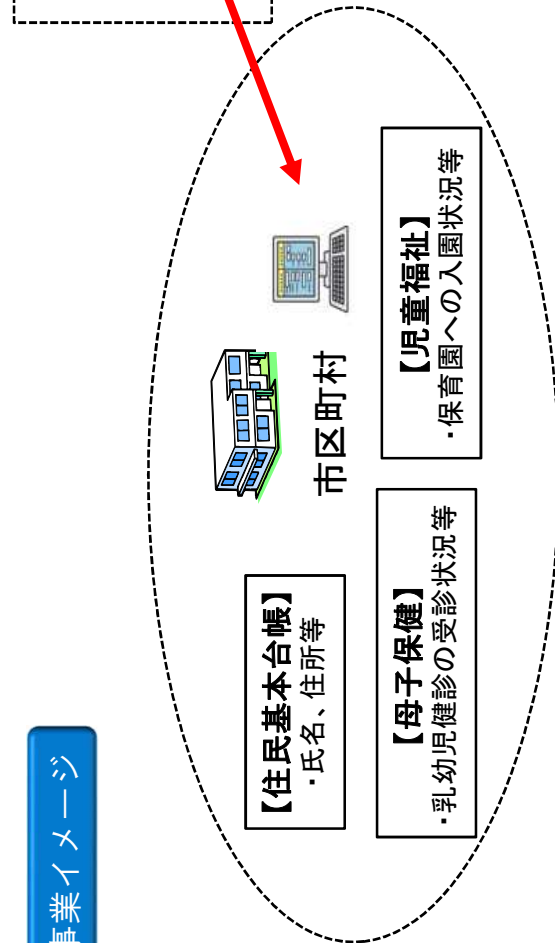
都道府県、市区町村

補助率等

【補助基準額（案）】 1 自治体当たり40,000千円

【補助率】 国：1／2、都道府県、市区町村：1／2

事業イメージ



賃貸物件による一時保護専用施設改修費支援事業（仮称）【新規】

【平成31年度予算案】 169億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

概要

【目的】

・ 一時保護を行う際は、一人ひとりの子どもの状況に応じて、一時保護の目的を達成するために適した環境が選択されることが重要であり、そのための体制整備を行うことが必要である。このため、一時保護については、一時保護所において必要な一時保護に対応するための定員設定・整備を行うことのほか、一時保護専用施設等の委託一時保護を活用すること等により、適切な支援を確保する必要がある。

・ また、児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策（平成30年7月20日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）における児童虐待防止のための総合対策として「適切な一時保護の実施」を図る必要がある。

（一時保護所の個室化の推進や、一時保護専用施設（児童養護施設等）において、小規模なグループケアによる一時保護を実施する専用施設をいう。）の設置促進、里親など地域における一時保護委託先の確保等により、個別性を尊重した一時保護が行われるよう、環境整備を進める。

・ 一時保護専用施設を賃貸物件を活用して設置する際に、一時保護専用施設の設備基準を満たすために必要な改修費に一部を補助する。

【実施主体】 都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助基準額（案）】 1施設当たり 16,000千円

【補助率】 国：1/2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市：1/2



【都道府県、指定都市、児童相談所設置市】

都道府県知事、指定都市市長又は児童相談所設置市の長

一時保護専用施設の指定を行う。

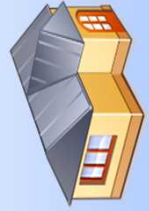


一時保護専用施設の指定申請

【賃貸物件】
（一時保護専用施設）



【本体施設】



基準に満たす
ような改修

【児童養護施設等】

（児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、児童自立支援施設）

児童相談所一時保護所の整備費の充実(次世代育成支援対策施設整備交付金)

【平成31年度予算案】157億円の内数(次世代育成支援対策施設整備交付金)

1. 要求要旨

- 中核市や特別区が新たに児童相談所を設置する場合には、一時保護所(子どもを一時的に保護する施設)の整備もあわせて行うこととなるため、児童相談所の設置を促進するため、一時保護所の整備への支援が必要。
- また、一時保護所に入所する子どもについては年齢が様々であり、保護を要する背景も虐待・非行など様々であることから、一人ひとりの子どもの状況に応じた適切な支援を確保するための環境整備もあわせて行うことが必要。

2. 要求内容

- ① 新たに児童相談所設置市になる中核市及び特別区が一時保護所を設置する場合において、先駆的な取組として、年齢、性別、入所事由(虐待、非行等)、その他個々の子どもの特性に配慮した処遇が可能となるような、施設整備を行う場合の補助単価の加算について、単価の引上げを行う。
【実施主体】中核市・特別区 【補助率】1/2
- ② 中核市及び特別区以外の都道府県・指定都市・児童相談所設置市が、個々の子どもの特性に配慮した処遇が可能となるような、施設整備を行う場合の補助単価の加算を創設する。

【実施主体】都道府県・指定都市・児童相談所設置市 【補助率】1/2

【加算要件(以下のいずれかの要件を満たす場合は1人当たり439点、以下の2つ以上の要件を満たす場合は874点) ※1点=千円】

- ① 個別処遇が必要な児童数の見込みに応じた個室を整備した場合。
- ② ユニット化による小規模な生活空間を整備した場合。
- ③ 子どもの入所事由等による生活空間を構造上分離した場合。(出入り口を含め、相互に出入りできないような構造上の分離)
- ④ 摂食障害やLGBTなど、個別に配慮が必要な子どもに対応できるスペース(食事スペース・浴室等)を整備した場合。
- ⑤ その他、年齢や入所事由等に応じた個別の対応が可能となる環境を整備した場合。

子どもの権利擁護に係る実証モデル事業（仮称）【新規】

【平成31年度予算案】169億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

【現状・課題】

児童相談所の一時保護等の措置に対して親権者等は異議申立てを行うことができるが、子ども自ら異議申立てを行うことは困難であり、また、児童相談所の支援を受ける子どもたちが、自らの意見を表明することも困難であることから、子どもの権利擁護の仕組みの構築が求められている。

※平成28年度児童福祉法等改正法の参議院附帯決議

「自分から声を上げられない子どもの権利を保障するため、子どもの権利擁護に係る第三者機関の設置を含めた実効的な方策を検討すること」

※「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」（平成30年7月20日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）

「都道府県児童福祉審議会の活用などにより、子どもの声を受け止める体制や子どもの声を代弁する仕組みを構築するためのガイドラインを年度内に作成し、子どもの権利擁護を推進する。」

【事業内容】

電話やハガキによる相談、第三者の訪問による聴取等の方法により、子どもの意見表明を受け止める体制の構築を図るためのモデル事業を創設する。事業実施後、子どもの権利擁護に係る体制構築に関する報告書を作成する。

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助基準額（案）】1自治体当たり：8,175千円

【補助率】定額（国：10/10相当）

<取組例>

子ども

訴え・通報



（例）

・児童相談所に保護を求めたが、手続きを進めてくれない。

・一時保護中に、指導員の不適切な言動があった。

○子どもの権利擁護電話相談

子どもからの相談に対して相談内容に応じたアドバイスを実施。必要に応じて権利擁護専門員による面接相談に引き継ぎ。



他機関紹介

協力

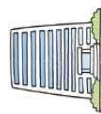
事例の協議、
対応結果報告



○子どもの権利擁護専門員による
子どもとの面接

権利侵害の事実の調査、
助言・調整の実施

行政



調査

施設



家庭



助言・調整

児童福祉審議会

必要に応じ、
事案の付議

関係機関（児童相談所、福祉事務所、児童委員等）

全国的に子どもの権利擁護に係る体制の構築を進めるため、ガイドラインに基づく仕組みのモデル的な実施を支援

里親養育包括支援（フオスタリング）事業

1. 事業内容

【平成31年度予算案】169億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

里親のリクルート及びアセスメント、登録前・登録後及び委託後における里親に対する研修、子どもと里親家庭のマッチング、里親養育への支援（未委託期間中及び委託解除後のフォローを含む。）に至るまでの一貫した里親養育支援及び養子縁組に関する相談・支援を総合的に実施する事業に要する費用を補助。

①里親制度等普及促進・リクルート事業

里親のリクルートに向けた現状分析や企画立案を行うとともに、それらを踏まえた積極的な広報啓発活動の実施により新たな里親を開拓する。

②里親研修・トレーニング等事業

里親に対する登録前研修や更新研修を実施するとともに、未委託里親や委託後の里親に対して、事例検討やロールプレイ、実習などのトレーニングを実施することにより、養育技術の維持、向上を図る。また、フォスタリング業務を担当する職員の研修への参加を促進し、資質向上を図る。

③里親委託推進等事業

子ども、実親及び里親家庭のアセスメントを踏まえた情報を基に、委託先の候補となる里親家庭の選定、委託の打診と丁寧な説明、子どもと里親の面会等を実施するとともに、委託後の子どもの自立に向けて、子どもや里親等の意向を踏まえた効果的な自立支援計画を作成する。

④里親訪問等支援事業

里親家庭等への定期的な訪問や夜間・休日の相談窓口の開設等により、相談に応じるとともに、子どもの状態の把握や里親等への援助を行う。また、里親等が集い、養育についての話し合い等相互の交流を定期的に行い、情報交換や養育技術の向上を図る。

⑤共働き家庭里親委託促進事業

企業に働きかけ、里親委託と就業の両立が可能となるような仕組みづくりを官民連携の下、共有し、分析・検証し、その成果を全国的に普及拡大する。

2. 実施主体

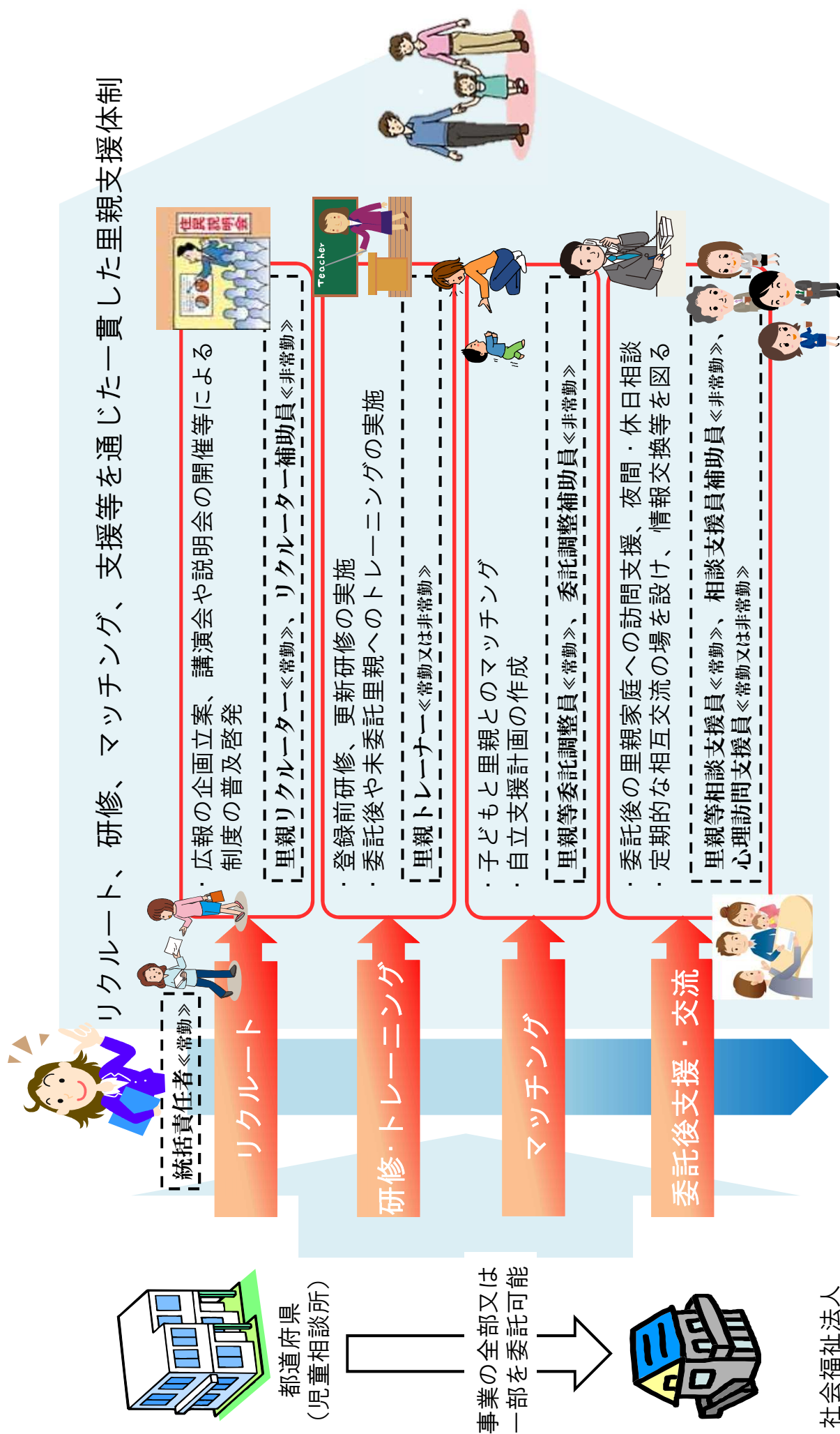
都道府県・指定都市・児童相談所設置市（設置予定市区）（民間団体等に委託して実施することも可）

3. 補助基準額（案）

別添参照

4. 補助率

国：1／2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1／2



里親支援事業



フォスタリング機関（里親養育包括支援）事業

の再編イメージ

<p>・経括責任者《常勤》 ※業務を統括する責任者（3つ以上の事業を実施する場合に加算）</p>	
①里親制度等普及促進事業	<p>・里親リクルーター《常勤》 ※制度の周知及び候補者の獲得に向けたリクルート活動を実施</p> <p>・リクルーター補助員《非常勤》 ※里親リクルーターの補助（新規里親登録数に応じて加算）</p>
②里親委託推進等事業	<p>・子どもと里親とのマッチング ・里親又はファミリーホームに委託された子どもに係る自立支援計画の作成、見直し</p> <p>・里親等委託調整員《常勤》 ※里親支援事業全体の企画及び里親等と施設、関係機関との円滑な調整、自立支援計画作成等を実施</p> <p>・委託調整補助員《非常勤》 ※里親等委託調整員の補助（新規里親委託件数に応じて加算）</p>
③里親トレーニング事業	<p>・未委託里親へのトレーニングの実施（事例検討・ロールプレイ、里親宅での実習等）</p> <p>・里親トレーニング《常勤的非常勤（2人）》 ※未委託里親に対する事例検証や実習等の養育技術の向上に向けた取組を実施</p>
④里親訪問等支援事業	<p>・委託後の里親家庭への訪問支援 ・定期的な相互交流の場を設け、情報交換等を図る</p> <p>・里親等相談支援員《常勤》 ※里親からの相談や、定期的な訪問により子どもの状態の把握や里親等への指導を実施</p> <p>・心理訪問支援員《常勤又は非常勤》 ※特に専門性の高い支援が必要な子どもに対して、心理面からの訪問支援を実施</p>
⑤共働き家庭里親委託促進事業	<p>・共働きの里親家庭が相談しやすい、夜間や土日の相談支援体制の整備</p> <p>・独自の休暇制度の導入等の両立支援策を企画し、民間企業へ委託して実践・分析・検証を実施</p>

①里親制度等普及促進事業	<p>・講演会や説明会の開催等による普及啓発・開拓 ・里親に対する登録前・更新研修の実施</p>
②里親委託推進等事業	<p>・子どもと里親とのマッチング ・里親又はファミリーホームに委託された子どもに係る自立支援計画の作成、見直し</p> <p>・里親等委託調整員《常勤》 ※里親支援事業全体の企画及び里親等と施設、関係機関との円滑な調整、自立支援計画作成等を実施</p> <p>・委託調整補助員《非常勤》 ※里親等委託調整員の補助（新規里親委託件数に応じて加算）</p>
③里親トレーニング事業	<p>・未委託里親へのトレーニングの実施（事例検討・ロールプレイ、里親宅での実習等）</p> <p>・里親トレーニング《常勤的非常勤（2人）》 ※未委託里親に対する事例検証や実習等の養育技術の向上に向けた取組を実施</p>
④里親訪問等支援事業	<p>・委託後の里親家庭への訪問支援 ・定期的な相互交流の場を設け、情報交換等を図る</p> <p>・里親等相談支援員《常勤》 ※里親からの相談や、定期的な訪問により子どもの状態の把握や里親等への指導を実施</p> <p>・心理訪問支援員《常勤又は非常勤》 ※特に専門性の高い支援が必要な子どもに対して、心理面からの訪問支援を実施</p>
⑤共働き家庭里親委託促進事業	<p>・共働きの里親家庭が相談しやすい、夜間や土日の相談支援体制の整備</p> <p>・独自の休暇制度の導入等の両立支援策を企画し、民間企業へ委託して実践・分析・検証を実施</p>

【拡充内容】

- 事業の再編及び名称を変更
 - 研修事業・トレーニング事業を整理・統合
 - 共働き家庭里親委託促進事業から、夜間や土日の相談支援体制の整備事業を里親訪問等支援事業に編入
 - 名称を「里親支援事業」から「里親養育包括支援（フォスタリング）事業」に変更
 - 里親制度等普及促進・里親リクルート事業
 - 里親の開拓等を担うリクルーターの配置（常勤1人＋非常勤（新規里親登録数に応じて加算））
 - 補助単位を、「都道府県等」から「か所払い（フォスタリング機関単位・児童相談所設置単位）」に変更
 - 里親研修・トレーニング等事業
 - 里親トレーナーについて、常勤職員を配置した場合に加算（現行は非常勤）
 - 現在、研修の対象とされていない委託中の里親に対する研修を追加
 - フォスタリング機関職員の研修受講を促進するため、研修旅費・研修代替要員費を追加
 - 里親訪問等支援事業
 - 里親等委託児童数に応じて相談支援員補助員（非常勤）を加配
 - 統括責任者の配置
 - フォスタリング業務を包括的（3事業以上（*のうち3事業以上））に実施している場合に統括責任者を配置
 - * ①里親制度等普及促進・里親リクルート事業、②里親研修・トレーニング等事業、③里親委託推進等事業、④里親訪問等支援事業
- （運用改善） ・ 中核市・特別区の児童相談所設置に向けて、実施主体に「児童相談所を設置予定の市区」を追加
- ・ 養子縁組里親等の支援について、養子縁組民間あっせん機関に委託可能であることを明確化

里親養育包括支援（フォスタリング）事業補助基準額（案）

2018年度

2019年度

統括責任者加算

5,781千円

里親制度等普及促進事業

4,581千円

里親制度等普及促進・里親リクルート事業

都道府県等が実施する場合
委託して実施する場合
里親リクルーター配置加算
新規里親登録件数

1,966千円
1,311千円
5,643千円加算

15件以上25件未満
25件以上35件未満
35件以上

1,239千円加算
1,771千円加算
2,304千円加算

里親トレーニング事業

7,447千円

里親研修・トレーニング等事業
都道府県等が実施する場合
委託して実施する場合
里親トレーニング配置加算（常勤）
里親トレーニング配置加算（非常勤）
研修代替要員費（1人当たり）

7,493千円
4,996千円
5,342千円加算
2,603千円加算
37千円

里親委託推進等事業

6,320千円

新規里親委託件数

15件以上30件未満
30件以上45件未満
45件以上

15件以上30件未満
30件以上45件未満
45件以上

1,059千円加算
2,792千円加算
3,835千円加算

里親訪問等支援事業

9,712千円

里親訪問等支援事業

里親等委託児童数

20人以上40人未満
40人以上60人未満
60人以上80人未満
80人以上

2,227千円加算
4,125千円加算
7,436千円加算
10,040千円加算

心理訪問支援員配置加算（常勤）
心理訪問支援員配置加算（非常勤）

心理訪問支援員配置加算（常勤）
心理訪問支援員配置加算（非常勤）
面会交流支援加算
夜間・土日相談対応強化加算

5,003千円加算
1,552千円加算
2,194千円加算
2,815千円加算

共働き家庭里親委託促進事業

5,536千円

共働き家庭里親委託促進事業

3,747千円

里親養育包括支援（フォスタリング）職員研修事業

1. 事業内容

【平成31年度予算案】32百万円（里親養育包括支援（フォスタリング）職員研修事業費補助金）

包括的な里親養育支援体制の構築に向け、どの地域においても、質の高い里親養育を実現するため、児童相談所のみならず、NPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設、里親会等の「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて構築していくことが求められる。

このような体制の構築に向けて、児童相談所やNPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設、里親会等の職員を対象とした研修事業を実施し、フォスタリング業務を担う職員の人材育成を進める。

（主な業務内容）

- ①研修の企画立案（カリキュラム、研修資料等）
- ②開催場所の選定（地域ブロック単位で実施）

※2018年度の調査研究により、研修カリキュラムを策定予定

- ③講師の選定・招聘
- ④研修の開催案内及び参加希望者の募集
- ⑤研修会の実施
- ⑥修了証の交付、修了者名簿の作成

2. 実施主体

法人（公募により選定）

3. 補助率

国：定額（10／10相当）

※別途、里親養育包括支援（フォスタリング）事業により、参加費用（旅費、代替職員雇上費）を補助。

1. 事業内容

【平成31年度予算案】169億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

民間養子縁組あっせん機関に対して、人材育成を進めるための研修の受講費用、「民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律」の施行に伴い対応が必要な第三者評価受審費用等を助成するとともに、実親や養親希望者等の負担軽減等に向けた支援体制の構築に向けたモデル事業を実施する。併せて、養親希望者の負担軽減を図る。

①養子縁組民間あっせん機関基本助成事業

i 養子縁組民間あっせん機関等職員研修参加促進事業

養子縁組あっせん責任者研修及び民間あっせん機関の職員や児童相談所の職員等の資質向上を図るための研修に参加するための、旅費及び研修代替要員費、参加費用について補助

ii 第三者評価受審促進事業《新規》

養子縁組民間あっせん機関が第三者評価を受審するための受審費用について補助

②養子縁組民間あっせん機関支援体制構築等モデル事業 ※公募により選定

i 養親希望者等支援モデル事業

児童相談所等の関係機関と連携し、子どもとの事前のマッチングや養子縁組後の相談・援助、養親同士の交流の提供など、養親希望者等の負担軽減に向けた支援体制を構築

ii 障害児等支援モデル事業

障害児や医療的ケア児など特別な支援を要する子どもを対象にしたあっせん及び養子縁組成立前後の支援体制を構築

iii 心理療法定当職員の配置による相談支援体制構築モデル事業《新規》

心理療法定当職員を配置し、実親や養親希望者からの相談に応じるとともに、養子縁組成立後の実親への心理的ケア、養子縁組家庭への定期的な訪問や相談窓口の開設等により、養子縁組成立前後の心理的な負担を軽減するための相談支援体制を構築

iv 特定妊婦への支援体制構築モデル事業《新規》

産科医療機関とも連携して特定妊婦からの相談に応じるとともに、看護師を配置し、産科医療機関と連携した妊娠期のケアや、出産後の母子への養育支援、自立に向けた関係機関と連携した就業支援等、特定妊婦への支援体制を構築

③養親希望者手数料負担軽減事業《新規》

民間あっせん機関による養子縁組による養親希望者は、児童相談所による場合と異なり、手数料を負担する可能性が高いことから、児童相談所が関与する養子縁組里親とのバランスを考慮して、養親希望者の手数料負担を軽減する。

2. 実施主体

都道府県・指定都市・児童相談所設置市

3. 補助基準額 (案)

- ①養子縁組民間あっせん機関基本助成事業
- i 養子縁組民間あっせん機関等職員研修参加促進事業
受講者1人当たり 53千円
1か所当たり 300千円《新規》
 - ii 第三者評価受審促進事業
- ②養子縁組民間あっせん機関支援体制構築等モデル事業
- i 養親希望者等支援モデル事業
1か所当たり 4,183千円 → 4,551千円
 - ii 障害児等支援モデル事業
1か所当たり 2,484千円 → 2,942千円
 - iii 心理療法担当職員の配置による相談支援体制構築モデル事業
1か所当たり 0千円 → 6,072千円《新規》
 - iv 特定妊婦への支援体制構築モデル事業
1か所当たり 0千円 → 6,244千円《新規》
- ③養親希望者手数料負担軽減事業 1人当たり 30万円を上限《新規》

4. 予算か所数

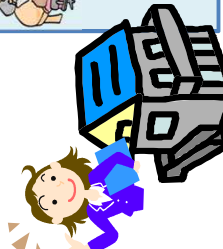



※養子縁組民間あっせん機関支援体制構築等モデル事業

- i 養親希望者等支援モデル事業 15か所
- ii 障害児等支援モデル事業 10か所
- iii 心理療法担当職員の配置による相談支援体制構築モデル事業 15か所《新規》
- iv 特定妊婦への支援体制構築モデル事業 10か所《新規》

5. 補助率

国：1／2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1／2

(参考) 2018年10月1日現在：11事業者（許可を受けた事業者数）※左記の他、許可申請中の事業者有り。

実親や養親希望者等の負担軽減等に向けたモデル的な取組

- 児童相談所等の関係機関と連携した支援
- 特別な支援を要する子どものあっせん及び支援

- 心理療法担当職員の定期的な家庭訪問等による養子縁組成立前後の養育支援《新規》
- 特定妊婦等に対する相談支援《新規》

民間あっせん機関を利用する養親希望者の手数料負担の軽減《新規》

養子縁組民間あっせん機関職員研修事業

1. 事業内容

【平成31年度予算案】19百万円（養子縁組民間あっせん機関職員研修事業費補助金）

特別養子縁組等に係る民間あっせん機関において養子縁組あっせんの業務に従事する者には、実父母と養親希望者の事情を考慮し、児童の最善の利益を見通す専門性が求められることから、民間あっせん機関の職員等が受講する研修事業を実施する。

①養子縁組あっせん責任者研修

民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律施行規則第18条に掲げる厚生労働大臣が認める研修として、養子縁組あっせん責任者研修を実施。

②養子縁組あっせん機関等職員研修

民間あっせん機関の職員や児童相談所の職員、市区町村の職員等、養子縁組のあっせん業務に従事する者等の資質向上を図ることを目的とした研修を実施。

2. 実施主体

法人（公募により選定）

3. 補助率

国：定額（10/10相当）

※別途、参加者より参加費用を徴収（あっせん機関に対しては、特別養子縁組民間あっせん機関助成事業により当該参加費用を補助）

参 考

＜「民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律」（抜粋）＞

第二十二条 国又は地方公共団体は、民間あっせん機関を支援するために必要な財政上の措置、養子縁組のあっせんに係る業務に従事する者に対する研修その他の措置を講ずることができる。

第三十六条

2 養子縁組あっせん責任者は、第八条第一号から第七号までに該当しない者であって養子縁組あっせん事業に関する熱意及び能力を有し、かつ、社会福祉士その他の厚生労働省令で定める資格又は経験を有するものでなければならない。

＜「民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律」附帯決議（抜粋）＞

五 民間あっせん機関において養子縁組あっせんの業務に従事する者には、実父母と養親希望者の事情を考慮し、児童の最善の利益を見通す専門性が求められることから、各種の研修等の充実を図るとともに必要な人材育成の在り方について検討を行うこと。

1. 事業内容

【平成31年度予算案】70百万円（里親制度等広報啓発事業費補助金）

- ① 里親制度の普及促進を図るため、年間を通じて、また、毎年10月に実施される里親月間（里親を求める運動）においては特に集中的に、里親制度（以下「家庭養護」という。）に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、制度に対する社会的認知度を高め、もってその推進に寄与することを目的とする。
- ② 特別養子縁組制度の普及促進を図るため、年間を通じて、様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うとともに、許可された民間あっせん事業者と協働した広報啓発を行うことにより、制度に対する社会的認知度を高め、もってその推進に寄与することを目的とする。

（広報啓発内容）

- i ポスター・リーフレットの作成・配付
- ii インターネット広告を活用した普及啓発
- iii 新聞広告を活用した普及啓発

※民間事業者等の提案により具体的な広報啓発内容を決定。

2. 実施主体

法人（公募により選定）

3. 補助率

国：定額（10／10相当）

児童家庭支援センター運営等事業

1. 事業内容

【平成31年度予算案】169億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

- ①児童家庭支援センター運営事業
 - ・虐待や非行等、子どもの福祉に関する問題につき、子ども、ひとり親家庭その他からの相談に応じ、必要な助言を行う。
 - ・児童相談所からの委託を受けて、施設入所までは要しないが要保護性があり、継続的な指導が必要な子ども及びその家庭についての指導を行う。
 - ・子どもや家庭に対する支援を迅速かつ的確に行うため、児童相談所、児童福祉施設、学校等関係機関との連絡調整を行う。
- ②児童養護施設退所児童等に対する自立促進事業
 - ・事業費の補助基準額について、活動実績に応じて重点的に配分
- ③指導委託促進事業
 - 自立援助ホームに心理担当職員を配置し、入居児童等に対し心理面からの自立支援を行う。

現在、都道府県又は児童相談所が行うこととされている要保護児童発見者からの通告があった場合等の児童又は保護者に対する指導などの業務について、児童家庭支援センター等に委託した場合の補助を行い、地域における相談・支援体制の強化を図る。

〔運用改善〕

・件数の算定方法を月単位に変更

2. 実施主体

都道府県・指定都市・児童相談所設置市（民間団体等に委託して実施することも可）

3. 補助基準額（案）

		(2018年度)	(2019年度)
①児童家庭支援センター運営事業	事務費	11,485千円	11,526千円
	常勤心理職配置の場合	→	→
	非常勤心理職配置の場合	7,650千円	7,687千円
	件数区分に応じて	74千円～5,145千円	353千円～6,615千円《運用改善》
②児童養護施設退所児童等に対する自立促進事業	1か所当たり	400千円	400千円
	初度調弁費	→	→
	1か所当たり	1,067千円	1,068千円
③指導委託促進事業	1件当たり（月）	106千円	106千円《運用改善》

4. 補助率

国：1／2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1／2

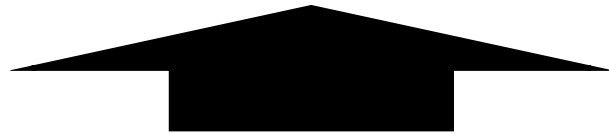
○「事業費」補助基準額の見直し内容

- ①活動実績の多いセンターに、より重点的に配分されるよう基準額表を改定。
- ②訪問相談を行った場合の活動実績の評価を引上げ。

※件数区分の算定の際、「訪問相談」の評価を倍に引上げ。（訪問相談件数×2で算定）

(2018年度)

件数区分	基準額
50件～ 299件	74, 000
300件～ 599件	441, 000
600件～ 899件	1, 103, 000
900件～1, 399件	2, 057, 000
1, 400件～1, 899件	2, 792, 000
1, 900件～2, 399件	3, 527, 000
2, 400件～2, 899件	4, 262, 000
2, 900件～3, 399件	4, 997, 000
3, 400件以上	5, 145, 000



(2019年度)

件数区分	基準額
50件～ 599件	352, 800
600件～ 899件	937, 550
900件～1, 399件	1, 851, 300
1, 400件～1, 899件	2, 792, 000
1, 900件～2, 399件	3, 527, 000
2, 400件～2, 899件	4, 262, 000
2, 900件～3, 399件	4, 997, 000
3, 400件～3, 899件	5, 732, 000
3, 900件～4, 399件	6, 467, 000
4, 400件以上	6, 615, 000

児童養護施設等の職員の資質向上のための研修等事業

1. 事業内容

【平成31年度予算案】169億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

①短期研修

各施設種別、職種別に行われる研修への参加を促進し、入所児童に対するケアの充実を図る。（おおむね3～4日程度の宿泊研修を想定）

②長期研修

一定期間（1～3か月程度）、児童養護施設等の職員に対し、障害児施設や家庭的環境の下での個別的な関係を重視したケア、家族関係訓練を実施している施設等において、専門性の共有化のための実践研修を行う。また、学生等の実習生を一定期間（2週間程度）受け入れ、実習指導を行い、実習を受けた学生等を非常勤職員として雇い施設体験を通して就労促進につなげる。なお、事業の実施に当たり、都道府県等に1か所研修調整機関を設け、研修の受入側と送り出し側の調整、代替職員のあわせん等事業の円滑な実施を図る。

③ 児童養護施設等が高機能化及び多機能化・機能転換、小規模かつ地域分散化を進めるうえで、必要な人材を育成するための研修を開催するための費用を補助する。《新規》

2. 実施主体

都道府県・指定都市・児童相談所設置市（民間団体等に委託して実施することも可）

3. 補助基準額（案）

①短期研修	宿泊あり	1人当たり	132,000円
	宿泊なし	1人当たり	73,000円
②長期研修	送り出し施設	1人当たり	1,050,000円
	受入施設（他施設職員受入）	1人当たり	216,000円
	調整機関事務費	1自治体当たり	2,992,000円
	受入施設（実習生受入）	実習1回当たり	86,200円
	受入施設（実習生等就職促進）	1日当たり	3,760円
③研修開催費	1自治体当たり（各施設種別単位）		2,443,000円《新規》

4. 補助率

国：1／2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1／2

児童養護施設等体制強化事業

1. 事業内容

【平成31年度予算案】169億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

職員の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組んでいる児童養護施設等（※）に対して、補助職員の雇上費を補助することにより、施設の体制を強化し、児童指導員等の夜勤等を含む業務負担軽減、就業継続・離職防止を図る。

（※）児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム

（補助要件）

- ・ 短時間正社員制度の導入など、職員の雇用管理や職場環境の改善を積極的に行っている事業者であること
- ・ 児童指導員の任用資格の取得を目指す者であって、資格要件を満たした後も引き続き当該勤務施設又は他の社会的養護関係施設（児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム）で勤務を続ける意欲を持った者で、認可権者が認める者であること。（補助対象となる期間は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第43条第1項第八号（高等学校卒業業者等）に該当する者は2年、第十号（中学校卒業業者等）に該当する者は3年を上限とする。）

2. 実施主体

都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市・市及び福祉事務所設置町村

3. 補助基準額（案）

1 か所当たり 3,833千円 《新規》

4. 補助率

国：1／2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市：1／2

国：1／2、都道府県：1／4、市及び福祉事務所設置町村：1／4 ※市及び福祉事務所設置町村が実施する場合

児童養護施設等におけるICT化等推進事業

1. 事業目的・要求内容

平成30年度補正予算（第2号）所要額：6.8億円
（児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金）

児童養護施設等の職員の業務負担の軽減等を図るため、施設や都道府県等におけるICT化等の推進を図る。

①児童養護施設等における業務負担軽減のためのICT化推進事業

児童養護施設等（※）の職員の業務において負担となっている書類作成等の業務について、タブレット端末の活用による子どもの情報の共有やペーパーレス化等、施設のICT化の推進に資する機器等の整備を図る。

（※）児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム

②情報連携体制整備事業

一時保護委託中の子どもの情報等を都道府県（児童相談所）と施設間で一元管理できるシステム及びセキュリティ対策の導入など、ICT化により児童相談所と施設等の情報連携を円滑に実施するための機器等の整備を図る。

③児童相談所におけるICT化推進事業

子どもの情報等の管理をシステム化するなど、児童相談所の職員の業務において負担となっている書類作成等の業務を軽減するため、児童相談所のICT化の推進に資する機器等の整備を図る。

④マイナナンバー情報連携に係るシステム改修等

費用徴収に関する事務（児童入所施設措置費等、保育所措置費）について、マイナンバーによる情報連携によって、地方税関係情報の提供を受け、事務を処理することが可能となるよう、個人番号制度におけるデータ標準レイアウトの改正に必要となる自治体システムの改修等にかかる経費に対して補助を行う。（連携開始は2019年7月を予定。）

2. 実施主体

都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市・市及び福祉事務所設置町村、市区町村

3. 補助率

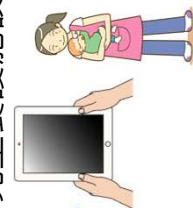
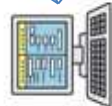
- ① 国：1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市：1/4、事業者：1/4
国：1/2、都道府県：1/8、市（特別区を含む。）及び福祉事務所設置町村：1/8、事業者：1/4
- ② 国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2 ③ 国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2
- ④ 国：2/3、都道府県・市区町村：1/3

児童養護施設等

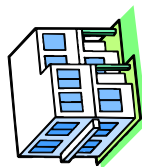
自立支援計画の作成・共有

養育・支援の実施状況（家族情報（やりとりも含め）、身体測定、既往歴、性格、生活記録等）

日常記録（体温・食事摂取・排泄等の状況、疾病、過ごし方、疾病等）



情報連携



都道府県
（児童相談所）

システム改修
や機器等の整備
費用を補助

テンプレートの活用やデータ連動・一括処理等により職員の業務負担を軽減

1. 事業内容

【平成31年度予算案】169億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

①社会的養護自立支援事業

里親等への委託や、児童養護施設等への入所措置を受けていた者について、必要に応じて18歳（措置延長の場合は20歳）到達後も原則22歳の年度末までの間、引き続き里親家庭や施設等に居住して必要な支援を提供する事業に要する費用を補助。
[拡充内容]

- ・ 本事業による支援を受けながら、大学等への進学を希望する者に対して、以下の支援を行う。
 - 高校卒業後に浪人した者で進学の希望を引き続き持つ者等に対して、学習塾に通う費用等を支援
 - 4年制の定時制高校に通う場合や、やむを得ない事由による留年等により18歳到達後に高校等に通学する場合の授業料を支援
- 本事業の支援を受けた後に、大学等へ進学する場合や就職する場合の支度費を支援
- ・ 対象者に母子生活支援施設に入所していた者で、18歳（保護の延長の場合は20歳）到達により保護を解除された者を追加
- ②身元保証人確保対策事業
 - 児童養護施設や婦人保護施設等を退所する子どもや女性が就職したり、アパート等を賃借する際に、施設長等が身元保証人となる場合の損害保険契約を全国社会福祉協議会が契約者として締結する。その保険料に対して補助を行う。

2. 実施主体

- ①都道府県・指定都市・児童相談所設置市（民間団体等に委託して実施すること可）※母子生活支援施設：市及び福祉事務所設置町村
- ②都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市・市及び福祉事務所設置町村

3. 補助基準額（案）

①社会的養護自立支援事業

- ・ 支援コーディネーター配置
 - ・ 居住費支援 1人当たり月額 1か所当たり 6,131千円
 - 里親86千円、ファミリーホーム173千円、児童養護施設309千円、児童心理治療施設439千円、児童自立支援施設417千円、自立援助ホーム224千円、母子生活支援施設105千円《新規》、一般住宅（就学後中退した者）50千円
- ・ 生活費支援 1人当たり月額
 - 就学・就労をしていない者50,540円、就学している者11,020円、一般住宅（就学後中退した者）50,000円、児童用採暖費2,225円
- ・ 生活相談支援 1か所当たり
 - 常勤2名以上配置12,150千円、左記以外8,913千円
- ・ 就労相談支援 1チーム当たり 5,732千円

・学習費等支援《新規》

特別育成費 基本額	1人当たり月額	23,985円	資格取得等特別加算	1人当たり	56,570円
補習費	1人当たり月額	15,000円	補習費特別分	1人当たり月額	25,000円
就職支度費 一般分	1人当たり	81,260円	特別基準分	1人当たり	194,930円
大学進学等自立生活支度費 一般分	1人当たり81,260円	特別基準分	1人当たり194,930円		

②身元保証人確保対策事業

・就職時の身元保証	年間保険料	10,560円
・賃貸住宅等の賃借時の連帯保証	年間保険料	19,152円
・大学・高等学校等入学時の身元保証	年間保険料	10,560円

4. 補助率

国：1／2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市：1／2

国：1／2、都道府県：1／4、市及び福祉事務所設置町村：1／4



支援コーディネーター
(全体を統括)

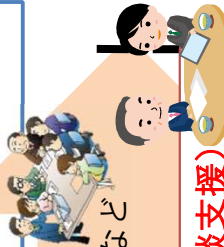
関係機関と連携しながら、継続支援計画に基づき支援状況を把握し、生活状況の変化などに応じて計画を見直し

生活相談支援担当職員（生活相談支援）

- ・居住、家庭、交友関係・将来への不安等に関する生活上の相談支援
- ・対象者が気軽に集まる場を提供する等の自助グループ活動の育成支援 等

就労相談支援担当職員（就労相談支援）

- ・雇用先となる職場の開拓
- ・就職面接等のアドバイス
- ・事業主からの相談対応を含む就職後のフォローアップ 等



対象者の状況に応じて必要な支援を実施

支援担当者会議の開催
(本人・児相・里親・職員等)

継続支援計画の作成
(措置解除前に作成)



里親・児童養護施設等

18歳
(措置延長の場合は20歳)

措置解除

家庭復帰・自立



里親・児童養護施設等

《拡充》母子生活支援施設を追加

- ・居住費支援（里親・施設の居住費を支援）
- ・生活費支援（大学進学者等の生活費を支援）
- ・学習費等支援（進学希望者の学習塾費等を支援）《新規》

22歳

身元保証（就職時、賃貸住宅等の賃借時、大学等進学時の身元保証（身元保証人（里親、施設長等）の損害保険料を支援））

1. 事業内容

【平成31年度予算案】169億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

大学等に就学している自立援助ホームの入居者について、必要に応じて22歳の年度末まで引き続き入居して継続した支援を行うため、20歳到達後から22歳の年度末までの間において行われる児童自立生活援助に要する費用について補助を行う。

- (1) 高等学校の生徒や大学の学生その他の厚生労働省令で定める者であること
- (2) 満20歳に達した日から満22歳に達する日の属する年度の末日までの間にある者
- (3) 満20歳に達する日の前日において児童自立生活援助が行われていた者
- (4) 児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設への入所又は里親・小規模住居型児童養育事業への委託の措置を解除された者その他都道府県知事が必要と認めた者

[拡充内容]

- ・高等学校等在学中の者に対して、大学等への進学に向けた学習塾に通う費用等を支援

2. 実施主体

都道府県・指定都市・児童相談所設置市（民間団体等に委託して実施することも可）

3. 補助基準額（案）

①生活費支援	1人当たり月額	11,020円			
②特別育成費	基本額	23,985円	資格取得等特別加算	1人当たり	56,570円
③児童用採暖費					
	1人当たり月額	363円			
④就職支度費	一般分	81,260円	特別基準分	1人当たり	194,930円
⑤大学進学等自立生活支度費	一般分	81,260円	特別基準分	1人当たり	194,930円
⑥補習費《新規》	1人当たり月額	15,000円	補習費特別分	1人当たり月額	25,000円

4. 補助率

国：1／2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1／2

児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

平成30年度補正予算（第2号）所要額：20.3億円
（児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金）

【事業目的・要求内容】

児童養護施設や自立援助ホーム等を退所した者であって就職した者又は大学等へ進学した者のうち、保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、住居や生活費など安定した生活基盤の確保が困難な状況にある者又はそれが見込まれる者に対して、家賃相当額の貸付や生活費の貸付を、また、児童養護施設や自立援助ホーム等に入所中の者等に対して、就職に必要な各種資格を取得するために必要となる費用の貸付を行うための貸付原資等を補助する。

【貸付対象者及び貸付額等】

①就職者：就職により児童養護施設等を退所した者等であって、保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、住居や生活費など安定した生活基盤の確保が困難又はそれが見込まれる者。

【貸付額：家賃貸付として家賃相当額（生活保護制度における当該地域の住宅扶助額を上限）】

【貸付期間：2年】

②進学者：大学等への進学により児童養護施設等を退所した者等であって保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、住居や生活費など安定した生活基盤の確保が困難又はそれが見込まれる者。

【貸付額：家賃貸付として家賃相当額（生活保護制度における当該地域の住宅扶助額を上限）、生活費貸付として月額5万円】

【貸付期間：正規修学年数】

③資格取得希望者：児童養護施設等に入所中の者等であって、就職に必要な各種資格を取得することを希望する者。

【貸付額：資格取得貸付として実費（上限25万円）】

【貸付金の返還免除】

一定の条件（家賃貸付及び生活費貸付は5年間の就業継続、資格取得貸付は2年間の就業継続）を満たした場合には返還免除

【貸付事業の実施主体】

①都道府県（都道府県が適当と認めた者への委託も可能）

②都道府県が適当と認める社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人などの民間法人（都道府県が貸付に当たって必要な指導・助言を行う場合に限る。）

【補助率】

①の場合 9/10（国9/10、都道府県1/10）

②の場合 定額（9/10相当）※都道府県は、貸付実績に応じて1/10相当を負担

児童入所施設措置費等国庫負担金

(平成30年度) (平成31年度予算案) 対前年度増減額
 126,647百万円 → 131,657百万円 (+5,010百万円)

1. 予算額の推移

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度予算案
予算額	107,613 【108,874】	114,003 【114,853】	122,716 【123,466】	126,647	131,657

※【】内は補正後予算額等

2. 事業の目的

○ 児童入所施設措置費等は、都道府県等が児童福祉法に基づき児童養護施設等へ入所等の措置を行った場合、又は母子生活支援施設、助産施設及び児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）の利用を希望する者の申し込みにより都道府県等と契約して入所した場合等に、その措置等に要する費用及び母子保護の実施、助産の実施若しくは児童自立生活援助の実施等に要する費用として、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担するものである。

3. 補助根拠

法律補助（児童福祉法第53条）

4. 補助率

国1／2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1／2
 国1／2、都道府県1／4、市及び福祉事務所設置町村1／4※
 ※ 市及び福祉事務所設置町村が市町村立・私立の母子生活支援施設及び助産施設に入所させる場合。市（指定都市、中核市含む）町村において保育の措置を実施する場合は市町村。

5. 拡充内容【主なもの】

（１）生活単位の小規模かつ地域分散化

項目	内容
児童養護施設における生活単位の小規模かつ地域分散化の推進	小規模グループケアの定員を引き下げることにより生活単位の小規模化を推進する。 ※既存の施設は当分の間経過措置を設ける 児童養護施設：6～8人 → 6人 児童心理治療施設：5～7人 → 5～6人
児童養護施設における小規模かつ地域分散化された生活単位における養育体制の充実	地域小規模児童養護施設及び定員6名の分園型小規模グループケアの養育体制の充実を図るため、職員を1名加配した場合の費用を支弁する。

（２）施設の高機能化

項目	内容
児童養護施設におけるケアニーズが非常に高い子どものための「4人の生活単位」の新設、当該生活単位における養育体制の充実	児童養護施設において、ケアニーズが非常に高い子どものための「4人の生活単位」の類型の新設し、かつ、当該生活単位における養育体制の充実を図るため、職員を4名（非常勤含む）を配置した場合の費用を支弁する。 ※小規模グループケア加算との併用不可
乳児院におけるケアニーズが非常に高い乳幼児のための「4人の生活単位」における養育体制の充実	乳児院において、ケアニーズが非常に高い乳幼児のための「4人の生活単位」における養育体制の充実を図るため、職員を5名（非常勤含む）を配置した場合の費用を支弁する。 ※小規模グループケア加算との併用不可

（３）処遇改善

項目	内容
1%の処遇改善	児童養護施設等で働く保育士等に対して、平成29年度に行われた2%の処遇改善から、さらに1%の処遇改善を行う。

5. 拡充内容【主なもの】

（４）自立支援の充実

項目	内容
補習費（特別育成費）の拡充	児童養護施設等入所者の大学進学を推進するため、「特別育成費」の「補習費」を月額15,000円から月額20,000円（高校3年生については25,000円）に増額する。
通学費（特別育成費）の新設	児童養護施設等入所者の学習機会を確保するため、「特別育成費」に「通学費」を新設し、通学にかかる実費を支弁する。
児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）における受託支度費の創設	自立援助ホームに入所する児童等が、速やかに生活基盤を整え、就労等の自立に繋げることができるよう、受託支度費を支弁する。 ※虐待等により保護者の援助が見込めない児童等に限る

（５）一時保護機能の強化

項目	内容
一時保護専用施設の確保の推進	一時保護専用施設を複数設置できるよう「一時保護実施特別加算」の要件を見直す。
一時保護専用施設に保護された障害児等の支援体制の充実	一時保護専用施設に保護された障害児等の支援体制の充実を図るため、「一時保護実施特別加算」に障害児等を受け入れた場合の加算を創設する。

（６）その他

項目	内容
冷暖房費の創設	「冷暖房費」を創設し、夏期の冷房費用を支弁する ※これに伴い、事務用採暖費等を廃止する。

2019年度予算（案）における乳児院・児童養護施設の職員配置の強化策案

I 小規模かつ地域分散化された生活単位における対応

《児童養護施設における小規模かつ地域分散化された生活単位（分園）における職員配置》

（1）分園型小規模グループケア

現状（～2018年度）	
定 員	6～8人
配置基準	概ね6：3（＝2：1）
※定員6人（小学生以上）の場合	
基本的人員配置（4：1）	→ 常勤1.5人
小規模グループケア加算	→ 常勤1人、非常勤1人加配

改善案（2019年度～）	
定 員	6人
配置基準	概ね6：4（＝1.5：1）
※定員6人（小学生以上）の場合	
基本的人員配置（4：1）	→ 常勤1.5人
小規模グループケア加算	→ 常勤1人、非常勤1人加配
地域分散化加算（仮称）	→ 常勤1人加配



強化策① 小規模かつ地域分散化された生活単位における養育体制の充実

➤小規模かつ地域分散化された生活単位（分園型小規模グループケア又は地域小規模児童養護施設）に常勤1人を加配

（2）地域小規模児童養護施設

現状（～2018年度）	
定 員	6人
配置基準	概ね6：3（＝2：1）
人員配置	→ 常勤2人、非常勤2人

改善案（2019年度～）	
定 員	6人
配置基準	概ね6：4（＝1.5：1）
人員配置	→ 常勤2人、非常勤2人
地域分散化加算（仮称）	→ 常勤1人加配



Ⅱ 高機能化された生活単位における対応

《児童養護施設における高機能化された生活単位における職員配置》

新設

現状（～2018年度）	
定員	6～8人*
配置基準	概ね6：3（＝2：1）
※定員6人（小学生以上）の場合	
基本的人員配置（4：1）	→ 常勤1人、5人
小規模グループケア加算	→ 常勤1人、非常勤1人加配
*現状、高機能化された生活単位（定員4人）に対応する予算措置無し	

改善案（2019年度～）	
定員	4人《新設》
配置基準	概ね4：4（＝1：1）
人員配置	→ 常勤3、非常勤2人
※新たに専門養育加算（仮称）を創設	

強化策② ケアニーズが非常に高い子どものための「4人の生活単位」の類 型の新設、当該生活単位における養育体制の充実

- ケアニーズが非常に高い子どもに専門的なケアを行うため、心理職や医師、看護師などの専門職と連携した類型（4人定員の生活単位）を新設
- 現行の小規模グループケアに対して常勤1人分を加配した水準とする

《乳児院における高機能化された生活単位における職員配置》

現状（～2018年度）	
定員	4～6人
配置基準	概ね4：4（＝1：1）
※定員4人（0・1歳児）の場合	
基本的人員配置（1.3：1）	→ 常勤3人
小規模グループケア加算	→ 常勤1人、非常勤1人加配

改善案（2019年度～）	
定員	4人
配置基準	概ね4：5（＝0.8：1）
人員配置	→ 常勤5人、非常勤1人
※新たに専門養育加算（仮称）を創設	

強化策③ ケアニーズが非常に高い乳幼児のための「4人の生活単位」にお ける養育体制の充実

- 現行の小規模グループケアに対して常勤1人分を加配した水準とする

措置費による教育及び自立支援の経費の拡充（平成31年度予算案）

平成30年度

費目	経費の使途	支弁される額（平成30年度）
特別育成費	学用品費等 高等学校在学中における教育に必要な授業料、教科書代、 通学費 等 ※大学等の受験料も含む	国・公立高等学校：22,910円 私立高等学校：33,910円
	入学時特別加算	61,090円
	資格取得等特別加算	56,570円
	補習費	15,000円
	補習費特別分	25,000円

平成31年度

費目	経費の使途	支弁される額（平成31年度案）
特別育成費	学用品費等 高等学校在学中における教育に必要な授業料、教科書代等 ※大学等の受験料も含む	国・公立高等学校：22,910円 私立高等学校：33,910円
	通学費 通学のための交通費	実費
	入学時特別加算	61,090円
	資格取得等特別加算	56,570円
	補習費	20,000円（高校3年生は+5,000円）
	補習費特別分	25,000円

(参考) 措置費による教育及び自立支援の経費

費目		経費の用途	支弁される額（平成31年度案）
幼稚園費		幼稚園の就園に必要な経費	実費
	学用品費等	義務教育に必要な学用品費 ※高校の受験料も含む	小学校：2,170円（月額／1人） 中学校：4,300円（月額／1人）
教育費	教材代	教科書に準ずる正規の教材の購入費	実費
	通学費	通学のための交通費	実費
	部活動費	部活動に必要な道具代、遠征費等	実費
	学習塾費	学習塾に必要な授業料等	実費 ※中学生を対象
学校給食費		学校給食に必要な経費	実費
見学旅行費		見学旅行に直接必要な交通費、宿泊費等	小学校6学年：21,190円 中学校3学年：57,290円 高等学校3学年：111,290円
	入進学支度金	入進学に際して必要な学用品等の購入費	小学校1学年：40,600円 中学校1学年：47,400円
特別育成費	学用品費等	高等学校在学中における教育に必要な授業料、教科書代等 ※大学等の受験料も含む	国・公立高等学校：22,910円 私立高等学校：33,910円
	通学費	通学のための交通費	実費
	入学時特別加算	高等学校入学に際し必要な学用品等の購入費	61,090円
	資格取得等特別加算	就職又は進学に役立つ資格取得又は講習等の受講をするための経費	56,570円
	補習費	学習塾等を利用した場合にかかる経費	20,000円（高校3年生は+5,000円）
	補習費特別分	個別学習支援を受けた場合にかかる経費	25,000円
就職支度費	一般分	就職に際し必要な寝具類、被服類等の購入費	一般分：81,260円 特別基準分：194,930円 } 合計276,190円
	特別分	就職に際し必要な住居費、生活費等	
大学進学等自立生活支度費	一般分	大学等への進学に際し必要な学用品及び参考図書類等の購入費	一般分：81,260円 特別基準分：194,930円 } 合計276,190円
	特別分	大学等への進学に際し必要な住居費、生活費等	

民間児童養護施設等の職員の処遇改善

技能・経験に応じた処遇改善

支援部門を統括する業務内容を評価した処遇改善

- ① 支援部門を統括する業務内容を評価した処遇改善を行う。
 - 月額5千円の引上げ(④と合わせ1万円)
 - 一定の研修を修了し、主任児童指導員、主任保育士等として発令

職務分野別のリーダー的業務内容を評価した処遇改善

- ② 複数の小規模グループケアを統括し、円滑な運営を支援する業務内容を評価した処遇改善を行う。
 - 月額3万5千円の引上げ(④と合わせ4万円)
 - 一定の研修を修了し、ユニットリーダー等として発令

- ③ 各々の職務分野でのリーダー的業務内容を評価した処遇改善を行う。
 - (a) 月額5千円、(b) 1万5千円の引上げ(④と合わせ1万円又は2万円)
 - 一定の研修を修了し、以下の職員として発令
 - (a) 家庭支援専門相談員、里親支援専門相談員等
 - (b) 小規模グループケアリーダー等

業務の困難さを評価した処遇改善

虐待や障害等のある子どもへの支援を本務とし夜間を含む業務を行う困難さに着目した処遇改善

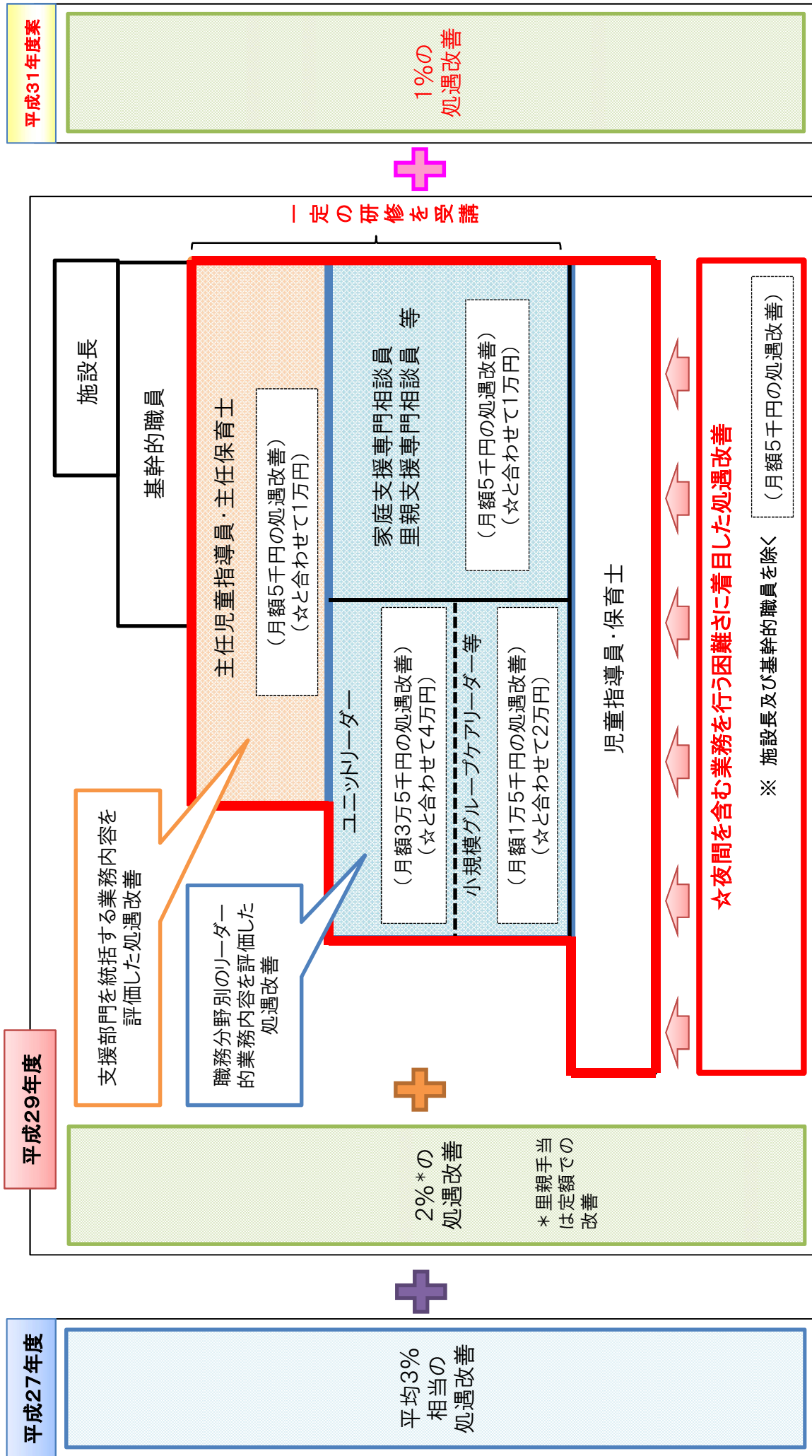
- ④ 虐待や障害等のある子どもへの夜間を含む業務内容を評価した処遇改善を行う。
 - 月額5千円の引上げ

+6%等の処遇改善

- ⑤ +3%→+2%等→+1% = **合計+6%等の処遇改善**を実施する。

民間児童養護施設等の職員の処遇改善のイメージ

○ 平成27年度予算において民間児童養護施設等の平均3%の職員給与の改善を実施するとともに、平成29年度予算において児童指導員及び保育士の夜間を含む業務を行う困難さの評価に加え、研修実績と職務分野別のリーダー的業務内容や支援部門を統括する業務内容の評価した処遇改善を実施。平成31年度予算案においてさらに1%の処遇改善を行う。



児童虐待防止対策体制総合強化プラン

平成 30 年 12 月 18 日

児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定

1. 目 的

2016 年 5 月に全会一致で成立した児童福祉法等の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 63 号。以下「平成 28 年改正法」という。）においては、子どもの家庭養育優先原則や国・都道府県・市町村の役割と責務の明確化など児童福祉法の理念を明確化するとともに、児童虐待に関する対策強化の一環として、児童相談所及び市町村の体制・専門性の強化等が講じられた。

また、児童福祉司等の専門職の配置の充実や資質の向上を図るなど、児童相談所の体制及び専門性を計画的に強化するため、「児童相談所強化プラン」（平成 28 年 4 月 25 日厚生労働省児童虐待防止対策推進本部決定）を策定した。

しかしながら、児童虐待については、児童相談所への児童虐待相談対応件数が年々増加の一途をたどっており、重篤な児童虐待事件も後を絶たないなど依然として深刻な社会問題となっている。

こうした中、本年 3 月に東京都目黒区で発生した児童虐待事案を受けて、6 月 15 日に「児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議」が開催され、子どもの命を守ることを何より第一に据え、すべての行政機関が、あらゆる手段を尽くすよう、緊急に対策を講じることとされた。これを受けて、「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」（平成 30 年 7 月 20 日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定。以下「緊急総合対策」という。）が取りまとめられた。

緊急総合対策に基づき、暮らす場所や年齢にかかわらず、全ての子どもが、地域でのつながりを持ち、虐待予防のための早期対応から発生時の迅速な対応、虐待を受けた子どもの自立支援等に至るまで、切れ目ない支援を受けられる体制の構築を目指し、児童虐待に対応する専門機関である児童相談所や市町村の体制と専門性強化について、これまでの取組に加えて、更に進めるため、「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」

(新プラン)を策定する。

児童虐待防止対策の強化に向け、国・自治体・関係機関が一体となつて、必要な取組を強力に進めていく。

2. 対象期間

新プランの対象期間は、2019年度から2022年度までとする。

3. 児童相談所の体制強化

(1) 児童福祉司の増員

児童虐待発生時の迅速・的確な対応を確保するとともに、家庭養育の推進、市町村の相談支援体制の強化を図るため、子ども・保護者等への指導等を行う児童福祉司について、次の①及び②のとおり配置標準を見直した上、2017年度の約3,240人から2022年度までに全国で2,020人程度増員する。

① 児童相談所の人口当たり配置標準の見直し

児童虐待相談及びそれ以外の相談を併せた児童福祉司一人当たり業務量が50ケース相当から40ケース相当(注)となるよう、児童相談所の管轄区域の人口を4万人から3万人に見直す。

(注)児童虐待相談における業務量として換算したケース数

② 里親養育支援児童福祉司・市町村支援児童福祉司の配置

- ・里親養育支援体制の構築及び里親委託の推進を図るため、各児童相談所に、里親養育支援のための児童福祉司を配置する。
- ・市町村における相談支援体制・専門性の強化を図るため、児童相談所に、市町村を支援するための児童福祉司を、都道府県の管内30市町村につき1人(指定都市は1人)配置する。

【目標】2017年度 3,240人

→ 2022年度 5,260人(+2,020人程度)

(2) スーパーバイザーの増員

児童福祉司の職務遂行能力の向上等を図るため、他の児童福祉司

の指導・教育を行う児童福祉司（スーパーバイザー）について、児童福祉司の増員に応じて増員する（児童福祉司の増員の内数）。

【目標】 2017 年度 620 人

→ 2022 年度 920 人（+300 人程度）

（３）児童心理司の増員

虐待等により心に傷を負った子どもへのカウンセリング等の充実を図るため、2024 年度までに心理に関する専門的な知識・技術に基づき指導を行う児童心理司について、児童福祉司（里親養育支援児童福祉司及び市町村支援児童福祉司を除く。）２人につき１人配置することとし（2,500 人）、2022 年度までに全国で 790 人程度増員する。また、児童相談所に配置する児童心理司の配置人数に関する基準を法令上に規定することを検討する。

【目標】 2017 年度 1,360 人

→ 2022 年度 2,150 人（+790 人程度）

（４）保健師の増員

子どもの健康・発達面に関する支援の充実を図るため、保健師について、2020 年度までに全国で 110 人程度増員する。

【目標】 2017 年度 100 人

→ 2020 年度 各児童相談所（+110 人程度）

（５）弁護士配置等

任期付き職員の活用も含めた弁護士の常勤配置などにより、児童相談所における法的対応体制を強化する。

（６）一時保護の体制強化

必要な一時保護に対応できるよう、一時保護所における定員設定や職員の研修等の専門性向上策について、都道府県社会的養育推進計画の策定要領に基づき適切に計画に盛り込み、計画的に取り組を進める。

一時保護所の個室化の推進や、一時保護専用施設（児童養護施設等において、本体施設とは別に、小規模なグループケアによる一時保護を実施する専用施設をいう。）の設置促進、里親など地域における一時保護委託先の確保等により、個別性を尊重した一時保護が行われるよ

う、環境整備を進める。

一時保護された子どもの権利擁護を図るため、職員に対する研修や子どもからの意見を酌み取る仕組みの整備、第三者評価の活用等の取組について、ガイドラインを作成する等により進める。

4. 児童相談所の専門性強化

平成 28 年改正児童福祉法により児童福祉司に新たに受講が義務付けられた都道府県における研修について、実施状況を検証する。

児童相談所の職員の専門性向上のため、地域の関係機関、有識者等も含めたケース検討や、死亡事例検証結果等を活用したより実践的な研修について、ブロック単位で実施するなどきめ細かい手法で実施する。

地域で死亡事例等検証に携わる者についても、こうした研修も活用し、必要な研修を行う。

専門職団体等への働きかけなど、自治体における人材確保策を支援する。

児童相談所の専門性確保、専門職採用の重要性について、地方自治体に対し理解を求める。

5. 市町村の体制強化

(1) 子ども家庭総合支援拠点の強化

市町村における相談体制を強化するため、子どもとその家庭、妊産婦等を対象として、地域の実情の把握、相談対応、調査、継続的支援等を行う「市区町村子ども家庭総合支援拠点」について、2022 年度までに全市町村に設置する。

【目標】2018 年度 106 市町村 → 2022 年度 全市町村

「市区町村子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」の一体的な設置について、効果的な取組が実施できる仕組みを構築する。

(2) 要保護児童対策地域協議会の強化

要保護児童対策地域協議会調整機関に配置される常勤の調整担当者について、2022年度までに全市町村に配置する。

【目標】2018年度 988市町村 → 2022年度 全市町村

6. 市町村の専門性強化

子ども家庭総合支援拠点の職員について、研修の実施等により専門性を確保する。

要保護児童対策地域協議会の活性化を図り、地域の連携体制の充実を図るため、要保護児童対策地域協議会調整機関に配置される常勤の調整担当者について、平成28年改正法により義務化された調整担当者研修の着実な実施等により、専門性を確保する。

市町村における相談支援体制・専門性の強化を図るため、児童相談所に、市町村を支援するための児童福祉司を配置する。(再掲)

7. その他児童虐待防止に向けた必要な取組

1～6に掲げるもののほか、緊急総合対策等に基づき、必要な取組を着実かつ強力に進める。

新プランの目標

		計画期間(2019年度から2022年度まで) ※保健師については2020年度を目標とする。					
		2017年度実績			配置目標		増員数
【児童相談所】							
児童福祉司		3,240 人	→	5,260 人	+	2,020 人程度	
うち スーパーバイザー		620 人	→	920 人	+	300 人程度	
うち 里親養育支援児童福祉司				各児童相談所		—	
うち 市町村支援児童福祉司				都道府県:30市町村に1人 指定都市:1人		—	
児童心理司		1,360 人	→	2,150 人 ^{【注3】}	+	790 人程度	
保健師 ^{【注1】}		100 人 ^{【注2】}	→	各児童相談所 (2020年度まで)	+	110 人程度	
合計		4,690 人	→	7,620 人	+	2,930 人程度	
【市町村、要対協調整機関】							
子ども家庭総合支援拠点 (2018年2月実績)		106 市町村	→	全市町村		—	
要対協調整機関調整担当 者(2018年2月実績)		988 市町村	→	全市町村		—	
【注1】「保健師」については、児童福祉法の規定上は「医師又は保健師」とされている。							
【注2】複数人配置している児童相談所の人数を含めると、140人							
【注3】2024年度までに2,500人							
【注4】進捗状況等を踏まえ、必要に応じて目標の前倒し等の見直しを行うことがあり得る。							

児童虐待防止対策体制総合強化プラン（新プラン）のポイント （平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定）

「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」（平成30年7月20日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）に基づき、児童相談所や市町村の体制及び専門性を計画的に強化するため「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」（新プラン）を策定する。

児童相談所の体制強化			
	2017年度実績	2022年度目標	増員数
児童福祉司	3,240 人	→ 5,260 人	+ 2,020 人程度
児童心理司	1,360 人	→ 2,150 人※1	+ 790 人程度
保健師	100 人※3	→ 各児童相談所※2	+ 110 人程度
合計	4,690 人	→ 7,620 人	+ 2,930 人程度

※1 2024年度までに2,500人 ※2 2020年度まで ※3 複数人配置している児童相談所の人数を含めると、140人

市町村の体制強化			
子ども家庭総合支援拠点	→ 106 市町村※	→ 全市町村	→ —
要対協調整機関調整担当者	→ 988 市町村※	→ 全市町村	→ —

※2018年2月実績

（注）児童相談所数：212箇所（2018年10月時点） 市町村数：1,741箇所（2018年4月時点）

児童虐待防止対策体制総合強化プラン（新プラン） 計画初年度

	2017年度 (実績)	2019年度 (新プラン初年度) ※	2022年度 (新プラン目標)
【児童相談所】			
児童福祉司	3,240 人	4,300 人 [+ 1,070 人]	5,260 人 [+ 2,020 人]
児童心理司	1,360 人	1,610 人 [+ 260 人]	2,150 人 [+ 790 人]
保健師	100 人	各児童相談所 [+ 110 人]	各児童相談所

【市町村】			
子ども家庭総合支援拠点	106 市町村 (2018年2月実績)	800 市町村 [+ 694 市町村]	全市町村
要対協調整機関調整担当者	988 市町村 (2018年2月実績)	1,175 市町村 [+ 187 市町村]	全市町村

※2019年度の計画を踏まえ、地方財政措置が講じられる予定。

子 発 1221 第 7 号
平成 30 年 12 月 21 日

各 $\left(\begin{array}{l} \text{都 道 府 県 知 事} \\ \text{指 定 都 市 市 長} \\ \text{児 童 相 談 所 設 置 市 市 長} \end{array} \right)$ 殿

厚生労働省子ども家庭局長
(公 印 省 略)

「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(新プラン)に係る
2019 年度予算案及び地方財政措置について

児童福祉行政の推進については、平素よりご尽力いただき厚く御礼申し上げます。

先にお示ししたとおり、本年 12 月 18 日、「児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議」において「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(新プラン)が決定されたところです。

本日、2019 年度予算案が閣議決定されました。本プランの目標達成に向けた予算制度等について整理しましたので積極的な活用についてご検討をお願いいたします。併せて、本プランの 2019 年度の計画を踏まえた地方財政措置が講じられる予定となっていますので、別添のとおり、情報提供いたします。

本プランは、特に児童相談所の専門職の増員及び市町村の子ども家庭総合支援拠点の設置等に係る目標を盛り込んでおります。各地方自治体においては、本プランの趣旨を踏まえ、児童相談所及び市町村の体制及び専門性の強化に積極的に取り組んでいただきますようお願いいたします。

各都道府県におかれましては、管内市町村(指定都市及び児童相談所設置市を除き、特別区を含む。以下同じ。)に対する周知についてご配慮をお願いいたします。

記

I 児童相談所の体制及び専門性強化

1 新プランに掲げる目標の達成に向けた予算制度及び研修について

(1) 予算制度

虐待を受けた子ども等の安全を確保するとともに、子どもの最善の利益を考慮した支援が展開されるためには、高度な専門的知識と技術を要する児童相談所の業務が適切に遂行される必要があり、そのためには、児童相談所の専門性の確保、向上を図ることが不可欠である。

新プランで掲げる専門職の確保及び専門性強化に資する予算として、次の①～③について、2019 年度予算案に新たに盛り込んでいるのでお知らせする。

① 児童福祉司等専門職採用活動支援事業【新規】

都道府県等が福祉系大学や専門学校、高校等との連絡調整や、学生向けセミナー企画やインターンシップ企画などを行い、児童福祉司等の専門職の確保するための非常勤職員配置又は委託に必要な費用の補助を創設。

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助基準額（案）】1 自治体当たり 4,184 千円

【補助率】国：1/2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市：1/2

② 虐待・思春期問題情報研修センター事業【拡充】

児童相談所、市町村、児童福祉施設などの虐待問題等対応機関職員の研修等を実施する研修センターについて、子どもの虹情報研修センター（横浜市）に加え、西日本においても研修を実施する拠点を設けることができるよう、虐待・思春期問題情報研修センター事業を拡充。

【実施主体】西日本で事業を適切に実施することができる自治体

【補助基準額（案）】72,944 千円

【補助率】定額

③ 児童相談所の専門性向上に関する研究（子ども・子育て支援推進調査研究事業（委託費））【新規】

国が主催するブロック単位の研修（※）を開催するとともに、さら

なる児童相談所の専門性向上に向けた支援策の検討等を行うための調査研究を実施。

【実施主体】 国

※児童相談所の職員の専門性向上のため、地域の関係機関、有識者等も含めたケース検討や、死亡事例検証結果等を活用したより実践的な研修。

このほか、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）に規定された研修等の実施により、児童虐待に携わる職員の資質を向上し、児童虐待の早期対応・早期発見、対応職員の専門性の強化を図る上で、現在、活用可能な予算制度を整理したので、積極的な活用をお願いする。事業の詳細な内容については、「児童虐待防止対策支援事業の実施について」（平成 17 年 5 月 2 日付け雇児発第 0502001 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知。以下「実施要綱」という。）を参照いただきたい。

① 義務研修

ア 児童福祉司任用前講習会等

（ア）児童福祉司任用前講習会

- 都道府県、指定都市、児童相談所設置市（以下「都道府県等」という。）は、法第 13 条第 3 項第 5 号又は児童福祉法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 11 号）第 6 条第 11 号若しくは同条第 12 号に規定する者のうち、児童福祉司に任用予定の者を対象として、法第 13 条第 3 項第 5 号に規定する厚生労働大臣が定める講習会を実施する。
- なお、児童相談所職員又は市町村職員等の専門性の向上を図るため、対象以外の者が受講することも可能。特に、児童福祉司任用前講習会は、児童福祉司としての業務の遂行に当たり必要な知識に関する内容が多く含まれているため、新たに児童相談所に配置される者についても、積極的に受講することが望ましい。
- 実施に当たっては、市町村に対し研修開催の周知を行うなどにより、要保護児童対策調整機関（以下「調整機関」という。）職員の受講の促進を図り、児童福祉司と同様の資格を有する者が調整機関に配置されるよう支援すること。

【補助基準額（案）】 1 都道府県等当たり 3,085,000 円

（イ）厚生労働大臣が定める講習会

- 都道府県等は、保健師、保育士等を対象として、児童福祉法施

行規則第6条第6号から第10号まで及び同条第13号に規定する厚生労働大臣が定める講習会（以下「指定講習会」という。）を実施する。

- 市町村の職員も受講可能であることから、指定講習会の内容には、市町村の要保護児童対策地域協議会の運営等を含めた市町村子ども家庭支援に関する内容を含めるよう努めること。
- 実施に当たっては、市町村に対し研修開催の周知を行うなどにより、調整機関職員の受講の促進を図り、児童福祉司と同様の資格を有する者が調整機関に配置されるよう支援すること。

【補助基準額（案）】 1 都道府県等当たり 695,000 円

イ 児童福祉司任用後研修

- 都道府県等は、児童福祉司を対象として、法第13条第8項に規定する厚生労働大臣が定める基準に適合する研修を実施する。
- 児童相談所職員又は市町村職員等の専門性の向上を図るため、対象以外の者が受講することも可能であること。

【補助基準額（案）】 1 都道府県等当たり 3,085,000 円

ウ 児童福祉司スーパーバイザー研修

- 都道府県等は、児童福祉司スーパーバイザー（法第13条第5項に規定する指導及び教育を行う児童福祉司）を対象として、法第13条第8項に規定する厚生労働大臣が定める基準に適合する研修を実施する。
- 児童相談所職員の専門性の向上を図るため、対象以外の者が受講することも可能であること。

【補助基準額（案）】

自主開催する場合 : 1 都道府県等当たり 2,285,000 円

研修を委託する場合 : 1 都道府県等当たり 264,000 円

エ 要保護児童対策調整機関調整担当者研修

- 都道府県等は、調整機関に配置される調整担当者を対象として、法第25条の2第8項に規定する厚生労働大臣が定める基準に適合する研修を実施する。
- 児童相談所職員又は市町村職員等の専門性の向上を図るため、対象以外の者が受講することも可能であること。

【補助基準額（案）】 1 都道府県等当たり 2,984,000 円

オ 児童相談所長研修

- 都道府県等は、児童相談所長を対象として、法第12条の3第3項に規定する厚生労働大臣が定める基準に適合する研修を実施する。

【補助基準額（案）】

自主開催する場合 : 1 都道府県等当たり 2,285,000 円
研修を委託する場合 : 1 都道府県等当たり 132,000 円

② 義務研修以外の研修等

ア 医療機関従事者研修

- 都道府県等、中核市及び特別区は、児童虐待の早期発見・早期対応を図るため、地域の医療機関の医師、歯科医師、看護師、医療ソーシャルワーカー等を対象として児童虐待に関する研修を実施し、医療機関で児童虐待を発見しやすい体制を整えとともに、地域の児童虐待対応力の向上を図る。
- 総合病院に限らず診療所や歯科診療所等に対しても研修を実施するとともに、研修を実施する際は、小児科に限らず、精神科等幅広い診療科の医師等を対象とする。

【補助基準額（案）】

1 都道府県等、中核市及び特別区当たり 555,000 円

イ 虐待対応関係機関専門性強化事業

(ア) 協力体制整備

- 都道府県等は、地域で活動する主任児童委員、保育所職員、児童養護施設職員、ケースワーカー、家庭相談員等（以下「主任児童委員等」という。）の子どもの保護・育成に熱意のある者を対象として、児童虐待等に関する専門研修を実施し、地域での児童虐待等の発見、通告の促進、調査及び在宅指導等を行う児童相談所及び市町村への協力体制の整備を促進する。
- 都道府県等又は市町村は、主任児童委員等が児童虐待に関する各種研修等へ参加することを促進する。
- 児童相談所長は、管轄地域ごとに研修修了者を地域協力員として登録し、児童虐待等の通告、相談、援助を円滑に進めるためのネットワークを整備する。

【補助基準額（案）】

研修を実施した場合
: 1 都道府県等当たり 307,000 円
研修等への参加を促進した場合

: 1 都道府県等及び市町村当たり 307,000 円

(イ) 専門家の養成等

- 都道府県等は、地域における児童虐待の予防や早期発見・早期対応において重要な役割を担っている医師、保健師、社会福祉士等のソーシャルワーカー等の専門家の養成など実践的な研修を実施するとともに、専門的対応マニュアル・ガイドラインを作成し、関係機関に配布するなどの活用を図る。
- 専門家養成のための実践的な研修は、原則として年2回以上実施する。

【補助基準額（案）】 1 都道府県等当たり 221,000 円

(ウ) 未成年後見制度研修

- 未成年後見人の対象となる法人等を対象として、未成年後見制度等の研修を実施する。

【補助基準額（案）】 1 都道府県等当たり 196,000 円

ウ 児童相談所及び市町村職員専門性強化事業

- 都道府県等又は市町村は、(1)に掲げる研修等のほか、児童虐待に関する専門性を更に強化するため、児童福祉司、児童心理司、市町村子ども家庭支援担当職員等を対象として、新任時研修や現任研修等を企画し、実施する。
- 都道府県等又は市町村は、児童虐待に関する専門性を強化するための各種研修等((1)に掲げる研修を含む。)への参加を促進する。

【補助基準額（案）】

研修を企画し、実施する場合

: 1 都道府県等及び市町村当たり 1,511,000 円

研修等への参加を促進する場合

: 1 都道府県等及び市町村当たり 198,000 円

エ 研修専任コーディネーターの配置

- 研修等を円滑に実施する体制を整備するため、都道府県等は、児童福祉司任用前講習会、児童福祉司任用後研修及び調整担当者研修等を実施する研修専任コーディネーターを配置する。
- 研修専任コーディネーターは、研修等の講師の依頼、場所の確保、日程調整、修了証の作成、受講者名簿の作成及び管理等、研修等を

実施するための事務全般を行う。

【補助基準額（案）】 1 都道府県等当たり 4,617,000 円

（２）研修

新プランで掲げる目標達成に向けた児童福祉司等の増員に際しては、平成 29 年 4 月から義務化された児童福祉司等の研修を着実に実施していただくほか、毎年、子どもの虹情報研修センターや国立武蔵野学院等で実施されている全国研修を積極的に活用いただくことにより、義務研修等の講師、児童心理司、一時保護所職員等の養成を図っていただくようお願いする。

２ 2019 年度における地方財政措置について

2019 年度、新プランの計画初年度においては、児童福祉司を約 4,300 人（注 1）、児童心理司を約 1,610 人（注 2）とすることとしており、これを踏まえた地方財政措置が講じられる予定である。

注 1 新プランにおいては、次のとおり児童福祉司の配置標準を見直した上で、2017 年度の約 3,240 人から 2022 年度までに全国で 2,020 人程度増員することを計画。

- ・児童相談所の管轄区域の人口を 4 万人から 3 万人に見直す
- ・里親養育支援児童福祉司（注 3）を各児童相談所に配置
- ・市町村支援児童福祉司（注 4）を都道府県の管内 30 市町村につき 1 人（指定都市は 1 人）配置

注 2 新プランにおいては、2024 年度までに児童福祉司（里親養育支援児童福祉司及び市町村支援児童福祉司を除く。）2 人につき 1 人配置（2,500 人）することとし、2022 年度までに全国で 790 人程度増員することを計画。

注 3 基本的にケースを持たず、フォスタリング機関の養成等の業務を含め、専ら一貫した里親支援業務を担うことを想定。

注 4 基本的にケースを持たず、専ら管内の市町村を巡回し、市町村における相談やケースに関するスーパーバイズ、要保護児童対策地域協議会の運営支援など市町村における体制整備、関係機関との連携体制の構築に向けての助言・指導等を行うことを想定。

Ⅱ 市町村の体制及び専門性強化

1 新プランに掲げる目標の達成に向けた予算制度及び研修について

(1) 予算制度

増え続ける児童虐待相談への対応には、児童相談所における対応だけでなく、管内の市町村それぞれが地域の関係機関と連携し、地域の社会資源・サービスを有機的につなぎ、子どもと家族の状況の変化に応じた継続的な支援を行うことで児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応していくことが求められている。

新プランで掲げる目標達成に向け、児童虐待に対応する市町村職員の資質を向上し、児童虐待の早期対応・早期発見等の対応の強化を図るため、「実施要綱」に定める「児童虐待防止対策研修事業（要保護児童対策地域協議会調整機関調整担当者研修）」のほか、次の①～④について、2019年度予算案に盛り込んでいるのでお知らせする。

① 児童虐待防止対策研修事業（市町村向け研修会）【拡充】

子ども家庭総合支援拠点の設置促進や市町村職員の専門性の向上を図ることを目的とし、都道府県が実施する市町村向け研修会について、実施回数の増加を図るため、補助単価を拡充。（補助単価：年4回分→年12回分）

【補助基準額（案）】 1か所当たり 1,511 千円

② 市区町村子ども家庭総合支援拠点運営事業

<運営費補助> 【拡充】

- 子ども家庭総合支援拠点の子ども家庭支援員のうち、常勤配置を必須としている職員の人件費は地方交付税措置が行われる予定。その他の子ども家庭総合支援拠点の運営に必要な費用として、非常勤職員の人件費等を補助。

【補助基準額（案）】（直営の場合）

小規模A型（児童人口概ね0.9万人未満）： 3,725 千円

小規模B型（児童人口概ね0.9万人以上1.8万人未満）： 9,502 千円

小規模C型（児童人口概ね1.8万人以上2.7万人未満）： 15,781 千円

中規模型（児童人口概ね2.7万人以上7.2万人未満）： 21,053 千円

大規模型（児童人口概ね7.2万人以上）： 39,057 千円

- 上記に加え、子ども家庭総合支援拠点において、法的・医学的な

知見を踏まえた対応ができるよう弁護士や医師等の嘱託費用の補助を創設。

【補助基準額（案）】 1 か所当たり 360 千円

＜開設準備経費＞【新規】

子ども家庭総合支援拠点の開設に必要な改修費や開設準備期間における非常勤職員の人件費を補助。

【補助基準額（案）】 1 か所当たり 7,678 千円

③ 虐待・思春期問題情報研修センター事業【再掲・拡充】

児童相談所、市町村、児童福祉施設などの虐待問題等対応機関職員の研修等を実施する研修センターについて、子どもの虹情報研修センター（横浜市）に加え、西日本においても研修を実施する拠点を設けることができるよう、虐待・思春期問題情報研修センター事業を拡充。

【実施主体】 西日本で事業を適切に実施することができる自治体

【補助基準額（案）】 72,944 千円

【補助率】 定額

④ 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

調整機関の職員や要保護児童対策地域協議会の構成員の専門性の向上を図るための研修受講費用等を補助。

【補助基準額（案）】

・ 調整機関職員の専門性強化を図るための取組

受講人数×80 千円

・ 地域ネットワーク構成員の専門性向上を図る取組

1 市町村当たり 660 千円

また、子ども家庭総合支援拠点の立ち上げに当たって、学識経験者等のアドバイザーが自治体に赴き、立ち上げ支援マニュアル等を活用した技術的助言を行う取組を開始する予定としている。各都道府県におかれては、主催する市町村向け研修会・説明会等の機会を通じて、積極的に本アドバイザー制度を活用していただくようお願いする。本アドバイザー制度の詳細については、後日改めてお知らせする。

（２）研修

新プランで掲げる目標達成に向けた子ども家庭総合支援拠点の設置や調整機関の調整担当者の配置増員に際しては、平成 29 年 4 月から義務化

された調整担当者研修を着実に実施していただくほか、都道府県等が実施する市町村向け研修会に積極的に参加していただくことにより、専門性の向上を図っていただくよう、願います。

2 2019 年度における地方財政措置について

2019 年度、新プランの計画初年度においては、子ども家庭総合支援拠点を約 800 市町村に設置、調整機関に配置される常勤の調整担当者を 1,175 市町村に配置することとしており、これを踏まえた地方財政措置が講じられる予定である。

注 1 新プランにおいては、2022 年度までに子ども家庭総合支援拠点を全市町村に設置する計画。

注 2 新プランにおいては、法第 10 条の 2 に規定する機能を満たす拠点を子ども家庭総合支援拠点として計画しているが、より質の高い相談支援を実施するため、「市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置運営等について」（平成 29 年 3 月 31 日付け厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に定める要綱の基準を満たす拠点の整備を推進することが求められる。

注 3 新プランにおいては、2022 年度までに法第 25 条の 2 第 6 項に規定する調整機関の調整担当者を全市町村に配置する計画。

児童虐待防止対策体制総合強化プラン（新プラン）計画初年度

	2017年度 (実績)	2019年度 (新プラン初年度) ※	2022年度 (新プラン目標)
【児童相談所】			
児童福祉司	3,240 人	4,300 人 〔 + 1,070 人 〕	5,260 人 〔 + 2,020 人 〕
児童心理司	1,360 人	1,610 人 〔 + 260 人 〕	2,150 人 〔 + 790 人 〕
保健師	100 人	各児童相談所 〔 + 110 人 〕	各児童相談所

【市町村】			
子ども家庭総合支援拠点	106 市町村 (2018年2月実績)	800 市町村 〔 + 694 市町村 〕	全市町村
要対協調整機関調整担当者	988 市町村 (2018年2月実績)	1,175 市町村 〔 + 187 市町村 〕	全市町村

※2019年度の計画を踏まえ、地方財政措置が講じられる予定。

【別添】

中核市・特別区等における児童相談所設置に必要な支援の実施

現 状

・平成28年改正児童福祉法附則において、中核市及び特別区が児童相談所を設置することができるよう、国は設置に係る支援その他の必要な措置を講ずることとされている。

対応方針

児童相談所の設置を目指す中核市・特別区に対し、平成31年度予算（案）において、以下の費用への補助を行う。

財政面における支援

◆人材確保・育成支援

- ①市区における事務量の増加に対応するための補助職員の配置
- ②市区における研修専任コーディネーターの配置
- ③市区の職員が、都道府県等の児童相談所の業務を学ぶ間の代替職員の配置《平成31年度拡充》
- ④都道府県等職員（S V等）を市区へ派遣した場合の代替職員（都道府県等）の配置（都道府県等に対する補助）《平成30年度新規》

◆施設整備への支援（一時保護所）

- ①一時保護所の創設
- ②個々の子どもの特性に配慮した処遇が可能となるような場合について①に加算《平成30年度新規、平成31年度拡充》
- ③児童相談所整備に係る、一般財源化前の国庫補助金相当額（総事業費の1/2）が地方債の対象となり、その元利償還金について、地方交付税措置が講じられることとなった。《平成30年度から》

制度・運用面における支援

◆人材確保・育成支援

- ①各都道府県等に対し、中核市や特別区への人材派遣を含めた児童相談所設置自治体の拡大に向けた協力依頼を実施
- ②児童福祉司等の義務化された研修のカリキュラム等の作成
- ③児童福祉司の任用資格要件を見直し、資格取得に必要な実務経験の対象に市町村等における児童家庭相談業務を追加

◆手続き面の整理

- ①児童相談所の設置準備から開設までに必要な事項をまとめたマニュアルの作成
- ②児童相談所設置市の政令指定の仕組みの提示

子ども家庭総合支援拠点の設置促進について

- ◆「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定)に基づき、**2019年度から2022年度までの4年間で全市町村に子ども家庭総合支援拠点を設置**する。
- ◆ 子ども家庭総合支援拠点の設置運営に当たっては、2019年度において、以下のとおり、国庫補助金による支援メニューを用意するとともに、地方財政措置が講じられる予定であることから、各自治体において積極的に活用いただきたい。

＜国庫補助金＞

運営費の支援

- ◎児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(市区町村子ども家庭総合支援拠点運営事業)
 - ・子ども家庭総合支援拠点の運営に必要な事業費(非常勤職員の人件費等)を補助する。＜継続＞
 - ・夜間や土日・祝日に開所する子ども家庭総合支援拠点に対し、開所時間に応じて運営費を加算する。《新規》
 - ・法的・医学的な知見を踏まえた対応ができるよう、弁護士や医師等の嘱託費用を補助する。《新規》

立ち上げ支援

- ◎児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(市区町村子ども家庭総合支援拠点運営事業)
 - ・子ども家庭総合支援拠点を開設する際の**準備期間における非常勤職員の人件費、改修費を補助**する。《新規》

◎アドバイザー派遣について

- ・学識経験者等の**アドバイザーが各自治体に出向き、子ども家庭総合支援拠点の立ち上げ支援のための助言を行う**。《新規》
 - ◆ 平成30年度の調査研究事業において、子ども家庭総合支援拠点の「立ち上げ支援マニュアル」を策定する予定であり、学識経験者等のアドバイザーが各自治体に対し、マニュアルを活用した技術的助言を行うこととしているため、都道府県主催の市町村向け研修会・説明会等の機会を通じて、積極的にアドバイザー派遣を活用していただきたい。(アドバイザー派遣の利用方法等については追って周知する予定)
- ※都道府県が市町村向けに実施する研修(児童虐待防止対策研修事業)について、開催回数の増加を図るため、補助単価の引上げを実施《拡充》)

機能強化の支援

- ◎児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(市区町村子ども家庭総合支援拠点機能強化事業(仮称))
 - ・子ども家庭総合支援拠点において、相談対応に加え、一時預かり事業やショートステイ等の事業の利用も組み合わせて支援できるよう、拠点を通じた在宅支援を実施するために必要な費用を補助する。《新規》

＜地方財政措置＞

- ・子ども家庭総合支援拠点に従事する**常勤職員(子ども家庭支援員)の人件費**について、**地方財政措置を講じる**。《新規》

市町村・都道府県における子ども家庭相談支援体制の強化等に向けたワーキンググループ取りまとめ（概要） 平成30年7月24公表

はじめに

- 平成28年児童福祉法改正法附則第2条第3項に基づく検討事項を検討するため、社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会の下に設置したワーキンググループにおいて、児童福祉法に規定する子どもの権利を守るため、今後の児童相談所の業務の在り方等を含めた市町村・都道府県における子ども家庭相談支援体制の強化等に向けた取組について、現状の問題点、それを解決する方策を中心に、目指すべき方向性、今後の取組むべき事項について整理した。
- 今後、目指すべき方向性に沿って、対応について速やかに取組を進めるとともに、制度的な対応など必要な事項については、国において、法的及び財政的な措置を含め、適切に対応されるべきである。
- また、今回整理した事項にとどまらず、市町村・都道府県における子ども家庭相談支援体制の一層の充実に向け、不断の見直しを行い、必要な取組を進めるべきである。

※ 平成28年児童福祉法改正法附則第2条第3項 「政府は、法律の施行（2017年4月）後2年以内に、児童相談所の業務の在り方、要保護児童の通告の在り方、児童及び妊産婦の福祉に関する業務に従事する者の資質の向上を図るための方策について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる」

1 児童相談所の業務の在り方及び市町村における相談支援体制の在り方

（目指すべき方向性）

- ・ 児童相談所において、通告に対する初期の対応を迅速かつ的確に行い、必要な保護ができる体制が必要。
- ・ 保護機能（調査・評価・保護等の措置を行う機能）も含め適切な対応がとれるよう、児童相談所内での保護機能と支援マネジメント機能（措置後の事業等のマネジメントを行う機能）の機能分け、専門人材の確保・育成に関する方策などの体制整備を推進する。
- ・ このため、国において、方向性を示し、各都道府県等において、体制整備の方法を検討、体制整備を進める。
- ・ 地域における切れ目ない支援のため、児童相談所のみならず、市町村における相談・支援体制を強化する。

（対応）

- （1）都道府県等における保護機能と支援マネジメント機能を確実に果たすことができるようになるための体制整備
- ① 保護機能と支援マネジメント機能を確実に果たし、適切な対応を可能とする体制整備等に関する計画策定

・ 保護機能と支援マネジメント機能に応じた部署分けや、保護の際に対応した職員とは異なる職員が支援マネジメントを担当する対応などの機能に分けることのほか、専門人材の確保・育成に関する方策などの体制整備を推進することについて、国において方向性を示し、各都道府県等において、これを踏まえ、体制整備について検討し、計画を策定する。

- ② 法的な知見を踏まえたケース対応ができるよう、日常的に弁護士と共に対応できるような体制強化

・ 児童相談所における意思決定に、日常的に弁護士が関与し、共に対応できるよう、法令上の措置の検討や財政支援の強化など体制強化の推進方策の具体化を図る。

- ③ 医学的な知見を踏まえたケース対応ができるよう、日常的に医師と共に対応できるような体制強化

- ④ 保護機能を強化するための研修等の充実

- ⑤ 外部委託等の推進

（2）市町村等の地域の相談支援体制の強化

- ① 市町村の子ども家庭相談体制の強化、要保護児童対策地域協議会の活性化

- ・新プランに基づき、児童相談所に市町村支援担当児童福祉司、2022年度までに全ての市町村における要保護児童対策地域協議会の調整担当者の配置促進等による市町村の体制強化を図るとともに、ガイドラインの策定等により、要保護児童対策協議会の活性化を図る。
- ② 市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進
 - ・新プランに基づき2022年度までに全市町村での設置を促進する。また、子育て世代包括支援センターと一体的に設置する場合の要件やモデルを示すこと等により、市町村での子ども家庭相談支援体制の強化を図る。
- ③ 民間を含めた地域資源の充実
 - ・地域における子どもや家庭を支援する資源を活用したショートステイ、トワイライトステイ事業等の在宅サービスや保護者支援等の充実を図る。
- (3) 児童相談所の業務の質の向上を図るための評価の仕組みの創設
 - ・国において、標準的な指標や評価機構なども含め、評価のパラツキが生じないよう、より効果的な評価の在り方を検討した上で、ガイドラインの策定等を行い、児童相談所の業務（一時保護所を含む）について自己評価及び第三者評価を行う仕組みの創設に迅速に取り組む。
- (4) 中核市・特別区における児童相談所の設置促進
 - ・5年を目途に全ての中核市・特別区における一層の児童相談所の設置促進策を講じるため、法令上の措置の検討を含め自治体の実態把握や関係者間での協議の場の設置など国による更なる設置促進策の具体化を図る。

2 要保護児童の通告の在り方

(目指すべき方向性)

まずは通告を受理した機関が受けた通告について安全確認等の対応に当たって必要な情報の聞き取り等が適切に行われ、的確に通告に対応できるような体制整備を進めることが必要。

(対応)

- (1) 通告窓口の一元的な運用方策の提示
 - ・希望する自治体において、通告窓口を一元的に運用できる方策について、通告受理後の安全確認の体制を含め国で整理し、具体的に提示する。
- (2) 通告後の対応に関する市町村、児童相談所の連携体制づくり
 - ① 通告受理の際の情報の聞き取り等に関する研修の実施
 - ・市町村、児童相談所が受け付けた通告に対して適切に情報の聞き取りや情報収集が行えるよう、研修を新たに実施する。
 - ② 市町村、児童相談所の協議、ガイドライン策定に向けた取組
 - ・市町村、児童相談所が通告後の対応について共通認識を持って対応できるようにするため、ガイドライン策定に向けた取組等を推進する。
 - ③ 面前DV通告への市町村、児童相談所の対応等
 - ・国において、面前DV通告への対応に関するガイドラインの策定、活用方法等を示すことにより、児童相談所と市町村の間の通告を受けた後の対応等に関する役割分担とそれに応じた効果的かつ効果的な対応を行うことができる枠組み作りを進める。
 - ④ リスクアセスメントシート及びその活用方法の見直し
 - ・リスクアセスメントツールについて、信頼性、妥当性を科学的に検討するなど、より実践的に活用できるものに見直す。
- (3) 市町村の子ども家庭相談支援体制の強化、要保護児童対策地域協議会の活性化（再掲）
- (4) 市町村、児童相談所の情報共有基盤の整備に向けた検討
 - ・ガイドライン等の策定を行うなど必要な支援を行い、市町村、児童相談所が情報共有の効率化を図るためのシステム整備を進める。
- (5) 児童相談所全国共通ダイヤル「189」の見直し
 - ・「189」について、虐待通告を中心とし、それ以外の相談と番号を分けるよう見直す。

3 児童及び妊産婦の福祉に関する業務に従事する者の資質の向上を図るための方策

(目指すべき方向性)

- ・ 児童相談所、市町村における子ども家庭相談における対応を強化するため、いずれもの資質向上が必要。
- ・ 地域全体の対応力の向上という観点から、児童相談所、市町村が連携を図りながら専門性を高める取組を推進。
- ・ 子ども家庭相談分野のソーシャルワークを担う人材、特に指導及び教育を行う児童福祉司（スーパーバイザー）の資質について、求められる要件の具体的な内容や資格化を含め客観的に把握する方法等について引き続き検討。

(対応)

(1) 児童相談所の専門性向上のための体制整備

① 児童福祉司等の児童相談所の職員体制等の強化

- ・ 緊急総合対策に基づく人員体制の強化等を講ずる。都道府県等において専門人材の確保・育成に関する計画を策定する(再掲)。

② スーパーバイザー要件のさらなる厳格化の検討

- ・ 当面、スーパーバイザー研修の際のレポート提出等による修了要件を設定するとともに、研修受講を任用要件とする。

③ 児童福祉司等の任用要件について相談援助の業務経験の有する旨の明確化

- ・ 児童福祉司等の任用要件のうち、業務経験が必要とされるものについて、相談援助の業務経験が必要であることを明確化する。

④ 児童心理司の配置人数に関する基準の設定

- ・ 児童心理司の配置基準に関して、法令に位置づけることを検討する。

⑤ 法的な知見を踏まえたケース対応ができるよう、日常的に弁護士と共に対応できるような体制強化(再掲)

⑥ 医学的な知見を踏まえたケース対応ができるよう、日常的に医師と共に対応できるような体制強化(再掲)

(2) 児童福祉分野のソーシャルワークを担う人材の専門性向上のための国家資格化も含めた在り方検討

- ・ 児童福祉分野のソーシャルワークを担う人材、特にスーパーバイザーについて、その専門性の確保・向上とそれを客観的に把握できる枠組みを検討する必要があることから、その在り方について、専門的に検討する委員会を設け、国家資格化も含め、一定の年限を区切って引き続き、具体的な検討を進める。

(3) 市町村の専門性向上のための体制整備

① 市町村の子ども家庭相談支援体制の強化・要保護児童対策地域協議会の調整担当者の配置促進等による資質の向上(再掲)

② 市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進(再掲)

4 子どもの意見表明に関する仕組み等

- ・ 子ども自身や関係機関が児童福祉審議会に申立てを行うことができることについて、改めて周知徹底を図るとともに、ガイドラインの作成等を行い、都道府県児童福祉審議会等を活用した子どもの意見を聴く枠組みを構築する。
- ・ 全ての子どもたちの意見表明権を保障するアドボケイト制度の構築を目指し、まずは、一時保護も含む代替養育における子どもの意見表明権を保障するためのアドボケイトの在り方について検討を行い、全国展開に向けた必要な取組を進める。

市町村・都道府県における子ども家庭相談支援体制の強化等に向けたワーキンググループとりまとめ

はじめに

「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」報告書（平成 28 年 3 月。以下「平成 28 年報告書」という。）に基づき、2016 年 5 月に児童福祉法等の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 63 号。以下「平成 28 年改正法」という。）が全会一致で成立した。

平成 28 年改正法においては、子どもが権利の主体であることや子どもの家庭養育優先原則など児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）の理念を明確化するとともに、児童虐待の発生予防という観点から、子育て世代包括支援センターの全国展開、児童虐待発生時の迅速・的確な対応や在宅支援の充実強化に向けた市区町村子ども家庭総合支援拠点の整備や要保護児童対策地域協議会の調整機関への専門職の配置、児童相談所の体制強化に向けた児童福祉司等の研修義務化や弁護士配置の措置等、特別区における児童相談所の設置可能化、被虐待児童への自立支援のため、里親委託の推進や自立援助ホームの対象拡大等が講じられた。

こうした改正が行われる一方、平成 28 年報告書において提言された項目のうち、児童相談所の強化のための機能分化として、「虐待関連通告・相談電話（189）窓口の一元化」及び「調査・保護・アセスメント・措置機能の強化」、職員の専門性の向上として、「子どもの家庭福祉を担う指導的職員の資格のあり方」などに関する事項の一部は、その在り方に関する詳細な検討が必要と考えられたため、平成 28 年改正法には盛り込まれておらず、平成 28 年改正法附則において検討事項とされた。

※ 平成 28 年改正法附則第 2 条第 3 項 「政府は、法律の施行（2017 年 4 月）後 2 年以内に、児童相談所の業務の在り方、要保護児童の通告の在り方、児童及び妊産婦の福祉に関する業務に従事する者の資質の向上を図るための方策について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる」

また、2017 年 8 月には、平成 28 年改正法に基づく新たなビジョンを提示するため取りまとめられた「新しい社会的養育ビジョン」（新たな社会的養育の在り方に関する検討会）において、子どもの権利保障のための児童相談所の在り方として、平成 28 年報告書と同様に、児童相談所の機能分化、支援の必要な子どもの把握及び通告窓口、人材育成、専門性の向上、資格化の可能性等について提言されているが、その方法に関する詳細な検討がなされないままであった。

加えて、2018 年 3 月に 5 歳の女兒が児童虐待により死亡する痛ましい事例があった。この事例等を受け、増加する児童虐待に対応し、子どもの命が失われることがないように、国・自治体・関係機関が一体となって対策に取り組むべく、2018 年 7 月 20 日には、「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」（児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定。以下「緊急総合対策」という。）がとりまとめられた。また、2018 年 10 月には、「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について」（社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会。以下「平成 30 年 10 月死亡事例検証報告」と

いう。)において、本事例の検証が行われ、国への提言がとりまとめられた。

今般、平成 28 年改正法附則第 2 条第 3 項に基づく検討事項を検討するため、社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会の下に、市町村・都道府県における子ども家庭相談支援体制の強化等に向けたワーキンググループが設置され、2018 年 9 月から 12 月まで 7 回にわたり議論を重ねてきた。

本ワーキンググループでは、平成 28 年報告書を基本とした上で、新しい社会的養育ビジョン、その後策定された緊急総合対策、平成 30 年 10 月死亡事例検証報告の内容等を十分に踏まえるとともに、児童福祉法第 1 条に規定する全ての子どもが、その健やかな成長、発達、自立等を保障される権利を有するという考え方を前提として議論が行われた。こうした子どもの権利を守るため、今後の児童相談所の業務の在り方等を含めた市町村（特別区を含む。以下同じ）・都道府県における子ども家庭相談支援体制の強化等に向けた取組について、現状の問題点、それを解決する方策を中心に、目指すべき方向性、今後の取り組むべき事項について整理した。

今後、目指すべき方向性に沿って、対応として記載した事項について速やかに取組を進めるとともに、制度的な対応など必要な事項については、国において、法的及び財政的な措置を含め、適切に対応されるべきである。

また、今回整理した事項にとどまることなく、市町村・都道府県における子ども家庭相談支援体制の一層の充実に向け、不断の見直しを行い、必要な取組を進めるべきである。

併せて、子ども家庭相談支援体制の整備に向けては、児童相談所や市町村等の地方自治体はもとより、関係機関なども含めた地域全体での取組が必要不可欠である。

この「とりまとめ」の内容は、国・自治体・関係機関が、それぞれの役割を着実に果たすとともに、あらゆる地域資源が一丸となって取り組むことが求められるものであり、全ての地域で全ての子どもや家庭が支援され、全ての子どもが健全に育まれるという視点で取組が進むことを強く求める。

1 児童相談所の業務の在り方及び市町村における相談支援体制の在り方

（現状・課題）

現行法上、児童相談所は、児童福祉法第 12 条第 2 項に基づき、子どもに関する家庭その他からの相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに応ずる業務等を行うこととなっており、要保護児童等や家庭に対する支援を行う中で、保護機能（通告が受理された事例等の調査・評価・保護等の措置を行う機能をいう。以下同じ。¹⁾）及び支援マネジメント機能（措置後の事案等のマネジメントを行う機能をいう。以下同じ。²⁾）など、多様な機能を担ってきた。

こうした機能については、児童相談所内での部署分け等による機能分化が行われてきており、「初期対応」と「支援」の機能を分けて対応している児童相談所は約 35%³⁾であ

¹⁾ 既存の報告書等の記載を要約、引用している場合の用語については、当該報告書等の記載による。

²⁾ 既存の報告書等の記載を要約、引用している場合の用語については、当該報告書等の記載による。

³⁾ 「児童相談所における調査・保護・アセスメント機能と支援マネジメント機能の分化に関する実態把握のための調査研究」（平成 29 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業）

り、管轄児童人口や虐待相談対応件数が多い児童相談所において機能分化の体制が採用される傾向がある。

また、市町村は 2004 年の児童福祉法の一部を改正する法律(平成 16 年法律第 153 号。以下「平成 16 年改正法」という。)により子どもと家庭に関する各種の相談を受けることとされ、さらに平成 28 年改正法により、妊娠期からの切れ目ない相談体制を整備するため、子育て世代包括支援センターの全国展開や、市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進などの市町村における相談体制の整備も進められてきており、児童相談所と市町村をあわせた地域の相談支援体制の充実が図られてきている。

さらに、中核市・特別区の児童相談所の設置を促進するため、平成 28 年改正法の附則において、政府は、この法律の施行(2017 年 4 月)後 5 年を目途として、中核市及び特別区が児童相談所を設置することができるよう、その設置に係る支援その他の必要な措置を講ずるものとされた。

平成 28 年報告書において⁴、

- ・虐待通告数が増大している現状において、児童相談所は対応の限界にきており、児童相談所の機能強化が必要であること
- ・保護機能(調査・保護・アセスメント機能)と支援マネジメント機能を同一機関が担うことによって、保護者との関係を考慮するあまり必要な保護が躊躇され、場合によっては子どもを死に至らしめるといった事態が生じているという指摘があること
- ・親の意向に反する一時保護を行った結果、その後の支援が進まないという指摘があること

等から、児童相談所の通告受理、調査、評価、一時保護・アセスメント、措置等の機能に関して、高度に専門的な機関として担うためには、その機能を分離すべきであると提言され、その際、ニーズに基づく相談機能を市民に身近な市区町村が中心となって担うことが望ましい、とも記されている。

それを前提に、児童相談所の機能は、緊急対応の必要性に関する判断能力を備えた虐待通告・相談窓口を設置し、通告が受理された事例の調査・評価・保護等の措置を行う機能と、措置後の事例の支援マネジメントを行う機能を別の機関で行うといった体制整備が必要であるとされた。ただし、小規模自治体の児童相談所では機関の分離を行わず、同じ機関の中での組織の分離の方が効率的な場合もあるとされた。

加えて、保護機能と支援マネジメント機能の強化に関しても提言されている。

また、児童相談所を設置する自治体の拡大について、児童相談所の管轄規模の見直しの必要性と都道府県と市区町村の二元体制の問題から、原則として中核市及び特別区には児童相談所機能をもつ機関の設置を求め、財政的理由や専門職の確保の困難さから設置をためらうことがないよう、国及び都道府県は中核市及び特別区の人的・

「初期対応」は「主に「受付・受理」から「援助方針の決定」までの業務のすべてもしくは一部を担うもの」、「支援」は「主に「援助の実行」以降を担うもの」として調査を実施。

⁴ 以下、平成 28 年報告書、新しい社会的養育ビジョン、緊急総合対策及び 10 月死亡事例検証報告については、記述の要約又は一部引用部分が明らかとなるよう、枠囲みで記載。

物的基盤を積極的に援助する必要があるとされた。

また、子ども家庭福祉への司法関与の整備として、児童相談所における児童福祉司の適正な配置と司法対応のための専門性の確立、弁護士による法的サポート体制の確立の検討、整理が求められた。

さらに、行政機関である児童相談所や市区町村の業務内容は児童相談所運営指針や市町村児童家庭相談援助指針（現、市町村子ども家庭支援指針）によって示されているものの、そのサービスの質が自治体によってばらつきが大きいことが各種統計資料などから指摘されてきた。しかし、これらの行政サービスに対する評価を行う仕組みは各自治体単位でしかなく、自治体のサービス水準を全国的に標準化することは困難と言えることから、自治体が行う子ども家庭相談支援が全国どこの自治体においても高い水準を保つためには、的確に評価できる機関による第三者評価制度が必要との指摘がされている。

さらに新しい社会的養育ビジョンにおいても、機能分化に関しては、上記の提言が踏襲されており、更に、第三者評価に関しては、児童相談所を含めた全ての児童福祉機関の評価を行う機構の創設が求められている。

加えて、児童相談所における専門的な体制の強化という観点については、平成 30 年 10 月死亡事例検証報告の「国への提言」においても、

- ・関係機関や医療機関からの情報提供に対して的確に判断できるよう、児童相談所職員のアセスメント力を補強する、児童相談所の医師や弁護士の専門職の常勤配置をこれまで以上に促進することなどによる日常的に相談できる体制を全国的に整備
- ・全国的に十分にアセスメント力、ソーシャルワーク力が備わるよう、児童相談所の専門的体制の強化を図るための施策の推進及びその実効性を担保するための仕組みの検討

という指摘がされている。

（主な議論）

本ワーキンググループにおいては、これまでの指摘、特に、危機介入的な関わりにおいて十分対応できておらず、適切に保護機能を果たせていない児童相談所があるという指摘も踏まえ、保護者との支援関係を結ぶことや維持することができなくなることを危惧するために子どもの最善の利益を考慮した安全確認調査や保護を行うことを躊躇することをなくすためにどのような体制や対応等が必要かについて議論を行った。

①児童相談所における機能については、

- ・児童相談所を行政機関の一部ではなく、専門機関として整備すべき
- という意見もあった。

平成 28 年報告書に提示された、保護機能と支援マネジメント機能の分化の在り方については、

- ・国際的な歴史をみても相談（Guidance）機能と保護（Child Protection）機能を同じ機関で行う形になっていない。日本はそれを一つの機関で行っていることで無理が生じている。現状の児童相談所は保護機能が中心になっており、相談機能はできるだけ

市町村やその他の機関に移し、措置した子どもの支援マネジメント機能のみを児童相談所の機能として、残し、機関分化、部署分化を進めるべき

という意見があった一方、

- ・危機介入を含む保護機能と支援マネジメント機能は、子どもの権利擁護を図ることを基盤として、連続性を持って、また並行して行う必要があることから、同じ機関内での意思決定という枠組みが必要
- ・通告を受けた後の対応について迅速な対応やアセスメントの客観性の担保のため、保護機能を担う部門と支援マネジメント機能を担う部門で部署を分けることが必要であるが、円滑な引継ぎが重要であることから、児童相談所内での機能分担を進めることで対応することが必要
- ・その際、児童相談所と別に支援機能を市区町村子ども家庭総合支援拠点が担い、送致や指導委託措置を活用するといった方法も考えられる

という意見があった。

また、具体的な方法に関しては、

- ・こうした機能を適切に行うための組織の再編成などを含めた子ども家庭相談支援ビジョンを都道府県ごとに持って取り組んでいくことが必要であり、その際の機能分担の方法は児童相談所管内人口の規模や児童虐待の対応件数、児童相談所の設置自治体の特性等に応じて各地域に合った方策としていることが必要であり、各都道府県でこうした方策の検討が進むよう、国は機能の再編や分化が円滑に行われるよう法令や通知を見直し、一定のガイドラインを示すことが必要

との意見があった。

一方で、

- ・児童相談所内での機能分担だけでなく、都道府県内の一部の児童相談所を保護機能のみを担う機関とするなど保護機能と支援マネジメント機能を担う機関を分けられる枠組みをつくるべき
- ・保護機能と支援マネジメント機能を一つの組織で担うことにより、ケースに対するスピード感を保てるほか、一時保護した後に同じ地域にある市町村と共に支援することができることから、保護機能のみを有する組織を設けることは反対

との意見があった。

さらに、児童相談所の機能をスリム化するために、

- ・市町村が支援を確実に担える体制を整備し、相互に連携を高めることにより、児童相談所は保護機能を確実に果たせる機関としていくことが必要
- ・児童相談所に業務が集中している状況を改善するためにも、可能な業務は民間委託を進めることが必要
- ・障害相談、育成相談等のうち、療育手帳の判定など虐待対応や要保護児童以外の相談機能は、市町村や民間機関を含め児童相談所以外の機関でも担うことができるような制度を整備すべき
- ・新しい社会的養育ビジョンでは、要保護性の高い障害児が増加していることから、社会的養護を必要とする障害児を社会的養護の対象としてきちんと扱わなければならないこととされている。要保護性の低い障害相談は児童相談所の業務から外すべ

きであるが、社会的養護として障害も対象となることを重視すべき
という意見があった一方、

- ・新しい社会的養育ビジョンでは、社会的養護として障害児をきちんと扱わなければならないこととされており、他の機関において対応した方が効率的でかつ当事者の利益になるものを分担することは考えられるが、障害相談そのものを児童相談所から全部外すことはありえない

という意見があった。さらに、

- ・市町村における相談体制強化においては在宅支援サービスの充実を図ることが重要。その際、在宅サービスの提供に際して、措置費と同様の公費が支払われる枠組みが重要

という意見があった。

加えて、児童相談所の機能強化を図るという観点から、

- ・保護機能を適切に行うためには、ケースの深刻さ等についての的確にアセスメントするための体制を整えることが重要
- ・児童相談所における通告を受けた後の対応を適切に行うためには、ケースのリスクやセーフティ、法的対応の必要性・妥当性を的確に把握するため、高度な専門性を有するスーパーバイザーと常勤弁護士を配置することが重要
- ・保護機能の強化には、一時保護所及び委託一時保護に係る体制強化をあわせて行うことが必要

などの意見があった。

②弁護士の配置については、

- ・平成 28 年改正法において、弁護士の配置等が規定された後、児童相談所運営指針には、留意事項として、「弁護士の配置に関する「これに準ずる措置」とは、弁護士の配置と実質的に同等であると客観的に認められる必要があり、例えば、都道府県ごとに、区域内の人口等を勘案して中央児童相談所等に適切な数の弁護士を配置し、弁護士が配置されていない児童相談所との間における連携・協力を図ること等が考えられる。（単に法令事務の経験を有する行政職員等の配置は、「準ずる措置」には含まない。）」とされている。しかるに、常勤弁護士の配置が進んでいない現状を踏まえ、常勤弁護士の配置を義務づけ、そのための予算を確保すべき

という意見があった一方、

- ・常勤弁護士の配置以外の方法であっても、自治体によっては、多数の弁護士がケースに関わるなど、弁護士がケースに的確に関わっている自治体もあり、地域の実情に応じた方法をとるべきである。また、常勤弁護士を配置することで、地域の弁護士を活用する予算が削られ、結果的に地域の弁護士の児童福祉に関する活動が弱体化してしまうことが危惧されることから、常勤弁護士の配置を義務づけることには反対
- ・専門的な観点を踏まえたソーシャルワークを行うため、日常的に相談・支援が受けられる体制とする種々の配置方法が認められることが重要
- ・常勤弁護士配置促進のための予算措置は現行法下でも可能であり、法改正の必要は

ない
との意見があった。

③医師の配置については、

- ・常勤医師の配置を義務づけるべき
- ・現在、常勤として採用されている医師を見ると、小児科医でも虐待をする親の精神病理が判断できるようになってきているとともに、児童精神科医でも虐待の傷の状況がわかるようになってきており、採用されればどちらでも対応できるようになると考えられる
- ・既に全国の児童相談所に複数の医師が配置されているが、多くは障害手帳の判定のためであり、虐待対応に関与する医師を配置することが必要
- ・小児科医と児童精神科医の両方を雇用している自治体がある

という意見があった一方、

- ・常勤医師の配置を義務づけるべきであるが、医師の確保は難しいため医師の確保策を国として十分に行うことも必要
- ・臨床医は現場を離れることを敬遠するため、医師の確保はとても難しい

という危惧があったほか、

- ・既に全国の児童相談所に複数の医師が配置されているものの、援助方針のプロセスに関与していない場合もあり、虐待対応で医師が関与するなど、活用の在り方を考えることが重要

という意見があった。

④児童相談所の第三者評価については、

- ・児童相談所の質の標準化を図るため、質を評価するための第三者評価制度の導入が必要
- ・第三者評価による児童相談所の質の評価に当たっては、評価機構を創設し、どこの地域でも同じように子どもの権利が守られることを目的として、全国共通の評価項目と評価基準を策定し、評価者間のバラツキが生じないような評価体制の構築が必要
- ・第三者評価による児童相談所の質の評価に当たっては、各地域の実情も踏まえた評価の枠組みが必要
- ・第三者評価制度の導入に当たっては、現場に加重な事務負担が生じないようにすることが必要

という意見があった。

⑤中核市・特別区における児童相談所設置については、

- ・増大する通告へ対応するためにも、児童相談所の設置数を増やすことの必要性を検討すべき

という意見があった。また、

- ・同一自治体であることから保護と支援の円滑な連続性が確保できるメリットからも、中核市・特別区における児童相談所の設置を義務化すべき

という意見があった一方、

- ・中核市・特別区における児童相談所設置の促進はすべきだが、設置が進まない要因の分析や国の財政支援などが先であり、直ちに義務化することには疑問がある
- ・中核市や特別区への児童相談所の設置を義務化する前に、中核市等における児童相談所の設置の妨げとなっている事情や要因をヒアリング等により把握、分析の上、児童相談所を設置することの必要性やメリットなどを整理し、中核市等が、各地域の特性を考慮した上で、自発的に児童相談所設置に向けた取組が進むよう具体的な支援を検討すべき
- ・中核市・特別区に児童相談所が設置されることにより、同一都道府県内の中核市・特別区以外の地域の体制に大きく影響が及ぶことについて検討することが必要との意見もあった。

このほか、

- ・措置をした子どもの自立支援について、市町村も含めて取組を推進すべき
- ・協同面接について、検察や警察が行った場合の資料を児童相談所も適切に活用できるようにすることや、新たな機関創設による連携強化が必要との意見もあった。

（目指すべき方向性）

児童相談所における児童虐待の相談対応件数の増加に伴い、通告に対する初期の対応を迅速かつ的確に行い、必要な保護を行うことができる体制が必要とされてきている。これに対応するため、児童相談所が初期アセスメント、見立てを適切に行い、必要に応じて躊躇することなく保護することができる体制整備が求められる。なお、体制整備に当たっては、児童相談所のみならず、一時保護の体制整備についても検討を進めることが必要である。

このため、国において、児童相談所が保護機能と支援マネジメント機能を適切に果たせるよう、保護機能と支援マネジメントの機能に応じた部署分けや保護を担当した職員とは異なる職員が支援マネジメントを担当できる体制とするといった機能分化のほか、専門人材の確保・育成に関する方策などの体制整備を推進することについて方向性を示した上で、各都道府県等において、体制整備の方法を検討し、児童相談所が保護機能と支援マネジメント機能を確実に果たせるための取組を明らかにし、体制整備を進めるとともに、全国どの地域においても子どもの権利が守られることを目的に、児童相談所の質の確保・向上が図られるよう、行政組織内だけではなく、第三者の視点も踏まえた見直しを進めることができる仕組みが必要である。

あわせて、地域で保護から支援、措置解除後も含めた自立支援等切れ目ない支援ができる体制とするためには、児童相談所の体制整備のみならず、市町村における相談や支援できる体制を強化し、児童相談所と市町村及び民間機関が連携・共働しながら、地域全体で子どもや家庭を支えることができる枠組みとしていくことが必要である。

こうした取組を進めることにより、児童相談所は主として保護機能や支援マネジメント機能を担う専門的な機関として、市町村は子どもの身近な地域で継続的な相談・支援

を担う機関として、平成 28 年改正法において明確化された地域での役割分担に基づく機能を充実・深化させていくべきである。

国、都道府県及び市町村においては、こうした体制整備が進められるよう、具体的には、まずは以下のような取組を進めるべきである。

併せて、児童相談所及び市町村における体制整備に関しては、緊急総合対策を受け 2018 年 12 月 18 日に決定された「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」（以下「新プラン」という。）に基づき人員体制の強化及び必要な財政措置等を確実に講ずるべきである。

また、市町村に関しては、市区町村子ども家庭総合支援拠点の全ての市町村での設置を促進するとともに、職員の専門性の強化が必要である。

さらに、措置解除後も含めた子どもの自立支援に関しては、引き続き検討を進める必要がある。

（対応）

（１）都道府県等における保護機能と支援マネジメント機能を確実に果たすことができるようにするための体制整備

① 保護機能と支援マネジメント機能を確実に果たし、適切な対応を可能とする体制整備等に関する計画策定

- ・児童相談所が保護機能と支援マネジメント機能を確実に果たし、適切な対応がとれるよう、保護機能と支援マネジメント機能に応じた部署分けや、保護の際に対応した職員とは異なる職員が支援マネジメントを担当できるようにするなどの機能を分けることのほか、専門人材の確保・育成に関する方策などの体制整備を推進することについて、国において方向性を示す。
- ・各都道府県等において、国において示した方向性を踏まえ、体制整備について検討し、計画を策定する。国においては、各都道府県等における検討が進むよう支援する。

② 法的な知見を踏まえたケース対応ができるよう、日常的に弁護士と共に対応できるような体制強化

- ・児童相談所において法的な知見を踏まえたケース対応ができるよう、児童相談所における意思決定に、日常的に弁護士が関与し、児童福祉司等と共に対応できるような体制整備を推進する。
- ・上記の体制整備に当たっては、「常勤弁護士を必置とすべき」という意見と「常勤弁護士の必置には反対であり、日常的に弁護士と協働できる体制とする種々の配置方法が認められるべき」という意見の両論があった。しかし、常勤弁護士を含む弁護士配置を促進することが望ましいという点においては意見が一致したところであり、これらの両論を踏まえ、少なくとも日常的に弁護士と共に対応できる体制の実現に向けて法令上の措置の検討や経験豊富な外部弁護士に相談できるバックアップ体制も含む財政支援の強化など体制強化の推進方策の具体化を図る。

③ 医学的な知見を踏まえたケース対応ができるよう、日常的に医師と共に対応でき

るような体制強化

- ・児童相談所において医学的な知見を踏まえたケース対応ができるよう、児童相談所における意思決定に、日常的に医師が関与し、児童福祉司等と共に対応できるような体制整備を推進する。
- ・上記の体制整備に当たっては、「常勤医師を必置とすべき」という意見と「常勤医師の確保は難しく、虐待対応等に関与する医師の在り方を考えることが必要」という意見の両論があった。しかし、常勤医師の配置を促進することが望ましいという点においては意見が一致したところであり、これらの両論を踏まえ、少なくとも日常的に医師と共に対応できる体制を実現するため、国による医師確保の支援策を含む体制強化の推進方策の具体化を図る。
- ・あわせて、配置された医師には、虐待対応等に対する知見が必要であることから、研修の充実等の必要な取組を行う。

④ 保護機能を強化するための研修等の充実

- ・児童福祉司における義務研修（スーパーバイザー研修を含む。）において、保護機能に重点をおいた内容とするなどの充実を図るほか、国において保護機能に着目した研修を実施する。

⑤ 外部委託等の推進

- ・児童相談所が現在行っている業務のうち、外部への委託が適切で、かつ、効果的に業務の目的が達成されることが期待される業務（里親養育支援、電話案内業務、保護者支援プログラムの実施、安全確認業務等）については、民間団体等への委託を推進する⁵。療育手帳の判定業務について、その一部等を児童相談所以外の機関が実施している事例等を把握した上で、障害児・者施策との整合性にも留意しつつ、その在り方を今後議論する必要がある。

（２）市町村等の地域の相談支援体制の強化

① 市町村の子ども家庭相談体制の強化、要保護児童対策地域協議会の活性化

- ・新プランに基づき児童相談所に市町村支援を担当する児童福祉司の配置や人事交流などの方法も活用し、児童相談所、市町村の連携体制を密に図るとともに、市町村における体制の在り方や個別ケースに関する支援等を行うことができる体制とする。
- ・新プランに基づき、2022 年度までに全ての市町村において要保護児童対策地域協議会の調整担当者の常勤の専門職配置を促進するとともに、国において、要保護児童対策地域協議会の活性化に資するガイドライン等を策定する。
- ・要保護児童対策地域協議会の活性化を図ることにより、市町村、児童相談所を含む地域の連携体制を強化し、地域において子どもの最善の利益を優先して考慮した対応を行う子ども家庭相談支援体制作りが進むようにする。

② 市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進

⁵ ここで安全確認業務の外部委託とは、児童相談所の責任のもとで、子育て支援を担う民間団体や機関等によるサービスにつなげるためのアプローチによることが望ましいと判断される場合に、これらの団体や機関に安全確認を委託することをいう。

- ・新プランに基づき、市区町村子ども家庭総合支援拠点について、2022 年度までに全市町村での設置を促進するとともに、国はそのために必要な支援を行う。
- ・市区町村子ども家庭総合支援拠点の機能強化を図るための支援のほか、先進事例を盛り込んだ市町村向けの立ち上げ支援マニュアルを 2018 年度中に策定し、市町村が設置しやすい環境を整備する。
- ・子育て世代包括支援センターと一体的に設置する場合の要件やモデルを示すことにより、市町村での子ども家庭相談支援体制の強化を図る。

③ 民間を含めた地域資源の充実

- ・地域における子どもや家庭を支援する資源を活用したショートステイ事業、トワイライトステイ事業、一時預かり事業等の在宅サービスや保護者支援等の充実を図る。

（３）児童相談所の業務の質の向上を図るための評価の仕組みの創設

- ・児童相談所の業務について、全国どの地域においても子どもの権利が守られることを目的に児童相談所の質の確保・向上が図られるよう、業務（一時保護所を含む。）について自己評価及び第三者評価を行う仕組みの創設に迅速に取り組む。
- ・具体的には、既に取り組んでいる自治体の取組例や海外の例等も参考とし、国において、標準的な指標や評価機構なども含め、評価のバラツキが生じないように、より効果的な評価の在り方を検討した上で、ガイドラインの策定等を行い、全国展開に向けて段階的に取り組む。

（４）中核市・特別区における児童相談所の設置促進

- ・地域におけるきめ細かな対応を進めるため、平成 28 年改正法附則において、「政府は、（改正法）施行後 5 年を目途として、中核市及び特別区が児童相談所を設置することができるよう、その設置に係る支援その他の必要な措置を講ずるものとする」とされているが、中核市における設置が進んでおらず、より一層の設置促進策を講じることが必要である。
- ・中核市・特別区における児童相談所の設置促進を図るためには、「設置の義務化を法的に図るべき」という意見と「設置が進まない要因分析や国の財政支援などが先であり、設置の義務化については慎重に検討すべき」という意見の両論があった。しかし、より一層の設置促進策を講じることが必要であるという点においては意見が一致したところであり、これらの両論を踏まえ、5 年を目途に全ての中核市・特別区に児童相談所が設置できるようにすることを目指した平成 28 年改正法附則の趣旨の実現に向けて、法令上の措置の検討を含め自治体の実態把握や関係者間での協議の場の設置など国による更なる設置促進策の具体化を図る。

2 要保護児童の通告の在り方

（現状・課題）

現在、児童虐待等に関する通告は、児童相談所と市町村のいずれもが受理する体制となっている。これは、平成 16 年改正法において、児童相談所の児童虐待相談対応件数や緊急事例の急増等、質的にも量的にも極めて厳しい状況に置かれ、十分な対応が困難となっていたこと、また一方、育児不安等を背景に、身近な子育て相談ニーズも増大し

ており、制度上、児童相談所が担うこととされている幅広い相談業務の全てに対応しきれていなかったことを踏まえ、都道府県と市町村の役割を見直し、子どもと家庭に関する各種の相談全般を一義的に市町村において受け止めることとし、市町村が通告窓口として追加されたものである。

児童虐待相談対応件数は、児童相談所では約 13 万 4 千件（2017 年度）、市町村では約 10 万 7 千件（2017 年度）と増加し続けている。

平成 28 年報告書において、

- ・ 通告する側に緊急度の判断を求め、通告先の選択を強いていること
- ・ 泣き声通告や面前DV通告など増大する虐待通告に対する児童相談所における安全確認・調査の業務量が膨大となっていること

等から、各都道府県に 1 か所、通告窓口を一元化し、緊急性の判断やその後の対応について判断し、初期対応機関を児童相談所か市町村等へ振り分ける機関の設置をするべき、その際には、市町村への通告、相談を妨げるものではないが、併せて一元化された通告を受理する機関への通知も行うこととすべき等の指摘がされている。

また、新しい社会的養育ビジョンでは、上記を踏襲した上で、「国は、海外での実践例なども参考にしながら、早急にモデル事業等を行い、その在り方を提示し、児童相談所や市町村以外の一元化された窓口を担う職員の研修を構築し、その事業への支援を行うべきである」とされている。

（主な議論）

本ワーキンググループでは、こうした指摘も踏まえ、通告が増加する中、受理した通告に対して、確実に適切に対応するためにどのような体制や対応等が必要かについて議論を行った。

通告を受ける体制については、

- ・ 専門的にスクリーニングを行う通告窓口を都道府県に 1 か所設置し、その機関が市町村、児童相談所へ振り分ける仕組みが必要
- ・ 泣き声通告や面前DV通告などは、市町村が関連する情報を把握しているにもかかわらず、あまり情報を持たない児童相談所が安全確認調査を行っており、ミスマッチとなっている
- ・ 通告窓口の一元化は、児童相談所を設置している政令市や中核市・特別区のように実現しやすい自治体から段階的に実施できるようにすべきであり、そのためには、通告を受けた機関が必ずしも安全確認調査やその後の対応を行わなくてもよい柔軟な仕組みとし、実施主体と責任主体が一致するよう、法改正も含めて検討すべき
- ・ その際、市町村において、虐待受理件数が増え安全確認調査やその後の対応が必要となる件数が増加することが予測され、職員の専門性や人員を十分確保すべき
- ・ 通告窓口の一元化は、従来からの要保護児童対策地域協議会構成機関相互の情報共有を妨げるものではない
- ・ 通告窓口の一元化は、政令市や中核市では難しい問題ではなく、希望する自治体の実施できるようにすべき。平成 28 年報告書にも記載されているモデル実施をすべき
- ・ 政令市、中核市、特別区など児童相談所と市町村が同じ自治体の場合の方が一元化さ

れた窓口を実現しやすい状況にあることから、それらの自治体が一元化された窓口を工夫しやすいよう、児童相談所及び市町村が窓口にならない現行法を見直す必要があるかどうか検討すべき

という意見があった一方、

- ・相談対応件数が極めて多い現状を踏まえ、専門性の高い人材を相当程度配置する必要があるため、新たな通告窓口を設置することは現実的ではない上、通告から対応までに経由する機関が増えることになり、迅速化にはつながらない可能性がある
- ・都道府県と市町村は、包括的な自治体と基礎的な自治体という役割の違いはあるにせよ、対等である。一括して対応し、振り分けをするということが可能なのか、地方自治の仕組みなどから十分な検討が必要
- ・保健センターや保健所、学校等に身近な通告先である市町村の役割は重要であり、通告窓口を都道府県に1か所に集約することは反対
- ・児童相談所と市町村で危険度に関する共通認識を持ち、情報共有しながら必要に応じて送致するなどの双方向のマネジメントを機能させることが重要
- ・安全確認については、迅速にアセスメントを行う必要があり、またアセスメントは随時変わるため、保護を行う機関が行う方が効率的であり、一元化には反対
- ・市町村への事案送致が進んできているほか、現行法でも、児童相談所が自ら安全確認を行わない場合でも、警察からの面前DV通告など他機関による安全確認に代えることが可能
- ・安全確認を行う責任主体が法律上曖昧になることは極めて危険であり、責任体制は明確にしておくべき

との意見があった。

このほか、

- ・受けた通告を適切にインテークできるような者を通告先に配置することが必要
 - ・児童相談所に面前DV通告等が集中しており、その後の対応が十分できなくなっていることが課題であり、現行法でも可能である児童相談所が受けた通告の安全確認を市町村に依頼することなど、通告そのものではなくその後の対応を含めた体制として考えるべき
 - ・児童相談所と市町村が市町村送致の際の参考として用いている共通リスクアセスメントツールについて妥当性や信頼性について疑問があること、そもそもツールを使えるだけの専門性が必要との意見があり、見直しが必要
 - ・通告受理体制について、都道府県等においてどのように対応すべきか検討を行うべき
- との意見があった。

また、児童相談所への通告が増大している現状について、

- ・児童相談所へ集中している警察からの通告をトリージングすることが必要
- ・面前DV通告について、警察が事案の内容に応じて通告先を判断できる体制がとれるよう、少年警察活動規則の改正も含め、引き続き、警察庁との協議を進めるとともに、虐待通告に対して、迅速かつ効果的な対応がとれるよう、児童相談所、警察、市町村の役割分担の在り方について、検討が必要
- ・児童相談所全国共通ダイヤル「189」について、通告の窓口と相談の窓口は分ける

べき
との意見があった。

（目指すべき方向性）

まずは通告を受理した機関が受けた通告について安全確認等の対応に当たって必要な情報の聞き取り等が適切に行われ、的確に通告に対応できるような体制整備を進めることが必要である。特に、通告が増大する中、ケースを的確に振り分け、いずれの機関が通告を受理しても必要な対応が的確にできるようにするため、窓口対応が的確にできる職員の養成等の体制整備を、効率化の方策等も含めて進めることが必要である。とりわけ、市町村、児童相談所が通告に対する対応において、それぞれの役割が十分果たせるようにするための体制強化が必要であるとともに、ともに協働しながら対応できるようにしていくための意識作り、枠組みや体制を継続的に構築することが重要である。

こうした取組を進め、通告受理から通告を受けた後の対応等まで、最も的確で効果的な対応をとるために必要な体制について、検討を進めるべきである。

国、都道府県及び市町村においては、こうした体制整備が図られるよう、具体的には、まずは以下のような方策を進めるべきである。

（対応）

（１）通告窓口の一元的な運用方策の提示

- ・希望する自治体において、通告窓口を一元的に運用できる方策について、通告受理後の安全確認の体制を含め国で整理し、具体的に提示する。

（２）通告後の対応に関する市町村、児童相談所の連携体制づくり

① 通告受理の際の情報の聞き取り等に関する研修の実施

- ・市町村、児童相談所が受け付けた通告に対して適切に情報の聞き取りや情報収集が行えるよう、研修を新たに実施する。

② 市町村、児童相談所の協議、ガイドライン策定に向けた取組

- ・市町村、児童相談所が通告後の対応について共通認識を持って対応できるようにするため、事前に協議し、都道府県においてガイドラインなどの策定、及びその使用に関する専門性の向上に向けた取組を推進する。
- ・新プランに基づき、児童相談所に市町村支援のための児童福祉司の配置や人事交流などの方法も活用し、上記ガイドライン策定に向けた取組など市町村と児童相談所の間の連携体制強化を図る。
- ・国においては、上記ガイドラインのモデル案や、策定に向けた行程や活用方法等を示すとともに、児童福祉司等に対する義務研修に盛り込む。さらに、市町村支援のための児童福祉司の活動ガイドラインの策定や、当該児童福祉司向けの研修を行う。

③ 面前ＤＶ通告への市町村、児童相談所の対応等

- ・児童相談所が通告を受理した後の安全確認は児童福祉法第 25 条の 6 及び児童虐待の防止等に関する法律（平成 12 年法律第 82 号）第 8 条第 2 項により市町村等の他機関に依頼することができる規定を踏まえ、児童相談所における面前ＤＶ通

告に関する振り分けを行う体制、児童相談所と市町村の間の共通のガイドライン等の策定による共通認識の醸成、児童相談所の市町村担当支援児童福祉司による連携・協働する体制づくりなどにより、児童相談所と市町村の間の通告を受けた後の対応等に関する協働を前提とした役割分担とそれに応じた効率的かつ効果的な対応を行うことができる枠組み作りを都道府県で進める。

- ・国において、面前DV通告への対応に関する市町村、児童相談所におけるガイドラインの策定、活用方法等を示す。

④ リスクアセスメントシート及びその活用方法の見直し

- ・市町村、児童相談所が市町村送致等の際に活用することとして作成された共通リスクアセスメントツールについて、信頼性、妥当性を科学的に検討するとともに、アセスメントツールが補助的に使われるものであることなどその活用方法の在り方等を含め検討し、市町村、児童相談所がより実践的に活用できるものに見直す。あわせて、「在宅アセスメント・プランニングシート」(2017年度調査研究事業「児童相談所と市町村の共通アセスメントツール作成に関する調査研究」より)の活用も検討する。

(3) 市町村の子ども家庭相談支援体制の強化、要保護児童対策地域協議会の活性化(再掲)

- ・1の「対応」の(2)①参照。

(4) 市町村、児童相談所の情報共有基盤の整備に向けた検討

- ・市町村、児童相談所が情報共有の効率化を図るためのシステム整備を進めるため、必要なガイドライン等の策定を行うなど、国において必要な支援を行う。

(5) 児童相談所全国共通ダイヤル「189」の見直し

- ・児童相談所全国共通ダイヤル「189」について、虐待通告を中心とし、それ以外の相談と番号を分けるよう見直す。

3 児童及び妊産婦の福祉に関する業務に従事する者の資質の向上を図るための方策

(現状・課題)

児童相談所の職員については、平成28年改正法において、2017年4月より児童福祉司(指導及び教育を行う児童福祉司(以下「スーパーバイザー」という。)を含む。)について、国の基準に適合する研修の受講が義務づけられたほか、スーパーバイザーについて、児童福祉司としておおむね5年以上勤務した者でなければならない旨が法律上規定された。

また、児童心理司及び医師又は保健師の配置、弁護士配置又はこれに準ずる措置を行う旨が規定された。

市町村の体制については、2017年4月から市町村が設置する要保護児童対策地域協議会の調整機関について専門職の配置の義務づけ、市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置の努力義務化がなされた。

平成28年報告書において、子ども家庭支援に当たる職員の専門性向上は重要な課題であるが、研修を受講しただけでは研修が身に付いているかが判断されておらず、その技能がある職員かどうかは外部からわかりにくい状況だったこと等を踏まえ、

- ・子ども家庭支援に当たる指導的職員の専門性を向上させるとともに、その能力を客観的に明確化する観点から、子ども家庭福祉に関する専門の相談員として新たな公的資格を創設することを検討すべき
- ・国の資格創設に時間がかかるようであれば、早急な対応を図るため、介護支援専門員（ケアマネジャー）資格同様、都道府県による資格とすることも考えられる
- ・資格は、①一定の基礎資格を有する者であって、②5年程度の児童福祉に関する実務経験（児童相談所、市町村、児童養護施設ファミリーソーシャルワーカー等）を有するものが、③試験（単なるペーパーテストではなく、ケースレポート等を含む。）に合格した場合に付与することが考えられる。基礎資格については、ソーシャルワークを基盤とするものの、心理的見立て、子どもの心身の健康と発達の保障を必要とすることから、社会福祉士や精神保健福祉士の資格に加えて、心理師と保健師も考えられる。児童相談所のみならず、市町村、社会的養護、民間団体等で広く活躍できる資格とする。医師も基礎資格とすべきかどうかに関しては両論が存在した。資格創設に当たっての移行措置として、当面、上記②の実務経験を有する者は、一定の研修を受講した上で、上記③の資格試験を受けることができるようにする必要がある。資格には有効な期限を設け、更新する制度とするとの意見があった
- ・上記のような資格について、関係学会が中心に検討すべきとの指摘がされている。

緊急総合対策を受けて策定された新プランにおいては、現行の児童相談所強化プラン（2016年度～2019年度）を見直し、2019年度～2022年度において、児童福祉司の配置標準を見直し、2017年度の約3,200人から2,020人程度の増員を図ること、児童心理司等の児童相談所の職員の増員等に加え、市町村の要保護児童対策地域協議会の調整担当者の配置、市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進等のほか、児童相談所・市町村における専門性の強化などの体制強化を行うことが盛り込まれている。

なお、平成30年10月死亡事例検証報告の「国への提言」においても、

- ・虐待のリスクアセスメントや親や家族関係のアセスメントなど児童相談所職員のアセスメント力を抜本的に向上させるため、客観的な資質の向上に資する人材強化策に取り組むこと
 - ・全国的に十分にアセスメント力、ソーシャルワーク力が備わるよう、児童相談所の専門的体制の強化を図るための施策の推進及びその実効性を担保するための仕組みの検討
- という指摘がされている。

（主な議論）

本ワーキンググループでは、現状・課題で示された指摘も踏まえ、緊急総合対策で児童福祉司等を増員していく中、児童福祉司等の児童相談所職員の資質向上を図るための方策や、地域としての対応力を高めるための市町村職員の資質向上を図るための方策等について議論を行った。

①児童相談所の職員の資質の向上については、

- ・都道府県ごとに採用計画・人事育成計画に関するビジョンを持つことが重要
- ・人材の採用や育成に当たっては、広い分野の一般知識や技術と同時に、特定分野についての深い知識や技術を持つ人材（T型人材）の配置・養成を図るべきであり、T型人材を養成するために、児童相談所や子ども家庭相談部署を中心に他の部署に異動した後に再度着任する人事など、都道府県等において人材育成の長期計画を検討し、都道府県社会的養育推進計画等に位置づける必要がある

という意見があった。

児童福祉分野の資格化については、

- ・児童福祉司の増員時期に当たり、まず児童相談所のスーパーバイザーの専門性を高める仕組みを強化するとともに、市町村において、スーパーバイザーの資格と共通のスーパーバイザーの資格を創設し、並行して、児童福祉司等の資格化に向けた作業を行うべき、そのためにも期限を区切って検討すべき
- ・都道府県社会的養育推進計画の策定要領に基づき、家庭養育優先原則を実現する子ども家庭相談支援体制を構築するためには、児童相談所のみならず、市町村、施設、児童家庭支援センター、フォスタリング機関、養子縁組あっせん機関、NPO等、専門性を必要とされる多様で幅広い分野において、実務経験や専門性を十分に有する人材を配置することが不可欠となる。そのため、専門職としての自覚と責任、プロ意識を持った人材の養成・確保が必要である。そのためには国家資格化は有用な選択肢であり、あまり長期にならずに実現すべき
- ・従来の社会福祉士の養成カリキュラムは子ども家庭支援に関して、全く不十分であり、精神保健福祉士は子どもに関する養成カリキュラムはない。このため、子ども家庭相談支援を専門とする独自の資格を創設する必要がある
- ・精神保健福祉士同様、社会福祉士の一部を子ども家庭福祉の専門性に資するカリキュラムとした子ども家庭福祉士を創設し、児童福祉司、市町村の子ども家庭福祉を担う人材、児童福祉施設の指導的職員、フォスタリング機関ソーシャルワーカー等の資格とすべき

という意見があった一方、

- ・社会福祉士等の国家資格が定着し取得者が一定数に達するまでには、20年～30年以上の時間がかかっている。資格化については、相当長期で考える必要があり、資格化すれば全ての課題が速やかに解決するようなものではない
- ・児童福祉分野のソーシャルワークを担う人材の在り方の検討に当たっては、新たな公的資格を設けるということではないことも含めて検討すべき
- ・既にある社会福祉士や精神保健福祉士などの国家資格を活用すべきである。そのため、養成カリキュラムの充実等をソーシャルワーカーの養成校やソーシャルワーカーの専門職団体とともに要望し、また、これらの団体等においても行うように求めていくことが必要
- ・ソーシャルワークの専門資格を持った職員を都道府県や市町村に配置することが広がらなければ意味がない。都道府県や市町村が、専門職人材を獲得し、定着させ、育成できることが重要であり、新たな資格の創設は、効果的でない
- ・児童福祉司の任用資格については、働いてから資質の有無が分かることが多いため、

できるだけ間口を広くするべき、また、国家資格が基礎にない職員についても、相談業務に従事したことなどの実務経験等をベースに考えるべき

- ・今後、児童福祉司の大幅な増員が必要となる中、相談援助の業務経験を有することを児童福祉司の任用要件にすることについては、職員確保の実態等も考慮の上、慎重な検討が必要
- ・児童相談所等の職員の個々の人材の資格化よりも組織としての資質を評価すべきという意見があった。

また、

- ・児童心理司の不足は深刻であるとともに、適確なアセスメント、保護機能として在宅での指導措置が取られている事例への心理療法や代替養育のもとにある家族再統合支援などにおいて高い専門性を持って役割を果たすことが求められていることから、配置標準について法令に定めるべき
 - ・児童相談所長については、組織のマネジメントや意思決定を行う立場であり、その任用要件のうち、業務経験が必要とされるものについて、相談援助の業務経験に限定することは、各自治体の状況なども踏まえて、慎重な検討が必要
- 等の意見があった。

弁護士の配置については、1の「主な議論」の②参照。

医師の配置については、1の「主な議論」の③参照。

スーパーバイザーについては、

- ・客観的な資質の向上に資するよう、既存の国家資格とは別に新たな子ども家庭福祉のソーシャルワークに関する資格を創設し、資格を取得した人のみをスーパーバイザーとすべき。その際の待遇改善などのインセンティブも必要
- という意見があった一方、
- ・新たな資格を作っても定着するには時間がかかる上、子ども分野だけの資格を作っても取得する人はおらず、子ども家庭福祉だけに特化した資格化には反対
 - ・児童相談所の職員は異動による行政機関内の任用が前提とされていることを踏まえ、行政組織内でのステップアップなどの資質向上の方策を検討すべき。また、児童相談所内のみならず、行政組織全体での人事異動も含めたキャリア形成を考える必要がある
- という意見があった。

また、

- ・スーパーバイザーの資質向上の観点から、現行の要件だけではなく、より幅広い経験を積んだことを評価する仕組みや研修の修了要件を課すこと等の資質向上策も検討すべき
 - ・スーパーバイザーの要件の厳格化に当たっては、児童福祉司の大幅増員等により、スーパーバイザーが不足するなど自治体の人員確保の状況を踏まえた対応が必要。また、スーパーバイザーの在り方等について、共通認識が持てるよう、指針等が必要
- 等の議論があった。

②市町村の職員の資質向上については、

- ・要保護児童対策地域協議会の調整担当者の資質の向上が必要
- ・市区町村子ども家庭総合支援拠点の促進による職員の質・量の向上を図ることが必要

といった意見のほか、

- ・市町村においても、児童相談所のスーパーバイザーと同等の人材の配置の義務化が必要

という意見があった一方、

- ・全ての市町村に児童相談所のスーパーバイザーと同等の人材を配置することは困難。児童相談所による市町村支援等を組み合わせて、ともに地域における対応力を上げる取組が必要

等の意見があった。

(目指すべき方向性)

児童相談所、市町村における子ども家庭相談における対応を強化するため、いずれもの資質向上が必要である。児童相談所、市町村の職員の増員といった量的な整備と併せて、専門性を有した職員のキャリア形成の観点も踏まえた質の向上も進める必要がある。体制整備については、新プランに基づき人員体制の強化とそれに必要な財政措置を講ずることが求められる。

その際には、地域全体の対応力の向上という観点から、児童相談所、市町村が連携を図りながら専門性を高める取組を推進することも必要である。

子ども家庭相談分野のソーシャルワークを担う人材、特にスーパーバイザーに関しては、実務経験や専門性を十分に有する人材を養成する必要があるほか、こうした資質について客観的に把握できるようにするための枠組みとして資格化等について議論を行ったが、早急に新しい資格を創設すべきと言う意見と、資格化は反対であり、現状の国家資格のカリキュラムの充実等を図るべきという意見があり、一致できなかった。子ども家庭相談分野のソーシャルワークを担う人材に求められる要件の具体的な内容や資格化を含め客観的に把握する方法等について引き続き検討する必要があることから、資質を把握するための具体的な要件として、その手法やどのような実務経験を求めることとするか、義務研修の位置づけについてどのように考えるか等、資格化も含め引き続き検討が必要と考える。

このため、こうした引き続き検討が必要な事項について、一定の年限を区切って確実に検討を進めるとともに、国、都道府県及び市町村においては、まずは以下のような取組を進めるべきである。

(対応)

(1) 児童相談所の専門性向上のための体制整備

① 児童福祉司等の児童相談所の職員体制等の強化

- ・新プランに基づく人員体制の強化等を講ずる。
- ・都道府県等において、子ども家庭相談支援に高い専門性を有した職員の育成を長

期的に検討することが必要である。このため、専門人材の確保・育成に関する方策などの体制整備を推進することについて、国において方向性を示し、各都道府県等において、これを踏まえ、体制整備について検討し、計画を策定する。国においては、こうした方向性を示し、各都道府県等における検討が進むよう支援する。（一部再掲）

② スーパーバイザー要件のさらなる厳格化の検討

- ・当面、スーパーバイザー研修の際のレポート提出等による修了要件を設定するとともに、研修受講を任用要件とする。
- ・スーパーバイザー要件について、児童福祉司としての業務経験おおむね5年以上及び上記要件に加えて、現行のスーパーバイザー研修の成果を踏まえた義務研修充実策の検討等求められる要件について引き続き検討する。

③ 児童福祉司等の任用要件について相談援助の業務経験を有する旨の明確化

- ・児童福祉司、児童相談所長の任用要件のうち、業務経験が必要とされるものについて、相談援助の業務経験が必要であることを明確化する。

④ 児童心理司の配置人数に関する基準の設定

- ・児童心理司の配置基準に関して、法令に位置づけることを検討する。

⑤ 法的な知見を踏まえたケース対応ができるよう、日常的に弁護士と共に対応できるような体制強化（再掲）

- ・1の「対応」の（1）②参照。

⑥ 医学的な知見を踏まえたケース対応ができるよう、日常的に医師と共に対応できるような体制強化（再掲）

- ・1の「対応」の（1）③参照。

（2）児童福祉分野のソーシャルワークを担う人材の専門性向上のための国家資格化も含めた在り方検討

- ・児童福祉分野のソーシャルワークを担う人材、特にスーパーバイザーについて、その専門性の確保・向上と、それを客観的に把握できる枠組みを検討する必要がある。
- ・その具体的な枠組みとして、「新たな国家資格を創設すべき」という意見と「社会福祉士等の既存の国家資格の活用促進や充実を図るべき」という意見の両論があった。しかし、児童相談所のみならず、市区町村子ども家庭総合支援拠点にも専門的人材が必要なこと、フォスタリング機関、施設、児童家庭支援センター等においても、人材の資質の向上が求められていることから、これら人材の専門性を向上させる必要性及びその具体的な方策について更なる検討が必要であるという点においては意見が一致したところであり、その在り方について、専門的に検討する委員会を設け、国家資格化も含め、一定の年限を区切って引き続き、具体的な検討を進める。

（3）市町村の専門性向上のための体制整備

① 市町村の子ども家庭相談支援体制の強化、要保護児童対策地域協議会の調整担当者の配置促進等による資質の向上（再掲）

- ・1の「対応」の（2）①参照。

② 市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進（再掲）

- ・ 1 の「対応」の（２）②参照。

4 子どもの意見表明に関する仕組み等

（現状・課題）

平成 28 年改正法において、2016 年 10 月より児童福祉審議会については、関係行政機関に加えて、児童、妊産婦及び知的障害者、これらの者の家族その他の関係者に対し、必要な報告等を求め、その意見を聴くことができる旨規定した。

また、新しい社会的養育ビジョンにおいて、

- ・代替養育においては、子どもの意見表明権の保障が重要であり、担当のソーシャルワーカーが特定した代替養育の場が子どもにとって必要かつ適切なものであるか否かについて聴取されるべきであることから、子どもの意見表明権を保障するために、子どもの年齢にかかわらず、子どもの希望も踏まえ、必要に応じてアドボケイトをつける制度が求められる

との指摘がされている。

さらに、平成 30 年 10 月死亡事例検証報告の「国への提言」においても、

- ・都道府県児童福祉審議会において、子どもの権利擁護を図る観点から、医療機関等を含む関係者や子ども自身から意見を聴き、個別ケース等の具体的な内容を把握し審議できる仕組みの活用促進を含め、子ども自身の意見を適切に表明できる仕組みの検討

という指摘がされている。

（主な議論）

本ワーキンググループにおいて、

- ・子どもの声を十分に反映させるためのアドボケイト制度の創設が必要
- ・乳幼児も含め子どもの声を代弁し届け、子どもの最善の利益を実現するアドボケイターが必要
- ・児童福祉司が子どもの権利を守ることを最優先に対応することが必要
- ・児童福祉司とは別の独立した第三者性のあるアドボケイターが必要
- ・児童福祉司は子どもの権利擁護を念頭において対応をするが、その対応に対して子どもが不利益を受けていると表明することはあり得るため、後見監督人的なアドボケイターが必要

との意見があった。

児童相談所と警察との情報の共有においては、

- ・子どもの意思が無視されたり、福祉や医療での関わりが尊重されずに警察の判断だけで対応がなされて当事者の福祉が損なわれたりすることがないように、子どもの権利擁護の観点から一定の歯止めや枠組みを設けること、また双方向での情報のやりとりがなされるようにすることが必要

との意見で一致した。

また、体罰等を含め、子どもに対する暴力のない社会を実現するため、

- ・体罰等の禁止を法律に位置づけること等の取組を進める必要があるとの意見があった。

(対応)

(1) 子どもの意見表明権を保障する仕組みの構築

① 児童福祉審議会等の活用

- ・児童相談所が子どもの権利を守っていないと考えられるときや、子どもの意向が児童相談所の措置や対応と一致しないときには、子ども自身や関係機関が児童福祉審議会に申立てを行うことができることについて、全国会議等において改めて周知徹底を図る。
- ・児童虐待を受けた子どもや要保護児童が自ら意見を表明できる機会を確保するため、子ども自身が行政処分等に不服がある際に自ら都道府県児童福祉審議会等に申し出ることを可能とし、同審議会等が子どもの意見等を調査審議して児童相談所に意見具申を行う枠組みを構築し、全国展開を図る。国においては、2018年度中にガイドラインの作成、2019年度にモデル実施等を行い、全国展開に向けた取組を行う。

② アドボケート制度の構築

- ・全ての子どもの意見表明権を保障するアドボケート制度の構築を目指し、まずは、一時保護も含む代替養育における子どもの意見表明権を保障するためのアドボケートの在り方について検討を行う場を設け、海外事例を含む先行事例等の把握を含め検討を行い、その結果を踏まえたモデル実施を行った上で、速やかに全国展開に向けた必要な取組を進める。

市町村・都道府県における子ども家庭相談支援体制の強化等に向けた ワーキンググループの設置について

1 設置の趣旨

平成 28 年の児童福祉法等の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 63 号。以下「平成 28 年改正法」という。）附則第 2 条第 3 項において、政府は、この法律の施行後 2 年以内に、児童相談所の業務の在り方、要保護児童の通告の在り方、児童及び妊産婦の福祉に関する業務に従事する者の資質の向上を図るための方策について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとするとしている。

また、平成 28 年改正法において、市町村と都道府県の役割と責務を明確化するとともに、市町村及び児童相談所の体制・専門性強化を図ったところ。

これらを受け、今後の児童相談所の業務の在り方等を含めた市町村・都道府県における子ども家庭相談支援体制の強化等に向けた検討を行うため、「社会的養育専門委員会」（以下「本委員会」という。）の下にワーキンググループを設置する。

2 構成等

- (1) 構成員は、本委員会の委員から委員長が指名する。
- (2) ワーキンググループには座長を置く。
- (3) ワーキンググループには座長代理を置く。座長代理は、座長の指名とする。
- (4) ワーキンググループは、座長が必要があると認めるときは、関係者の参加を求めることができる。
- (5) ワーキンググループの庶務は、厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課において処理する。

3 主な検討事項

- (1) 市町村・都道府県における子ども家庭相談支援体制の強化について
 - ・ 支援と介入の機能分化の在り方等の児童相談所の業務の在り方
 - ・ 要保護児童の通告の在り方
 - ・ 児童及び妊産婦の福祉に関する業務に従事する者の資質の向上を図るための方策
- (2) その他

4 その他

会議は、原則公開とする。

市町村・都道府県における子ども家庭相談支援体制の強化等に向けた
ワーキンググループ構成員

(五十音順・敬称略)

委 員 名	所 属
相澤 仁	大分大学福祉健康科学部 教授
安部 計彦	西南学院大学人間科学部社会福祉学科 教授
井上 登生	医療法人井上小児科医院 院長
江口 晋	大阪府中央子ども家庭センター 所長
奥山 眞紀子	国立研究開発法人国立成育医療研究センター こころの診療部長
熊川 利幸	浦安市健康こども部 こども家庭支援センター所長
清水 義弘	山口県健康福祉部こども・子育て応援局 こども家庭課長
浜田 真樹	浜田・木村法律事務所 弁護士
藤林 武史	福岡市こども総合相談センター 所長
増田 喜一	伊奈町 子育て支援課長
○ 松本 伊智朗	北海道大学大学院教育学研究院 教授
宮島 清	日本社会事業大学専門職大学院 教授
◎ 山縣 文治	関西大学人間健康学部人間健康学科 教授

◎座長 ○座長代理

(平成30年9月12日現在)

市町村・都道府県における子ども家庭相談支援体制の強化等に向けた
ワーキンググループ 開催経過

(平成 30 年)

- | | | |
|-------|--------------|--|
| 第 1 回 | 9 月 12 日(水) | 児童相談所の業務の在り方及び要保護児童の通告の在り方について |
| 第 2 回 | 10 月 15 日(月) | 児童相談所の業務の在り方及び要保護児童の通告の在り方について |
| 第 3 回 | 10 月 24 日(水) | 児童及び妊産婦の福祉に関する業務に従事する者の資質の向上を図るための方策について |
| 第 4 回 | 11 月 12 日(月) | これまでの主な意見について |
| 第 5 回 | 12 月 7 日(金) | とりまとめ素案について |
| 第 6 回 | 12 月 20 日(木) | とりまとめ素案について |
| 第 7 回 | 12 月 26 日(水) | とりまとめ |

養子縁組あっせん事業者一覧（平成30年12月26日現在）

家庭福祉課調べ

（民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律（平成28年法律第110号）に定める許可を受けたもの）

	事業所所在地 自治体名	事業者名
1	北海道	医療社団法人弘和会 産科婦人科病院
2	茨城県	特定非営利活動法人 N P O B a b y ぽけっと
3	埼玉県	医療法人きずな会 さめじまボンディングクリニック
4	埼玉県	一般社団法人 命をつなぐゆりかご
5	東京都	認定特定非営利活動法人 環の会
6	東京都	一般社団法人 アクロスジャパン
7	東京都	社会福祉法人 日本国際社会事業団
8	東京都	特定非営利活動法人 フローレンス
9	滋賀県	医療法人青葉会 神野レディスクリニック
10	奈良県	特定非営利活動法人 みぎわ
11	和歌山県	特定非営利活動法人 ストークサポート
12	山口県	医療法人社団諍友会 田中病院
13	札幌市	医療法人明日葉会 札幌マタニティ・ウイメンズホスピタル
14	神戸市	公益社団法人 家庭養護促進協会神戸事務所
15	岡山市	一般社団法人 岡山県ベビー救済協会
16	広島市	医療法人 河野産婦人科クリニック
17	熊本市	医療法人聖粒会 慈恵病院
18	熊本市	医療法人社団愛育会 福田病院 地域連携室 特別養子縁組部門

※ 上記のほか、同法の経過措置規定により、許可を受けていなくても事業を営むことができる事業者があります。
詳細については、各都道府県までお問い合わせください。

「すくすくサポート・プロジェクト」(すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト) (注)

(平成27年12月21日「子どもの貧困対策会議」決定)

- 経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭や多子世帯が増加傾向にあり、自立支援の充実が課題。
- 児童虐待の相談対応件数は増加の一途。複雑・困難なケースも増加。

平成27年8月28日 ひとり親家庭・多子世帯等自立支援策及び児童虐待防止対策の「施策の方向性」をとりまとめ
→年末を目標に財源確保も含めた政策パッケージを策定

すくすくサポート・プロジェクト

I ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト

- 就業による自立に向けた支援を基本にしつつ、子育て・生活支援、学習支援などの総合的な取組を充実

○具体的には、ひとり親家庭が孤立せず支援につながる仕組みを整えつつ、**生活、学び、仕事、住まいを支援**するとともに、ひとり親家庭を**社会全体で応援**する仕組みを構築

【主な内容】

- ◇自治体の窓口のワンストップ化の推進
- ◇子どもの居場所づくりや学習支援の充実
- ◇親の資格取得の支援の充実
- ◇児童扶養手当の機能の充実 など

II 児童虐待防止対策強化プロジェクト

- 児童虐待について、**発生予防から発生時の迅速・的確な対応、自立支援**まで、一連の対策を更に強化。

【主な内容】

- ◇子育て世代包括支援センターの全国展開
- ◇児童相談所体制強化プラン（仮称）の策定
- ◇里親委託等の家庭的養護の推進
- ◇退所児童等のアフターケア など

平成28年通常国会において、児童扶養手当法改正法及び児童福祉法等改正法が成立。
引き続き、「すくすくサポート・プロジェクト」に基づき、ひとり親家庭の支援策を着実に実施する。

※施策の実施に当たっては、官・民のパートナーシップを構築し民間の創意工夫を積極的に活用。

※行政が未だ実施していない事業を民間投資によって行い、行政がその成果に対する対価を支払うといった手法等の先駆的な取組も幅広く参考。

(注) 「すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト」の愛称を「すくすくサポート・プロジェクト」と決定 (平成28年2月23日)

ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト（課題と対応）

現状・課題

- 経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭や多子世帯が増加傾向
- これらの方の自立のためには、
 - ・ 支援が必要な方に行政のサービスを十分に行き届けること
 - ・ 複数の困難な事情を抱えている方が多いため一人一人に寄り添った支援の実施
 - ・ ひとりで過ごす時間が長い子供達に対し、学習支援も含めた温かい支援の実施
 - ・ 安定した就労による自立の実現が必要。

対応

就業による自立に向けた就業支援を基本としつつ、子育て・生活支援、学習支援などの総合的な支援を充実。

① 支援につながる

◆ 自治体窓口のワンストップ化の推進

② 生活を応援

- ◆ 子どもの居場所づくり
- ◆ 児童扶養手当の機能の充実
- ◆ 養育費の確保支援
- ◆ 母子父子寡婦福祉資金の見直し
- ◆ 多子世帯・ひとり親世帯の保育所等利用における負担軽減

③ 学びを応援

- ◆ 教育費負担の軽減
- ◆ 子供の学習支援の充実
- ◆ 学校をプラットフォームとした子供やその家庭が抱える問題への対応

④ 仕事を応援

- ◆ 就職に有利な資格の取得促進
- ◆ ひとり親家庭の親の就労支援
- ◆ ひとり親が利用しやすい能力開発施策の推進
- ◆ 非正規雇用労働者の育児休業取得促進

⑤ 住まいを応援

- ◆ ひとり親家庭等に対する住居確保の支援

⑥ 社会全体で応援

- ◆ 「子供の未来応援国民運動」の推進
- ◆ 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援

平成28年通常国会において
児童扶養手当法改正法が成立

- 昭和63年から平成23年の25年間で
母子世帯は1.5倍、父子世帯は1.3倍
(母子世帯84.9万世帯→123.8万世帯、
父子世帯17.3万世帯→22.3万世帯)
- 母子世帯の80.6%が就業しており、そのうち47.4%はパート、アルバイト等
- 母子世帯の平均年間就労収入（母自身の就労収入）は181万円、平均年間収入（母自身の収入）は223万円

2019（平成31）年度ひとり親家庭等自立支援関係予算案の概要 （厚生労働省関係）

4,390億円（3,875億円）

支援につながる

- 母子家庭等対策総合支援事業 159億円の内数
 - ・ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業の推進
- 子供の貧困対策に資する調査研究等事業の推進 59百万円
- 配偶者からの暴力（DV）防止など、婦人保護事業の推進 169億円の内数
- 母子家庭等自立支援対策費 3百万円
- ひとり親家庭等自立促進基盤事業の実施 9百万円
- 在宅就業に関する情報提供 12百万円

生活を応援

- 児童扶養手当の支給 2,075億円
- 母子父子寡婦福祉資金貸付金 31億円
- 母子家庭等対策総合支援事業 159億円の内数
 - ・子どもの生活・学習支援事業（居場所づくり）
 - ・母子家庭等就業・自立支援事業の実施
 - ・ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施
- 養育費相談支援センター事業 54百万円
- 未婚のひとり親家庭の母（父）に対する寡婦（夫）控除のみなし適用

学びを応援

- 生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業の強化【拡充】 438億円の内数
- 母子家庭等対策総合支援事業 159億円の内数
 - ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の実施
 - ・ひとり親家庭等の生活・学習支援の実施（親の学び直し支援）

仕事を応援

- 母子家庭等対策総合支援事業 159億円の内数
 - ・高等職業訓練促進給付金の支給
 - ・自立支援教育訓練給付金の支給
 - ・母子家庭等就業・自立支援事業の実施（再掲）
 - ・母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施
- 生活保護受給者等就労自立促進事業の推進 83億円の内数
- マザーズハローワーク事業の推進【拡充】 38億円の内数
- トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）の活用 11億円の内数
- 特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）の活用 455億円の内数
- キャリアアップ助成金の活用 876億円の内数
- 母子家庭の母等に対する職業訓練の実施 32億円の内数
 - ・託児サービスを付加した職業訓練、準備講習付き職業訓練の実施
 - ・母子家庭の母等の特性に応じた訓練コースの実施
 - ・雇用型訓練を活用する企業に対する支援等の実施
- 公共職業訓練におけるe-ラーニングコースの実施 42百万円の内数

住まいを応援

- 生活困窮者に対する住居確保給付金の支給 438億円の内数

（参考）「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」
※内閣府HP

<http://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/kaigi/>

教育の支援

○生活困窮世帯等への学習支援

●生活保護世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもへの学習支援（事業費全体として拡充）

【生活困窮者等に対する自立支援策438億円の内数】

●児童養護施設等で暮らす子どもへの学習支援（事業費全体として拡充）

【児童入所施設措置費等1,317億円の内数】

○その他の教育支援

●生活保護制度による教育扶助（事業費全体として拡充）

【生活保護費負担金2.9兆円の内数】

●生活保護世帯の子どももの大学等への進学の支援

【生活保護費負担金2.9兆円の内数】

生活の支援

○保護者の生活支援

●生活困窮者自立相談支援事業（事業費全体として拡充）

【生活困窮者等に対する自立支援策438億円の内数】

●生活困窮者家計改善支援事業（事業費全体として拡充）

【生活困窮者等に対する自立支援策438億円の内数】

●生活保護世帯に対する家計相談支援の強化（事業費全体として拡充）

【生活困窮者等に対する自立支援策474億円の内数】

●相談窓口のワンストップ化の促進（事業費全体として拡充）

【母子家庭等対策総合支援事業159億円の内数】

●ひとり親家庭等日常生活支援事業（事業費全体として拡充）

【母子家庭等対策総合支援事業159億円の内数】

●家計管理・生活支援講習会等事業（事業費全体として拡充）

【母子家庭等対策総合支援事業159億円の内数】

●相談支援事業（事業費全体として拡充）

【母子家庭等対策総合支援事業159億円の内数】

●「子育て安心プラン」の推進（事業費全体として拡充）

【保育所等整備交付金747億円の内数、保育対策総合支援事業費補助金394億円の内数】

●情報交換事業（事業費全体として拡充）

【母子家庭等対策総合支援事業159億円の内数】

●養育費等支援事業（事業費全体として拡充）

【母子家庭等対策総合支援事業159億円の内数】

生活の支援（続き）

○子供の生活支援

- 子どもの生活・学習支援事業（事業費全体として拡充）
- 社会的養護自立支援事業（事業費全体として拡充）

【母子家庭等対策総合支援事業159億円の内数】
【児童虐待・DV対策等総合支援事業169億円の内数】

○関係機関が連携した包括的な支援体制の整備

- 生活困窮者等に対する自立支援策（事業費全体として拡充）

【生活困窮者等に対する自立支援策438億円の内数】

○子供の就労支援

- 母子家庭等就業・自立支援事業（事業費全体として拡充）

【母子家庭等対策総合支援事業159億円の内数】

- 新卒者等に対する就労支援

【新卒者等に対する就労支援に係る経費87億円の内数】

- ハローワーク等におけるフリーター等の支援（事業費全体として拡充）

【ハローワーク等におけるフリーター等の支援に係る経費42億円の内数】

- ジョブカフェにおけるきめ細かな就職支援の実施

【ジョブカフェにおけるきめ細やかな就職支援の実施に係る経費12億円の内数】

- 若者職業的自立支援推進事業（事業費全体として拡充）

【若者職業的自立支援推進事業40億円の内数】

○支援する人員の確保等

- 児童養護施設等の体制整備（事業費全体として拡充）

【児童入所施設設置費等1,317億円の内数】

- 里親制度等広報啓発事業（拡充）

【0.6億円】

- 乳児院等多機能化推進事業の創設（事業費全体として拡充）

【児童虐待・DV対策等総合支援事業169億円の内数】

- 特別養子縁組民間あっせん機関助成事業（事業費全体として拡充）

【児童虐待・DV対策等総合支援事業169億円の内数】

- 特別養子縁組民間あっせん機関職員研修事業

【0.2億円】

- 里親養育包括支援（フォスタリング）職員研修事業（新規）

【0.3億円】

- 児童相談所の相談機能強化等（事業費全体として拡充）

【児童虐待・DV対策等総合支援事業169億円の内数】

- ひとり親家庭等の相談関係職員等の資質向上（事業費全体として拡充）

【母子家庭等対策総合支援事業159億円の内数、被保護者就労準備支援等事業31億円の内数】

- 生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業

【0.6億円】

生活の支援（続き）

○その他の生活支援

- 産前・産後サポート事業、産後ケア事業等の実施（事業費全体として拡充）【母子保健医療対策総合支援事業231億円の内数】
- 生活困窮者住居確保給付金（事業費全体として拡充）【生活困窮者等に対する自立支援策438億円の内数】

保護者に対する就労の支援

- ひとり親家庭の親に対する就業支援（事業費全体として拡充）
【母子家庭等対策総合支援事業159億円の内数、公的職業訓練関連予算824億円の内数、トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）11億円の内数、特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）455億円の内数】
- ひとり親家庭への高等職業訓練促進給付金等の支給（拡充）【母子家庭等対策総合支援事業159億円の内数】
- 生活困窮者及び生活保護受給者に対する就労支援（事業費全体として拡充）
【生活困窮者等に対する自立支援策438億円の内数、生活保護費負担金2.9兆円の内数】
- ひとり親家庭への自立支援教育訓練給付金の支給（拡充）【母子家庭等対策総合支援事業159億円の内数】
- ひとり親家庭の高等学校卒業程度認定試験の合格支援（事業費全体として拡充）【母子家庭等対策総合支援事業159億円の内数】
- ひとり親家庭の在宅就業の推進（事業費全体として拡充）【母子家庭等対策総合支援事業159億円の内数】

経済的支援

- 児童扶養手当の支給
- 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金（仮称）の支給（新規）【母子家庭等対策総合支援事業159億円の内数】
- 母子父子寡婦福祉資金の貸付【31億円】
- 養育費相談支援の実施【0.5億円】

調査研究

- 子供の貧困対策に資する調査研究等事業の推進

【保健福祉調査委託費（本省費）0.6億円】

児童扶養手当制度の概要

1. 目的	離婚によるひとり親世帯等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。（平成22年8月より父子家庭も対象）		
2. 支給対象者	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（障害児の場合は20歳未満）を監護する母、監護し、かつ生計を同じくする父又は養育する者（祖父母等）。		
3. 支給要件	<p>父母が婚姻を解消した児童、父又は母が死亡した児童、父又は母が一定程度の障害の状態にある児童、父又は母の生死が明らかでない児童などを監護等していること。</p> <p>※ ただし、国内に住所を有しないとき、児童が父又は母と生計を同じくするとき、母又は父の配偶者に養育されるとき等は支給されない。</p> <p>平成26年12月より、受給者等の年金額が手当額を下回る場合は、その差額分の手当を支給。</p>		
4. 手当月額（平成31年4月からの見込額）	<ul style="list-style-type: none"> ・児童1人の場合 ・児童2人以上の加算額〔2人目〕 	全部支給：42,910円 全部支給：10,140円 〔3人目以降1人につき〕全部支給：6,080円	一部支給：42,900円から10,120円まで 一部支給：10,130円から5,070円まで 一部支給：6,070円から3,040円まで
5. 所得制限限度額（収入ベース）	<ul style="list-style-type: none"> ・全部支給（2人世帯） 160万円 ・一部支給（2人世帯） 365万円 		
6. 受給状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月末現在の受給者数 973,188人（母：914,691人、父：53,814人、養育者：4,683人） 		
7. 予算額（国庫負担分）	〔31年度予算案〕 2,074.8億円（30年度予算額 1,710.9億円）		
8. 手当の支給主体及び費用負担	<ul style="list-style-type: none"> ・支給主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村 ・費用負担：国 1/3 都道府県、市及び福祉事務所設置町村 2/3 		

児童扶養手当の支払回数の見直しについて

○児童扶養手当の支払回数について、現行の年3回(4月、8月、12月)から年6回(1月、3月、5月、7月、9月、11月)に見直す。

△現行▽

2018年(平成30年)4月支払				8月支払				12月支払			
2017.12月	2018.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月

見直し後



↑ 奇数月の支払に変更

2019年(平成31年)4月支払			8月支払					11月支払			2020年1月支払		3月支払	
2018.12月	2019.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020.1月	2月

※ 見直しによる最初の支払(2019(平成31)年11月支払)は、8月分から10月分の3か月分の支払とし、それ以降は奇数月に2か月分を支払う。

※ 毎年8月に提出する現況届による手当額の改定は、地方自治体の事務処理期間を考慮し、12月支払分以降から1月支払分以降に見直す。

1. 趣旨

- 平成30年12月13日の自由民主党・公明党政調会長合意において、
- ・ 来年10月から消費税率が引上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、
 - ・ ひとり親に対し、住民税非課税の適用拡大の措置を講じつつ、更なる税制上の対応の要否等について、2020年度税制改正大綱において検討し、結論を得るとされたことを踏まえ、臨時・特別の措置として、児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対して給付を行う。

2. 給付対象者

児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親である者

※ 児童扶養手当を受給できる所得水準は、親1人・子1人の世帯で年収365万円以下。

3. 給付額

17,500円

※ 寡婦控除が適用された場合の標準的な減税額が、控除額35万円×所得税率5%＝1.75万円となることを踏まえたもの。

4. 対象者数（見込み）

約10万人

5. 予算額（案）

平成31年度予算案 母子家庭等対策総合支援事業 約159億円の内数（給付費及び事務費）

※ このほか、平成30年度第2次補正予算案 児童扶養手当システム改修事業 約16億円の内数（システム開発経費）

6. 給付金の支給主体及び費用負担

- ・ 支給主体：都道府県、市及び福祉事務所設置町村
- ・ 費用負担：全額国库負担

子どもの貧困に対応するための個人住民税の非課税措置について

1. 大綱の概要

子どもの貧困に対応するため、事実婚状態でないことを確認した上で支給される児童扶養手当の支給を受けており、前年の合計所得金額が135万円以下であるひとり親に対し、個人住民税を非課税とする措置を講ずる。

平成31年度税制改正の大綱（平成30年12月21日閣議決定） 抜粋

—個人所得課税

（地方税）

〈個人住民税〉

（11）子どもの貧困に対応するため、次の措置を講ずる。

- ① 児童扶養手当の支給を受けている児童の父又は母のうち、現に婚姻をしていない者又は配偶者の生死の明らかでない者（これらの者の前年の合計所得金額が135万円を超える場合を除く。）を個人住民税の非課税措置の対象に加える。

（注1）上記の「児童」は、父又は母と生計を一にする子で前年の総所得金額等の合計額が48万円以下であるものとする。

（注2）上記の「婚姻」及び「配偶者」には、婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含むものとする。

- ② 個人住民税の申告書、給与所得者の扶養親族申告書及び給与支払報告書等について、上記①の者に該当する旨の記載をし、申告することとする等の所要の措置を講ずる。

（注）上記の改正は、平成33年度分以後の個人住民税について適用する。

○ひとり親家庭等の自立支援の推進

- ◆「すくすくサポート・プロジェクト」を着実に実施するとともに、地域の民間団体の活用等による相談支援の充実や高等職業訓練促進給付金等による親の資格取得支援の拡充、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金（仮称）の給付などにより、ひとり親家庭の自立支援を推進する。

ひとり親家庭等の自立支援の推進

○母子家庭等対策総合支援事業

◇母子家庭等自立支援給付金事業【拡充】

- ・ひとり親家庭の親が、看護師等の資格を取得するため養成機関で修学する場合に、修学期間中の生活費負担を軽減するために支給する高等職業訓練促進給付金について、修学の最終1年間の支給額を月額4万円加算するとともに、資格取得のために4年課程が必要となる者等について、支給期間を3年から4年に拡充する。
- ・ひとり親家庭の親が、地方自治体が指定した教育訓練講座を受講し、修了した場合に支給する自立支援教育訓練給付金について、看護師等の専門資格を取得するための講座を対象に追加するとともに、これらの養成課程を受講する者の支給上限額を最大80万円に引き上げる。

◇未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事業（仮称）【新規】

未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金（仮称）を給付する。

◇ひとり親家庭等生活向上事業【拡充】

ひとり親家庭等への相談支援の充実を図るため、地域の民間団体を活用した出張・訪問相談、同行支援や継続的な見守り支援を実施する。

◇離婚前後親支援モデル事業（仮称）【新規】

養育費や面会交流の取り決めに促進する観点から、離婚協議の前後から、父母が子どもの福祉を念頭に置いて離婚後の生活を考えるための「親支援講座」を行うモデル事業を実施する。

○児童扶養手当

児童扶養手当の支払回数について、現行の年3回を見直し、年6回の隔月支給を2019年11月支払分から実施する。

○母子父子寡婦福祉資金貸付金【拡充】

就学支度資金のうち職業能力開発大学校などの修業施設に就学する際の貸付限度額の引上げや修業資金の償還期間の見直し等を図る。

母子家庭等自立支援給付金等の拡充

○ ひとり親家庭の親が、より収入が高く安定している正規雇用として就業することを可能にするため、就職に有利な資格の取得支援施策を拡充する。

ひとり親の資格取得を支援する取組

① 高等職業訓練促進給付金

看護師、准看護師等の資格取得のために養成機関で修学する場合の生活費の負担軽減のための給付金。
(毎月最大10万円、36月上限)

② 高等職業訓練促進資金貸付事業

①の給付金の受給者の入学準備金(50万円)及び就職準備金(20万円)の貸付。
資格を活かして5年間就労した場合に全額を償還免除。
(平成27年度～平成30年度までの貸付原資を措置済)

③ 自立支援教育訓練給付金

介護職員初任者研修や医療事務といった資格取得のための講座の受講費用の一部を給付。
(受講費用の6割、上限20万円)

拡充内容

○ 支給期間の上限の拡充

資格取得のために4年課程が必要となる者等を対象に、支給期間の上限を36月から48月に拡充。

○ 支給月額額の増額

国家試験対策や実習に伴う就労収入の減を補うため、修学期間の最終年限1年間について4万円を増額。
住民税非課税世帯 10万円 (最終1年間は14万円)
住民税課税世帯 7万500円 (最終1年間は11万5000円)

○ 貸付原資等の確保

概ね4年程度の所要額を見込んだ貸付原資等を補助。
(平成30年度第2次補正予算案)

○ 対象資格の拡充

看護師等の専門資格の取得を目指す講座を対象に追加。

○ 支給上限の引上げ

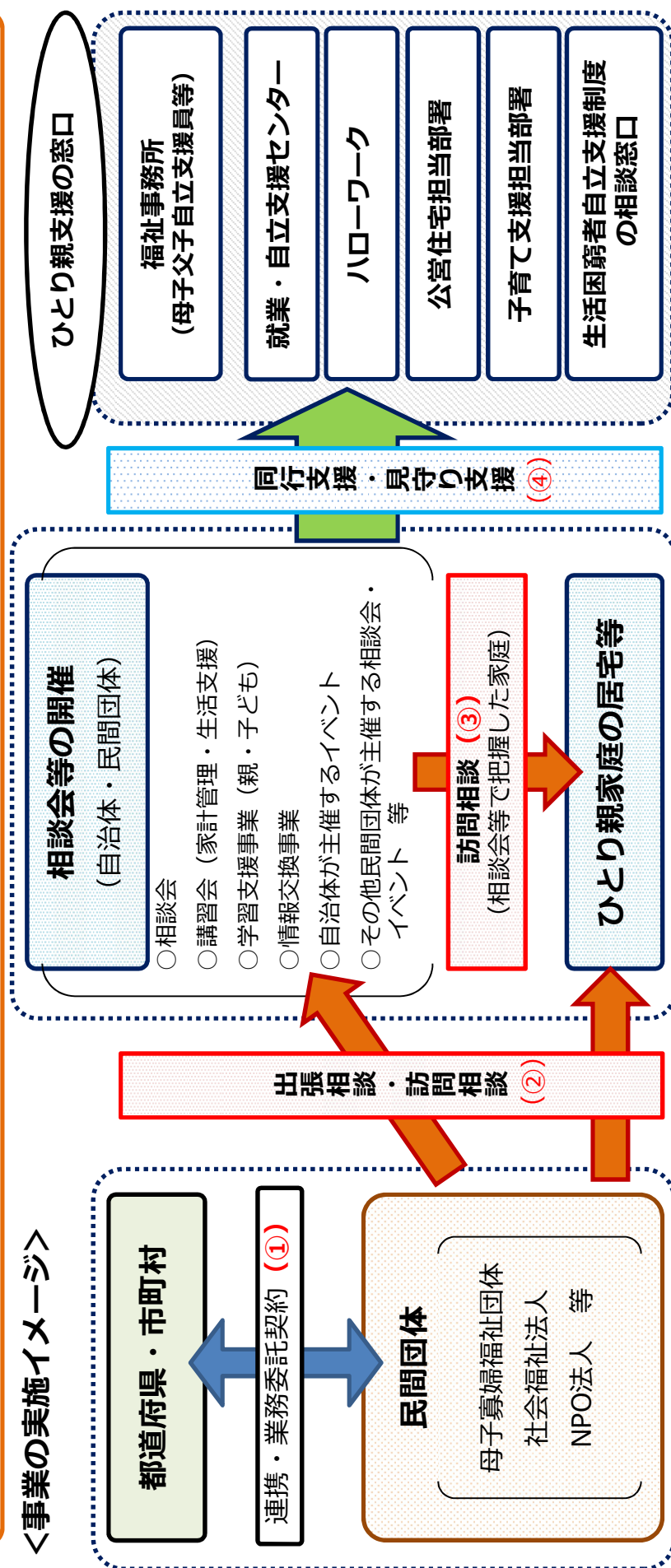
上記の対象資格の拡充に該当する講座を受講する者について、
20万円→80万円(20万円×修学年数)に引上げ。

地域の民間団体の活用等による相談支援事業の強化（ひとり親家庭等生活向上事業）【拡充】

概要

- ひとり親家庭は就業率が高く、行政の相談窓口へ来所することが困難な場合が多く、また、ひとり親となった事情を行政の窓口相談することに消極的である。
- このため、ひとり親家庭等への相談支援の充実を図るため、民間団体等の活用も含めた、ひとり親家庭（離婚前を含む。）に対する出張・訪問相談の強化、サービスの申請補助等を行う同行支援や継続的な見守り支援を実施する。

<事業の実施イメージ>



① 地域のひとり親家庭が相談しやすい環境を整えるため、積極的に地域の民間団体との連携を図る。

② 相談会会場やひとり親家庭の居宅等へ出張又は訪問して相談支援を実施する。

③ 相談会等で把握したひとり親家庭に対し、居宅等への訪問相談支援を実施する。

④ 支援が必要なひとり親家庭について、福祉事務所や就業・自立支援センター等ひとり親支援機関への相談に同行し、必要なサービスの申請補助等を行う。また、継続的な支援が必要なひとり親家庭の見守り支援（伴走型の支援）を実施する。

ひとり親家庭が抱える悩み等把握し、支援ニーズの掘り起こしを行う。

離婚前後親支援モデル事業（仮称）【新規】

- 離婚協議開始前の父母等に対して、離婚が子どもに与える影響、養育費や面会交流の取り決めや離婚後の生活を考える機会を提供するため、講座の開催やひとり親家庭支援策に関する情報提供等を行うモデル事業を新たに実施する。

＜実施主体＞ 都道府県・市・特別区・福祉事務所設置町村（民間団体への委託可）

＜補助率＞ 国1/2 都道府県・市・特別区・福祉事務所設置町村1/2

＜モデル事業イメージ＞

講座等の開催

①親支援講座

【講義】

- ◆ 離婚前後の父母等を対象に、離婚が子どもに与える影響や養育費等の取り決めの重要性等に関する講習を実施する。
- ◆ 講義を行う者の選定に当たっては、学識経験者、元家裁調査官など離婚問題に関し知見を有する者、父母教育プログラム等を実施している民間団体等に協力を依頼する。

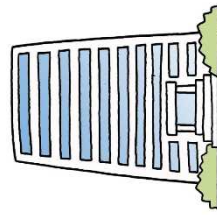
【グループ討議】

- ◆ 親支援講座の受講者を対象に、当事者間での意見交換の場を提供する。
また、様々な立場の当事者の意見を聞くことができるような工夫も行う。

②情報提供

- ◆ 親支援講座の受講者を対象に、ひとり親向けの支援施策や相談窓口等の情報提供を行う。

地方自治体



民間団体

＜事業の全部又は一部を委託可＞



- 子どもの心情の理解
- 離婚後の生活や子育てに関する不安を軽減
- 同じ境遇にある当事者との交流などにより、孤立感を解消
- 養育費や面会交流に関する取り決めの促進
- ひとり親になって間もない段階から必要な支援の提供が可能



母子父子寡婦福祉資金貸付金【拡充】

改正の内容

- 就学支度資金における職業能力開発大学校などの修業施設に係る貸付限度額の引上げ（100,000円→282,000円）や修業資金の償還期間の延長（6年→20年）等
- 児童扶養手当の支払回数数の見直しによる支給制限の適用期間の変更に伴い、増額分の支払時期が従来の12月から2020年1月となる受給者の生活への影響を考慮した新たな資金（臨時児童扶養資金（仮称））を創設

【目的】

- 母子父子寡婦福祉資金は、配偶者のない女子又は配偶者のない男子であって現に児童を扶養しているもの等に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進することを目的としている。
- 母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づき行われている。

【対象者】

- ① 母子福祉資金：配偶者のない女子で現に児童を扶養しているもの（いわゆる母子家庭の母）、母子・父子福祉団体等
- ② 父子福祉資金：配偶者のない男子で現に児童を扶養しているもの（いわゆる父子家庭の父）、母子・父子福祉団体等（平成26年10月1日より）
- ③ 寡婦福祉資金：寡婦（配偶者のない女子であって、かつて配偶者のない女子として児童を扶養していたことのあるもの）等

【貸付金の種類】

- ①事業開始資金、②事業継続資金、③修学資金、④技能習得資金、⑤修業資金、⑥就職支度資金、⑦医療介護資金、⑧生活資金、⑨住宅資金、⑩転宅資金、⑪就学支度資金、⑫結婚資金（計12種類）

【貸付条件等】

- 利 子：貸付金の種類、連帯保証人の有無によって異なるが、無利子または、年利1.0%
- 償還方法：貸付金の種類によって異なるが、一定の据え置き期間の後、3年～20年

【実施主体等】

都道府県、指定都市、中核市

【補助率】

国：2／3 都道府県、指定都市、中核市：1／3

旧優生保護法について

昭和23年 優生保護法の制定（議員立法）

- ◆ 人口過剰問題やヤミ堕胎の増加を背景に、優生思想の下、不良な子孫を出生することを防止するとともに、母性の生命健康を保護することを目的として、優生手術（不妊手術）や人工妊娠中絶等について規定。

平成8年 優生保護法を母体保護法に改正（議員立法）

- ◆ 障害者の権利の実現に向けた取組が進められる中、障害者を差別する優生思想を排除するため、法律名を改正するとともに、遺伝性精神疾患等を理由とした優生手術（不妊手術）や、人工妊娠中絶に関する規定を削除した。

【件数】

- ◆ 本人の同意によらない不妊手術は約1万6500件、同意のあるもののうち、遺伝性疾患等を理由とするものを含めれば、約2万5000人。
- ◆ 本人の同意によらないものは、都道府県に設置された「優生保護審査会」にて、審査・決定。

本人同意		本人同意不要	
3条		審査会決定	保護者同意 審査会決定
遺伝性疾患等 6,967人	らい疾患 1,551人	4条 14,566人	12条 1,909人
約8,500件		約1万6500件	
		約2万5000件	

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する
立法措置について（基本方針）

平成 30 年 12 月 10 日
与党旧優生保護法に関する
ワーキングチーム

1 前文

- (1) 昭和 23 年に制定された優生保護法に基づき、あるいは同法の存在を背景として、特定の疾病や障害を有すること等を理由として多くの方々が、平成 8 年に改正が行われるまでの間、その生殖を不能とする手術や放射線の照射を強いられ、心身に多大な苦痛を受けてきたことに対して、我々は、真摯に反省し、心から深くおわびする。
- (2) 今後、このような事態を二度と繰り返すことのないよう、障害や疾病の有無によって分け隔てられることなく全ての国民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向けて努力を尽くす決意を新たにすることである。
- (3) ここに、国としてこの問題に今後誠実に対応していく立場にあることを深く自覚し、対象者に対する一時金の支給に関し必要な事項を定めるため、この法律を制定する。

2 対象者

次に掲げる者であって、この法律の施行の日において生存しているもの

- ① 旧優生保護法第 2 章の規定により優生手術（同法第 2 条第 1 項に規定する優生手術をいう。）を受けた者（同法第 3 条第 1 項第 4 号又は第 5 号に規定する者に該当することのみを理由として、同項の規定により優生手術を受けた者を除く。）
- ② ①のほか、旧優生保護法が施行されている間（昭和 23 年 9 月 11 日から平成 8 年 9 月 25 日までの間）に、本人又は配偶者が旧優生保護法に規定する疾病若しくは障害又は当該障害以外の障害を有していること等を理由として、生殖を不能とすることを目的とする手術又は放射線の照射を受けた者

3 一時金の支給

- (1) 対象者には、一時金を支給する。一時金の額は、一律とする。

※ 一時金の具体的な額は、諸外国の例等も参考に引き続き検討し、法律案を提出するまでの間に決定する。

- (2) 対象者が、4 (1) の一時金の請求をした後に死亡した場合であって、その者が受けるべき一時金があるときは、その者の配偶者等で死亡時に生計同一であった遺族に支給し、遺族がないときは相続人に支給する。

4 権利の認定

- (1) 一時金の支給を受ける権利の認定は、これを受けようとする者の請求に基づいて、厚生労働大臣が行う。
- (2) 厚生労働大臣の認定を受けようとする者は、その居住地の都道府県知事を経由して請求を行うことができる。
- (3) 請求は、この法律の施行の日から起算して5年以内に行わなければならない。
この請求期限については、この法律の施行後における一時金の支給の請求の状況を勘案し、必要に応じ、検討が加えられるものとする。
- (4) 厚生労働大臣は、請求があったときは、優生手術に関する記録に当該請求に係る事実の記録がある場合を除き、当該事実があったかどうかに関し旧優生保護法一時金支給認定審査会〔仮称〕（以下「認定審査会」という。）に審査を求めなければならない。
- (5) 認定審査会は、厚生労働省に置かれるものとし、医学、法律学、障害者福祉等に関する専門的知識を有する者で構成する。
- (6) 認定審査会は、(4)の審査において、請求に係る事実について記録した資料がない場合においても、本人及び関係者の供述、医師の所見その他の資料を総合的に勘案して、適切な判断を行うものとする。

※ 参考とする資料の例

- ・ 本人及び家族の証言
- ・ 処置をした医師、福祉施設職員その他の関係者の証言
- ・ 手術痕等についての医師の診断書
- ・ 不妊手術等を受けたとする時期に請求者が旧優生保護法に規定する疾病に罹患し、又は障害を有していたことを示す資料

- (7) 厚生労働大臣は、(4)により認定審査会に審査を求めた請求については、その審査の結果に基づき、認定に関する処分を行わなければならない。
- (8) 厚生労働大臣及び認定審査会並びに都道府県知事は、必要があると認めるときは、公務所又は公私の団体に照会して必要な事項の報告を求めることができる。
- (9) 認定審査会は、必要があると認めるときは、請求者に対して、指定する医師の診断を受けるよう求めることができる。

5 周知等

- (1) 国は、この法律の趣旨について、広報活動等を通じて国民に周知を図り、その理解を得るよう努めるものとする。
- (2) 国及び地方公共団体は、国民に対し一時金の支給を受けるのに必要な情報を十分かつ速やかに提供するために一時金の支給に関する制度の周知を適切に行

うとともに、一時金の支給の請求に関し利便を図るための相談支援の業務その他の必要な措置を適切に講ずるものとする。この場合において、対象者の多くが障害者であることを踏まえ、障害者支援施設その他の関係者の協力を得るとともに、障害の特性に十分に配慮するものとする。

※ 具体的な周知等の措置のイメージ

- ・ 障害福祉サービスの認定、障害者手帳の更新等の行政手続の機会を利用したきめ細やかな案内
- ・ 行政による相談窓口の設置
- ・ 弁護士会、医療関係者等の幅広い関係者の協力を得た相談支援の実施
- ・ 広報用ポスター・パンフレットの活用
- ・ 医療機関、障害者支援施設等を通じての申請の呼びかけ

6 その他

一時金については、公租公課を課することができない。

※ 優生手術等に関する調査の在り方については、法律案を提出するまでの間に検討する。

保育園等整備交付金

(平成30年度予算) (平成31年度予算案)
663.7億円 → 746.8億円

【趣旨】

市町村が策定する整備計画等に基づき、保育園、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業及び保育園等の防音壁設置の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付金を交付する。

また、子育て安心プランに基づき、意欲のある自治体の取組を強力に支援するため、補助率を嵩上げ(1/2→2/3)して、保育園等の整備を推進する。

【対象事業】

- ・ 保育園整備事業
- ・ 認定こども園整備事業（幼稚園型）
- ・ 小規模保育整備事業
- ・ 防音壁設置事業
- ・ 防犯対策強化整備事業

【実施主体】 市町村（特別区含む。）

【設置主体】 社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人、学校法人等
(保育所及び認定こども園については公立を除く)

【補助割合】 国1/2、市区町村1/4、設置主体1/4

※子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は、国2/3、市区町村1/12、設置主体1/4

保育士・保育園支援センター設置運営事業

(保育対策総合支援事業費補助金 394億円の内数)

【主な事業内容】

- 潜在保育士に対する取組
 - ・再就職に関する相談・就職あっせん、求人情報の提供
- 人材バンク機能等の活用
 - ・保育園への離職時に保育士・保育園支援センターに登録し、再就職支援（求人情報の提供や研修情報の提供）を実施
 - ・また、新たに保育士登録を行う者に対しても保育士・保育園支援センターへの登録を促し、登録された保育士に対し、就業状況等の現況の確認や就職支援等を行うことにより、潜在保育士の掘り起こしを行う。

【実施主体】 都道府県・指定都市・中核市

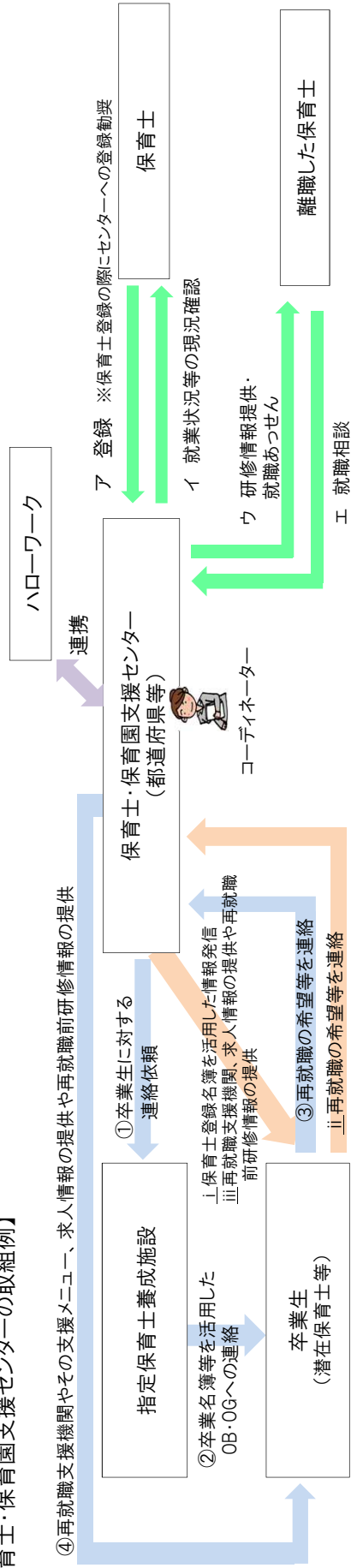
【補助単価】

保育士・保育園支援センター運営費（案）：4,300千円
 保育士再就職支援コーディネーター雇上費（案）：4,000千円
 ※マッチングの実績が年50件以上ある場合、4,000千円（1名分）を加算
 ※待機児童対策協議会参加自治体の場合、コーディネーターの更なる追加配置を支援

復職前研修実施経費（案）：425千円
 離職した保育士等に対する再就職支援（案）：3,914千円
 保育士登録簿を活用した就職促進（案）：2,811千円
 マッチングシステム導入費（案）：7,000千円（拡充）

【補助率】 国：1/2 都道府県・指定都市・中核市：1/2

【保育士・保育園支援センターの取組例】



潜在保育士等マッチング強化事業

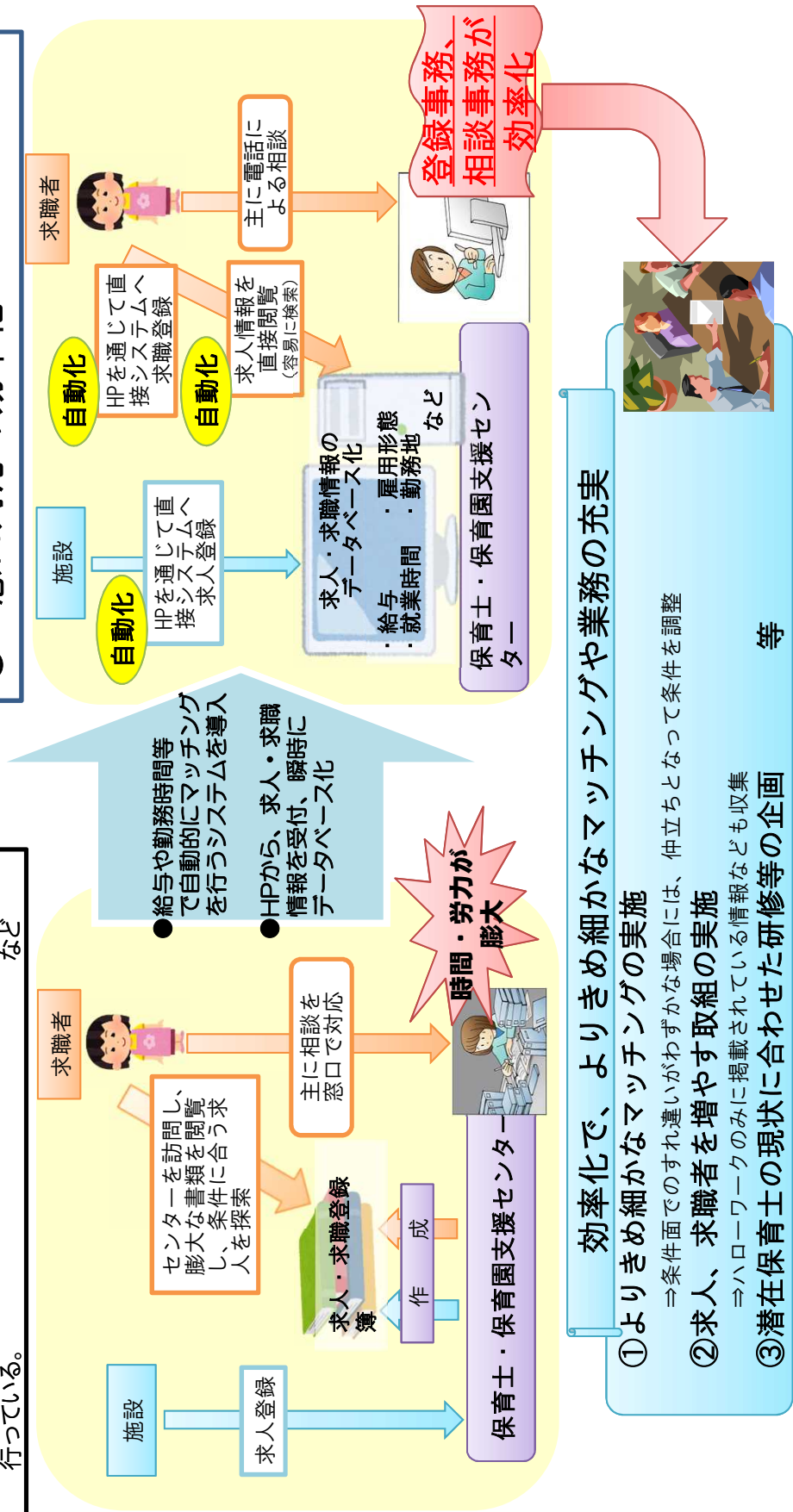
- 保育士・保育園支援センターにマッチングシステムを導入し、業務の効率化を図るとともに、潜在保育士等保育人材のニーズに合わせた、よりきめ細かなマッチングを実施。

現在の課題

- 窓口やFAX等で求人・求職情報を受け付けるため、紙の資料が多く、データ化が困難
- 紙媒体で情報を保管しているため、検索が困難。
- 限られた人員の中で、窓口対応や研修の企画を行っている。

導入による効果

- マッチング時間の短縮
- 情報管理業務の軽減
- 窓口対応の効率化



潜在保育士再就職支援事業

(保育対策総合支援事業費補助金 394億円の内数)

【事業概要】

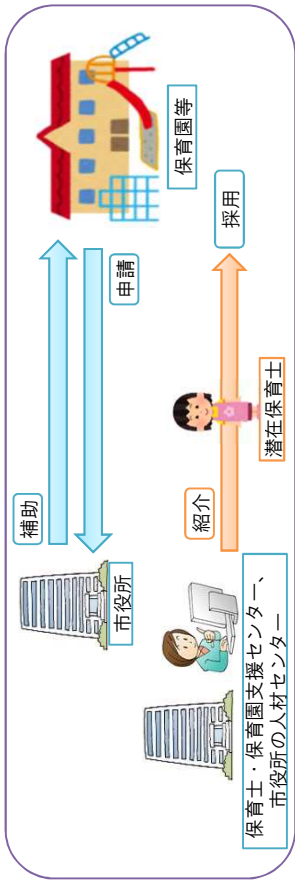
- 離職後のブランクが長くなった潜在保育士が抱く職場復帰への不安を軽減するため、保育士・保育園支援センター等の紹介（マッチング）により、保育園等が潜在保育士を非常勤として試行的に雇用する際に行う研修等に要する費用を補助する。

【実施主体】

- 市区町村

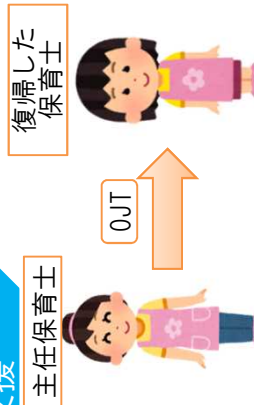
【補助単価（案）】 【補助率】

- 10万円 ○ 国1／2、市区町村1／2



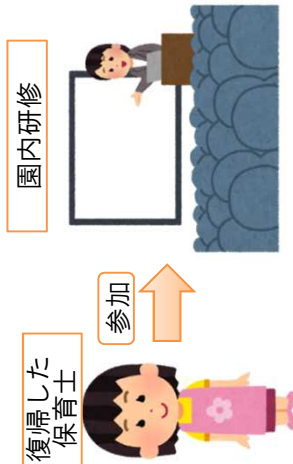
1. 保育園等におけるOJT等を支援

採用された保育所等で、主任保育士などがOJTを行う場合に、地域子育て支援の代替職員にかかる費用等を補助



2. 園内研修に外部講師を呼ぶための費用を支援

潜在保育士向けの研修として、外部講師を呼んで園内研修を実施する際に要する費用を補助



【潜在保育士へのメリット】

- 職場復帰への不安を軽減
- 研修等を通じて、最新の保育に係る知識や技術を習得

【保育園等へのメリット】

- 潜在保育士を雇う際に、よりきめ細かな支援が可能
- 潜在保育士の職場定着を促進

広域的保育所等利用事業

〔 予 算 案 額：保育対策総合支援事業費補助金 394億円の内数
補 助 率：国1／2（市町村1／2） 〕

事業概要

1 こども送迎センター等事業

- 市町村が設置するこども送迎センター等から各保育所等への児童の送迎を行うためのバス等の購入費、運転手雇上費、駐車場の賃借料、送迎センターの実施場所の賃借料及び児童の送迎時に付き添う保育士等の雇上費等の補助を行う。
- また、事業の実施要件である「登録児童6人以上」の要件を撤廃するとともに、事業の対象となる家庭について、居住地と保育所が離れている家庭のほか、障害等により保護者による送迎が困難な家庭を対象とする。

2 代替屋外遊戯場送迎事業

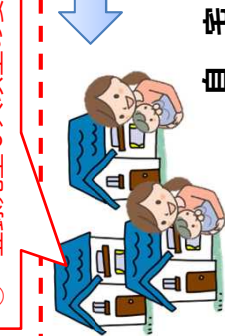
- 各保育所等から遠距離にある屋外遊戯場に代わる場所への児童の送迎を行うためのバス等の購入費、運転手雇上費、駐車場の賃借料及び児童の送迎時に付き添う保育士等の雇上費等の補助を行う。

3 こども送迎センター設置改修事業（H30創設）

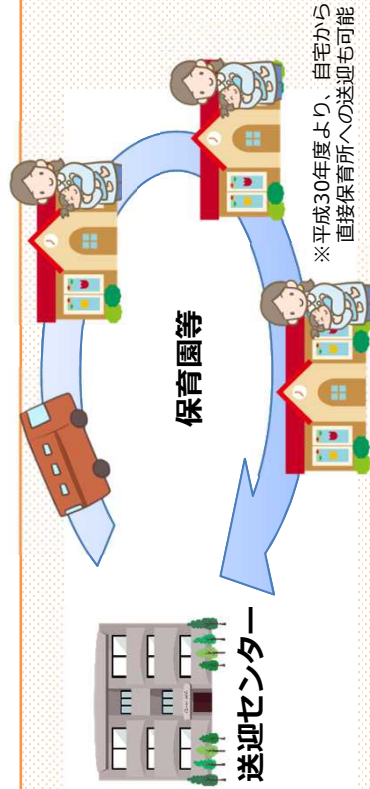
- 既存の建物を改修してこども送迎センターを設置する場合、建物の改修に必要な経費の補助を行う。

こども送迎センター等事業イメージ

① 登録児童6人以上の要件を撤廃



② 居住地と保育所が離れている家庭のほか、保護者による送迎が困難な家庭を対象



補助単価（案）

- ・ 保育士雇上費 500万円
- ・ 事業費 1,009万円（自宅送迎の場合 101万円）
- ・ バス購入費 1,500万円（又は借上費 750万円）
- ・ 改修費 727万円
- ・ 運転手雇上費 500万円

事業実績

＜子ども送迎センター等事業＞
H28：17自治体（21か所） H29：21自治体（28か所）
※代替屋外遊戯場送迎事業は実績なし

3歳児受入れ等連携支援事業(旧サテライト・コンソーシアム事業)

(保育対策総合支援事業費補助金 394億円の内数)

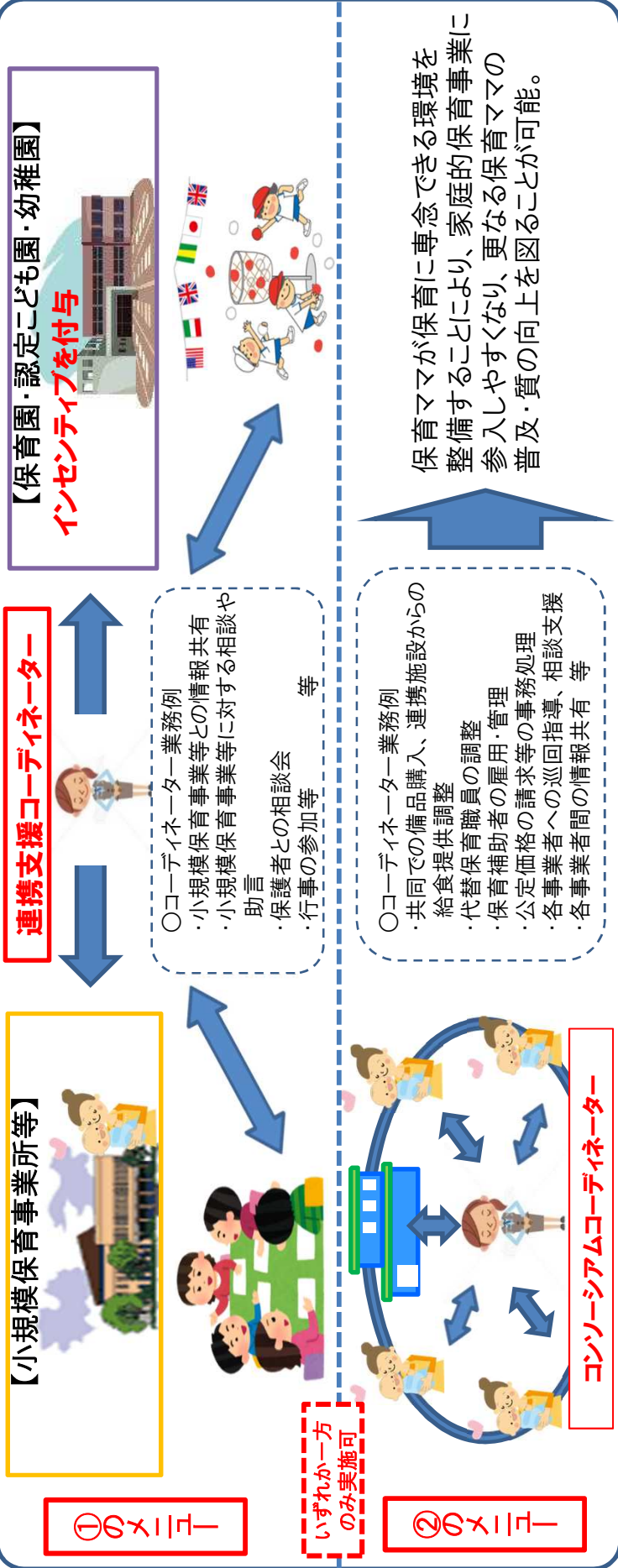
【事業内容】

- ① 小規模保育事業等との連携を積極的に行う保育園等（公立保育園を含む）に対して、小規模保育事業等への相談・助言や、受入れ保育園等において利用乳幼児に集団保育を体験させるための行事の参加等を行う場合の調整を担う「連携支援コーディネーター」の配置や事務諸経費等に必要な費用を支援する。
- ② 複数の家庭的保育事業者及び連携施設がコンソーシアム（共同事業体）を形成し、情報・ノウハウの共有や、保育環境の整備（共同での備品購入、給食提供、代替保育の連携等）、経営の効率化（経理面での共同管理等）等を共同で行う場合に「コンソーシアムコーディネーター」を配置するために必要な費用を支援する。

【実施主体】 市区町村 【補助率】 1/2（国1/2、市区町村1/2）

【補助単価（年額）】 ① 1か所当たり 4,549千円

② 1自治体当たり 4,180千円（コーディネーターを2人以上配置する場合は、8,180千円）



保育園等の質の確保・向上のための取組強化事業 (旧：保育所等の事故防止の取組強化事業)

(保育対策総合支援事業費補助金 394億円の内数)

【事業内容】

保育園や認可外保育施設等の質の確保及び向上を目的として、保育園等が遵守・留意すべき内容や死亡事故等の重大事故の防止に関する指導・助言を行う「巡回支援指導員」の配置に要する費用や、保育園職員や巡回支援指導員等に対して、遵守・留意すべき内容や重大事故防止に関して必要な知識、技能の修得、資質の確保のための研修の実施に要する費用の一部を補助する。

【実施主体】 都道府県、市区町村

【補助単価(案)】 ・ 研修事業：1 回当たり 302千円 (220千円)
・ 巡回支援指導事業：指導員 1 人当たり 4,062千円 (管内の施設数等に応じた配置)

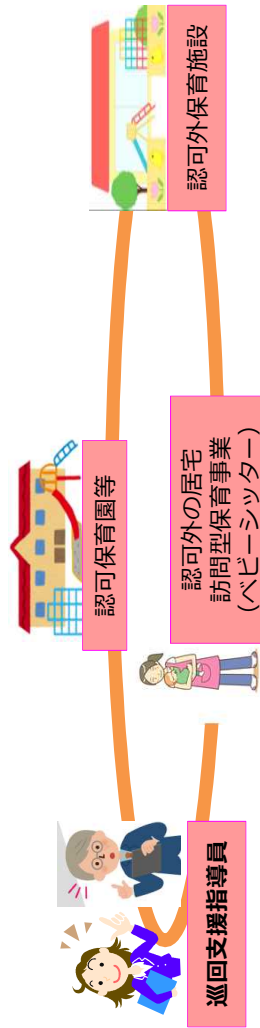
【補助率】 国：1/2、都道府県・市区町村：1/2

質の確保・向上のための研修事業



- ・ 保育園等に勤務する保育士等や保育園以外の職員、巡回支援指導員に対する研修
- ・ 研修内容に保育園等が遵守・留意すべき内容を追加 (拡充)

質の確保・向上のための巡回支援指導事業



- ・ 重大事故が発生しやすい場面、事故防止の取組、事故発生時の対応に関する助言・指導 (従来)
- ・ 保育園等が遵守・留意すべき内容や利用料の便乗値上げの注意喚起等を実施 (拡充)

認可化移行調査・助言指導事業（旧：認可化移行調査費等支援事業）

（保育対策総合支援事業費補助金 394億円の内数）

保育の供給を増やし、待機児童解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制の整備を目的として、

- ①認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設について、移行の障害となっている事由を調査・診断するほか、
- ②指導監督基準を満たしていない認可外保育施設への指導を強化し、（拡充）

移行に向けた計画書の作成・見直し及び移行までの助言指導を行うための費用の一部を補助する。

<拡充の内容>

「幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討会報告書」において、無償化の対象となるサービスとして、指導監督基準を満たすことが示されたことから、指導監督基準に対して指導監督基準を満たすために必要な助言指導を行う。

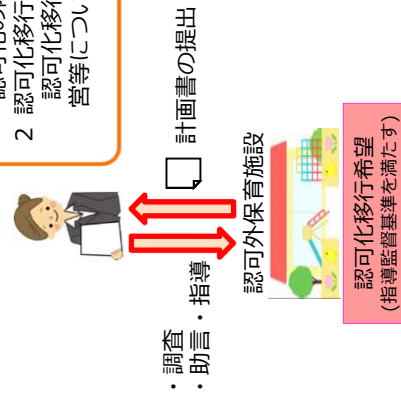
【実施主体】都道府県、市町村 【補助率】国1/2、都道府県1/2、都道府県1/4、市区町村1/4

【補助基準額（案）】

1. 認可化移行可能性調査支援	1 か所当たり	564千円
2. 認可化移行助言指導支援	1 施設当たり	504千円
3. 指導監督基準遵守助言指導支援	1 施設当たり	755千円【拡充】

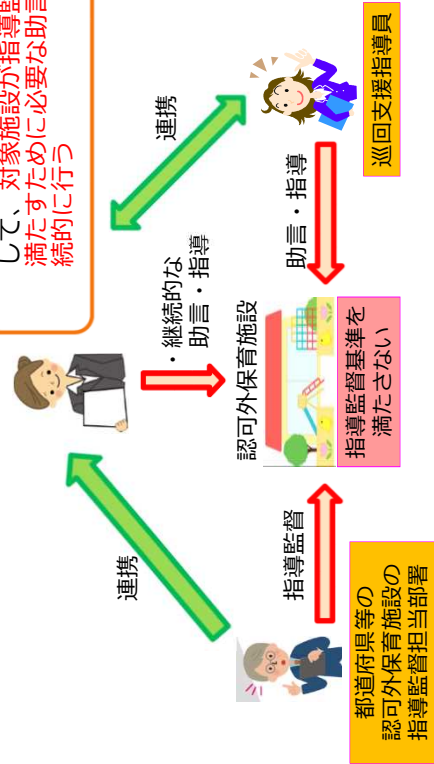
○指導監督基準を満たす認可外保育施設の場合

- 1 認可化移行可能性調査支援
認可化の障害となっている事由を診断
- 2 認可化移行助言指導支援
認可化移行に必要な保育内容や施設運営等について助言・指導



○指導監督基準を満たさない認可外保育施設の場合【拡充】

- 3 指導監督基準遵守助言指導支援
都道府県等の①認可外保育施設の担当者や②巡回支援指導員と連携して、対象施設が指導監督基準を満たすために必要な助言指導を継続的に行う



保育園等の整備の推進

平成30年度第2次補正予算案	482. 4億円
保育園等整備交付金	393. 6億円
保育園等改修費等支援事業	88. 8億円

〔趣旨〕

- ①「子育て安心プラン」による保育の受け皿拡大の前倒し等
- 2017(平成29)年6月に発表した「子育て安心プラン」に基づき、若い世代の子育てへの安心を確実なものとするため、女性就業率8割に対応できる約32万人の保育の受け皿を2018(平成30)～2020(平成32)年度末までの3年間で整備
 - 保育の受け皿整備を確実に進めるため、2019(平成31)年度の市区町村拡大量のうち1.0万人分を前倒し、施設整備等を進めるための経費等を補正計上
- ②耐震、ブロック塀等改修整備に関する緊急対策
- 平成30年北海道胆振東部地震・大阪北部地震を踏まえ
 - ・ 耐震化状況調査の結果、耐震化が必要な保育園等について、建物の倒壊、破損等を防止するための柱や壁など躯体の耐震補強改修工事
 - ・ ブロック塀等の安全点検の状況調査の結果、安全性に問題のある施設のある施設のブロック塀等について、倒壊、破損等を防止するための改修工事等を緊急的に実施する。

〔実施主体〕 市区町村

- **保育園等整備交付金(保育園整備事業、小規模保育整備事業、保育園等防音壁整備事業、防犯対策強化事業)** ※上記①、②
保育園等、小規模保育事業所の創設、増築、老朽改築等に係る費用の一部支援
※子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は、補助率の嵩上げを実施(1/2 → 2/3)
- **保育園等改修費等支援事業** ※上記①
保育園等、小規模保育事業所の創設、定員の拡大、老朽化に伴う改修等に係る費用の一部支援
※子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は、補助率の嵩上げを実施(1/2 → 2/3)

保育園等におけるICT化の推進

平成30年度第2次補正予算額（案）：4.4億円

（保育対策総合支援事業費補助金）

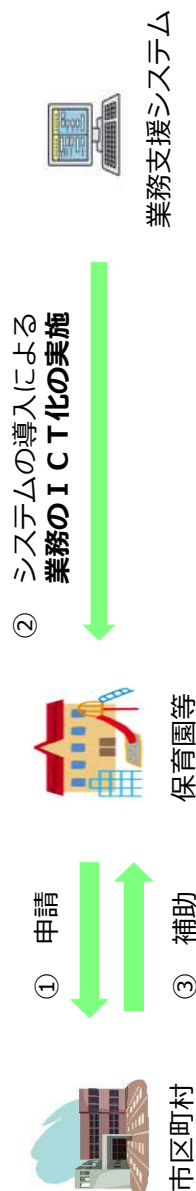
【事業内容】

保育士の業務負担軽減を図るため、保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務のICT化を行うために必要なシステムの導入費用の一部の補助を行う。

【実施主体】 市区町村

【補助単価】 1施設当たり 100万円

【補助率】 国：1／2、市区町村：1／4、事業者：1／4



【業務負担が軽減される例】



○保育に関する計画・記録

- ・手書きで作成していた各期間（年・月・週・日）ごとの指導計画や保育日誌について、システムにより、関連する項目が自動的に入力される。

○登降園管理

- ・手作業で行っていた子どもの出欠状況の集計や延長保育料金の計算について、タッチパネル式の機器の導入により、登園・降園時間がシステムで管理され、出欠状況の集計や延長保育料金の計算が自動的に行われる。

保育園等における事故防止推進事業

平成30年度第2次補正予算額（案） 2.5億円
 （保育対策総合支援事業費補助金の内数）

【事業概要】

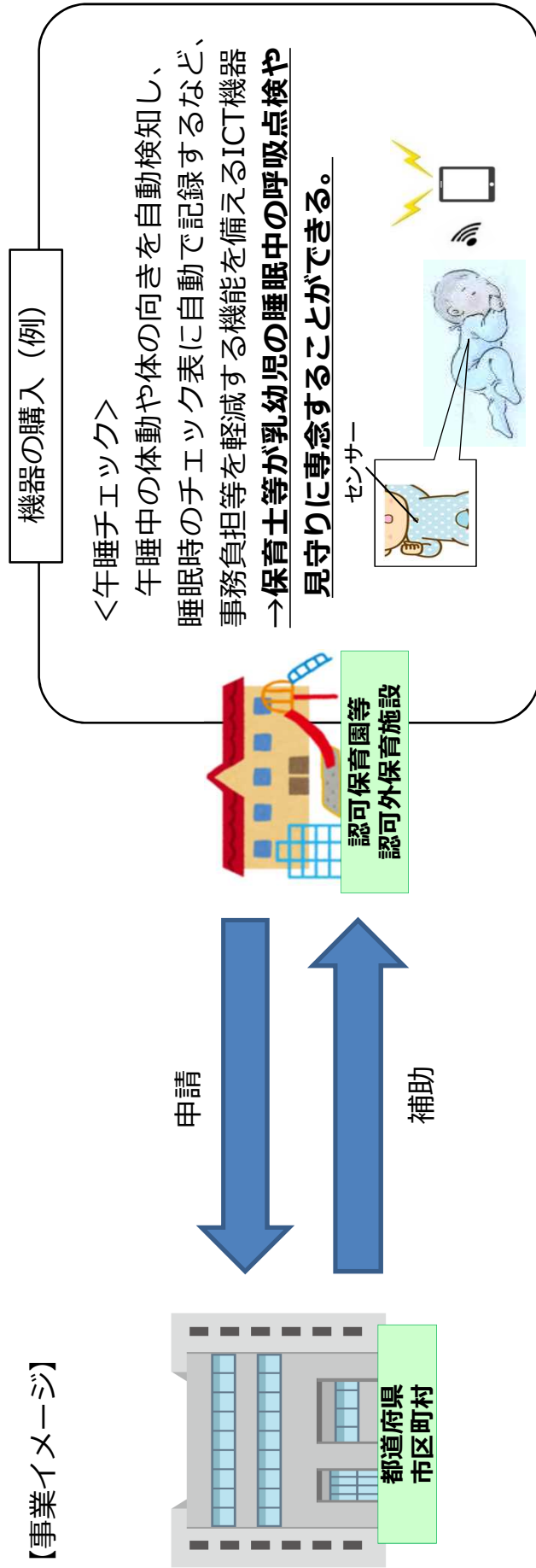
0～1歳の午睡中に死亡事故などが発生している状況を踏まえ、睡眠中の事故防止など保育の質の確保・向上のために必要な機器の導入を支援することにより、安全かつ安心な保育の環境の確保を図る。

【実施主体】 都道府県、市区町村（機器は保育施設が購入）

【補助単価】 1施設あたり 500千円以内

【補助率】 国：1/2 都道府県・市区町村：1/4 事業者：1/4

【事業イメージ】



保育士修学資金貸付等事業

平成30年度第2次補正予算額（案）：14.7億円

（保育対策総合支援事業費補助金）

【事業内容】

保育人材確保事業を着実に実施するため、都道府県・指定都市で実施している保育士修学資金貸付等事業の貸付原資等の充実や新規に貸付事業を実施する自治体への支援を行う。

【実施主体】都道府県・指定都市

【補助率】国：9／10、地方の負担割合：1／10

【貸付事業のメニュー】

1. 保育士修学資金貸付	<p>○ 保育士養成施設に通う学生に対し、修学資金の一部を貸付け</p> <p>○ 卒業後、5年間の実務従事により返還を免除</p>	<p>○ 貸付額（上限）</p> <p>ア 学費 5万円（月額）</p> <p>イ 入学準備金 20万円（初回に限る）</p> <p>ウ 就職準備金 20万円（最終回に限る）</p> <p>エ 生活費加算 4.2万円程度（月額）</p> <p>※生活保護受給者及びこれに準ずる経済状況の者に限る</p> <p>※貸付期間：最長2年間</p>
2. 保育補助者雇上支援	<p>○ 保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組んでいる保育事業者に対し、保育士資格を持たない保育補助者の雇い上げに必要な費用の貸付けにより、保育士の負担を軽減</p> <p>○ 施設全体の保育従事者に占める未就学児をもつ保育従事者の割合が2割以上の保育所等については、短時間勤務の保育補助者を追加配置に必要な費用を貸付</p> <p>○ 保育補助者が原則として3年間で保育士資格を取得又はこれに準じた場合、返還を免除</p>	<p>○ 保育補助者雇上費貸付額（上限）</p> <p>295.3万円（年額）</p> <p>※貸付期間：最長3年間</p> <p>○ 保育補助者（短時間勤務）雇上費貸付額（上限）</p> <p>221.5万円（年額）</p> <p>※貸付期間：最長3年間</p>
3. 未就学児をもつ保育士の保育所復帰支援	<p>○ 未就学児を有する潜在保育士が支払うべき未就学児の保育料の一部の貸付けにより、再就職を促進</p> <p>○ 再就職後、2年間の実務従事により返還を免除</p>	<p>○ 貸付額（上限） 5.4万円の半額（月額）</p> <p>※貸付期間：1年間</p>
4. 潜在保育士の再就職支援	<p>○ 潜在保育士が再就業する場合の就職準備金の貸付けにより、潜在保育士の掘り起こしを促進</p> <p>○ 再就職後、2年間の実務従事により返還を免除</p>	<p>○ 貸付額（上限） 就職準備金 40万円</p>
5. 未就学児を持つ保育士の子ども預かり支援	<p>○ 保育所等に勤務する未就学児をもつ保育士について、勤務時間（早期又は夜間）により、自身の子どもの預け先がない場合があることから、ファミリー・サポート・センター事業やベビーシッター派遣事業を利用する際の利用料金の一部を支援</p> <p>○ 2年間の勤務により返還を免除</p>	<p>○ 貸付額（上限） 事業利用料金の半額</p> <p>※貸付期間：2年間</p>

家庭的保育事業等における連携施設に関する要件の見直しについて

1. 現行制度について

- 家庭的保育事業等^(※1)は、①集団保育の提供などの保育内容の支援、②職員が病気の場合等の代替保育の提供、③3～5歳児の受け皿の確保、の連携を連携施設（保育所、認定こども園又は幼稚園^(※2)）から確保しなければならない。

（※1） 家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業

（※2） 家庭的保育事業を行う場所以外において代替保育を提供する場合は、保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業（A型、B型）、事業所内保育事業。家庭的保育事業を行う場所において代替保育を提供する場合には、事業の規模等を勘案してその他市区町村が適切と認める事業所。

2. 提案内容について

- 卒園後の受け皿となる連携施設の対象に自治体の認証保育所、企業主導型保育所などを加える。

（さいたま市、特別区長会）

3. 提案についての対応

- 連携施設について、上記の①～③の全てが確保されている家庭的保育事業者等は、46%となっており、その確保を推進していくことは重要な課題。

- 当面の対応として、連携施設の確保の促進に向け、定員規模が保育所並み（20人以上）であり、国又は自治体の補助を受けつつ、一定の保育の質が確保されていると市町村が認める施設については、卒園後の受け皿の対象として追加することが考えられる。

- 具体的には、定員が20名以上であって、市区町村が適当と認める

①企業主導型保育施設

②地方公共団体が運営費支援等を行っている認可外保育施設

を卒園後の受け皿としての連携施設として位置づけることも可能としてはどうか。

※ 引き続き、現下の連携施設の設定状況を踏まえ、自治体における運用状況等を調査した上で、連携施設の確保の促進策について更なる検討。

平成30年度の地方からの提案に対する対応方針について（平成30年12月25日閣議決定）（抜粋）

- （４）児童福祉法（昭22法164）、雇用保険法（昭49法116）及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平3法76）
- 育児休業及び育児休業給付金の期間延長に係る手続については、保育所等の利用調整における公平性を確保するとともに、育児休業等の制度の適切な運用を図るため、以下のとおりとする。
- ・保育所等の利用調整に当たり、保護者からの申込みのうち、保育の必要性の高い者を優先的に取り扱うため、所要の調整方法を地方公共団体に2018年度中に通知する。
 - ・育児休業等の制度の趣旨に則った同制度の活用を促す方法について検討し、2018年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。
- なお、育児休業等の延長制度の在り方については、提案の趣旨や保育所の整備状況等を踏まえつつ、中長期的に検討を行い、必要な措置を講ずる。
- （７）児童福祉法（昭22法164）及び子ども・子育て支援法（平24法65）
- （ii）家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平26厚生労働省令61）のうち、連携施設に関する規定については、以下のとおりとする。
- ・連携施設に関する経過措置（同令附則3条）の期間については、連携施設を確保しないことができる特例を延長することとし、所要の措置を講ずる。
（関係府省：内閣府）
 - ・保育所型事業所内保育事業について、満3歳以上の児童の受入れを行っている場合には、連携施設の確保を不要とすることについて検討し、2018年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。
（関係府省：内閣府）
 - ・家庭的保育事業者等が保育所、幼稚園又は認定こども園との連携によって適切に確保しなければならぬ連携協力項目のうち、卒園後の受け皿の設定（同令6条3号）については、企業主導型保育施設又は認可外保育施設（児童福祉法59条1項に規定する施設のうち、同法39条1項に規定する業務を目的とするものであって、事業実施補助を受けているものに限る。）であって、一定の要件を満たすものから確保できるようにするための方策を検討し、2018年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。
（関係府省：内閣府）

放課後児童支援員に係る都道府県認定資格研修ガイドラインの概要

【「放課後児童支援員等研修事業実施要綱」（平成27年5月21日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）より】

基本的考え方

- 本ガイドラインは、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」(平成26年厚生労働省令第63号。以下「基準」という。)に基づき、基準第10条第3項の各号のいずれかに該当する者が、放課後児童支援員として必要となる基本的生活習慣の習得の援助、自立に向けた支援、家庭と連携した生活支援等に必要な知識及び技能を習得し、有資格者となるための都道府県知事が行う研修(以下「認定資格研修」という。)の円滑な実施に資するために策定するもの。
- 認定資格研修は、一定の知識及び技能を有すると考えられる基準第10条第3項の各号のいずれかに該当する者が、放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)に従事する放課後児童支援員として必要な知識及び技能を補完し、新たに策定した基準及び放課後児童クラブ運営指針(平成27年3月31日雇児発0331第34号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)に基づく放課後児童支援員としての役割及び育成支援の内容等の共通の理解を得るため、職務を遂行する上で必要最低限の知識及び技能の習得とそれを実践する際の基本的な考え方や心得を認識してもらうことを目的として実施するもの。

研修内容等

事 項	主 な 内 容
実施主体	都道府県（都道府県が認定資格研修を実施する上で適当と認める市区町村、民間団体等に一部委託可）
研修内容・時間数	次項のとおり(16科目24時間)(都道府県の実情に応じて研修科目等を追加しての実施も可)。
修了の認定・修了証の交付	都道府県は、認定資格研修の全科目を履修し、放課後児童支援員としての必要な知識及び技能を習得したと認められる者に対して、修了の認定を行い、「放課後児童支援員認定資格研修修了証」を都道府県知事名で交付
認定の取消	都道府県は、認定を受けた者が、次の事由に該当すると認められる場合、当該者の認定者名簿からの削除が可能。 ① 虚偽又は不正の事実に基づいて認定を受けた場合 ② 虐待等の禁止(基準第12条)に違反した場合 ③ 秘密保持義務(基準第16条第1項)に違反した場合 ④ その他放課後児童支援員としての信用失墜行為を行った場合 など
研修会参加費用	資料等に係る実費相当部分、研修会場までの受講者の旅費及び宿泊費については、受講者又は運営主体が負担。
費用に対する支援	国は、都道府県に対して、認定資格研修の実施に要する経費について、別に定めるところにより補助。 (※)認定資格研修を受講する際の代替職員の雇上げ経費及び研修会場までの旅費については、運営費に計上。

認定の仕組み（都道府県の事務の主な流れ）



放課後児童支援員に係る都道府県認定資格研修の項目・科目及び時間数

1. 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の理解 【4. 5時間（90分×3）】
 - ① 放課後児童健全育成事業の目的及び制度内容
 - ② 放課後児童健全育成事業の一般原則と権利擁護
 - ③ 子ども家庭福祉施策と放課後児童クラブ
2. 子どもを理解するための基礎知識 【6. 0時間（90分×4）】
 - ④ 子どもの発達理解
 - ⑤ 児童期（6歳～12歳）の生活と発達
 - ⑥ 障害のある子どもの理解
 - ⑦ 特に配慮を必要とする子どもの理解
3. 放課後児童クラブにおける子どもの育成支援 【4. 5時間（90分×3）】
 - ⑧ 放課後児童クラブに通う子どもの育成支援
 - ⑨ 子どもの遊びの理解と支援
 - ⑩ 障害のある子どもの育成支援
4. 放課後児童クラブにおける保護者・学校・地域との連携・協力 【3時間（90分×2）】
 - ⑪ 保護者との連携・協力と相談支援
 - ⑫ 学校・地域との連携
5. 放課後児童クラブにおける安全・安心への対応 【3時間（90分×2）】
 - ⑬ 子どもの生活面における対応
 - ⑭ 安全対策・緊急時対応
6. 放課後児童支援員として求められる役割・機能 【3時間（90分×2）】
 - ⑮ 放課後児童支援員の仕事内容
 - ⑯ 放課後児童クラブの運営管理と運営主体の法令の遵守

合計 24時間（16科目）

利用者支援事業について

(注)金額は平成31年度予算案(()内)は30年度予算額)

○ 少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)に基づき、2019年度末までの目標値(1,800か所(基本型・特定型))を踏まえ、必要なか所数を確保する。

【参考】か所数の推移(基本型・特定型)

323か所 【実績】	635か所 【実績】	812か所 【実績】	982か所 【実績】	1,206か所 (予算)	1,331か所 (予算案)
平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)

○運営費【拡充】

(1)夜間・休日加算(基本型・特定型)

①事業内容

利用者のきめ細かいニーズや意向、状況を積極的かつ丁寧に把握し、利用者のニーズに応じた適切な支援の提供につなげるため、夜間・休日の時間外相談を実施する。

②補助基準額(案):夜間加算:1,324千円 休日加算: 713千円

(2)出張相談支援加算(基本型・特定型)

①事業内容

両親学級、乳幼児健診や地域で開催されている交流の場等に出向き、子育てに関する全般的な相談や子育てサービスの情報提供、地域の保育所や保育サービスの利用に向けた相談支援などを実施する。

②補助基準額(案):1,055千円

(3)機能強化のための取組加算(基本型・特定型)

①事業内容

開所時間の延長や様々な場所への出張相談等を実施し、更に利用者のきめ細かいニーズや意向、状況等を積極かつ丁寧に把握し、利用者のニーズに応じた適切な支援の提供につなげるための機能の強化を実施する。

②補助基準額(案):1,765千円

(4)多言語化のための取組加算(基本型・特定型)【新設】

①事業内容

生活者としての外国人に対する円滑なコミュニケーションを図るため、子育て支援サービスに対する多言語化を実施する。

②補助基準額(案):800千円

※ 上記各事業の補助率:国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3

子ども・子育て支援交付金(内閣府所管):
1,304億円の内数(1,188億円の内数)

地域子育て支援拠点事業について

(注)金額は平成31年度予算案(()内)は30年度予算額)

○ 少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)に基づき、2019年度末までに8,000か所の設置を目指す。

【参考】か所数の推移

6538か所 【実績】	7,063か所 【実績】	7,259か所 【実績】	7,800か所 (予算)	8,000か所 (予算案)
平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
				平成31年度 (2019年度)

1. 運営費

①事業内容

子ども・子育て支援交付金(内閣府所管):
1,304億円の内数(1,188億円の内数)
家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感の増大等に対応するため、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を運営するために要する費用に対して補助を行う。

②補助基準額(案):8,152千円 ※5日型(常勤職員を配置する)の場合

③補助率:国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3

2. 環境改善事業

①事業内容

地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するために必要な改修、備品の整備にかかる費用に対して補助を行う。

②補助基準額(案): 8,000千円

③補助率:国1/2、都道府県1/4、市区町村1/4 又は 国1/2、指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2

児童虐待・DV対策等総合支援事業:
169億円の内数(159億円の内数)

3. 担当職員の資質向上に向けた取組

(1) 地域子育て支援拠点事業所職員等研修事業

①事業内容

地域子育て支援拠点に従事する職員に必要となる知識・技能等の習得等資質向上を図るための研修を実施する。

②実施主体:都道府県、市区町村 ③補助基準額:厚生労働大臣が認めた額

④補助率:国1/2、都道府県・市区町村1/2

(2) 地域の子育て支援機能等強化事業

①事業内容

地域の子育て支援に関する指導的立場の者を幅広く養成し、地域の子育て力の向上につながることを目的に実施する。


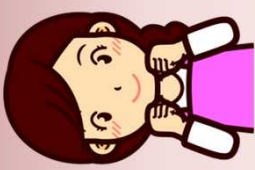

②実施主体:国 ※公募により民間団体に委託予定

子ども・子育て支援対策推進事業費補助金(職員の資質向上・人材確保等研修):
30.9億円の内数(22.1億円の内数)

子ども・子育て支援対策推進事業委託費(指導者養成等研修事業):
1.4億円の内数(1.3億円の内数)

地域子育て支援拠点従事職員に関する研修の考え方

これまで実施してきた「基礎的研修」及び「指導者養成研修」に加え、中堅職員の資質の向上を図るために、平成30年度より地域子育て支援拠点事業所職員等研修事業「専門的研修」を実施。

<p>○地域の人材による子育て支援活動強化研修</p> <p>①対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点の管理者や事業所において指導的立場にある者 <p>②研修の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育てに関する指導的立場の者の養成 ・地域子育て支援拠点の課題への対応技術の習得 <p>③実施主体：国（※公募により民間団体に委託予定）</p>	<p>【ベテラン職員】</p> <p>◇経験年数が概ね5年以上の職員</p> <p>指導者養成研修</p> 
<p>○地域子育て支援拠点事業所職員等研修事業</p> <p>①対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点事業の業務経験年数がある程度ある者 <p>②研修の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点事業所の職員の質の向上 ・地域における子育て支援に関しての専門的知識や技術等の修得 <p>③補助率 国1／2、都道府県・市町村1／2</p>	<p>【中堅職員】</p> <p>◇経験年数が概ね5年未満の職員</p> <p>専門的研修</p> 
<p>○子育て支援員研修 （地域子育て支援コース・地域子育て支援拠点事業）</p> <p>①対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに子育て支援等の業務に従事する者、または経験が浅い者 <p>②研修の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な子育て支援分野全般に関しての基礎的知識や技術等の修得 ・地域子育て支援拠点事業について全体像の理解、および事業のねらいについての理解 <p>③補助率 国1／2、都道府県・市町村1／2</p>	<p>【新任職員】</p> <p>◇未経験の職員</p> <p>◇経験年数が概ね3年未満の職員</p> <p>基礎的研修</p> 

地域少子化対策重点推進交付金

(平成31年度当初予算案 9.5億円)

「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定)においては、地域の結婚、妊娠・出産、子育ての格段階に対応した総合的な少子化対策を推進するため、地域の実情に即した取組を強化することとしている。
また、「希望出生率1.8」の実現に向けては、若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢でかなえられるような環境を整備することが重要であり、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)においても、「結婚に向けた活動支援や結婚に伴う新生活支援などの先進的取組の展開を進める」こととしている。

背景

1. 優良事例の横展開支援事業

地方自治体が行う少子化対策事業について、これまでの取組から発掘された優良事例の横展開を支援

○ 交付対象

① 結婚に対する取組

- ・ マッチングシステムの構築
- ・ ボランティアの育成・交流 等

② 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組

- ・ 結婚応援パスポート ・結婚新生活支援事業の周知広報
- ・ 配偶者の出産直後の男性の休暇取得の促進
- ・ ライフデザインセミナー ・乳幼児とのふれあい体験
- ・ その他、地域で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する社会づくり・機運の醸成 等

○ 補助率：1／2

○ 交付上限

- ・ 都道府県 5,000万円(事業費ベース1億円)
- ・ 政令指定市・中核市・特別区 1,500万円(事業費ベース3,000万円)
- ・ 市町村 750万円(事業費ベース1,500万円)

事業概要

2. 結婚新生活支援事業

結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(新居の家賃、引越費用等)を支援する地方自治体を対象に、国が地方自治体による支援額の一部を補助

※地方自治体は地域の実情に応じて、上限額(30万円)の範囲内で補助額を設定可能

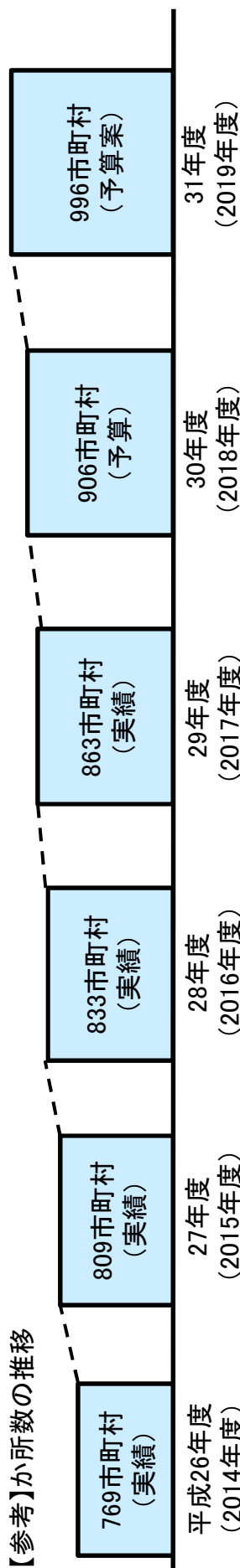
○ 対象世帯：夫婦ともに34歳以下かつ世帯所得340万円未満の新規に婚姻した世帯
※奨学金を返還している世帯は、奨学金の年間返済額を世帯所得から控除

○ 補助率：1／2

子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)について

- 少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)に基づき、2019年度末までに950市町村での実施を目指す。
(注)金額は平成31年度予算案()内は30年度予算額)

【参考】か所数の推移



【平成31年度予算案の内容】

1. 運営費【拡充】

①事業内容

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。

②補助基準額(案): <基本分> 会員数20～49人【新設】: 1,000千円 会員数100～299人の場合: 2,000千円

<加算分> 預かり手増加加算【新設】: 1,000千円

③補助率: 国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3

子ども・子育て支援交付金(内閣府所管):
1,304億円の内数(1,188億円の内数)

2. 担当職員の資質向上に向けた取組

○アドバイザー・提供会員等研修事業【拡充】

①事業内容

ファミリー・サポート・センターにおいてアドバイザーの業務を行っている者に加えて、提供会員・両方会員を研修の対象とすることにより、本事業の効果的な運営及び資質の向上を図る。

②実施主体: 都道府県、市区町村(委託可)

③補助率: 国1/2、都道府県・市区町村1/2

子ども・子育て支援対策推進事業費補助金
(職員の資質向上・人材確保等研修):
30.9億円の内数(22.1億円の内数)

(平成30年9月20日 公表)

社会保障審議会児童部会 遊びのプログラム等に関する専門委員会 遊びのプログラムの普及啓発と今後の児童館のあり方について 報告書(概要)

専門委員会での検討事項

- ① こどもの城が開発した遊びのプログラム等の分析、評価及び普及啓発
- ② 遊びのプログラムの改定、開発
- ③ 地域の児童館等の果たすべき機能及び役割

<遊びのプログラムの普及啓発の方向性について>

こどもの城が閉館した現在、専門委員会、大型児童館及び地域の児童館等がこれまでこどもの城が果たしてきた役割を分担することによって、遊びのプログラムの実施・検証・評価にかかる取組を担っていく必要がある。

- 専門委員会 全国の児童館で取り組まれている遊びのプログラムの情報の定期的な収集・検証・評価、厚生労働省のホームページや大型児童館等を通じた情報提供による全国的な普及啓発、発達段階に応じた遊びの効用を踏まえた遊びのプログラムの実施方法等の提示など。
 - 大型児童館 広域地域の情報収集・発信、管内児童館の連携促進、児童館未設置地域等での遊びのプログラムの普及啓発、実践など。
- ※ 大型児童館がない自治体は、計画的に設置を進めるとともに、設置までの間は、大型児童館に代わる拠点児童館を選定し、都道府県内における上記役割を担う等工夫して取り組まれることが期待される。
- 地域の児童館 遊びのプログラムの実施、開発・改良、検証・評価や他の児童館との実践交流など。

＜児童館ガイドラインの改正案のポイントと活用方法＞

児童館ガイドライン改正の背景と見直しの経過

- ・ 児童館をめぐる環境の変化や時代の変化に適切に対応する児童館の機能・役割を明確化することを目的として、平成22年度「児童館ガイドライン検討委員会」(柏女霊峰委員長)を設置。同委員会の議論を経て、厚生労働省は、平成23年3月31日に児童館ガイドラインを発出した。
- ・ その後、改正・施行された児童福祉法などの子どもの健全育成に関する法律との整合や今日の課題に対応する児童館活動の現状を踏まえた児童館ガイドラインの見直しが課題となった。
- ・ 専門委員会及びワーキングでは、地域の児童館等の果たすべき機能・役割についての検討を中心に、児童館ガイドラインの見直しについて積極的に議論・検討を重ね、「改正児童館ガイドライン(案)」を示した。

児童館ガイドライン改正案のポイント

- ・ 従前の児童館ガイドラインの6項目25節・約5,500字から、9章構成、39項目・約14,700字に拡充するとともに、児童館職員が主体的に参考になるような内容及び平易な文章表現にした。
- ・ 「第1章総則」に児童福祉法の改正の趣旨を踏まえ、児童の権利に関する条約の精神について加筆するとともに、子どもの視点からの文体に統一した。
- ・ 児童館の特性を①拠点性、②多機能性、③地域性の3点に整理し、「総則」に記載した。
- ・ 「第1章総則」、「第2章子ども理解」、「第9章大型児童館の機能・役割」を新設。「第7章子どもの安全対策・衛生管理」を一つの章に独立、内容を充実させた。

改正児童館ガイドライン(案)

第1章 総則	第6章 児童館の運営
第2章 子ども理解	第7章 子どもの安全対策・衛生管理
第3章 児童館の機能・役割	第8章 家庭・学校・地域との連携
第4章 児童館の活動内容	第9章 大型児童館の機能・役割
第5章 児童館の職員	

児童館ガイドラインの活用と周知の方法

- ・ 各自自治体及び児童館等で児童館ガイドラインの積極的な周知が望まれ、具体的に次のような活用方法が考えられる。
 - ① 自治体における条例等の見直し
 - ② 児童館の指定管理者への業務運営の仕様書への準用
 - ③ 児童館長、児童厚生員、児童館主管課行政担当者等の研修会の開催
 - ④ 児童館等での職員研修又は自己点検(評価)等運営及び活動の見直しの指針としての活用
- ・ また、専門委員会では、児童館の主たる利用者である子どもがさらに児童館を積極的に活用できるよう「子ども版児童館ガイドライン」(仮称)の策定を望む意見があった。

遊びのプログラム等に関する専門委員会 設置要綱・委員名簿

1. 設置の趣旨

昭和60年に国が設置した「こどもの城」(平成27年3月末に完全閉館)は、これまで、先駆的な遊びのプログラム(約500種類)を開発し、来館した子どもたちに提供するほか、全国の児童館等に情報提供するなどの役割を果たしてきたところである。

こうした約30年にわたり蓄積されてきた遊びのプログラムや「こどもの城」が果たしてきた機能及び役割については、今後も国が引き継ぎ、遊びのプログラムの全国的な普及啓発や新たなプログラムの開発、今後の地域の児童館等のあり方などを検討するため、社会保障審議会児童部会の下に「遊びのプログラム等に関する専門委員会」(以下「専門委員会」という。)を設置する。

2. 構成等

- (1) 専門委員会委員は、別紙のとおりとする。
- (2) 専門委員会には委員長を置く。
- (3) 専門委員会は、委員長が必要があると認めるときは、関係者の参加を求めることができる。
- (4) 専門委員会の庶務は、厚生労働省子ども家庭局子育て支援課において処理する。

3. 主な検討事項

- (1) 「こどもの城」が開発した遊びのプログラム等の分析及び評価について
- (2) 新たなプログラムの開発について
- (3) 今後の地域の児童館等のあり方について
- (4) その他

4. その他

委員会は、原則公開とする。

5. 委員

氏 名	所 属・役 職	(五十音順)
植木 信一	新潟県立大学人間生活学部子ども学科教授	
大塚 晃	上智大学総合人間科学部社会福祉学科教授	
北島 尚志	NPO法人あそび環境Museumアフタフ・バーバン理事長	
佐野 真一	港区立麻布子ども中高生プラザ館長	
○鈴木 一光	一般財団法人児童健全育成推進財団理事長	
高松絵里子	北海道中標津町役場町民生活部参事	
中川 一良	社会福祉法人健光園 京都市北白川児童館館長	
羽崎 泰男	一般社団法人鬼ごっこ協会代表理事	
松田 妙子	NPO法人せたがや子育てネット代表理事	
吉村 温子	玉川大学非常勤講師	○委員長

【開催実績】

第1回	平成27年6月5日	第2回	平成27年10月2日	第3回	平成27年11月27日	第4回	平成28年1月29日	第5回	平成28年3月28日
第6回	平成28年5月27日	第7回	平成28年7月29日	第8回	平成28年10月17日	第9回	平成29年2月10日	第10回	平成29年11月13日
第11回	平成30年1月12日	第12回	平成30年3月23日	第13回	平成30年6月22日	第14回	平成30年9月20日		

今後の地域の児童館等のあり方検討ワーキンググループ 設置要綱・構成員名簿

1. 設置の趣旨

「児童館ガイドライン」が平成23年に定められ5年が経過し、この間、これまで先駆的な遊びのプログラム（約500種類）を開発し、全国の児童館等に情報提供するなどの役割を果たしてきた「こどもの城」が平成27年3月末に完全閉館したことや、子どもの貧困、児童虐待、中高生の居場所確保等新たな問題への対応など児童館を取り巻く環境が変化してきており、ガイドラインの見直しなど今後の地域の児童館等のあり方を検討する必要がある。

今後の地域の児童館等のあり方を検討し、児童館運営の指針となる「児童館ガイドライン」の見直しなどを専門的な見地から検討を行うため、「遊びのプログラム等に関する専門委員会」（以下、「本委員会」という。）の下にワーキンググループを設置する。

2. 構成等

(1) ワーキンググループの構成員は、本委員会の委員及び外部有識者等から委員長が指名する。

(2) ワーキンググループの検討状況を本委員会に随時報告するとともに、検討結果を本委員会に報告する。

(3) ワーキンググループは、委員長が必要があると認めるときは、関係者の参加を求めることができる。なお、委員長にあっては必要に応じて参加することができる。

(4) ワーキンググループの庶務は、厚生労働省子ども家庭局子育て支援課において処理する。

3. 主な検討事項

- (1) 今後の地域の児童館等のあり方について
- (2) 「児童館ガイドライン」の見直し
- (3) その他

4. その他

会議は、原則公開とする。

5. 構成員

【専門委員】

(五十音順)

氏 名	所属・役職
○植木 信一	新潟県立大学 人間生活学部子ども学科 教授
中川 一良	社会福祉法人健光園 京都市北白川児童館 館長

【外部有識者】

氏 名	所属・役職
安部 芳絵	工学院大学 教育推進機構教職課程科 准教授
斉藤 朋行	東久留米市中央児童館 館長
柳澤 邦夫	栃木県上三川町立上三川小学校 校長

○座長

【開催実績】

第1回 平成29年11月28日 第2回 平成30年3月12日

「児童館ガイドライン」の改正について（平成30年10月策定）

児童館ガイドラインの発出・改正の経緯

- 児童館の運営や活動が地域の期待に応えるための基本的事項を示し、望ましい方向を目指すものとして、平成23年3月に児童館ガイドラインを発出した。
- その後、改正・施行された児童福祉法などの子どもの健全育成に関する法律との整合や今日の課題に対応する児童館活動の現状を踏まえた児童館ガイドラインの見直しが課題となった。
- 社会保障審議会児童部会「遊びのプログラム等に関する専門委員会」（平成27年5月設置）及び同委員会に設置された「今後の地域の児童館等のあり方検討ワーキンググループ」（平成29年2月設置）において、児童館ガイドラインの見直しについて検討を行い、「児童館ガイドライン」改正案をとりまとめた。



地域の子ども・子育て支援に資する児童福祉施設としての児童館の更なる機能拡充を目指し、平成30年10月、改正「児童館ガイドライン」を自治体あてに通知した。

児童館ガイドラインの改正のポイント

※従前の児童館ガイドラインの6項目25節・約5,500字から、9章構成、39項目・約14,700字に拡充するとともに、児童館職員が具体的に参考になるような内容及び平易な文章表現にした。

- ・ 児童福祉法改正及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、子どもの意見の尊重、子どもの最善の利益の優先等について示した。
- ・ 児童福祉施設としての役割に基づいて、児童館の施設特性を新たに示し、①拠点性、②多機能性、③地域性の3点に整理した。
- ・ 子どもの理解を深めるため、発達段階に応じた留意点を示した。

- ・ 児童館の職員に対し、配慮を必要とする子どもへの対応として、いじめや保護者の不適切な養育が疑われる場合等への適切な対応を求めた。
- ・ 子育て支援の実施について、乳幼児支援や中・高校生世代と乳幼児の触れ合い体験の取組の実施等内容を追加した。
- ・ 大型児童館の機能・役割について新たに示した。

改正児童館ガイドラインの概要 ①

第1章 総則【新設】

- 1 理念 児童館は、児童の権利に関する条約の精神及び児童福祉法の理念にのっとり、年齢及び発達の程度に応じて、子どもの意見を尊重し、子どもの最善の利益が優先して考慮されるよう子どもの育成に努めなければならない。
- 2 目的 児童館は、18歳未満のすべての子どもを対象とし、地域における遊び及び生活の援助と子育て支援を行い、子どもの心身を育成し情操をゆたかにすることを目的とする施設である。
- 3 施設特性
 - 児童館は、子どもが、その置かれている環境や状況にかかわらず、自由に来館して過ごすことができる児童福祉施設である。
 - 子どもにとって、遊びは生活の中の大きな部分を占め、遊び自体の中に子どもの発達を増進する重要な要素が含まれている。
 - 児童館の特性には、①拠点性、②多機能性、③地域性がある。
- 4 社会的責任 子どもの権利擁護／活動内容についての説明責任／プライバシーの保護や秘密保持／苦情対応 等

第2章 子ども理解【新設】

- 児童館では、その対象となる乳幼児期、児童期、思春期の子どもの発達の特徴や過程を理解し、発達の個人差を踏まえて、一人ひとりの心身の状態を把握しながら子どもの育成に努めることが求められる。

第3章 児童館の機能・役割

- 1 遊び及び生活を通して子どもの発達の増進 遊び及び生活の場での継続的な関わりを通して適切な支援をし、発達の増進に努めること。
- 2 子どもの安定した日常の生活の支援 子どもの遊びの拠点と居場所となることを通して、子どもの安定した日常の生活を支援すること。
- 3 子どもと子育て家庭が抱える可能性のある課題の発生予防・早期発見と対応 子どもと子育て家庭の課題の発生を予防し、かつ早期発見に努め、専門機関と連携して適切に対応すること。
- 4 子育て家庭への支援 子育て家庭に対する相談・援助を行い、子育ての交流の場を提供し、地域における子育て家庭を支援すること。
- 5 子どもの育ちに関する組織や人のネットワークの推進 地域組織活動の育成を支援し、地域の子どもを健全に育成する拠点としての役割を担うこと。

第4章 児童館の活動内容

- 1 遊びによる子どもの育成
 - 子どもが遊びによって心身の健康を増進し、知的・社会的能力を高め、情緒をゆたかにするよう援助すること。子どもが自ら遊びを作り出したり遊びを選択したりすることを大切にすること。
- 2 子どもの居場所の提供
 - 子どもが安全に安心して過ごせる居場所となるため、自己効力感や自己肯定感が醸成できるような環境づくりに努めるとともに、子どもの自発的な活動を尊重し、必要に応じて援助を行うこと。中・高校生世代も利用できる施設であることから、実際に利用可能な環境づくりに努めること。
- 3 子どもが意見を述べる場の提供
 - 子どもの意見が尊重されるように努めること。児童館の活動や地域の行事に子どもが参加して自由に意見を述べるようにすること。子どもの話し合いの場を計画的に設け、自分たちで活動を作り上げることができるように援助すること。

改正児童館ガイドラインの概要 ②

第4章 児童館の活動内容（続き）

- 4 配慮を必要とする子どもへの対応
障害の有無にかかわらず子ども同士がお互いに協力できるような活動内容や環境について配慮すること。家庭や友人関係等に悩みや課題を抱える子どもへの対応、不適切な養育等や虐待が疑われる場合、子どもに福祉的な課題があると判断した場合には、関係機関等との連携により、適切な支援を行うこと。障害のある子どもへの利用に当たっては、合理的配慮に努めること。
- 5 子育て支援の実施
子どもと保護者が自由に交流できる場を提供し交流を促進すること。乳幼児を対象とした活動の実施や、乳幼児と中・高校生世代等との触れ合い体験の取組を推進すること。地域の子育て支援の包括的な相談窓口としての役割を果たすこと。
- 6 地域の健全育成の環境づくり
児童館活動に関する理解や協力が得られるよう努めること。地域全体で健全育成を進める環境づくりに努めること。児童館がない地域に向いたりして、遊びや児童館で行う文化的活動等の体験の機会を提供するように努めること。
- 7 ボランティア等の育成と活動支援
子どもが児童館や地域社会で自発的に活動できるように支援すること。中・高校生世代、大学生等を対象としたボランティアの育成や職場体験、施設実習の受け入れなどに努めること。
- 8 放課後児童クラブの実施と連携
児童館で放課後児童クラブを実施する場合には、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」及び「放課後児童クラブ運営指針」に基づいて行うよう努めること。

第5章 児童館の職員

- 1 児童館活動及び運営に関する業務
児童館の目標や事業計画、活動計画の作成／遊びの環境と施設の安全点検、衛生管理、清掃や整理整頓／活動や事業の結果の職員間での共有・振り返り／会議・打合せ／利用状況や活動内容、業務の実施状況や施設の管理状況等の記録／広報活動
- 2 館長の職務
利用者の把握と運営統括／児童厚生員の業務の円滑化／地域の社会資源等との連携／苦情や要望への対応／子育てに関する相談対応や関係機関との連携／保護者への連絡
- 3 児童厚生員の職務
子どもの育ち・子育てに関する地域の実態把握／子どもの遊びの援助や子どもと子ども集団の主体的な成長への支援／特に援助が必要な子どもへの支援／子どもの遊びや生活の環境の整備／児童虐待防止のための保護者等への情報提供、早期発見／配慮が必要とされる子どもの個別記録の作成／子育てに関する相談対応
- 4 児童館の職場倫理
倫理規範の遵守（子どもの人権尊重・権利擁護、子どもの性差・個人差の配慮、国籍や信条等による差別的な取扱いの禁止、子どもに身体的・精神的苦痛を与える行為の禁止、個人情報・プライバシー保護、保護者や地域住民との信頼関係の構築）／身だしなみへの留意／倫理規範の明文化
- 5 児童館職員の研修
児童館の職員や運営主体が積極的に資質向上に努めること／運営主体や市町村・都道府県による研修の実施／研修の日常活動への反映

第6章 児童館の運営

- 1 設備 集会室、遊戯室、図書室等や事務執行に必要な設備のほか、必要に応じた設備や備品を設けること。乳幼児や障害のある子どもの利用に当たって、安全を確保するとともに利用しやすい環境に十分配慮すること。
- 2 運営主体 子どもの福祉や地域の実情を理解し、安定した財政基盤と運営体制を有し、継続的・安定的に運営できるよう努めること。運営内容について自己評価及び結果の公表に努め、利用者や地域住民等の意見を取り入れること。可能な限り第三者評価を受けること。
- 3 運営管理 地域の実情に合わせて開館日や開館時間を設定すること。利用する子どもについての把握・保護者との連絡を行うこと。運営協議会等を設置すること。運営管理の規定、責任者を定め、法令を遵守し職場倫理を自覚して職務に当たるとともに組織的に取り組むこと。要望、苦情へ迅速かつ組織的な対応を図ること。職員体制と勤務環境を整備すること。

第7章 子どもの安全対策・衛生管理【新設】

- 1 安全管理・ケガの予防 子どもの事故やケガ防止のため、安全対策、安全学習、安全点検と補修、緊急時の対応等に留意し、計画や実施方法を整えておくこと。
- 2 アレルギー対策 アレルギー疾患のある子どもには保護者と協力して適切な配慮に努めること。誤飲事故や食物アレルギーの発生予防に努めること。
- 3 感染症対策等 感染症の発生予防に努めるとともに、感染症や食中毒等の発生時の対応方針をあらかじめ定めておくこと。
- 4 防災・防犯対策 防災・防犯に関する計画やマニュアルを策定し、安全点検・安全確保に関する情報共有等に努めること。定期的な避難訓練等の実施や災害発生時に必要な物品等を備えること。来館時、帰宅時の安全対策について保護者・地域と連携し、見守り活動等の実施に取り組むこと。
- 5 衛生管理 子どもの感染症予防や健康維持のために施設・設備の衛生管理を行うこと。採光・換気等保健衛生に十分配慮すること。

第8章 家庭・学校・地域との連携

- 1 家庭との連携 家庭と連絡をとり適切な支援を行うこと。特に援助が必要な子どもには、関係機関等と協力して継続的に援助を行うこと。
- 2 学校との連携 児童館の活動や学校の行事、子どもの様子等について、適切な情報交換を行うこと。子どもの安全管理上の問題等が発生した場合、適切な対応がとれるよう学校との連絡体制を整えておくこと。
- 3 地域及び関係機関等との連携 地域住民等に積極的な情報提供を行い、信頼関係を築くこと。子どもの安全の確保、福祉的な課題の支援のため、日頃より地域の子どもの安全と福祉的な課題に対応する社会資源との連携を深めておくこと。

第9章 大型児童館の機能・役割【新設】

- 1 基本機能 大型児童館は、固有の施設特性を有し、子どもの健全育成の象徴的な拠点施設である。他の機能を有する施設との併設等の場合にも、児童福祉施設である児童館の機能が十分に発揮されることが求められる。
- 2 県内児童館の連絡調整・支援 県内児童館の情報把握や相互利用、運営等の指導、館長や児童厚生員等の研修、児童館活動の啓発、地域組織活動等の連絡調整等、大型児童館相互の連携や積極的な情報交換を行うこと。
- 3 広域的・専門的健全育成活動の展開 県内児童館等で活用できる各種遊びのプログラムを開発、普及を図ること。児童館のない地域等に出向き、遊びの提供等に努めること。優良な児童福祉文化財の保有や活用、児童福祉文化を高める舞台の鑑賞体験を行うこと。

次世代育成支援対策施設整備交付金の概要

1 目的・事業概要

児童福祉施設等に係る施設整備について、都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図るとともに、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」における児童福祉施設等の耐震化整備を実施する。

(平成30年度予算額) (平成31年度予算案)
71.3億円 → 157.4億円

事業概要		対象施設	整備内容
①通常整備			
児童養護施設等の整備を実施する。特に、児童養護施設等の小規模化・地域分散化や、児童相談所一時保護所の環境改善等や市区町村子ども家庭総合支援拠点の整備の推進を図る。	児童相談所一時保護施設、児童養護施設、乳児院、助産施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、児童心理治療施設、児童館、児童センター、児童家庭支援センター、自立援助ホーム、ファミリーホーム、子育て支援のための拠点施設、地域子育て支援拠点事業所、利用者支援事業所、職員養成施設、婦人相談所一時保護施設、婦人保護施設、市区町村子ども家庭総合支援拠点	児童相談所一時保護施設、児童養護施設、乳児院、助産施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、児童心理治療施設、児童館、児童センター、児童家庭支援センター、自立援助ホーム、ファミリーホーム、子育て支援のための拠点施設、地域子育て支援拠点事業所、利用者支援事業所、職員養成施設、婦人相談所一時保護施設、婦人保護施設、市区町村子ども家庭総合支援拠点	創設、大規模修繕、増築、増改築、改築、拡張、スプリングラー設備等整備、老朽民間児童福祉施設整備、応急仮設施設整備、防犯対策強化整備
②耐震化等整備			
地震防災上倒壊等の危険性のある建物の耐震化、津波対策としての高台への移転を図るための改築又は補強等の整備を図る。	助産施設、乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、児童相談所一時保護施設、婦人保護施設、婦人相談所一時保護施設	助産施設、乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、児童相談所一時保護施設、婦人保護施設、婦人相談所一時保護施設	大規模修繕、増改築、改築、老朽民間児童福祉施設整備

- 設置主体 都道府県、指定都市、中核市、市区町村、社会福祉法人、公益法人、日本赤十字社（児童厚生施設を除く）等
- 国庫補助率 定額（1／2相当、児童館・児童センターは1／3相当）
- 平成31年度予算案の拡充内容

- (1) 奄美群島振興開発特別措置法のほか、離島振興法、小笠原諸島振興開発特別措置法の指定地域への補助単価の8%加算の創設（豪雪地帯対策特別措置法の指定地域並び）
- (2) 児童相談所一時保護所の設置促進のための加算の単価引き上げ等

社会福祉施設等の防災・減災に関する緊急対策

平成31年度予算案:343億円
平成30年度第2次補正予算案:172億円

概要 要: 平成30年北海道胆振東部地震・大阪北部地震を踏まえ、以下3つの緊急対策を実施する。

- ① 地震発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する社会福祉施設等の安全を確保するため、耐震化状況調査の結果を踏まえ、耐震性が無い施設約4,120カ所について、耐震化整備
- ② ブロック塀等の倒壊事故を防止し、利用者等の安全を確保するため、社会福祉施設等のブロック塀等の安全点検の状況調査の結果を踏まえ、安全性に問題のある施設約7,025カ所について、ブロック塀等の改修整備
- ③ 停電時に医療的配慮が必要な入所者等の安全を確保するため、社会福祉施設等の非常用自家発電設備の整備見込調査の結果を踏まえ、今後整備予定のある施設約1,176カ所について、非常用自家発電設備整備

府省庁名: 厚生労働省

耐震化整備

箇所: 約4,120カ所
(子ども: 約1,474カ所 障害児・者: 約1,671カ所 高齢者: 約882カ所 その他: 約93カ所)

昭和56年以前に建築された施設のうち、耐震診断の結果、改修の必要があるとされた施設

期間: 2020年度まで

実施主体: 都道府県、市区町村

内容: 柱や壁など躯体の耐震補強改修工事等を実施することで、地震発生による建物の倒壊、破損等を防止

達成目標: 2020年度までに社会福祉施設等の耐震化率を約95%まで向上させる

ブロック塀等改修整備

箇所: 約7,025カ所
(子ども: 約3,526カ所 障害児・者: 約1,564カ所 高齢者: 約1,857カ所 その他: 約78カ所)

劣化、損傷や高さ、控え壁等に問題があるブロック塀等を設置している施設

期間: 2019年度まで

実施主体: 都道府県、市区町村

内容: 改修工事等を実施することで、地震発生によるブロック塀等の倒壊、破損等を防止

達成目標: ブロック塀等改修整備が必要な社会福祉施設等約7,025箇所を全て対策完了

非常用自家発電設備整備

箇所: 約1,176カ所
(子ども: 約10カ所 障害児・者: 約298カ所 高齢者: 約861カ所 その他: 約7カ所)

非常用自家発電設備が現在未整備で、今後、整備予定のある施設

期間: 2019年度まで

実施主体: 都道府県、市区町村

内容: 非常用自家発電設備の整備を実施することで、地震発生による停電の際、事業の継続を可能とする

達成目標: 非常用自家発電設備の整備予定がある社会福祉施設等約1,176箇所全て対策完了

児童福祉施設等の災害復旧（施設復旧・設備復旧）

30年度第1次補正予算額

社会福祉施設等災害復旧費補助金 : 26.9億円

社会福祉施設等設備災害復旧費補助金 : 2.7億円

1. 概要

災害により被害を受けた児童福祉施設等に関し、災害による被害からの速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保するため、施設の災害復旧に要する費用について財政支援を行う。

2. 補助対象施設

・保育所・認定こども園・小規模保育事業所・事業所内保育事業所・母子生活支援施設・乳児院
 ・児童養護施設・児童自立支援施設・児童心理治療施設・婦人保護施設・助産施設・児童家庭支援センター
 ・児童厚生施設・児童自立生活援助事業所・子育て支援のための拠点施設 等

3. 補助対象経費

児童福祉施設等の災害復旧事業に要する経費及び事業再開に要する費用（備品・設備等）

4. 交付先

県、指定都市、中核市

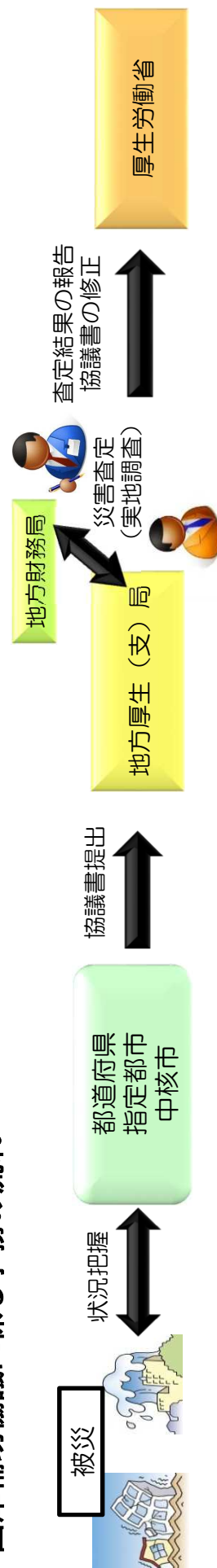
5. 国庫補助率

施設整備：通常（※）1/2 または 1/3（施設種類によって異なる）

※ 激甚災害時においては、激甚法対象施設の国庫補助率が被害額等に応じて1/2+α または 1/3+α となる。
 （別途、激甚法対象外施設の国庫補助率は、予算措置により1/2 → 2/3 または 1/3 → 1/2 の高上げ対象となる（対象は、平成30年7月豪雨及び北海道胆振東部地震））

設備整備：定額

6. 国庫補助協議に係る事務の流れ



平成30年度「児童虐待防止推進月間」の主な取組について



オレンジリボンには子ども虐待防止というメッセージが込められています。

- 平成16年から毎年11月を「児童虐待防止推進月間」と位置付け、自治体、関係府省庁、関係団体等と連携した集中的な広報・啓発活動を実施。
- 月間の開始にあたり、毎年閣議において厚生労働大臣から各大臣に対し、**月間への積極的な協力と「オレンジリボン・バッジ」の着用を依頼**（閣議日：10月30日（火））。

1 「子どもの虐待防止推進全国フォーラム みやぎ」の開催

平成30年10月28日(日) 宮城県仙台市の仙台国際センターにおいて開催。

主催：厚生労働省 共催：宮城県、仙台市

2 「児童虐待防止推進月間」標語の募集・決定・公表

（平成30年度最優秀作品）『**未来へと 命を繋ぐ 189（いちはやく）**』 おとしろ としき 音城 利紀さん（大阪府）の作品

※ 応募総数9,211作品の中から最優秀作品を選考し、最優秀作品には、厚生労働大臣賞を授与。
厚生労働省や自治体等が作成する各種広報媒体に掲載。

3 広報・啓発物品の全国配布【別紙2参照】

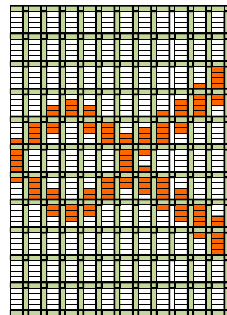
児童相談所全国共通ダイヤル「189（いちはやく）」等の周知を図るポスター・リーフレットを作成し、全国の自治体、関係機関、関係団体に配布。

4 一般メディアの活用等による広報啓発

インターネットや政府広報（ラジオ番組、新聞突き出し広告の掲載等）を活用し、周知・啓発を図る。

5 厚生労働省庁舎のオレンジリボンドレスアップ

室内照明により厚生労働省の庁舎（中央合同庁舎5号館）の窓ガラスにオレンジリボンが浮かび上がるようドレスアップを実施。



オレンジリボンドレスアップ（イメージ）

6 自治体・関係団体等の取組の取りまとめ・公表

自治体、関係団体、関係府省庁における児童虐待防止に向けた広報・啓発活動の実施状況を取りまとめ、厚生労働省ホームページ等で公表。

（例：イベントの開催、啓発物品の作成・配布、民間企業等とタイアップした企画の実施 等）

平成30年度に全国配布した広報・啓発物品について

- 厚生労働省において、児童虐待防止、児童虐待の相談窓口等を周知するポスター、リーフレットを作成し、全国の自治体、関係府省庁及び関係団体等に配布。公共施設や保育所、学校等に掲示。

**未来へと
命を繋ぐ**

189 (いちはやく)

児童虐待は社会全体で解決すべき問題です。あなたの1本のお電話で救われる子どももいます。

児童虐待かもと思ったらすぐにお電話ください。

いちはやく 189

お住まいの地域の児童相談所につながります。
※ 一部の児童相談所から189にかけられない場合があります。

連絡は匿名で行うことも可能です。
連絡者や連絡内容に関する秘密は守られます。
出生や子育てに関する悩みや質問がある方は、
児童相談所・市町村へお気軽にご相談ください。

厚生労働省

[illegible]

☆広報啓発用ポスター（B2サイズ）
約11万枚配布

☆まちかどポスター（A3サイズ）
約29万枚配布

※このほか、リーフレット（A4サイズ両面、デザインはまちかどポスターと概ね同一）約190万枚も作成・配布。

2019年度「子どもの虐待防止推進全国フォーラム」の開催について

厚生労働省では、児童虐待問題に対する理解を国民一人一人が深め、主体的な関わりを持てるよう、毎年11月の児童虐待防止推進月間に合わせ、厚生労働省が主催、開催地の関係自治体が共催となって、「子どもの虐待防止推進全国フォーラム」を開催している。

2019年度は以下のとおり開催を予定している。

【2019年度開催予定】

子どもの虐待防止推進全国フォーラム in とっとり（仮称）

日程： 2019年11月16日（土）午後
17日（日）午前

会場： 鳥取県立倉吉未来中心（鳥取県倉吉市）

内容： 児童虐待防止対策をテーマとした基調講演、複数の分科会、「児童虐待防止推進月間」標語最優秀作品の表彰 等

（参考）これまでの開催地

平成17年	埼玉県さいたま市	平成24年	北海道札幌市
平成18年	静岡県静岡市	平成25年	大分県別府市
平成19年	熊本県熊本市	平成26年	和歌山県和歌山市
平成20年	滋賀県大津市	平成27年	神奈川県横浜市
平成21年	新潟県妙高市	平成28年	福井県福井市
平成22年	広島県広島市	平成29年	高知県高知市 ※台風の影響により中止
平成23年	東京都世田谷区	平成30年	宮城県仙台市

「里親月間（里親を求める運動）」について

1. 目的

厚生労働省及び関係団体が主唱し、毎年10月を「里親月間（里親を求める運動）」と定め、都道府県、指定都市、児童相談所設置市が管内市町村や、児童福祉施設、里親支援機関、各地域の里親会や社会福祉協議会等の関係機関並びに関係団体の協力を得ながら、①地域の実情に応じて里親制度に関する広報活動を展開、②新規里親の開拓を行うなど里親委託を促進、③里親家庭において適切な養育を確保し里親を孤立させることのないよう里親支援の充実を図り、併せて、④里親組織の育成等に取り組むことにより、里親制度の一層の推進を図ることを目的とする。

2. 主唱・協力

主唱：厚生労働省、公益財団法人全国里親会、一般社団法人日本ファミリーホーム協議会

協力：都道府県、指定都市、児童相談所設置市、市町村、社会福祉法人全国社会福祉協議会、全国児童養護施設協議会、全国乳児福祉協議会、全国母子生活支援施設協議会、全国児童自立支援施設協議会、全国児童心理治療施設協議会、全国自立援助ホーム協議会、全国児童家庭支援センター協議会、公益財団法人日本財団、全国児童相談所長会、全国民生委員児童委員連合会、全国保育協議会、公益社団法人全国私立保育園連盟、社会福祉法人日本保育協会、公益社団法人日本PTA全国協議会、一般財団法人児童健全育成推進財団、全国地域活動連絡協議会、NPO法人子育てひろば全国連絡協議会

3. 取組方針

月間期間中、以下の基本的な方針により取り組む。

- (1) 里親制度の普及啓発の強化を図り、児童福祉関係機関・施設はもとより病院や学校、企業・事業所、地域住民等への理解を促すことにより、社会全体で里親を支援する気運づくりを行う。
- (2) 新規里親を積極的に開拓するとともに、併せて未委託里親への委託を進めるなど、里親委託数を増加させる。
- (3) 里親等への研修等を充実し、里親の養育技術の一層の向上を図る。
- (4) 児童相談所、里親支援機関、児童家庭支援センター等による里親支援の一層の拡充を図る。
- (5) 里親組織等を育成するとともに、活動の活性化を図る。

①ポスター・リーフレットの配付・掲示

平成30年度 里親月間を中心とした厚生労働省の取組

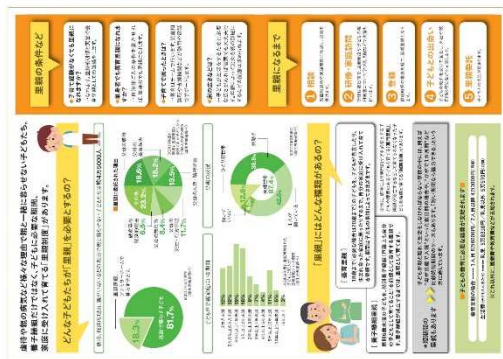
(配付先)

- ・自治体（都道府県・市区町村）
- ・鉄道会社（東急、京王、小田急、西武、京成、東武） ※10月の全部又は一部期間中、駅構内への掲示を依頼
- ・都道府県中小企業団体中央会
- ・地方厚生（支）局

(ポスター)



(リーフレット)



＜表面・裏面（制度概要）＞

- ・「里親になるための条件」や、「里親になるまでの流れ」、「どのような子どもが里親を必要としているか」などについて紹介

いろいろある、「里親」のカタチ

養育する子どもも、里親になる人も、それぞれに個性があります。里親になる人の中には、子どもを育てるだけでなく、子どもの成長をサポートする役割を担う人もいます。また、里親になる人の中には、子どもを育てるだけでなく、子どもの成長をサポートする役割を担う人もいます。また、里親になる人の中には、子どもを育てるだけでなく、子どもの成長をサポートする役割を担う人もいます。



＜中面（インタビュー記事）＞

- ・「実子の子育ての一段落後に里親になった方」、「不妊治療後に里親になった方」、「共働きで里親になった方」など、さまざまな「里親」家庭（いろいろある、「里親」のカタチ）の声を紹介します。女優／サヘル・ローズさんからのメッセージ

②全国里親大会の開催

(開催日)

11月17日(土)～11月18日(日)

(会場)

石川県地場産業振興センター(石川県金沢市)

(参加者)

全国の里親・里子、児童養護施設・乳児院・児童自立支援施設・児童心理治療施設・児童家庭支援センター関係者、里親支援専門相談員、市町村・児童相談所等児童福祉行政・教育委員会関係者、民生委員児童委員、里親研究者、里親制度及び児童福祉に関心のある方、学生等(参加定員500～600名)

(主催)

厚生労働省、石川県、金沢市、石川県里親会、全国里親会、東海・北陸ブロック里親連絡協議会

(共催)

NHK厚生文化事業団、テレビ朝日福祉文化事業団

(後援)

全国社会福祉協議会、全国児童養護施設協議会、全国乳児福祉協議会、日本ファミリーホーム協議会、全国児童家庭支援センター協議会、石川県社会福祉協議会、金沢市社会福祉協議会、いしかわ結婚・子育て支援財団

(内容)

[初日]

- ・式典・顕彰：全国里親会会長表彰
- ・行政説明：厚生労働省、
- ・記念講演：認定特定非営利活動法人Living in Peace 慎 泰俊氏

[2日目]

・分科会

(講師等)奥山眞紀子氏(国立成育医療研究センターこころの診療部統括部長)、大谷幸代氏(シェきり自立援助ホーム長)、荏保共子氏(こどもの里理事長)、山口修平氏(一宮学園副施設長)、中垣真通氏(子どもの虹情報研修センター研修課長)、岡田卓子氏(Babyぽけっと代表)、萬屋育子氏(CAPNA理事長)、法岡敬人氏(あすなろ学園里親支援専門相談員)、坂本直子氏(梅光児童園里親支援専門相談員)、津崎哲郎氏(児童虐待防止協理事長)、小林真理子氏(山梨英和大学副学長)、眞保和彦氏(静岡市里親会会長)、岩朝しのぶ氏(日本こども支援協会代表理事)、相澤仁氏(大分大学教授)

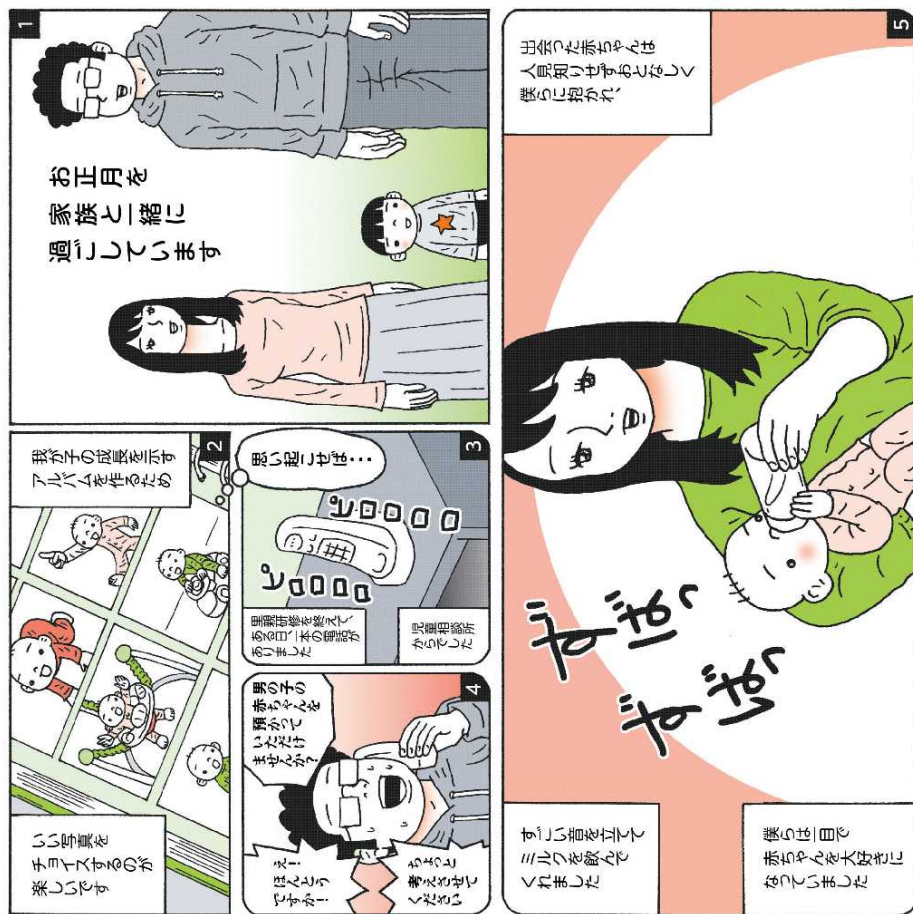
③広報媒体やSNSを活用した各種広報の実施

(補助事業等により実施するもの ((株) 毎日新聞社)

- ・別刷り大型特集記事 (毎日新聞) + 新聞広告 (毎日新聞、毎日小学生新聞)
- ・ニュースサイトに大型特集記事 (ニュースサイト「毎日新聞」)
- ・ツイッターでの情報拡散と複数のYoutube動画の連動
- ・国際フォーラムの開催 (東京・大阪) ※里親先進国の取組など
- ・百貨店でのイベント開催 ※企業協力を得て百貨店で啓発イベント

(政府広報等)

- ・報道発表 ※月間中の広報・イベント活動、地方自治体の取り組み事例等を紹介
- ・厚生労働省twitter
- ・厚生労働省facebook
- ・広報誌「共同参画」 (記事掲載)
- ・政府広報新聞記事下広告 (全国71紙)
- ・政府広報Yahoo!バナー広告
- ・政府広報オンライン (記事掲載)
- ・政府広報番組「霞が関からお知らせします」 (BS-TBS)
- ・政府広報番組「秋元才加とJOYのWeekly Japan!!」 (ラジオ)
- ・政府インターネットテレビ



●漫画：古野 貴浩 漫画家「お正月を家族と一緒に過ごす」は、子どもを特別養子縁組した人たちの実体験を基に描かれています。

こうして僕たちは特別養子縁組しました。
—「子どもが欲しい」と考えている人にぜひ知ってほしいです—

「子どもを育てたいと願うあなたへ」
「特別養子縁組」とは、様々な事情により実親（生みの親）が子どもを育てられない場合に、
実親との法的な親子関係を解消し、子どもを望む夫婦との間で新たな親子関係を結ぶ制度です。

詳しくは児童相談所におまねください。



はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰

ひとり親家庭を応援！

就業支援に積極的に取り組む企業・団体を募集し、表彰します。

募集期間：平成30年12月14日（金）～平成31年2月15日（金）

厚生労働省では、ひとり親家庭に対する自立支援の一環として、母子家庭の母、父子家庭の父の就業支援に積極的に取り組んでいる企業や団体を対象に「はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰」を実施しています（平成18年～）。

母子家庭の母、父子家庭の父は、子育てと仕事の両立が難しいなどの理由から、就業が困難な状況にあります。この表彰は、雇用する企業側に働きかけることで、母子家庭の母、父子家庭の父が働きやすい環境整備などの取組を促進するとともに、ひとり親家庭支援の社会的機運を高めることを目的とするものです。

受賞企業・団体の発表は、平成31年3月の予定です。

たくさんのご応募をお待ちしております。

募 集 要 項

【募集対象】 下の（１）又は（２）の項目のすべてに当てはまる企業や団体を対象に表彰します。

- （１）母子家庭の母及び父子家庭の父（以下「ひとり親家庭の親」という。）の就業支援に積極的に取り組んでいる企業・団体
 - ①ひとり親家庭の親の就業促進について理解があること
 - ②ひとり親家庭の親が継続的に就業可能となっているなど、職場環境が良好であること
 - ③ひとり親家庭の親を相当数雇用していること
 - ④重大悪質な法令違反がないこと及び社会通念上、表彰するにふさわしくないと判断される問題がないこと
 - ⑤過去に本表彰制度に基づく表彰を受賞していないこと
- （２）母子・父子福祉団体等に相当額の事業の発注を行っている企業・団体
 - ①母子・父子福祉団体又はひとり親家庭の親に対する年間発注割合が一定以上であること
 - ②母子・父子福祉団体又はひとり親家庭の親に対する年間発注額が一定程度であること
 - ③重大悪質な法令違反がないこと及び社会通念上、表彰するにふさわしくないと判断される問題がないこと
 - ④過去に本表彰制度に基づく表彰を受賞していないこと

【募集期間】 平成30年12月14日（金）～平成31年2月15日（金）まで

【応募方法】 応募用紙※に必要事項を記入の上、「厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課母子家庭等自立支援室」宛てにFAX、又は郵送（当日消印有効）してください。

※ 応募用紙（公募用）は、同支援室で配付するほか、厚生労働省ホームページにも掲載していますので、ダウンロードしてお使いください。

【お問合せ】 厚生労働省 子ども家庭局 家庭福祉課 母子家庭等自立支援室

住所：〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2

電話：03-5253-1111（内線4888） FAX：03-3595-2663

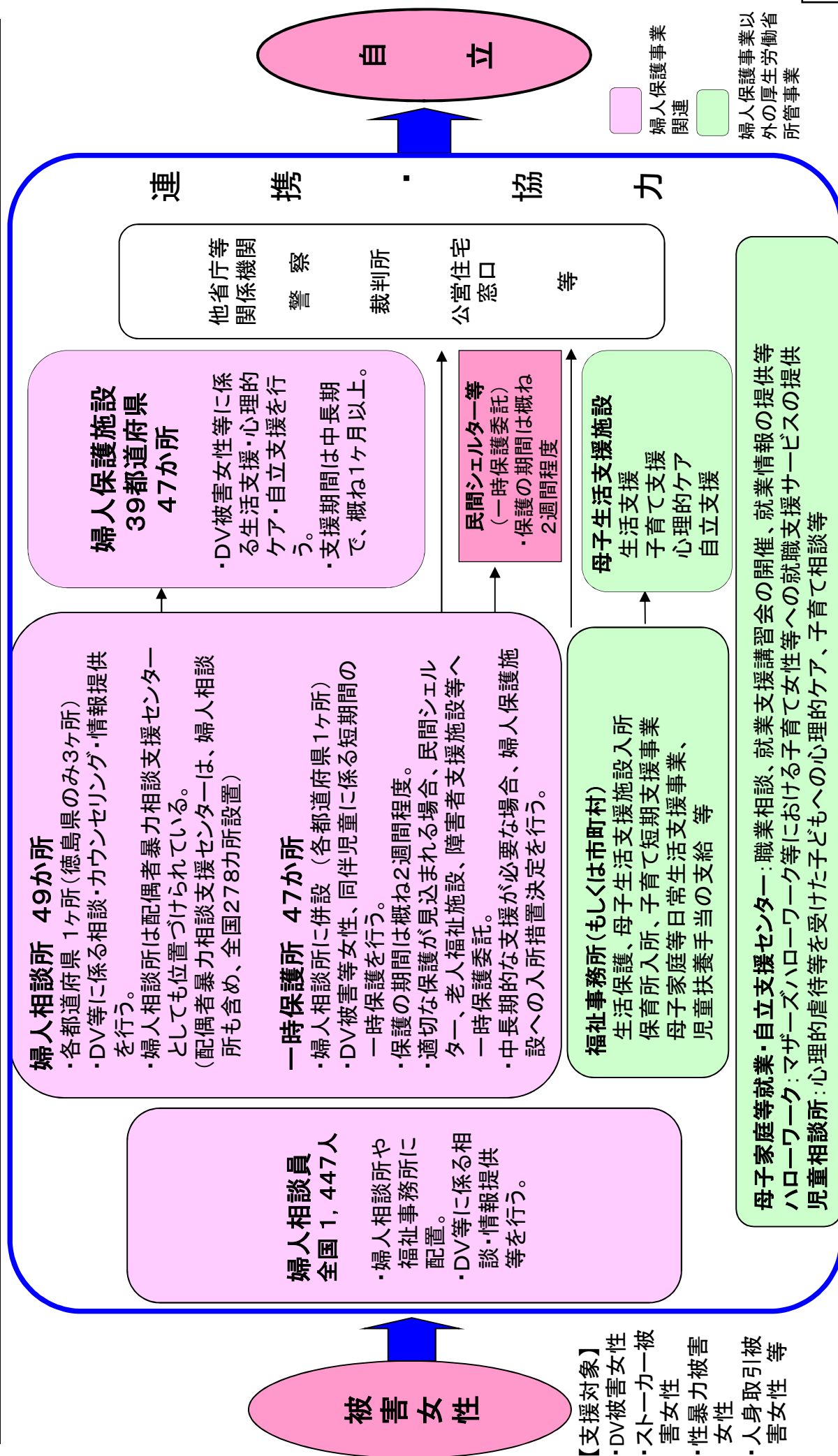
HP：右のQRコードからアクセスできます。

ホームページはこちら→



婦人保護事業の概要

○婦人保護事業関連施設と、ひとり親家庭の支援施策など婦人保護事業以外の厚生労働省所管事業を組み合わせることで被害女性の自立に向けた支援を実施。必要に応じ、関係省庁等とも連携して対応。



（注）婦人相談員、婦人相談所及び婦人保護施設の数：平成29年4月1日現在。配偶者暴力相談支援センターの数は平成29年11月2日現在

2019(平成31)年度婦人保護事業関係予算案の概要

平成30年度予算額 → 平成31年度予算案
182億円の内数 → 191億円の内数

1 婦人相談所における支援 (婦人相談所運営費負担金) 16百万円

○婦人相談所における広域措置の実施

他の都道府県への広域措置の円滑な実施を図るため、DV被害者等を他の都道府県の婦人相談所等へ移送するために必要な旅費等の補助を行う。

○外国人婦女子緊急一時保護経費

外国人のDV被害者等を保護した際の通訳雇い上げに伴う費用や関係機関との連絡に必要な経費等の補助を行う。

2 婦人相談所の一時保護委託、婦人保護施設における自立支援 22億円

婦人保護事業費負担金
婦人保護事業費補助金

○婦人相談所における一時保護の実施

職員の人件費、入所者の食費や被服費などの生活費、施設の維持・管理費

○婦人相談所が一時保護委託するための経費

DV被害者等の状況に応じて、婦人相談所が民間シェルター等の適切な委託契約施設へ一時保護を委託し、自立に向けた支援を行う。また、ストーカー被害者や性暴力・性犯罪の被害者も一時保護委託の対象とする。

○婦人保護施設における保護・自立支援に必要な経費

職員の人件費、入所者の食費や被服費などの生活費、施設の維持・管理費

婦人保護施設入所者の就職活動のための旅費を支給

個別対応職員を配置し、様々な困難な問題を抱える被害者のニーズに対応した支援を行い、支援体制の強化を図る。

○心理療法担当職員の配置

婦人相談所一時保護所及び婦人保護施設に心理療法担当職員を配置し、DV被害者及び同伴家族の心理的ケアの支援を図る。

○同伴児童のケアを行う指導員の配置

婦人相談所一時保護所及び婦人保護施設に同伴児童のケアを行う指導員を配置し、虐待を受けた児童へのケアの充実強化を図るとともに、保護された女性が自立に向けた取組を安心して行える環境を整える。

○夜間警備体制強化事業

婦人相談所一時保護所及び婦人保護施設の夜間警備体制を強化することにより、配偶者の暴力から逃れて入所している被害者や職員の安全の確保を図る。

○婦人保護施設入所者の地域生活移行支援

地域生活移行支援を賃貸物件を活用して実施する場合に、建物の賃貸料の一部を措置費に算定する。

○婦人保護施設における同伴児童の入進学支度金の支給

婦人保護施設における同伴児童が、小学校、中学校、又は高等学校に入進学した場合の入進学支度金を支給する。

3 婦人相談員活動強化

(児童虐待・DV対策等総合支援事業)

169億円の内数

○婦人相談員活動強化事業

DV等の相談に応じる婦人相談員の手当や調査・指導のための旅費等を補助する。

※相談・支援の充実、資質向上を図る観点から、一定の研修を終了した者について勤務実態に応じた手当額を支給。

4 DV対策等の機能強化

(児童虐待・DV対策等総合支援事業)

169億円の内数

○婦人保護施設退所者自立生活援助事業【拡充】

婦人保護施設に生活援助指導員を配置し、対象者の来所等への対応、対象者の職場や居住へ訪問するなどの方法により、相談、指導等の援助にあたる。

補助要件を緩和し、事業の促進を図る。※事業対象者が「年度当初において10人以上」の要件を「年度当初において5人以上」に緩和

○休日夜間電話相談事業

婦人相談所において、電話相談員を配置し、休日及び夜間の相談体制の強化を図り、DV被害者等の相談に対応する。

○配偶者からの暴力被害女性保護支援ネットワーク事業

婦人相談所と関係機関等との連絡会議やケース会議を開催し、連携の強化を図る。

○婦人相談所等職員への専門研修事業

婦人相談所職員や婦人相談員等、直接被害者から相談を受ける職員に対し、配偶者からの暴力の特性等に関する理解を深めるための必要な研修を実施する。(年3回)

○法的対応機能強化事業

婦人相談所において、DV被害者等からの離婚問題、生活破綻問題及び在留資格等についての情報提供や調整の相談等に対し、弁護士等による法的な調整や援助を行う。

○婦人相談所一時保護所入所者個別対応強化事業

個別対応職員を配置し、様々な困難な問題を抱える被害者のニーズに対応した支援を行い、支援体制の強化を図る。

5 若年被害女性等支援モデル事業

(児童虐待・DV対策等総合支援事業)

169億円の内数

若年被害女性等に対して、公的機関と民間支援団体が密接に連携し、アウトリーチによる相談支援や居場所の確保等を行うモデル事業を実施する。

6 DV被害者等自立生活援助モデル事業

(児童虐待・DV対策等総合支援事業)

169億円の内数

婦人相談所において一時保護された者などが、地域で自立し、定着するための支援を行うモデル事業。

若年被害女性等支援モデル事業の概要

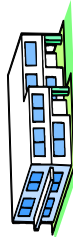
(児童虐待・DV対策等総合支援事業)

平成30年度予算額159億円の内数 → 平成31年度予算案169億円の内数

- ◆ 困難を抱えた女性については、個々のケースに応じた細やかな支援を行うことにより早期の自立支援が可能となることから、若年被害女性等に対して、公的機関・施設と民間支援団体とが密接に連携し、アウトリーチから居場所の確保、公的機関や施設への「つなぎ」を含めたアプローチを行う仕組みを構築するためのモデル事業を実施する。 <実施主体> 都道府県・市・特別区 <補助率> 国10/10

<モデル事業イメージ>

都道府県・市・特別区



★4つのアプローチで若年(被害)女性の早期からの自立を支援

- ①アウトリーチ支援【必須】
- ②関係機関連携会議の設置等(関係機関との連携)【必須】
- ③居場所の確保【任意】
- ④自立支援【任意】

事業の一部(②を除く)を委託可能

民間団体



国

補助

①アウトリーチ支援

<未然防止>

- ◆夜間見回り・声かけ
- ◆相談窓口の開設(電話・メール・LINE)

③居場所の確保

- ◆一時的な「安心・安全な居場所」の提供、相談支援の実施

④自立支援

- ◆学校や家族との調整、就労支援など自立に向けた支援を実施

若年被害女性等

(JKビジネス被害者等・家出少女・AV出演強要)



②関係機関連携会議の設置等(関係機関との連携)

- ◆実施主体は、関係機関連携会議を設置し、関係機関と民間支援団体の連絡・調整を図る
- ◆身体的・心理的な状態や置かれている状況等に応じて関係機関へつなぐ(同行支援を含む)



「困難な問題を抱える女性への支援のあり方に関する検討会」について

【趣 旨】

- ◆ 婦人保護事業は、昭和31年に制定された売春防止法に基づき、売春を行うおそれのある女子を保護する事業として発足した。
- ◆ しかし、その後、支援ニーズの多様化に伴い、家庭関係の破綻や生活困窮等の問題を抱える女性に事業対象を拡大してきた。また、関係法令により、平成13年からはDV被害者、平成16年からは人身取引被害者、平成25年からはストーカー被害者が、それぞれ事業対象として明確化され、現に支援や保護を必要とする女性の支援に大きな役割を果たすようになった。
- ◆ このような経緯から、与党や関係者からは、制定以来抜本的な見直しが行われていない売春防止法の規定を含め、婦人保護事業のあり方を見直すべきとの問題提起がなされている。こうしたことを踏まえ、今後の困難な問題を抱える女性への支援のあり方について検討する。

検討会スケジュール及び主な検討事項

1. 検討会スケジュール

- 第1回（平成30年7月30日）
 - ・座長の選任について ・今後の進め方について
- 第2回（平成30年8月23日）
 - ・構成員からのプレゼンテーション①
- 第3回（平成30年9月4日）
 - ・構成員からのプレゼンテーション②
- 第4回（平成30年10月24日）
 - ・中間的な論点の整理に向けた議論
- 第5回（平成30年11月26日）
 - ・中間的な論点の整理

※ 中間的な論点の整理以降は、具体的な検討事項を議論

2. 主な検討事項

- 対象とする「女性」の範囲・支援内容
- 婦人相談所、婦人相談員、婦人保護施設の役割や機能
- 他法他施策との関係や根拠法の見直し

困難な問題を抱える女性への支援のあり方に関する検討会

構成員

（五十音順、◎座長、○座長代理、敬称略）

- | | |
|--------|----------------------------|
| 大谷 恭子 | 弁護士（アリエ法律事務所） |
| 戒能 民江 | お茶の水女子大学名誉教授 |
| 加茂 登志子 | 若松町こころとひふのクリニックPCIT研修センター長 |
| 近藤 恵子 | NPO法人全国女性シェルターネットワーク理事 |
| ○新保 美香 | 明治学院大学社会学部教授 |
| 菅田 賢治 | 全国母子生活支援施設協議会会長 |
| 高橋 亜美 | アフターケア相談所ゆずりは所長 |
| 橘 ジュン | NPO法人BONDプロジェクト代表 |
| 仁藤 夢乃 | 一般社団法人Colabo代表 |
| 野坂 洋子 | 昭和女子大学人間社会学部助教 |
| ◎堀 千鶴子 | 城西国際大学福祉総合学部教授 |
| 前河 桜 | 大阪府福祉部子ども家庭支援課長 |
| 松本 周子 | 全国婦人相談員連絡協議会会長 |
| 水野 健二 | 名古屋子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課主幹 |
| 村木 太郎 | 一般社団法人若草プロジェクト理事 |
| 横田 千代子 | 全国婦人保護施設等連絡協議会会長 |
| 和田 芳子 | 婦人相談所長全国連絡協議会会長 |

（オブザーバー）

内閣府、法務省、警察庁

「授乳・離乳の支援ガイド」改定に関する研究会

1 目的

「授乳・離乳の支援ガイド」については、妊産婦や子どもに関わる保健医療従事者が基本的事項を共有化し、支援を進めていくことができるよう、保健医療従事者向けに平成19年3月に作成され、自治体や医療機関等で活用されてきた。

今般、本ガイドの策定から約10年が経過したことから、最新の知見や、授乳・離乳を取り巻く社会環境等の変化を踏まえ、本ガイドの内容を検証し、改定することを目的として、学識経験者等の協力を得て、子ども家庭局母子保健課長の下に、本研究会を開催するものとする。

2 構成員

○ 五十嵐 隆	国立成育医療研究センター理事長	田村 文誉	日本歯科大学口腔リハビリテーション科教授
井村 真澄	日本赤十字看護大学大学院国際保健助産学専攻教授	堤 ちはる	相模女子大学栄養科学部教授
川口 明子	埼玉県川口市保健所地域保健センター主査	仲村 教子	株式会社風讀社ひよこクラブ編集部編集長
楠田 聡	杏林大学医学部客員教授	成田 雅美	国立成育医療研究センターアレルギーセンター
清水 俊明	順天堂大学医学部教授	平川 俊夫	公益社団法人日本医師会常任理事
鈴木 俊治	葛飾赤十字産院副院長	吉池 信男	青森県立保健大学健康科学部教授

(順不同。○：座長)

2 開催状況

第1回	平成30年11月	9日(金)	
第2回	平成30年12月	27日(木)	
第3回	平成31年	2月	6日(水) ※予定

未就学児の睡眠指針

厚生労働科学研究費補助金「未就学児の睡眠・情報通信機器使用の実態と早期介入に関する研究」
(研究代表者：岡靖哲 愛媛大学医学部附属病院 睡眠医療センター)

未就学児の睡眠指針

検索



(平成30年3月作成)

- ＜背景＞ ● 3歳未満の乳幼児の平均睡眠時間は17カ国で比較した調査で最も短い(11.6時間)。
 ● インターネットやスマートフォンなどの情報通信機器が広く普及する中で、生活スタイルの様相も変化。
 ● 子どもの睡眠の問題は、将来の生活習慣病のリスクを高めることも報告されている。

子どものより良い睡眠のためのポイント

- 1. 安全な睡眠環境**
 新生児期～乳児期は身体のいろいろな機能が未熟で発達していく過程です。
 安全な睡眠環境を確保しましょう。
- 2. 保護者の睡眠習慣**
 保護者の睡眠習慣が子どもの睡眠習慣に影響します。
 特に子どもと同じ部屋で寝ている場合は注意しましょう。
- 3. 保護者の情報通信機器使用**
 保護者の情報通信機器使用は子どもの使用につながり、睡眠にも影響します。
 まず保護者自身の情報通信機器の使用状況をチェックしましょう。
- 4. 光と情報通信機器使用**
 光は睡眠と覚醒のリズムに影響を及ぼします。
 寝床につく前は、明るい光を浴びないよう注意しましょう。
- 5. 子どもの情報通信機器使用と睡眠**
 未就学児の期間に、情報通信機器使用の状況は大きく変化します。
 機器の使用を開始する年齢や子どもの生活の中での位置づけを考えましょう。
- 6. 午睡(昼寝)と夜間の睡眠**
 午睡は年齢とともにその必要度が低下します。
 必要以上に長い午睡は、夜の睡眠を妨げるので注意が必要です。
- 7. 就学が近づいた時期の睡眠**
 小学生になると生活習慣も変化します。
 就学が近づいたら、学校のスケジュールにあわせて調整していきましょう。
- 8. 睡眠の病気**
 子どもの睡眠中の異常は、睡眠の病気(睡眠障害)の可能性もあります。
 気になる症状があれば、かかりつけ医や必要に応じて専門家に相談しましょう。

3. 保護者の情報通信機器使用

保護者の情報通信機器使用は、子どもの機器使用につながり、睡眠にも影響します。

まず保護者自身の情報通信機器の使用状況をチェックしましょう。

解説

子どもが情報通信機器を使用するようになるのは、身近に機器があって使用できる状況にあることに加えて、保護者がそれを使用させることができかけになります。保護者が情報通信機器やインターネットをよく使っていると、子どもも使用しやすい環境といえます。保護者と未就学児の情報通信機器使用状況と睡眠についての調査結果では、1日平均2時間以上インターネットをする保護者では、子どものインターネット使用時間が約2倍長くなり、保護者自身の睡眠に影響しているほか、子どもの睡眠にも影響していることがわかりました。また、保護者がよくインターネットを使用する状況、すなわちインターネット依存傾向と、子どもの状況についての調査結果では、保護者のインターネット依存傾向は保護者の睡眠に影響することはもちろんですが、それを通じて子どもの睡眠に影響する、ひいては情緒・行動面にも影響することがわかってきました。

保護者を対象とした調査でも、スマホに夢中で子どもの様子をあまり見ていない保護者が増えているのが気になると、といった声が多く寄せられました。そうしたことがないように子どもに影響する場合は、多くの要因を考慮する必要があり今後の検討が必要ですが、急速に普及した情報通信機器との付き合い方を考える必要もありそうです。

情報通信機器が生活の身近にある中で、どれくらいそれを使っているかはあまり意識しなくなっています。まずは、保護者の自身自身が、どれくらい情報通信機器やインターネットを使っているかをチェックしてみましょう。

4. 光と情報通信機器使用

光は睡眠と覚醒のリズムに影響を及ぼします。

寝床につく前は、明るい光を浴びないよう注意しましょう。

解説

睡眠と覚醒のリズムは、脳のメカニズムである体内時計によって維持されていますが、外界からの光の刺激はそのリズムに影響を与えます。人間の睡眠・覚醒サイクルは24時間より少し長いことになっており、朝に光を浴びることは、体内時計をリセットし、日中活動できる体制を整えてくれます。朝に太陽光を浴びると良いといわれるのはこのためです。地域調査の結果からも、未就学児では朝の起床時刻が遅れていることは少なく、朝の通園などで自然に光を浴びられる良い環境に恵まれています。

一方、夜に光を浴びると、睡眠・覚醒のリズムの遅れにつながることで実感的に明らかになっています。夜寝る頃的时间帯に分泌が高まって眠りを助けるメラトニンというホルモンは、光の刺激で分泌が抑えられ、夜の睡眠の質の低下を招きます。夜寝る前に光を浴びると眠りにくいといわれる理由です。

子どもでも、夜に光を浴びるのは好ましくないと考えられるのですが、最近の研究では、同じ光の明るさでも、大人より子どもの方が光を感知しやすいことがわかっており、夜ふかしの傾向がより強くあらわれます。さらに子どもで注意すべき点として、子どもの方がより強い光を浴びる可能性が高くなります。子どもは体が小さい分、スマホやタブレットなどを持った時の、画面から目までの距離がどうしても近くなります。また集中すると画面にどんどん近づいていきがちです。実際に健康や情報通信機器の度を測定してみると、小さい子どもは大人との距離が近く、そのぶん同じ機器を握っている時、目のところでは大人の目の位置より近づいています。光の刺激は、スマートフォンを握るくらいでナイトモードに設定することでおさええますが、子どもでは大人よりも光の影響が大きいことに注意し、寝る前の時間帯にはこれらの面を見ないようにしましょう。

乳幼児健康診査 身体診察マニュアル 乳幼児健康診査事業 実践ガイド



目次	
第1章	総説
第2章	乳幼児健康診査
第3章	1歳6か月児健康診査
第4章	3歳児健康診査
第5章	養育者のメンタルヘルス

目次	
第1章	総論
第2章	標準的な保健指導の基礎
第3章	乳幼児健診における情報共有と情報活用
第4章	乳幼児健診の評価の実践
第5章	他職種間で共通に理解すべき情報

平成29年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業「乳幼児健康診査のため「保健指導マニュアル（仮称）」及び「身体診察マニュアル（仮称）」作成に関する調査研究（国立研究開発法人 国立成育医療研究センター）」

